こども基本法の普及啓発等

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 長官官房 | 参事官（総合政策担当）				
	作成責任者	中原茂仁 野中嘉人				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006466	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	【こども基本法の普及啓発】アクティビティ101，102 こども基本法第15条では、国は、こども基本法及び児童の権利に関する条約の趣旨及び 内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解を得るよう努めるものとされている。 本事業は、こども基本法の趣旨・内容について、広く社会に周知することを目的とする。 【児童の権利に関する条約の認知度等調査及び普及啓発事業】アクティビティ103 こども基本法（令和４年法律第77号）第15条では、国は、こども基本法及び児童の権利に関する条約の趣旨及び内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解を得るよう努めるものとされている。また、同法に対する附帯決議において、日本国内のこどもや大人に対する、児童の権利に関する条約の趣旨や内容等についての普及啓発に、その認知度を把握しつつ取り組むこととされている。 本事業は、こども基本法第15条及び附帯決議を踏まえ、児童の権利に関する条約の趣旨・内容について、認知度調査を行うとともに、普及啓発の在り方を検討することを目的とする。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立準備等事業】アクティビティ104 こどもまんなか社会実現に向けて、NPOをはじめとする様々な民間団体を構成員とするこどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）を設立し、こども家庭庁と民間団体、また、民間団体同士の対話・連携・協働を図ることを目的とする。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業】アクティビティ105 令和６年度末に設立したこどもまんなか社会実現プラットフォームについて、民間団体等と共に運営するとともに、その活動促進や会員拡大に向けた検討等を引き続き実施し、行政と民間団体、民間団体同士の対話・連携・協働を図ることを目的とする。 【我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料の作成】アクティビティ106 本事業は、こども基本法等こども施策に関する翻訳資料を作成し、国際交流の機会等を活用しながら、我が国のこども施策を国際社会に発信し、また、国際的動向の把握・周知を通じて国際連携の推進を図ることを目的とする。 【日中韓少子高齢化セミナーへの参加】アクティビティ107 急速に進む少子化という困難に直面する中、我が国の少子化対策の企画・立案に資する海外事例の収集・分析、特に、社会的・文化的類似性を有するアジア諸国における少子化対策に関する政策協議の観点から、日中韓の枠組みにおいて、平成30年７月に締結された協力覚書を基に「日中韓少子高齢化セミナー」を毎年開催している。 【こども大綱・こども白書関連経費】アクティビティ108 本事業は、こども基本法第８条に基づき、政府は、毎年、国会に、我が国のこどもをめぐる状況及びこども施策の実施状況に関する報告（以下、「白書」という。）を提出し、公表しなければならないため、政府としてこれを履行することを目的とする。

	現状・課題	【こども基本法の普及啓発】 こども基本法（令和４年法律第77号）第15条において、国は、こども基本法及び児童の権利に関する条約の趣旨及び 内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解を得るよう努めるものとされている。 【児童の権利に関する条約の認知度等調査及び普及啓発事業等】 こども基本法第15条において、国は、こども基本法及び児童の権利に関する条約の趣旨及び内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解を得るよう努めるものとされている。 また、同法に対する附帯決議において、日本国内のこどもや大人に対する、児童の権利に関する条約の趣旨や内容等についての普及啓発に、その認知度を把握しつつ取り組むこととされている。 これまで、複数の民間団体において、こどもや若者に対し、児童の権利に関する条約の認知度調査が行われてきたものの、国において同種の調査は行われてこなかった。また、いずれの調査においても、調査対象に鑑みると、小学校低学年のこどもに対する回答を入手できていないこと等が課題となっている。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立準備等事業】 令和７年３月に「こどもまんなか社会実現プラットフォーム」を設立した。令和７年度以降の「こどもまんなか社会実現プラットフォーム」の運営方針等を引き続き議論する必要がある。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業】 こどもまんなか社会を目指すこども家庭庁の基本姿勢として、こどもや若者、子育て家庭に対し地域で支援を行っているNPOをはじめとする様々な民間団体や、地域で活動する民生・児童委員等とのネットワークを強化することとしている。 【我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料の作成】 こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）において、我が国のこども施策を積極的に国際社会に発信することとしている。当庁ホームページにおける英語資料のさらなる充実を図ると共に、国際会議等で我が国の取組を発信する必要がある。 【日中韓少子高齢化セミナーへの参加】 「日中韓少子高齢化セミナー」に参加し、我が国の少子化対策の企画・立案に資する海外事例の収集・分析、並びに我が国の政策や取組に関する情報発信を行う必要がある。 【こども大綱・こども白書関連経費】 こども基本法第８条に基づき、政府は、毎年、白書を国会に提出し、公表しなければならない。

	事業の概要	【こども基本法の普及啓発】 本事業は国民に対しこども基本法の普及啓発を図る事業である。 実施内容は広く一般市民に対して、有識者による講演やパネルディスカッション等を含めたこども基本法シンポジウムの開催と、学校、放課後児童クラブや放課後子供教室、児童館、青少年 センター、こども食堂等のこどもに対して、職員が出張講座の開催 である。 【児童の権利に関する条約の認知度等調査及び普及啓発事業等】 本事業は、こども基本法第15条及び附帯決議を踏まえ、児童の権利に関する条約の趣旨や内容等についての普及啓発に、その認知度を把握しつつ取り組むことを目的とし、こどもと大人のそれぞれを対象に、児童の権利に関する条約の趣旨や内容についての意識調査を実施するとともに、同調査の結果を踏まえ、同条約の趣旨や内容に関する普及啓発方法を検討する。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立準備等事業】 本事業はこどもや若者、子育て家庭に対し地域で支援を行っているNPOをはじめとする様々な民間団体等のネットワークである。こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立し、プラットフォームの運営を行っていくものである。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業】 本事業は、こどもや若者、子育て家庭に対し地域で支援を行っているNPOをはじめとする様々な民間団体等のネットワークであるこどもまんなか社会実現プラットフォームの運営を行っていくものである。 【我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料の作成】 こども基本法等こども施策に関する資料の翻訳を行い、我が国のこども施策を国際社会に発信し、国際連携の推進を図る。 【日中韓少子高齢化セミナーへの参加】 本事業は、毎年、「日中韓少子高齢化セミナー」に参加し、我が国の少子化対策の企画・立案に資する海外事例の収集・分析、並びに我が国の政策や取組に関する情報発信を行うものである。日本からはこども家庭庁と厚生労働省が参加している。なお、日中韓３か国が持ち回りで主催を務めることとなっているため、約３年周期で同セミナーは日本において開催される。 【こども大綱・こども白書関連経費】 こども基本法第８条に基づく白書について、毎年、印刷・製本等を行う。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-taikou/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第八条	--	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第九条	--	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第十五条	--	--
	こども家庭庁設置法	令和四年法律第七十五号	第四条	1	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こども政策の新たな推進体制に関する基本方針	--

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	14,000	51,497	66,998
当初予算	14,000	52,829	51,497	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	14,000	52,829	51,497	--
執行額	9,466	26,497	--	--
執行率	67.6%	50.2%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

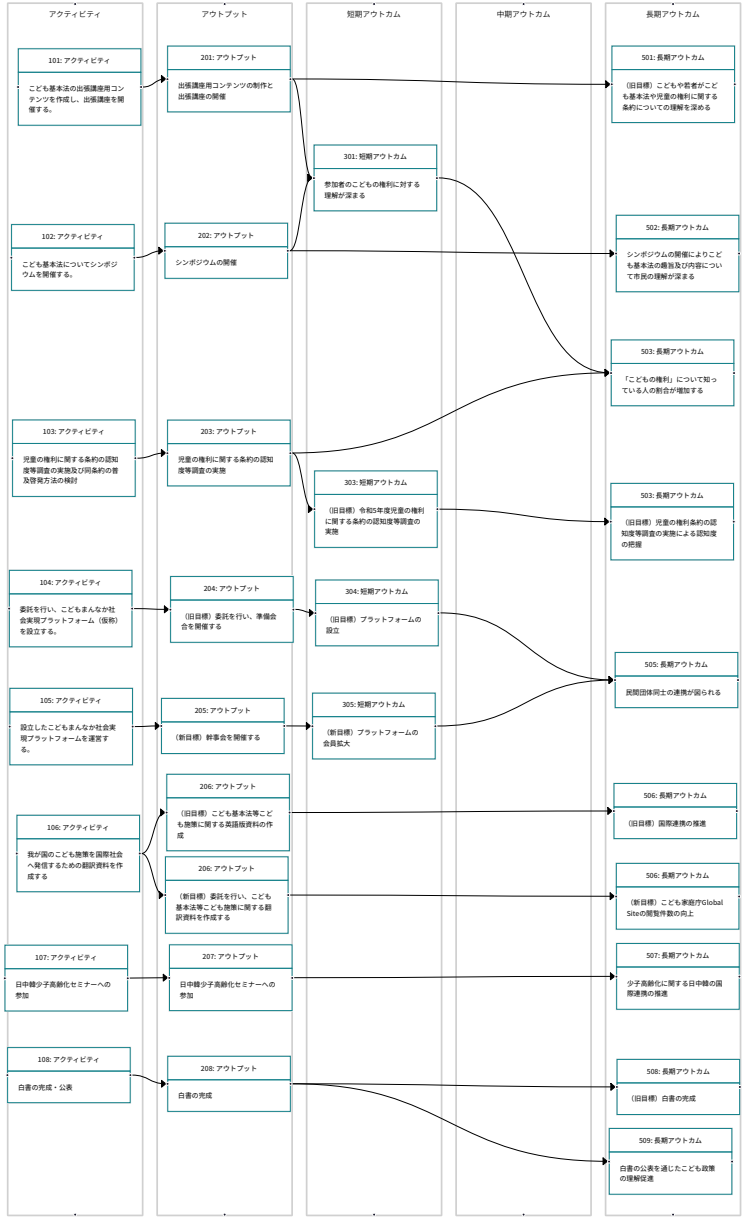
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	32,896	47,494
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費	--	10,512	10,419
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	5,246	7,662
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	2,811	1,360
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	32	63

主な増減理由			
【こども政策推進事業委託費】 ３年に一度の「児童の権利に関する条約の認知度等に関する意識調査」を行うべく、費用を拡充する。 【職員旅費】 こども政策に関する国際連携の一層の推進を行うべく、費用を拡充する		その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-503

アクティビティ	こども基本法の出張講座用コンテンツを作成し、出張講座を開催する。			
アウトプット	活動目標	出張講座用コンテンツの制作と出張講座の開催	活動指標	出張講座の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	出張講座の開催は毎回単発になるため、複数の目標設定は困難なため。

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	10	29	22
	活動実績／成果実績(件)	0	4	--

↓後続アウトカムへのつながり	出張講座に参加することで、参加者のこどもの権利に対する理解が深まると考えられるため。

短期アウトカム	成果目標	参加者のこどもの権利に対する理解が深まる	成果指標	こどもの権利に対する理解度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出張講座・シンポジウムでアンケートを実施予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	70
	活動実績／成果実績(%)	--
	達成率(%)	--

↓後続アウトカムへのつながり	出張講座やシンポジウムに参加し、こどもの権利に対する理解が深まった人が増えることで、「こどもの権利」について知っている人の割合も増加する可能性があると考えられるため。

長期アウトカム	成果目標	「こどもの権利」について知っている人の割合が増加する	成果指標	児童の権利に関する条約の認知度等調査における設問「こどもの権利だと思っているもの」において、選択肢（様々なこどもの権利）の中から一つでも回答を選択した人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	--	86	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	こども基本法の出張講座用コンテンツを作成し、出張講座を開催する。

アウトプット	活動目標	出張講座用コンテンツの制作と出張講座の開催	活動指標	出張講座の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	出張講座の開催は毎回単発になるため、複数の目標設定は困難なため。

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	10	29	22
	活動実績／成果実績(件)	0	4	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	学校、放課後児童クラブや放課後子供教室、児童館、青少年センター、こども食堂等のこどもに対して職員が出張講座を開催することで、こどもや若者に対する啓発活動に資すると考えられるため。

長期アウトカム	成果目標	（旧目標）こどもや若者がこども基本法や児童の権利に関する条約についての理解を深める	成果指標	事業参加者の理解度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参加者アンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	出張講座の開催は毎回単発になるため、複数の目標設定は困難なため。

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-301-503

アクティビティ	こども基本法についてシンポジウムを開催する。

アウトプット				
	活動目標	シンポジウムの開催	活動指標	シンポジウムの実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	1	0	2
	活動実績／成果実績(回)	1	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	こども基本法やこどもの権利に関するシンポジウムに参加することで、参加者のこどもの権利に対する理解が深まると考えられるため。

短期アウトカム				
	成果目標	参加者のこどもの権利に対する理解が深まる	成果指標	こどもの権利に対する理解度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出張講座・シンポジウムでアンケートを実施予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	70
	活動実績／成果実績(%)	--
	達成率(%)	--

↓後続アウトカムへのつながり	出張講座やシンポジウムに参加し、こどもの権利に対する理解が深まった人が増えることで、「こどもの権利」について知っている人の割合も増加する可能性があると考えられるため。

長期アウトカム	成果目標	「こどもの権利」について知っている人の割合が増加する	成果指標	児童の権利に関する条約の認知度等調査における設問「こどもの権利だと思っているもの」において、選択肢（様々なこどもの権利）の中から一つでも回答を選択した人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	--	86	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	こども基本法についてシンポジウムを開催する。

アウトプット	活動目標	シンポジウムの開催	活動指標	シンポジウムの実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	1	0	2
	活動実績／成果実績(回)	1	0	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	こども基本法が施行された令和5年度中に有識者等を集めたこども基本法に関するシンポジウムを開催することで、市民に対する啓発活動に資すると考えられるため。

長期アウトカム	成果目標	シンポジウムの開催によりこども基本法の趣旨及び内容について市民の理解が深まる	成果指標	シンポジウムの参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	こども基本法のシンポジウムについて、単発かつ短期の開催となるため、複数の目標設定は困難なため。

活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	--	400
	活動実績／成果実績(人)	--	--
	達成率(%)	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施及び同条約の普及啓発方法の検討			
アウトプット	活動目標	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施	活動指標	児童の権利に関する条約の認知度調査の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査 令和５年度から実施中。「こども」及び「大人」を対象に３年毎に実施し、各調査の間の期間（２年間）は「大人」のみを対象とした簡易調査を実施する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	令和5年度に初回の児童の権利に関する条約の認知度等調査を実施し、我が国における同条約認知度等の現状を把握し、これを踏まえて、その普及啓発方法を検討する必要性があるため、短期アウトカムとして設定。

短期アウトカム	成果目標	（旧目標）令和5年度児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施	成果指標	（旧指標）令和5年度児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度児童の権利に関する条約の認知度等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	--
	活動実績／成果実績(回)	1	1	--
	達成率(%)	100	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	こども基本法第15条及び同法附帯決議を踏まえ、児童の権利に関する条約の認知度調査を実施して、現状を把握して、普及啓発方法の検討を行うことが長期アウトカムになる。

長期アウトカム	成果目標	（旧目標）児童の権利条約の認知度等調査の実施による認知度の把握	成果指標	（旧指標）児童の権利条約の認知度等調査の実施による認知度の把握
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	1
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-503

アクティビティ	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施及び同条約の普及啓発方法の検討

アウトプット	活動目標	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施	活動指標	児童の権利に関する条約の認知度調査の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査 令和５年度から実施中。「こども」及び「大人」を対象に３年毎に実施し、各調査の間の期間（２年間）は「大人」のみを対象とした簡易調査を実施する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施を通じて、こどもの権利等に関する認知度を把握し、その向上のための施策を企画立案する基礎資料として活用することを通じて、同認知度の向上を図ることができると考えられる。

長期アウトカム	成果目標	「こどもの権利」について知っている人の割合が増加する	成果指標	児童の権利に関する条約の認知度等調査における設問「こどもの権利だと思っているもの」において、選択肢（様々なこどもの権利）の中から一つでも回答を選択した人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、児童の権利に関する条約の認知度等調査の毎年の実施を通じて、当該認知度の推移を測定し、関連施策の基礎資料を得ることを目的とするもので、調査の実施からその結果を得るまでの間に複数アウトカムを設定する性質の事業ではないため。

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	--	86	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-505

アクティビティ	委託を行い、こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）を設立する。

アウトプット				
	活動目標	（旧目標）委託を行い、準備会合を開催する	活動指標	（旧指標）開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				
		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	5	4	0
	活動実績／成果実績(回)	6	5	--

↓後続アウトカムへのつながり	こどもや若者、子育て家庭に対し地域で支援を行っているNPO等の民間団体等の有識者を集めて議論を行い、現状の課題やニーズに即したプラットフォームを設立する。

短期アウトカム				
	成果目標	（旧目標）プラットフォームの設立	成果指標	（旧目標）プラットフォームの設立数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績			
		目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	--
	活動実績／成果実績(件)	1	--
	達成率(%)	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	プラットフォームを設立し、民間団体間の連携が図られることが成果目標となることから、長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	民間団体同士の連携が図られる	成果指標	ー
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	プラットフォームの運営内容は次年度以降に作成するため、令和6年度以降の具体的な事業内容や目標を設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	設立したこどもまんなか社会実現プラットフォームを運営する。			
アウトプット	活動目標	（新目標）幹事会を開催する	活動指標	（新指標）開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2025年度
当初見込み／目標値(回)	8
活動実績／成果実績(回)	--

↓後続アウトカムへのつながり	プラットフォームの会員が拡大することで、官民及び民間同士の連携が促進される。

短期アウトカム	成果目標	（新目標）プラットフォームの会員拡大	成果指標	（新指標）プラットフォームの会員数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和７年５月29日（木）に実施した臨時幹事会にて、初年度の目標会員数を50団体程度とすることで一致。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(団体)	50
活動実績／成果実績(団体)	--
達成率(%)	--

↓後続アウトカムへのつながり	プラットフォームの会員が拡大することで、官民及び民間団体同士の連携促進が図られる。

長期アウトカム	成果目標	民間団体同士の連携が図られる	成果指標	ー
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	プラットフォームの運営内容は次年度以降に作成するため、令和6年度以降の具体的な事業内容や目標を設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 106-206-506

アクティビティ	我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料を作成する			
アウトプット	活動目標	（新目標）委託を行い、こども基本法等こども施策に関する翻訳資料を作成する	活動指標	（新指標）翻訳資料の作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度までは「英語資料の作成」としていたが、英語以外の言語への翻訳や、収集した海外情報を国内で活用するべく和訳を実施することを想定して、成果目標・指標の文言を一部修正した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(枚)	200	200
活動実績／成果実績(枚)	115	--

↓後続アウトカムへのつながり	作成した翻訳資料を用いて我が国のこども施策を国際的に発信することを通じて、当該施策の国際的なプレゼンス向上につながると考えられる。当該資料は国際会議・交流等で活用することに加え、当庁ホームページに掲載し、国際的に発信する。当庁ホームページの閲覧件数の向上は、プレゼンス向上を測定する指標となりうると考えられることから、アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	（新目標）こども家庭庁Global Siteの閲覧件数の向上	成果指標	（新指標）こども家庭庁Global Siteのアクセス数推移（増減率）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度においては定性的な目標を設定していたが、翻訳資料の作成・掲載を通じた我が国のこども政策に係るプレゼンス向上を客観的・定期的にモニタリング可能な目標及び指標を設定するため、アウトカムの見直しを行った。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	翻訳資料作成は単年度単位の事業であるため。

活動・成果目標と実績	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
当初見込み／目標値(%)	10	10	10
活動実績／成果実績(%)	--	--	--
達成率(%)	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-506

アクティビティ	我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料を作成する			
アウトプット	活動目標	（旧目標）こども基本法等こども施策に関する英語版資料の作成	活動指標	（旧指標）英語版資料の翻訳枚数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(枚)	200	200
	活動実績／成果実績(枚)	115	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	こども基本法等こども施策に関する英語版資料を作成することにより、国際交流の機会等において、我が国のこども施策を国際社会に発信することができるため。

長期アウトカム	成果目標	（旧目標）国際連携の推進	成果指標	（旧指標）国際連携の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国際会議・交流等に用いる資料について翻訳を115枚分実施して当該会議等で用いることにより、国際交流の機会等を活用した我が国のこども施策の国際社会への発信及び国際的動向の把握を行い、国際連携を推進した。また、翻訳資料については当庁ホームページに掲載することにより、我が国のこども施策を広く国際社会に発信した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業については、英語版資料を用いて、国際交流の機会等において我が国のこども施策を国際社会に発信することを目的としているところ、国際交流の回数については、相手方があることから、定量的な目標を設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	英語版資料の作成は、単発となり、複数の目標設定が困難なため。

アクティビティからの発現経路 107-207-507

アクティビティ	日中韓少子高齢化セミナーへの参加			
アウトプット	活動目標	日中韓少子高齢化セミナーへの参加	活動指標	セミナーにおける我が国からの情報発信数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2
	活動実績／成果実績(件)	2	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	日中韓少子高齢化セミナーに参加し、我が国からの情報発信及び海外情報収集や交流を通じ、日中韓３か国における国際連携を推進することができるため、アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	少子高齢化に関する日中韓の国際連携の推進	成果指標	協力覚書の更新
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ー
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は毎年のセミナー参加活動を通じて、日中韓の協力を推進し、５年に一度協力覚書を更新して協力体制を継続・強化するものであり、アウトカムを複数設定する内容の事業ではないため。

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 108-208-508

アクティビティ	白書の完成・公表			
アウトプット	活動目標	白書の完成	活動指標	白書の完成回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	こども基本法第8条に基づき、政府は、白書を完成させることとしている。

長期アウトカム				
	成果目標	（旧目標）白書の完成	成果指標	（旧指標）白書の完成率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	活動実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	こども基本法の規定に基づき、白書を完成させることを目的とするものであるため、短期アウトカムが長期アウトカムに直結し、複数アウトカムを設定することは困難。

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年度 2034年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	100	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 108-208-509

アクティビティ	白書の完成・公表			
アウトプット	活動目標	白書の完成	活動指標	白書の完成回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	白書の公表に伴い、白書を通じて、その時々のこども政策に対する理解促進につながると考えられるため。

長期アウトカム	成果目標	白書の公表を通じたこども政策の理解促進	成果指標	白書の公表を通じたこども政策の理解促進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ー
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども政策に関する理解促進については、その時々の社会情勢によって取り上げる問題や力を入れる政策も左右されるため、理解促進についても1つの定量指標で測定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、ロジックモデルに基づいた中間的なアウトカムや最終的なアウトカムといった段階的なアウトカムを設定する性質のものではないため、複数のアウトカムを設定することは困難。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【こども基本法の普及啓発】 活動目標及び成果目標の達成状況については、 ①アウトプット：出張講座用コンテンツの制作には至らなかったが、こどもの権利の周知啓発用のリーフレットを作成した。また、出張講座の開催については、既存のコンテンツを活用し、目標の開催回数には至らなかったが出張講座を4回開催した。 ②長期アウトカム：出張講座については上記記載のとおり、予定していた回数の開催には至らなかったが、開催した4回については学校、放課後児童クラブのこどもたちがこども基本法についての理解を深めるという目標を達成した。 【児童の権利に関する条約の認知度等調査及び普及啓発事業】 昨年度は令和5年度に実施した児童の権利に関する条約の認知度調査の簡易調査として、大人に対して調査を実施し、こども基本法及び児童の権利に関する条約の年代別の認知度を把握した。調査の委託においては、一般競争入札を行うことで、より競争性が確保され、予算が効率的・効果的に執行されるよう努めた。調査結果については、こども家庭庁のホームページにおいて公表することで、経年での変化を分析可能にしている。 こども基本法第15条及び附帯決議を踏まえ、児童の権利に関する条約の趣旨・内容について、その認知度を把握しつつ、普及啓発に取り組むことが求められており、今後も効率的・効果的な実施に留意しつつ、継続的に認知度を調査していくことが必要である。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立準備等事業】 全てのこどもや若者の健やかな成長を社会全体で後押しするため、こどもや若者、子育て家庭に対し地域で支援を行っているNPOをはじめとする様々な民間団体や、地域で活動する民生・児童委員等とのネットワークを強化し、市民社会との積極的な対話・連携・協働を図る「こどもまんなか社会実現プラットフォーム」を設立することを目指し、ネットワーク運営やこどもの権利、こども・若者支援等に知見を有する14名の委員で構成する「設立準備会合」を５回実施し、多様な視点で議論を重ね、令和７年３月に開催した設立総会をもって設立した。 設立準備会合及び設立総会の実施には、設立準備会合委員の日程照会や資料作成、その他運営に係る事務局機能が必要不可欠であり、一般競争入札（総合評価落札方式）にて、運営事務局を担うために必要な技術を要する委託事業者を決定のうえ、仕様書に定めた内容に沿って着実に議論を進め、年度内の「こどもまんなか社会実現プラットフォーム」の設立を実現した。 【我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料の作成】 諸外国からの表敬訪問や国際会議参加時に活用する資料として、こども家庭庁の概要及び主な施策や、「こども未来戦略」関連資料、また国際会議での発表資料等の翻訳を実施。委託契約はいずれも少額随意契約で実施し、その際は複数社の見積を比較検討し、予算の効率的・効果的な執行に努めた。なお、翻訳実施数は目標値200枚に対して115枚と、目標実現率は57.5%に留まっている。一方、翻訳の必要性は業務の性質上、年度ごとに大きく変化しうることから、目標値は2025年度以降も200枚を維持し、案件が発生した際に必要な予算が確保されていることに留意しつつ、一方で、より充実した情報発信を目指し、さらなる翻訳の実施に努める必要がある。 【日中韓少子高齢化セミナーへの参加】 本事業は、平成30年７月に提携された日中韓３か国による協力覚書に基づき実施されるもので、こども大綱の３（４）国際的な連携・協力の観点からも必要な事業である。昨年度は「日中韓少子高齢化セミナー」を厚生労働省と連携して日本において開催。セミナーの運営委託においては、一般競争入札を行うことで、より競争性が確保され、予算が効率的・効果的に執行されるよう努めた。また、基調講演を含む発表・報告を実施し、３か国の取組を相互に共有することを通じて、次回令和10年度に予定される協力覚書の更新に向け、日中韓における協力枠組みを推進した。 【こども大綱・こども白書関連経費】 年次報告（令和５年度　我が国におけるこどもをめぐる状況及び政府が講じたこども施策の実施状況）は、こども基本法の規定に基づき、国会への報告を

		行うことが義務付けられており、必要不可欠である。年次報告の作成においては、一般競争入札を行うことで、より競争性が確保され、予算が効率的・効果的に執行されるよう努めた。
	目標年度における効果測定に関する評価	【児童の権利に関する条約の認知度等調査及び普及啓発事業】 児童の権利条約に関する認知度調査について、令和5年度及び令和６年度に予定どおり調査を実施。（令和６年度は簡易調査）その成果をホームページ上に公表した。また、同条約の普及啓発方法の検討のための調査研究を実施し、関連施策を実施する際の基礎資料を得た。 なお、令和７年度以降においては、引き続き同条約の認知度把握を行うため本調査を継続すると共に、認知度のさらなる向上を目指した施策を行っていく必要があり、効果発現経路の見直しを行い、新たな目標設定を行った。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立準備等事業】 設立準備会合の他、設立準備会合委員 による各ワーキンググループでの「こどもまんなか社会実現プラットフォーム」の運営等に係る諸課題の検討等を実施することで、効率的に議論を進め、2025年３月の設立総会をもって「こどもまんなか社会実現プラットフォーム」を設立した。 今後は、「こどもまんなか社会実現プラットフォーム」の会員拡大という短期アウトカムの新目標を設定し、民間団体同士の連携を図っていく。
	改善の方向性	【こども基本法の普及啓発】 引き続き、事業の必要性を踏まえながら、こども基本法や児童の権利に関する条約の趣旨及び内容について広報活動等を行うための予算について要求を行う。なお、効果発現経路の見直し行った。 【児童の権利に関する条約の認知度等調査及び普及啓発事業】 引き続き、定点的に児童に関する条約の認知度等を把握していくため、3年に1回児童の権利に関する条約の認知度等調査に係る予算を、それ以外の年は同調査の簡易調査に係る予算について要求を行う。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業】 ※旧【こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立準備等事業】 令和６年度に設立した「こどもまんなか社会実現プラットフォーム」の活動をとおし、こども家庭庁と民間団体、また民間団体同士の対話・連携・協働を図り、若者団体をはじめ、各団体が抱える諸課題の解決や活動支援に資する情報発信等を行う。 【我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料の作成】 引き続き、事業の必要性を十分踏まえながら、適時・適切な予算要求を行う。なお、国際社会への情報発信に係る事業効果を客観的にモニタリングするために、今年度において効果発現経路の見直しを行った。 【日中韓少子高齢化セミナーへの参加】 引き続き、事業の必要性を十分踏まえながら、適時・適切な予算要求を行う。なお、当該予算について、日中韓少子高齢化セミナーは３か国で持ち回り開催する関係上、３年に１回は本邦開催に係る予算を、それ以外の年は中韓で開催される会合への参加に係る予算（旅費等）について要求を行う。 【こども大綱・こども白書関連経費】 引き続き、適切かつ効率的な事業の執行を行っていく。

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	こども基本法の普及啓発等における出張講座の開催回数など、一部の事業については、目標値を大きく下回る実績となっている。 いずれの事業も継続的に実施することが必要な事業と考えられる事から、計画的に実施して欲しいと考える。		
	公開プロセス結果概要	--		

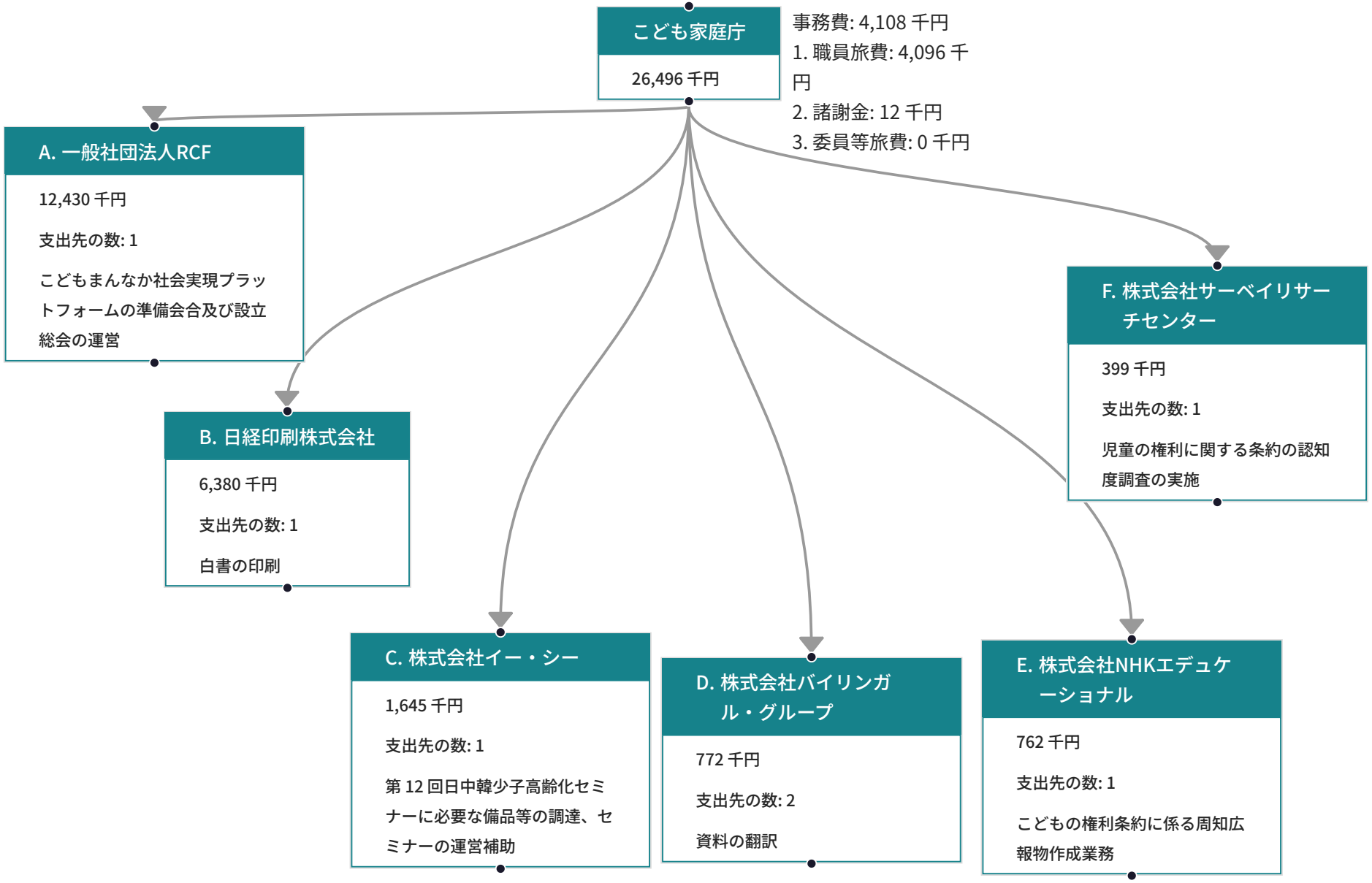
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、目標の未達成状況や執行率が低調となっている要因を分析の上、執行方法の改善を検討すること。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	2,123
	詳細	ご指摘の出張講座について、令和５年度～６年度は出張講座で使用するコンテンツの作成や、出張講座の実施に係る自治体等との調整方法の検討に時間を要してしまったほか、自治体等における本事業自体の認知度も低かったことにより、実施実績が目標値を下回った。これを踏まえ、令和７年度においては、自治体等を通じて出張講座の開催の周知等を行い、開催実績の向上を目指す。なお、令和８年度要求においては、これまでの開催実績を踏まえて実施回数の再考を行い、出張講座に係る予算（職員旅費）を約５回分へと縮減する等の見直しを行った。今後も成果目標の実現に向けて適切に必要な予算額の確保と適切な執行に努める。 なお、出張講座以外の事業については、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
26,496 千円
事務費: 4,108 千円
1. 職員旅費: 4,096 千円
2. 諸謝金: 12 千円
3. 委員等旅費: 0 千円
A. 一般社団法人RCF
12,430 千円
支出先の数: 1
こどもまんなか社会実現プラットフォームの準備会合及び設立総会の運営
B. 日経印刷株式会社
6,380 千円
支出先の数: 1
白書の印刷
C. 株式会社イー・シー
1,645 千円
支出先の数: 1
第 12 回日中韓少子高齢化セミナーに必要な備品等の調達、セミナーの運営補助
D. 株式会社バイリンガル・グループ
772 千円
支出先の数: 2
資料の翻訳
E. 株式会社NHKエデュケーショナル
762 千円
支出先の数: 1
こどもの権利条約に係る周知広報物作成業務
F. 株式会社サーベイリサーチセンター
399 千円
支出先の数: 1
児童の権利に関する条約の認知度調査の実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　一般社団法人RCF	12,430	1	こどもまんなか社会実現プラットフォームの準備会合及び設立総会の運営

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人ＲＣＦ	12,430	1010405009898

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度こどもまんなか社会実現プラットフォーム設立準備等事業 一般競争契約（総合評価）	12,430	3	78	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　日経印刷株式会社	6,380	1	白書の印刷

支出先名	支出額	法人番号
日経印刷株式会社	6,380	7010001025732

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年版白書（「令和５年度　我が国におけるこどもをめぐる状況及び政府が講じたこども施策の実施状況」）の印刷・製本 一般競争契約（最低価格）	6,380	2	76.1	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　株式会社イー・シー	1,645	1	第 12 回日中韓少子高齢化セミナーに必要な備品等の調達、セミナーの運営補助

支出先名	支出額	法人番号
株式会社イー・シー	1,645	4430001037069

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
第12回日中韓少子高齢化セミナーの開催に係る会議運営に係る業務 一般競争契約（最低価格）	1,645	4	43.1	支出額は、実際の落札額を厚生労働省とこども家庭庁で折半した額を指す。 一方、落札率は、全体の予定額に対する落札額から算出している。

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　株式会社バイリンガル・グループ	772	2	資料の翻訳

支出先名	支出額	法人番号
株式会社バイリンガル・グループ	772	2010001026479

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
第 12 回日中韓少子高齢化セミナー配布資料翻訳業務 随意契約（少額）	582	2	--	--
表敬用の資料翻訳業務の実施 随意契約（少額）	190	2	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　株式会社NHKエデュケーショナル	762	1	こどもの権利条約に係る周知広報物作成業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社エヌエイチケイエデュケーショナル	762	4011001003978

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもの権利条約に係る周知広報物作成業務 随意契約（少額）	762	2	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　株式会社サーベイリサーチセンター	399	1	児童の権利に関する条約の認知度調査の実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社サーベイリサーチセンター	399	6011501006529

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施 随意契約（少額）	399	2	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	一般社団法人ＲＣＦ	令和６年度こどもまんなか社会実現プラットフォーム設立準備等事業	こどもまんなか社会実現プラットフォーム設立準備に係る業務一式	こどもまんなか社会実現プラットフォーム設立準備会合の運営等	12,430
	B	日経印刷株式会社	令和６年版白書（「令和５年度我が国におけるこどもをめぐる状況及び政府が講じたこども施策の実施状況」）の印刷・製本	印刷製本費	令和６年版白書の印刷・製本	6,380
	C	株式会社イー・シー	第12回日中韓少子高齢化セミナーの開催に係る会議運営に係る業務	第12回日中韓少子高齢化セミナー開催に係る業務一式	会場設営、物品輸送、飲食の企画提供、通訳及び会議運営人員の配置等	1,645

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こども若者の意見のこども施策への意見反映

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 長官官房 | 参事官（総合政策担当）				
	作成責任者	中原茂仁				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006469	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費 | その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	（こども若者の意見のこども施策への意見反映）こども基本法第１１条においては、国のみならず、地方公共団体においても、こども施策の策定・実施・評価に当たっては、当事者であるこどもや若者の意見を反映させるための措置を講ずることとされている。政策を決めるプロセスに、こどもや若者が大人と同じように社会を構成する重要なパートナーとして主体的に参画すること、またこどもや若者の意見を政策に反映し、政策をより良いものとすることを目的とする。さらには、この取組を広く発信することで、こどもや若者が意見を表明し、それが社会に反映されていくことの大切さについての理解を広げる。こども・若者が意見を言いやすいかつ安全に意見を言うことができる環境をつくり、意見を言いたくなるようサポートするには専門の知識・技術を持ったファシリテーターの活用が望ましい。また、国が地方公共団体における意見聴取を支援するため必要な環境整備に資する取組として、ファシリテーターの派遣や、必要な知識・技術を持つファシリテーターの養成を行う。併せて、こども・若者の意見を聴くことやその政策への反映を進めるための調査研究を実施する。 （若者が主体となって活動する団体の活動の促進）こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）において、社会課題の解決に取り組む若者団体やこども会議、若者会議、ユースカウンシルなどの活動はこどもや若者の社会参画の機会であり、活動を充実させるために連携を強化するとともに、好事例の展開等を進めること、また、若者団体等の主体的な活動を促進するための取組の在り方について検討するとしている。また、令和６年度に実施する「若者が主体となって活動する団体に関する調査研究」において、国内外の若者が主体的に活動している団体の実態を調査し、現状を把握するとともに、活動促進の方法を検討することを踏まえ、その結果に基づき、若者団体の課題解決に資する情報共有や活動支援を行うことを目的とする。
	現状・課題	（こども若者の意見のこども施策への意見反映）こども基本法において、年齢や発達の程度に応じたこどもの意見表明機会の確保・こどもの意見の尊重が基本理念として掲げられるとともに、こども施策の策定等に当たって、こどもの意見の反映に係る措置を講ずることを国や地方自治体に対し義務付ける規定が設けられた。こども家庭庁は、その任務として、こどもや若者の意見の尊重を掲げ、その意見が積極的かつ適切にこども政策に反映されるよう取り組むこととしている。こども家庭庁設置法に対する附帯決議においては、こどもや若者の意見を把握するために、特定の手段によることなく多様な手法を検討・活用するとともに、こどもや若者が意見を表明しやすい環境整備に向けて、地方自治体、教育機関その他の関係機関などと緊密に連携することとされている。 （若者が主体となって活動する団体の活動の促進）令和６年度「若者が主体となって活動する団体に関する調査研究」において、国内外の若者が主体的に活動している団体の実態を調査し、現状を把握するとともに、活動促進の方法の検討を進めている。
	事業の概要	（こども若者の意見のこども施策への意見反映）主にこども政策の決定過程におけるこども・若者の意見反映を推進するよう、各府省庁やこども家庭庁が施策を進めるに当たってこども・若者から意見を聴くための仕組みを設け、多様な手法を組み合わせながら、こども・若者からの意見聴取を実施する取組を進める。令和５年度から1万人規模のこども・若者からこども政策に対する意見を聴く「こども若者★いけんぷらす」をスタートした。「こども若者★いけんぷらす」では、小学校１年生から20代までの方であれば、だれでも、いつでも、登録することができ、いろいろな方法で、国の省庁に対して、政策に関する意見を伝えることができる。また、声をあげにくいこども・若者に対しては、職員が出向く等して意見を聴くことも行う。また、地方公共団体におけるこどもの意見の政策への反映に必要な環境を整備するため、地方公共団体へのファシリテーター派遣を行うとともに、ファシリテーションについての必要な知識や実践的経験を有した人材を増やし、安全・安心な意見表明の機会を確保及び拡充するため、講座を実施する。また、こども・若者の意見を聴くことやその政策への反映を進めるための調査研究を実施する。 （若者が主体となって活動する団体の活動の促進）若者が主体となって活動する団体が継続的な活動を維持するための人材確保や育成、組織運営、活動資金の確保、活動を広く周知し、活動の促進につなげる広報の手法や機会等についての情報共有を目的とした場を開催する。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/iken-plus/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第三条	1	3
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第三条	1	4
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第十一条	1	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こども政策の新たな推進体制に関する基本方針（令和３年12月21日閣議決定）	--
	こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf
	こどもまんなか実行計画2025（令和7年6月6日こども政策推進会議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/e737eb3c/20250606_policies_kodomo-taikou_52.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	207,000	264,771	201,437
当初予算	184,000	196,988	227,960	--
補正予算	--	36,811	--	--
前年度から繰越し	47,000	10,085	36,811	--
予備費等	--	--	--	--
計	231,000	243,884	264,771	--
執行額	223,754	202,687	--	--
執行率	96.9%	83.1%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

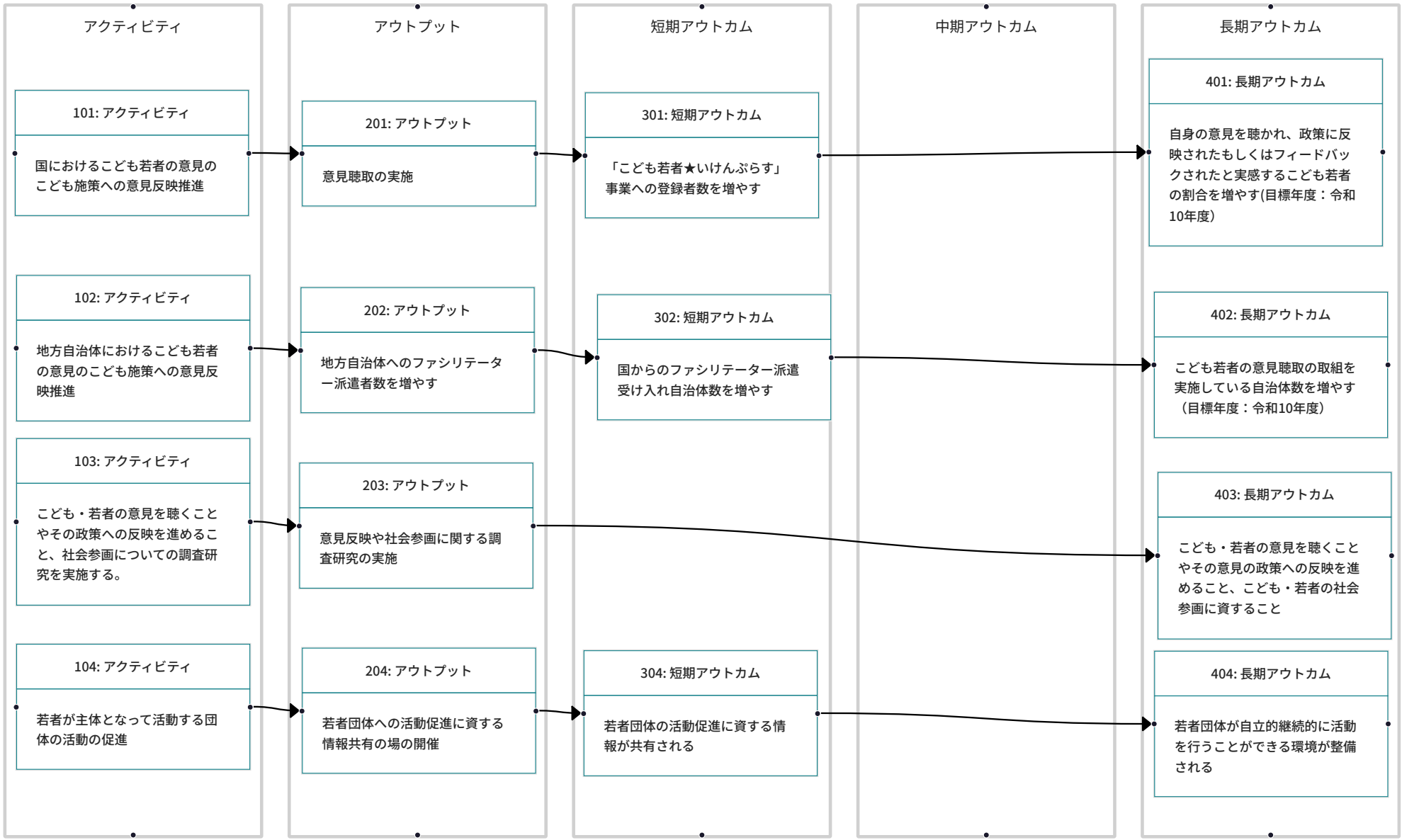
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	218,893	195,056
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費		4,572	2,065
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金		2,370	1,824
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費		2,125	2,492
前年度から繰越し --	--	36,811	--

主な増減理由	その他特記事項
○地方自治体へのファシリテーター等派遣回数の見直しを図る一方で、審議会等におけるこども・若者の登用を促進するため、こども・若者委員の活躍促進に向けた取組（仮称）を新規に実施する。 ○令和７年度当初予算で職員旅費が措置されている調査研究については、令和８年度中の調査研究実施を予定していないため概算要求をしていない。	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401

アクティビティ	国におけるこども若者の意見のこども施策への意見反映推進

アウトプット

活動目標	意見聴取の実施	活動指標	意見聴取の実施数
定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
当初見込み／目標値(回)	40	50	50	50
活動実績／成果実績(回)	41	48	--	--

↓後続アウトカムへのつながり

国におけるこども・若者の意見のこども施策への意見反映をするにあたって、まずは国で行っている事業である「こども若者★いけんぷらす」への登録者数を増やすことが重要であり、この事業を通じて多くのこどもや若者からの意見を聴取することで、こども・若者の意見のこども政策への意見反映を推進することが出来る。

短期アウトカム

成果目標	「こども若者★いけんぷらす」事業への登録者数を増やす	成果指標	「こども若者★いけんぷらす」事業への登録者数
定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども若者★いけんぷらす」活動報告書
定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績

	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(人)	--	6,000	7,000
活動実績／成果実績(人)	4,211	4,532	--
達成率(%)	--	75.5	--

↓後続アウトカムへのつながり

国におけるこども・若者の意見のこども施策への意見反映を推進するにあたっては、短期アウトカムで挙げた「こども若者★いけんぷらす」事業への登録者数を増やすだけではなく、こどもや若者が実際に意見を聴かれ、聴かれた意見が政策に反映されたと実感することが重要である。「こども若者★いけんぷらす」への登録者であるぷらすメンバーが、自分の意見が聴かれ、政策に反映されたもしくはフィードバックされたと実感することで、こども・若者の意見のこども施策への意見反映をより推進することができる。

長期アウトカム	成果目標	自身の意見を聴かれ、政策に反映されたもしくはフィードバックされたと実感するこども若者の割合を増やす(目標年度：令和10年度)	成果指標	自身の意見を聴かれ、政策に反映されたもしくはフィードバックされたと実感するこども若者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ぷらすメンバー向けアンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	70	70	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	68.2	61.4	--	--	--
	達成率(%)	97.4	87.7	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402

アクティビティ	地方自治体におけるこども若者の意見のこども施策への意見反映推進

アウトプット

活動目標	地方自治体へのファシリテーター派遣者数を増やす	活動指標	地方自治体へのファシリテーター派遣者数
定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
当初見込み／目標値(人)	20	40	40	40
活動実績／成果実績(人)	18	32	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	地方自治体におけるこども・若者の意見のこども施策への意見反映を推進するにあたり、国においてもファシリテーターを派遣、養成することによりその取組を推進することになるが、多くの自治体にファシリテーターを派遣し、こども・若者の意見聴取の取組を実施してもらうことが必要である。

短期アウトカム

成果目標	国からのファシリテーター派遣受け入れ自治体数を増やす	成果指標	国からのファシリテーター派遣受け入れ自治体数
定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁HP（「こども・若者意見反映サポート事業」より）
定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績

	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(件)	9	9
活動実績／成果実績(件)	7	--
達成率(%)	77.8	--

↓後続アウトカムへのつながり	こども若者の意見のこども施策への意見反映を推進するにあたっては、国・地方自治体における取組の整備やこどもや若者自身の参加だけでなく、社会全体として、こどもや若者の意見を大切にすることが本事業の長期アウトカムになる。

長期アウトカム	成果目標	こども若者の意見聴取の取組を実施している自治体数を増やす（目標年度：令和10年度）	成果指標	こども若者の意見聴取の取組を実施している自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度の実績については「こども・若者の意見反映に関する取組状況に関する調査」の集計ができ次第、公表予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--
	活動実績／成果実績(件)	--	--
	達成率(%)	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-403

アクティビティ	こども・若者の意見を聴くことやその政策への反映を進めること、社会参画についての調査研究を実施する。			
アウトプット	活動目標	意見反映や社会参画に関する調査研究の実施	活動指標	調査研究の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁HP（「こども・若者の社会参画及び意見反映推進のための調査研究」より）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2	1	1
	活動実績／成果実績(件)	2	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	国・地方自治体におけるこども・若者の意見聴取・意見反映を推進するにあたり、時宜に応じた課題や留意点その他取組の推進に資する事項を調査研究することが必要である。

長期アウトカム	成果目標	こども・若者の意見を聴くことやその意見の政策への反映を進めること、こども・若者の社会参画に資すること	成果指標	ー
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども・若者意見反映・社会参画の推進に資すること全般について調査研究を行う事業のため、定量的なアウトカムの設定は困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、こども・若者の意見反映・社会参画の推進に資すること全般について調査研究を行う事業であり、調査研究の結果については意見聴取の手法等の改善に活用することを企図して行うものであることから、中間的なアウトカムや最終的なアウトカムといった段階的なアウトカムを設定する性質のものではないため、複数のアウトカムを設定することは困難。

アクティビティからの発現経路 104-204-304-404

アクティビティ	若者が主体となって活動する団体の活動の促進			
アウトプット	活動目標	若者団体への活動促進に資する情報共有の場の開催	活動指標	若者団体への活動促進に資する情報共有の場の開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	若者が主体となって活動する団体の活動を充実させるための連携強化と活動を促進するための取組の在り方について検討する

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	--	6
	活動実績／成果実績(回)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	若者が主体となって活動する団体の課題を把握し活動を充実させることで、連携強化と活動促進のための取組の在り方の検討が進むと考えられる

短期アウトカム	成果目標	若者団体の活動促進に資する情報が共有される	成果指標	活動促進に資する情報共有の場への参加団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	--	50
	活動実績／成果実績(団体)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	若者団体の活動促進に資する情報が共有されることで、若者が主体となって活動する団体が自律的かつ継続的に活動を行うことができる環境の整備につながると考えられる

長期アウトカム	成果目標	若者団体が自立的継続的に活動を行うことができる環境が整備される	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	社会参画の推進に資する事業のため、定量的なアウトカムの設定は困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	事業内容に応じた入札方法を採ることにより、事業を柔軟な発想で実施しつつ競争性を確保しコスト低減に努めている。 こども基本法においては、こども施策を策定、実施、評価するに当たって、施策の対象となるこども等の意見を幅広く聴取して反映させるために必要な措置を講ずることが国や地方公共団体に義務付けられている。令和６年度は、『こども若者★いけんぷらす』において、約4,500人のこども・若者から登録を得、各府省庁が設定したテーマに加え、こども・若者が選んだテーマを含め、計48回にわたり、のべ約1,900人のこども・若者の意見を聴取し政策への反映を進めたほか、地方公共団体における意見聴取の取組を推進し、好事例の横展開を図るため、意見反映のプロセスへの相談応対とファシリテーター派遣を行った。 また、行政職員向けにこども・若者の意見を聴き政策に反映することについて理解を深め、実践するための留意点・工夫等を共有するため、「こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン」を策定したほか、こどもや若者が意見を言いやすい安全で安心な環境を全国的に整備するため、ファシリテーター養成モデルプログラムを策定した。 これらの事業を通して得られたこどもや若者の社会参画と意見反映に関する国や地方自治体の取組・知見は、HPへの公表を通じて社会全体に広く発信した。
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカムにて、「こども若者★いけんぷらす」の登録者数を2025年度7,000人にすることを目指しているところ、令和７年３月現在で約4,500人であり、2025年度の委託事業者とは、周知・広報の効果的な在り方など議論を継続し、同事業の認知度向上に取り組むとともに、登録者数の増加を図る。 国からのファシリテーター派遣受け入れ自治体数については、2025年度、９つの自治体を目標値として設定しており、6月～11月期に合わせて６つの自治体に対して派遣を行うことを決定している。また、12月以降の募集も検討するなど、目標値の達成に向けて取り組んでいく。 若者団体の活動促進に資する情報の共有に関しては、2025年度50団体への情報共有を目指し委託事業者の調達に係る作業中である。
	改善の方向性	『こども若者★いけんぷらす』やこども・若者意見反映サポート事業の実施に当たっては、より効率的な執行に取り組んでいく。また、自治体向けの説明会を実施し、「こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン」の趣旨や内容について周知し成果物の有効活用を図る。ファシリテーター養成講座を着実に実施し、地方自治体における意見反映に関する取組の促進、社会参画・意見反映を支える人材の育成を効率的に進める。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

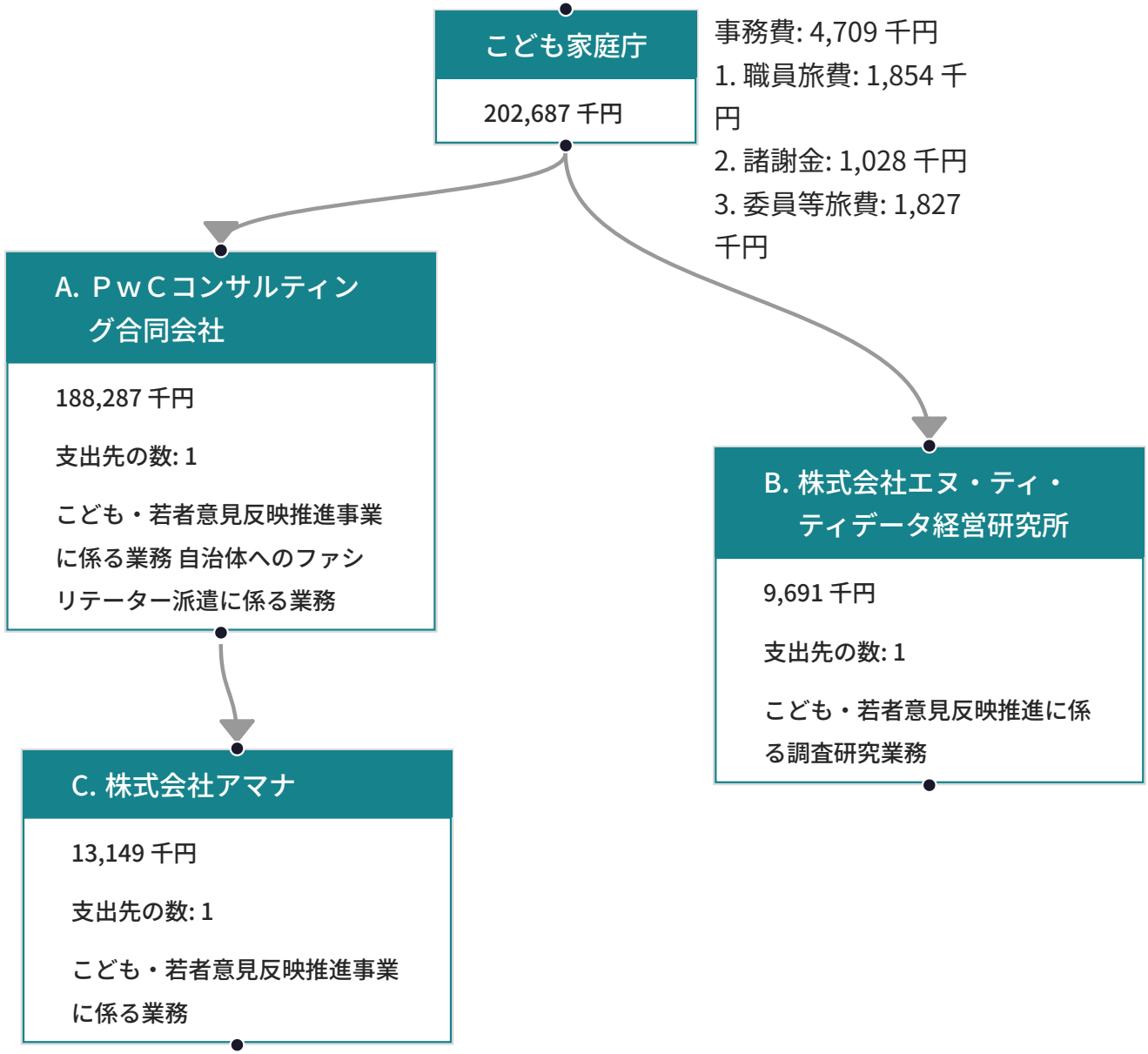
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	経費の効率化を図り、予算額の縮減を検討すること。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	26,523
	詳細	事業の実施回数、手法等の見直し等により縮減を図り、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めることとする。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
202,687 千円
事務費: 4,709 千円
1. 職員旅費: 1,854 千円
2. 諸謝金: 1,028 千円
3. 委員等旅費: 1,827 千円
A. ＰｗＣコンサルティング合同会社
188,287 千円
支出先の数: 1
こども・若者意見反映推進事業に係る業務 自治体へのファシリテーター派遣に係る業務
B. 株式会社エヌ・ティ・ティデータ経営研究所
9,691 千円
支出先の数: 1
こども・若者意見反映推進に係る調査研究業務
C. 株式会社アマナ
13,149 千円
支出先の数: 1
こども・若者意見反映推進事業に係る業務

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　ＰｗＣコンサルティング合同会社	188,287	1	こども・若者意見反映推進事業に係る業務 自治体へのファシリテーター派遣に係る業務

支出先名	支出額	法人番号
ＰｗＣコンサルティング合同会社	188,287	1010401023102

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども・若者意見反映推進事業に係る業務 随意契約（企画競争）	188,287	1	100	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　株式会社エヌ・ティ・ティデータ経営研究所	9,691	1	こども・若者意見反映推進に係る調査研究業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	9,691	1010001143390

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども・若者意見反映推進に係る調査研究業務 一般競争契約（総合評価）	9,691	6	0	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　株式会社アマナ	13,149	1	こども・若者意見反映推進事業に係る業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アマナ	13,149	1010701000676

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども・若者意見反映推進に係る調査研究業務 その他(再委託)	13,149	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	ＰｗＣコンサルティング合同会社	こども・若者意見反映推進事業に係る業務	事業費一式	こども・若者意見反映推進事業に係る業務	188,287
B	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	こども・若者意見反映推進に係る調査研究業務	事業費一式	こども・若者意見反映推進に係る調査研究業務	9,691

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

自治体こども計画策定支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 長官官房 | 参事官（総合政策担当）				
	作成責任者	江口友之				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006471	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	こども基本法（令和4年法律第77号）第10条において、都道府県・市町村は、こども大綱を勘案して、当該自治体における こども施策についての計画（以下「自治体こども計画」という。）を定めるよう努めることとされている。また、当該計画は関連する他のこどもに係る計画と一体的に策定することができることとされている。 自治体こども計画の策定経費を支援するとともに、こども大綱が閣議決定され自治体における計画の策定が進められているところ、一体的に策定している計画の状況等について調査し、横展開を図ることにより、地域の実情に応じた自治体こども計画の策定を支援・促進する。
	現状・課題	１．「策定するか未定」または「策定しない」と回答した476自治体とR8年度以降策定予定自治体457自治体計933自治体のこども計画策定を進める必要がある。 ２．令和7年度中に全ての都道府県こども計画が策定されることから、都道府県ー市町村間で連携し、都道府県による市町村への自治体こども計画の策定支援を推進する必要がある。
	事業の概要	１．【自治体こども計画策定支援】 自治体が行う、こども計画策定に向けた地域の実情を把握するための実態調査、調査結果を踏まえたこども計画の策定経費に対し、補助枠を拡充し支援する。（令和８年度まで集中的に支援） ２．【こどもに関する計画の一体的策定・効果的な計画策定プロセスに係る好事例の横展開】 こども大綱が閣議決定され自治体における計画の策定が進められているところ、一体的に作成されている計画の状況や様々な自治体規模に合わせたモデルを調査分析し、計画策定にかかる効果的なプロセスを含め、地域の実情に合わせて自治体が柔軟に作成できるよう、好事例の横展開を図ることで自治体の計画策定を支援する。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-keikaku/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第十条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	自治体こども計画策定に向けた調査、検討等に係る費用	１／２	（補助基準額）都道府県:５，０００千円　市町村:３，０００千円	--
	都道府県事務費	定額	（補助基準額）とりまとめ数により １市町村あたり　５６千円～１１２千円	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	211,331	155,105	28,000
当初予算	78,808	77,547	86,321	--
補正予算	133,784	68,784	--	--
前年度から繰越し	--	--	68,784	--
予備費等	--	--	--	--
計	212,592	146,331	155,105	--
執行額	58,697	187,576	--	--
執行率	27.6%	128.2%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

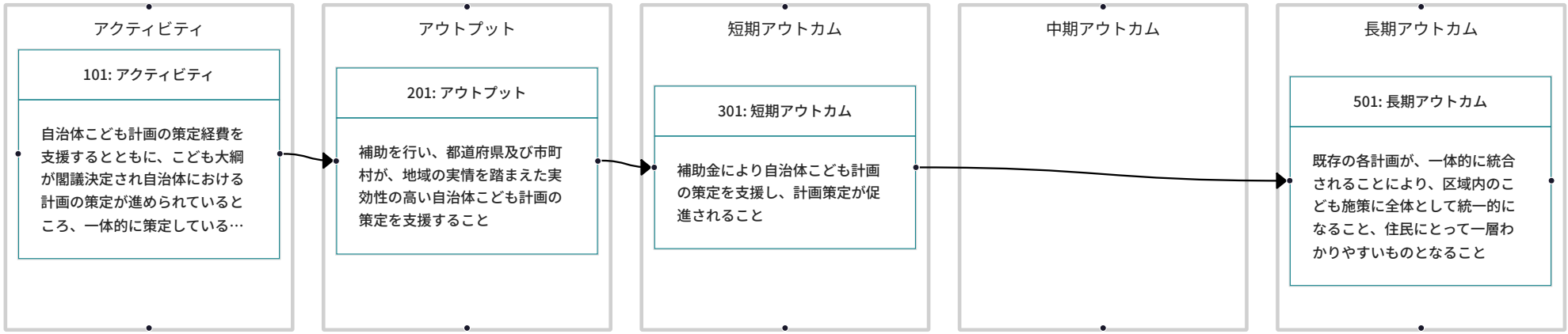
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金	--	66,216	28,000
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	20,105	--
前年度から繰越し --	--	68,784	--

主な増減理由	事業の見直しに伴い、こども政策推進事業費補助金は縮小、こども政策推進事業委託費は廃止となったため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	自治体こども計画の策定経費を支援するとともに、こども大綱が閣議決定され自治体における計画の策定が進められているところ、一体的に策定している計画の状況等について調査し、横展開を図ることにより、地域の実情に応じた自治体こども計画の策定を支援・促進する。

アウトプット				
	活動目標	補助を行い、都道府県及び市町村が、地域の実情を踏まえた実効性の高い自治体こども計画の策定を支援すること	活動指標	補助金交付件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	42	126	175
	活動実績／成果実績(自治体数)	38	150	--

↓後続アウトカムへのつながり	自治体こども計画にかかる経費を補助することにより、各自治体において、計画策定に必要な調査や審議実施の後押しとなり、地域の実情を踏まえた実効性の高いこども計画策定につながることから短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	補助金により自治体こども計画の策定を支援し、計画策定が促進されること	成果指標	補助金を受けて自治体こども計画を策定した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども政策推進事業費補助金（自治体こども計画策定支援事業） 実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	126	175
	活動実績／成果実績(自治体数)	140	--
	達成率(%)	111.1	--

↓後続アウトカムへのつながり	補助金により自治体こども計画の策定を支援する。また、補助金の活用の有無にかかわらず、こども計画策定における好事例を調査・収集し、横展開を図ることで、自治体こども計画策定におけるノウハウが共有される。これによりこども計画策定の障壁を低減し、より地域に即した計画策定の一助となることから長期アウトカムを設定した。

長期アウトカム	成果目標	既存の各計画が、一体的に統合されることにより、区域内のこども施策に全体として統一的になること、住民にとって一層わかりやすいものとなること	成果指標	地方公共団体における「こども計画」の策定率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	＜成果目標達成度合い＞　※R7.1.1調査時点 ◯都道府県 R5年度：0（0%） R6年度：2（4.3%） ◯市町村 R5年度：2（0.1%） R6年度：4（0.2%） ＜事業の実施状況＞ R5年度（R5当初）：38自治体（50,722千円） R6年度（R5補正＋R6当初）：150自治体（181,138千円）	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについては、自治体こども計画の策定にあたり勘案する「こども大綱」が令和５年12月に決定され、令和６年度から自治体における策定が本格化するところ、策定は努力義務であり、期間、期限の定めはなく、地域の実情に応じ自治体により判断して策定することになる。 そのため、現時点で具体的に目標最終年度を定めて、数値目標を定めることは困難であるが、今後の策定状況を踏まえて実態を把握し、成果目標及び成果実績を設定していく見込みである。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	こども施策に関する計画を自治体こども計画として一体的に策定する都道府県、市町村を支援するとともに、好事例の横展開により、地域の実情に応じた自治体こども計画が策定の推進されるよう、支援・促進するものである。 　令和６年度では、自治体こども計画策定支援にかかる補助金により、計画を策定するために必要な調査や策定に向けた検討会議等の運営経費等を支援するとともに、補助金採択団体を対象としたアンケート調査及びヒアリングを実施し、自治体こども計画を策定しつつある地方公共団体の実情を把握するとともに、他の地方公共団体の参考となる先進事例や調査結果をまとめて公表した。 　こども計画策定における基礎調査（R7.1.1時点）において、「策定するか未定」または「策定しない」と回答した自治体が476団体、R8年度以降策定予定とした自治体が457団体（計933団体）に上る。 　令和６年度調査研究事業において都道府県-市町村間での連携における課題点が判明したことと、令和７年度中に全ての都道府県こども計画が策定されることを踏まえ、今後は、都道府県ー市町村間の連携を進め、都道府県による市町村への自治体こども計画の策定支援を推進する必要がある。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	引き続き、自治体こども計画策定支援にかかる補助金により、計画を策定するために必要な調査や策定に向けた検討会議等の運営経費等を支援する。それに加え、都道府県による市町村への自治体こども計画の策定支援（以下「市町村への計画策定支援」という。）を推進すべく、自治体の好事例及び抱える課題点のヒアリングを行い、効率的な連携について検討し、都道府県へ情報提供等を行う。 　更に、上記ヒアリングや、これまで自治体こども計画の調査等によって得た策定状況・情勢の変化を踏まえ、市町村を中心とした計画策定に至らない自治体に対して、着手のきっかけとなるような事例等及び将来自治体が計画の見直しを行う際の参考となる事例等を自治体へのヒアリングによって抽出する。ヒアリングによって得られた情報をもとに、ガイドラインの改訂版を公表すべく、令和７年度中を目途に改訂作業を実施する。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

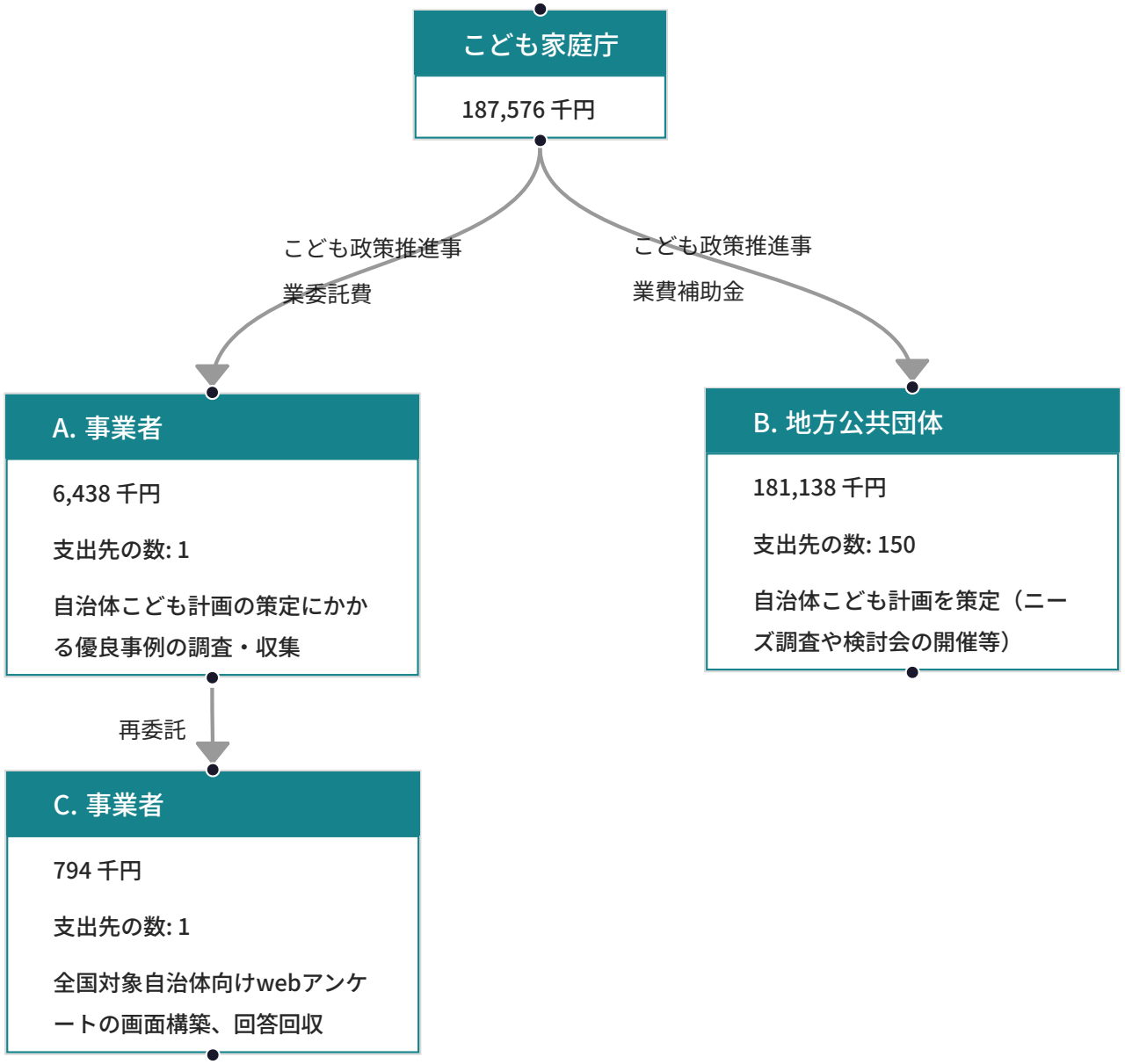
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業全体の抜本的な改善	詳細	長期アウトカムの成果実績等を踏まえると、自治体こども計画の策定支援策として、本事業は効果的な仕組みとは認められない。抜本的な見直しを検討すること。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	58,321
	詳細	こども計画策定における基礎調査（令和7年1月1日時点）の結果も踏まえ、補助対象および補助金額の抜本的見直しを行った。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
187,576 千円
こども政策推進事業委託費
こども政策推進事業費補助金
A. 事業者
6,438 千円
支出先の数: 1
自治体こども計画の策定にかかる優良事例の調査・収集
再委託
C. 事業者
794 千円
支出先の数: 1
全国対象自治体向けwebアンケートの画面構築、回答回収
B. 地方公共団体
181,138 千円
支出先の数: 150
自治体こども計画を策定（ニーズ調査や検討会の開催等）

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　事業者	6,438	1	自治体こども計画の策定にかかる優良事例の調査・収集

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日本総合研究所	6,438	4010701026082

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
自治体こども計画策定支援及び策定状況調査に関する調査研究 一般競争契約（総合評価）	6,438	10	61	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　地方公共団体	181,138	150	自治体こども計画を策定（ニーズ調査や検討会の開催等）

支出先名	支出額	法人番号
栃木県	2,125	5000020090000

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	2,125	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
静岡県	2,125	7000020220001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	2,125	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
三重県	2,125	5000020240001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	2,125	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
岡山県	2,125	4000020330001	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	2,125	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
高知県	2,125	5000020390003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	2,125	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
福岡県	2,125	6000020400009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	2,125	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
群馬県	2,100	7000020100005

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	2,100	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
富山県	1,606	7000020160008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	1,606	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
さいたま市	1,275	2000020111007	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	1,275	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
千葉市	1,275	6000020121002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	1,275	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	162,132	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	162,132	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C 事業者	794	1	全国対象自治体向けwebアンケートの画面構築、回答回収

支出先名	支出額	法人番号
楽天インサイト株式会社	794	8010701019594

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
自治体こども計画策定状況の把握調査 その他(請負契約)	794	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	株式会社日本総合研究所	自治体こども計画策定支援及び策定状況調査に関する調査研究	事業費一式	自治体こども計画の策定にかかる優良事例の調査・収集を行うため	6,438

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こども政策に関する調査研究事業等

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 長官官房 | 参事官（総合政策担当）				
	作成責任者	中原茂仁				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006472	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	統合元: 19987:こどもの福祉と保健に関する調査の充実	主要経費	生活扶助等社会福祉費 | その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	「こども大綱」(令和５年12月閣議決定）では、良質なデータがあってこそ導出されたエビデンスを施策課題等に照らして解釈することが可能となるとの認識の下、こども・若者や子育て当事者の視点に立った調査研究の充実や必要なデータの整備等を進めるとともに、国際比較や長期的に把握可能なデータ等を充実させる。
	現状・課題	こどもや若者の置かれている状況は多様であり、また、困難を抱える課題は複雑化、重複化していることから、今後のこども政策の推進に当たっては、こどもの意識やこども・家庭を取り巻く状況に関するデータ、都道府県等が行う児童福祉、母体保護、母子保健等の行政活動の実態に関するデータ等を活用し、エビデンスに基づき、多面的に政策を立案し、評価し、改善していく（EBPM)こととしている。そのため、こどもや若者・家庭を取り巻く状況の変化等を踏まえ、様々なテーマを設定して調査を行い、現状を把握する必要がある。
	事業の概要	こども政策の推進に当たり、こどもや若者、家庭を取り巻く状況の変化等に関する政策的な対応に向け、こどもや若者の置かれた状況や意識、少子化の状況等について、実態把握や情報収集・分析を行うこととしており、令和８年度は以下の調査を含めた３調査を実施する。 ①こどもの福祉と保健に関する状況報告（一般統計調査） 都道府県・指定都市・中核市、市区町村および保健所を対象に、児童福祉関係（児童虐待相談対応件数、児童扶養手当受給資格者数など)、母体保護関係（不妊手術、人工妊娠中絶数)、母子保健関係（妊娠届出数、保健指導数など）を調査。 ②こども・若者国際比較調査（仮称） 結婚、子育て観等について、我が国と諸外国の国民意識とその変化を調査し、我が国の特性を把握する。 ③少子化対策におけるPDCA推進のための調査研究 少子化対策KPIの掲げている政策目標に向けた各種施策の少子化対策への効果把握の実効性を向上するため、既存のKPI指標を補完するデータの取得等に関する調査研究を行う。 ④若年世代に関する総合的な調査（仮称） 若年世代に対する施策の企画・立案の基礎資料を得るため、先行研究のとりまとめに加え、15歳から39歳までの男女約10万人を対象に調査を実施。 また、こども家庭庁において、EBPMの推進を図る必要があることから、関連する各種取組を実施する。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-research

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	こども基本法（令和４年法律第77号）	令和四年法律第七十七号	--	--	--
	統計法	平成十九年法律第五十三号	第十九条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」（令和３年12月閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_seisaku/pdf/kihon_housin.pdf
	「こども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf

実施方法	
	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	○諸外国等におけるこどものウェルビーイングの概念と測定方法に関する調査報告書 https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/d0d674d3-bf0a-4552-847c-e9af2c596d4e/10aa0e4d/20240403_policies_kodomo-research_01.pdf ○こども政策に推進に関する意識調査報告書 https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-research/r05-ishikichosa ○こども政策推進に関する地方自治体調査報告書 https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-research/r05-chihojichitai ○我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査報告書 https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/d0d674d3-bf0a-4552-847c-e9af2c596d4e/3b48b9f7/20240620_policies_kodomo-research_02.pdf

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	37,000	100,235	181,120
当初予算	47,000	29,769	126,825	--
補正予算	--	21,941	--	--
前年度から繰越し	--	--	21,941	--
予備費等	--	--	--	--
計	47,000	51,710	148,766	--
執行額	31,499	20,696	--	--
執行率	67%	40%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

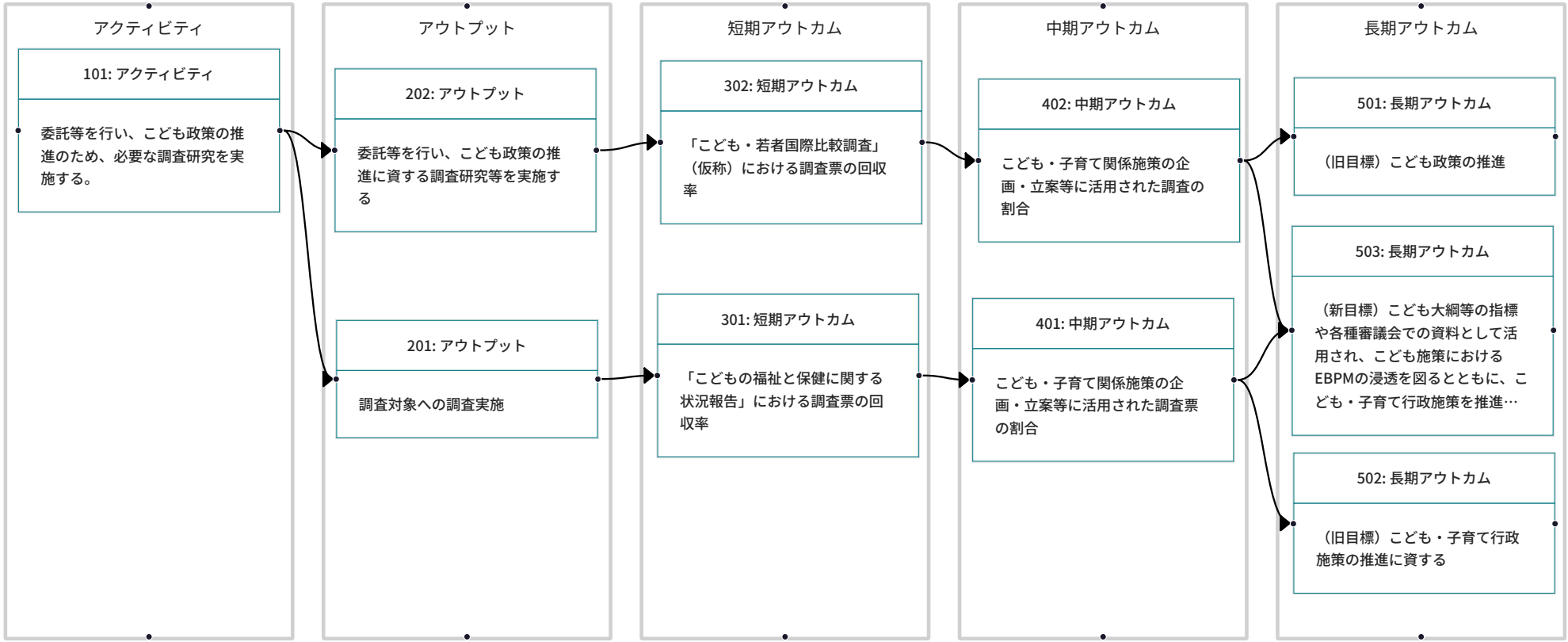
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	50,082	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	72,045	126,799
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども家庭統計調査費	--	51,742	51,742
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	1,327	1,236
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	1,202	921
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	401	334
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費	--	108	88
前年度から繰越し --	--	21,941	--

主な増減理由		その他特記事項	
	○若年世代に対する施策の企画・立案の基礎資料を得るため、若年世代に関する総合的な調査（仮称）を新たに実施するため。		--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-502

アクティビティ	委託等を行い、こども政策の推進のため、必要な調査研究を実施する。			
アウトプット	活動目標	調査対象への調査実施	活動指標	調査対象：都道府県及び市区町村等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの福祉と保健に関する調査の充実」事業と統合するため、「こどもの福祉と保健に関する調査の充実」事業で定めていたアウトプットを記載している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(対象)	2,146	2,136
	活動実績／成果実績(対象)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本調査を実施するにあたっては、調査票の回収が着実になされることが必要であることから、当該回収率を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	「こどもの福祉と保健に関する状況報告」における調査票の回収率	成果指標	回収率（回収数／調査対象数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・こどもの福祉と保健に関する状況報告 ・「こどもの福祉と保健に関する調査の充実」事業と統合するため、「こどもの福祉と保健に関する調査の充実」事業で定めていたアウトプットを記載している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	調査票の回収が着実になされることで、調査結果の精度が向上し、こども施策の企画・立案等により活用される期待が高まるため、活用された割合を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	こども・子育て関係施策の企画・立案等に活用された調査票の割合	成果指標	割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	活動実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本調査結果は、国及び地方公共団体におけるこども・子育て施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料として位置づけられる。したがって、こども・子育て行政施策の推進に資しているかどうかという観点を、長期アウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	（旧目標）こども・子育て行政施策の推進に資する	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの福祉と保健に関する調査の充実」事業と統合するため、「こどもの福祉と保健に関する調査の充実」事業で定めていたアウトプットを記載している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、こども・子育て行政施策の推進にあたって、エビデンスに基づき多面的に政策を立案し、評価し、改善していくことに資するため実施する統計調査であり、基本的に、企画立案にあたってのエビデンスを作成するものである。したがって定量的なアウトカムを設定することは困難	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-503

アクティビティ	委託等を行い、こども政策の推進のため、必要な調査研究を実施する。			
アウトプット	活動目標	調査対象への調査実施	活動指標	調査対象：都道府県及び市区町村等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの福祉と保健に関する調査の充実」事業と統合するため、「こどもの福祉と保健に関する調査の充実」事業で定めていたアウトプットを記載している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(対象)	2,146	2,136
	活動実績／成果実績(対象)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本調査を実施するにあたっては、調査票の回収が着実になされることが必要であることから、当該回収率を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	「こどもの福祉と保健に関する状況報告」における調査票の回収率	成果指標	回収率（回収数／調査対象数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・こどもの福祉と保健に関する状況報告 ・「こどもの福祉と保健に関する調査の充実」事業と統合するため、「こどもの福祉と保健に関する調査の充実」事業で定めていたアウトプットを記載している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	調査票の回収が着実になされることで、調査結果の精度が向上し、こども施策の企画・立案等により活用される期待が高まるため、活用された割合を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	こども・子育て関係施策の企画・立案等に活用された調査票の割合	成果指標	割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	活動実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	こども大綱に掲げる目標の達成状況を検証・評価することや、こどもや若者等をめぐる実態を把握することで、EBPMの取組を強化しながら、こども・子育て行政施策の推進に資しているかどうかという観点を、長期アウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	（新目標）こども大綱等の指標や各種審議会での資料として活用され、こども施策におけるEBPMの浸透を図るとともに、こども・子育て行政施策を推進する	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、こども政策を立案するに当たり実態把握や情報収集・分析を行うものであり、基本的に、企画立案にあたってのエビデンスを作成するものである。したがって、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-202-302-402-501

アクティビティ	委託等を行い、こども政策の推進のため、必要な調査研究を実施する。

アウトプット	活動目標	委託等を行い、こども政策の推進に資する調査研究等を実施する	活動指標	こども政策に関する調査研究等件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
当初見込み／目標値(件)	4	2	2	3
活動実績／成果実績(件)	4	2	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本調査を実施するにあたっては、調査票の回収が着実になされることが必要であることから、当該回収率を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	「こども・若者国際比較調査」（仮称）における調査票の回収率	成果指標	回収率（回収数／調査対象数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども・若者国際比較調査」（仮称）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
当初見込み／目標値(%)	45	55
活動実績／成果実績(%)	--	--
達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	調査票の回収が着実になされることで、調査結果の精度が向上し、こども施策の企画・立案等により活用される期待が高まるため、活用された割合を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	こども・子育て関係施策の企画・立案等に活用された調査の割合	成果指標	割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	活動実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	こども基本法では、こども大綱において、原則、目標を定めることとされているところ、現状を把握し、その目標の達成状況を検証・評価することにより、こども大綱の推進に活用する。

長期アウトカム	成果目標	（旧目標）こども政策の推進	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	調査研究事業については、こども政策を立案するに当たり実態把握や情報収集・分析を行うものであり、基本的に、企画立案にあたってのエビデンスを作成するものである。したがって、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-202-302-402-503

アクティビティ	委託等を行い、こども政策の推進のため、必要な調査研究を実施する。

アウトプット	活動目標	委託等を行い、こども政策の推進に資する調査研究等を実施する	活動指標	こども政策に関する調査研究等件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
当初見込み／目標値(件)	4	2	2	3
活動実績／成果実績(件)	4	2	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本調査を実施するにあたっては、調査票の回収が着実になされることが必要であることから、当該回収率を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	「こども・若者国際比較調査」（仮称）における調査票の回収率	成果指標	回収率（回収数／調査対象数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども・若者国際比較調査」（仮称）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
当初見込み／目標値(%)	45	55
活動実績／成果実績(%)	--	--
達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	調査票の回収が着実になされることで、調査結果の精度が向上し、こども施策の企画・立案等により活用される期待が高まるため、活用された割合を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	こども・子育て関係施策の企画・立案等に活用された調査の割合	成果指標	割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	活動実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績					
	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
当初見込み／目標値(%)	--	--	--	100
活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	こども大綱に掲げる目標の達成状況を検証・評価することや、こどもや若者等をめぐる実態を把握することで、EBPMの取組を強化しながら、こども・子育て行政施策の推進に資しているかどうかという観点を、長期アウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	（新目標）こども大綱等の指標や各種審議会での資料として活用され、こども施策におけるEBPMの浸透を図るとともに、こども・子育て行政施策を推進する	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、こども政策を立案するに当たり実態把握や情報収集・分析を行うものであり、基本的に、企画立案にあたってのエビデンスを作成するものである。したがって、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

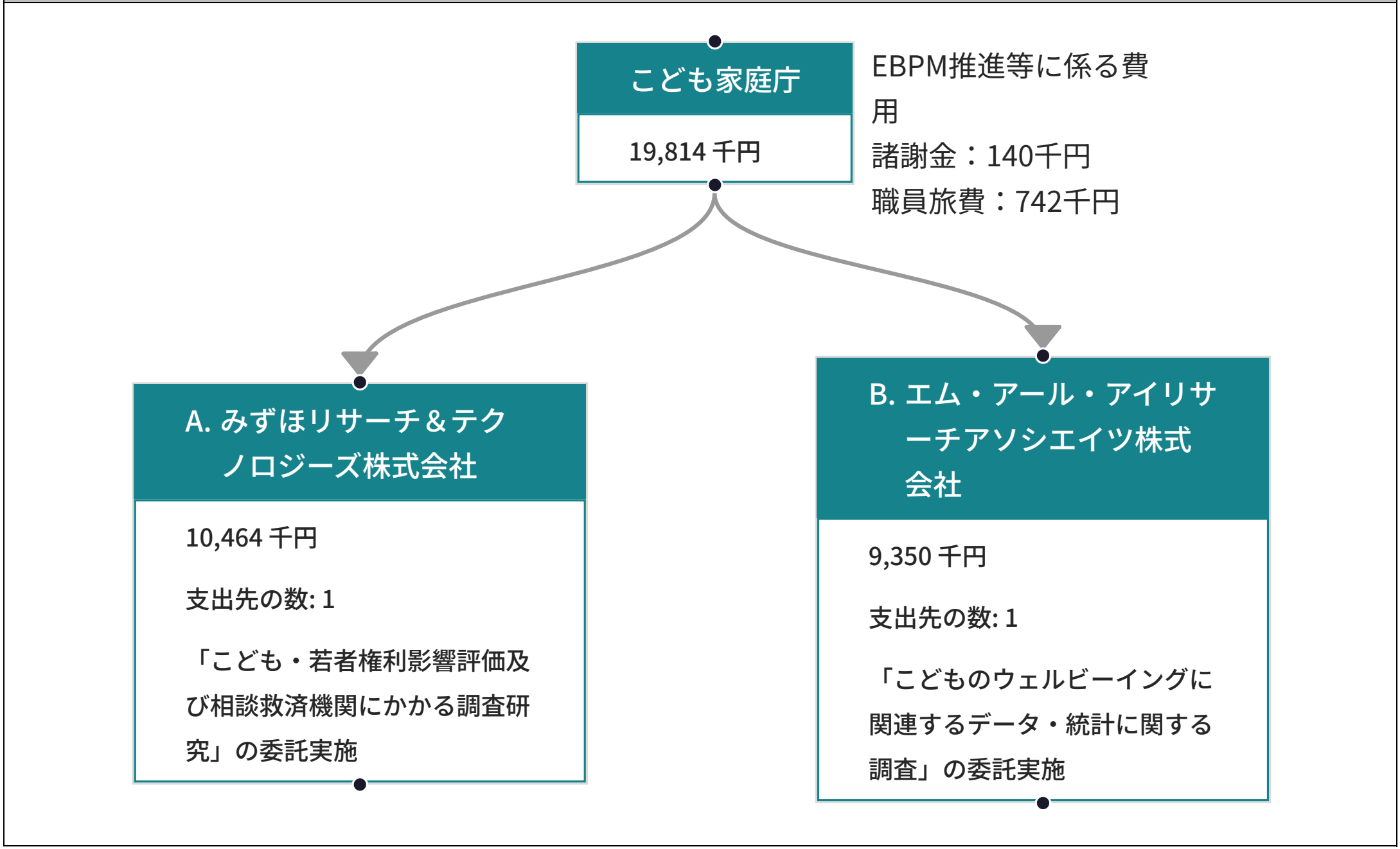
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	こども政策の企画・立案においては、こども・若者及び子育て当事者等の実態把握や、情報収集・分析を行うことが重要であり、かつ調査結果の一部を「こども大綱」における数値目標や指標として設定している。令和５年度の調査研究に加え、「令和６年度こどものウェルビーイングに関連するデータ・統計に関する調査」では、日本のこども・若者に着目したウェルビーイング指標の在り方に関する今後の検討に活用する観点から、日本国内の既存データ・統計の現状を把握することを目的に、こどものウェルビーイングに関連した国内における既存データ・統計の実施状況について、情報を収集・分析を行った。上記の調査結果を「こども大綱」における数値目標・指標に活かすことで、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、本事業の必要性・重要性は高いと考えている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	こども大綱における数値目標・指標及びこども政策の企画立案における基礎資料（エビデンス等）として位置づけつつ、こどもや若者・家庭を取り巻く状況が多様化・変化していることを踏まえ、本事業の実施に当たっては、調査結果がこども政策の企画・立案に必要な実態把握や効果検証等に資するよう、調査設計や調査結果の活用方策について入念な検討を行う。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率が低調のため、要因を分析の上、執行方法の改善を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	7,278
	詳細	過去の執行率の実績を鑑み、概算要求額に反映		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
19,814 千円
EBPM推進等に係る費用
諸謝金：140千円
職員旅費：742千円
A. みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社
10,464 千円
支出先の数: 1
「こども・若者権利影響評価及び相談救済機関にかかる調査研究」の委託実施
B. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社
9,350 千円
支出先の数: 1
「こどものウェルビーイングに関連するデータ・統計に関する調査」の委託実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	10,464	1	「こども・若者権利影響評価及び相談救済機関にかかる調査研究」の委託実施

支出先名	支出額	法人番号
みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	10,464	9010001027685

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども・若者権利影響評価及び相談救済機関にかかる調査研究 一般競争契約（総合評価）	10,464	4	90.8	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	9,350	1	「こどものウェルビーイングに関連するデータ・統計に関する調査」の委託実施

支出先名	支出額	法人番号
エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	9,350	7010001012532

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどものウェルビーイングに関連するデータ・統計に関する調査 一般競争契約（総合評価）	9,350	6	75	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	こども・若者権利影響評価及び相談救済機関にかかる調査研究	調査費	調査に要した一式	10,464
B	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	こどものウェルビーイングに関連するデータ・統計に関する調査	調査費	調査に要した一式	9,350

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

潜在的に支援が必要なこどもをプッシュ型・アウトリーチ型支援につなげるこどもデータ連携の取組の推進

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁			
	事業所管課室	こども家庭庁 | 長官官房 | 参事官（総合政策担当） | 付　ＥＢＰＭ推進室 | こどもデータ連携企画係			
	作成責任者	野中嘉人 古屋裕文			
	その他担当組織	--			
基本情報	予算事業ID	006473	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	本事業は、地方自治体において、個々のこどもや家庭の状況や利用している支援等に関する福祉・保健・教育などの情報・データを分野を越えて連携させることを通じて、個人情報の適正な取扱いを確保しながら、支援が必要なこどもや家庭を把握し、プッシュ型・アウトリーチ型の支援につなげる「こどもデータ連携」の取組を推進することで、こどもや家庭が抱える虐待、貧困、不登校・いじめ、ヤングケアラー等といった様々な困難の解消や緩和、予防を目指すものである。 令和８年度以降は、こどもの成長を見守ることを目的に、これまで個別に管理されてきた福祉分野と教育分野のデータを連携させることで、こども一人ひとりに応じた教育・保育、保健、療育、福祉を届けられるデータ連携基盤の構築を目指す。
	現状・課題	こどもを取り巻く環境は、貧困・虐待などますます厳しさを増している一方、困難を抱えるこどもや家庭ほどＳＯＳを発することが難しいこと等から、「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」においても、プッシュ型・アウトリーチ型支援の重要性が指摘されている。 一方で、地方公共団体においては、教育や福祉など各種の情報・データが分野ごとに分散管理されていることが多く、こどもや家庭の状況を多角的・総合的に把握しづらいという課題がある。こうした状況を解消し、困難を抱えているこどもや家庭の把握に努め、確実に支援につなげていく必要がある。
	事業の概要	・地域の中で支援が必要なこどもを見落とすことのない仕組みを整える。 地方公共団体において、潜在的に支援が必要なこども・家庭を把握し、プッシュ型・アウトリーチ型の支援に接続する仕組みを構築する。 ・実施内容は、こどもデータ連携に実証的に取り組む意欲のある地方公共団体を募り実証事業に取り組むことで、その成果やこどもデータ連携を推進するにあたってのポイント・課題等を把握すること及び、それらの実証で得た知見も基にして、こどもデータ連携に取り組む地方公共団体が参照できるガイドラインを策定し、令和７年度は事例集を公開予定。 デジタル庁における令和４年度の取組の成果・蓄積を引き継ぎ、令和５年度より実証事業を開始しており、令和５年度は14団体、令和６年度は10団体、令和７年度は11団体で実証事業を行う。 ・令和８年度は、「こどもデータ連携システムの整備に向けた調査研究」を開始予定。 潜在的に支援が必要なこどもや家庭の早期把握など、こどもデータ連携の必要性および有効な利用範囲（市内の関係部局や関係団体等）について調査・整理する。 上記検討を踏まえて、関係部局や関係団体等による当該児童・家庭に対する情報の共有が可能となるデータ連携基盤（SaaSを想定）の在り方について整理し、その要件定義を検討する。さらに、必要な法整備についても整理・検討を行う。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-data/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf
	こどもまんなか実行計画2025（令和7年6月6日こども政策推進会議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/e737eb3c/20250606_policies_kodomo-taikou_52.pdf
	こども政策の新たな推進体制に関する基本方針（令和３年12月21日閣議決定）	--
	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和７年６月13日閣議決定）	https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program
	こども政策 DX の推進に向けた取組方針 2025	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/6cfab22c-d2bf-4dd1-81ea-49308519ac3a/cf0aacb9/20250630_councils_kodomo_seisaku_DX_6cfab22c_06.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	350,000	600,000	80,000
当初予算	0	--	--	--
補正予算	471,000	470,000	--	--
前年度から繰越し	1,197,000	471,000	470,000	--
予備費等	--	--	--	--
計	1,668,000	941,000	470,000	--
執行額	1,065,130	380,377	--	--
執行率	63.9%	40.4%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

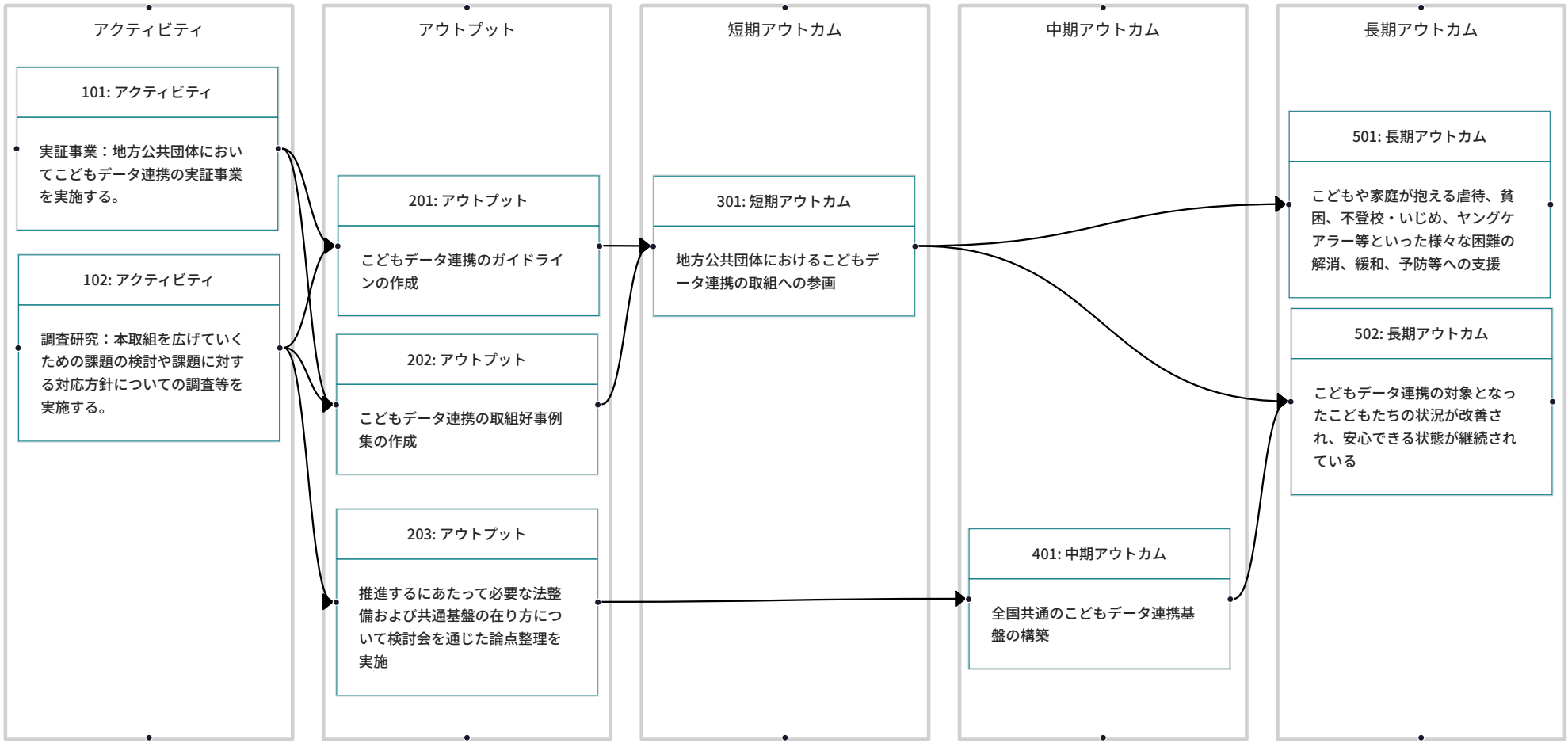
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	80,000	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	--	80,000
前年度から繰越し --	--	470,000	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	実証事業：地方公共団体においてこどもデータ連携の実証事業を実施する。			
アウトプット	活動目標	こどもデータ連携のガイドラインの作成	活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めるために活用するガイドラインを作成する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1

↓ 後続アウトカムへのつながり	ガイドラインを基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある

短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画	成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	14	30	10
	活動実績／成果実績(団体)	14	10	11
	達成率(%)	100	33.3	110

↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる

長期アウトカム	成果目標	こどもや家庭が抱える虐待、貧困、不登校・いじめ、ヤングケアラー等といった様々な困難の解消、緩和、予防等への支援	成果指標	プッシュ型・アウトリーチ型支援により困難の解消、緩和、予防等への支援に接続した数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度の実証事業では、約820件を新たな支援に接続できた。 （内訳）全体で約48,000名がシステムによる判定にかけられ人による絞り込みの結果、約860名が“支援が必要”と判断された。 そのうち“ 3名“が早急な対応を実施し、“194名”が潜在的な困難を抱えるこどもに対する予防的支援の実施に接続、“618名”が潜在的な困難を抱えるこどもの見守り・モニタリングに接続された。 また、既に支援に接続していた“ 47名“については支援の充実化が実施された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に発見し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援件数を設定。しかしながら、支援を必要とするこどもの存在は潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-502

アクティビティ	実証事業：地方公共団体においてこどもデータ連携の実証事業を実施する。			
アウトプット	活動目標	こどもデータ連携のガイドラインの作成	活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めるために活用するガイドラインを作成する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1

↓ 後続アウトカムへのつながり	ガイドラインを基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある

短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画	成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	14	30	10
	活動実績／成果実績(団体)	14	10	11
	達成率(%)	100	33.3	110

↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる

長期アウトカム	成果目標	こどもデータ連携の対象となったこどもたちの状況が改善され、安心できる状態が継続されている	成果指標	基本連携データ項目における該当数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「支援に接続した数」は供給者目線であるため、受益者目線でのアウトカムに修正した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に把握し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援した結果のこども・家庭における困難が緩和した度合いを設定。しかしながら、支援を必要とするこどもの存在は潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-202-301-501

アクティビティ	実証事業：地方公共団体においてこどもデータ連携の実証事業を実施する。			
アウトプット	活動目標	こどもデータ連携の取組好事例集の作成	活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めた好事例集を作成する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1
	活動実績／成果実績(件)	1

↓ 後続アウトカムへのつながり	事例集を基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある

短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画	成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	14	30	10
	活動実績／成果実績(団体)	14	10	11
	達成率(%)	100	33.3	110

↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる

長期アウトカム	成果目標	こどもや家庭が抱える虐待、貧困、不登校・いじめ、ヤングケアラー等といった様々な困難の解消、緩和、予防等への支援	成果指標	プッシュ型・アウトリーチ型支援により困難の解消、緩和、予防等への支援に接続した数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度の実証事業では、約820件を新たな支援に接続できた。 （内訳）全体で約48,000名がシステムによる判定にかけられ人による絞り込みの結果、約860名が“支援が必要”と判断された。 そのうち“ 3名“が早急な対応を実施し、“194名”が潜在的な困難を抱えるこどもに対する予防的支援の実施に接続、“618名”が潜在的な困難を抱えるこどもの見守り・モニタリングに接続された。 また、既に支援に接続していた“ 47名“については支援の充実化が実施された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に発見し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援件数を設定。しかしながら、支援を必要とするこどもの存在は潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-202-301-502

アクティビティ	実証事業：地方公共団体においてこどもデータ連携の実証事業を実施する。			
アウトプット	活動目標	こどもデータ連携の取組好事例集の作成	活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めた好事例集を作成する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1
	活動実績／成果実績(件)	1

↓ 後続アウトカムへのつながり	事例集を基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある

短期アウトカム				
	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画	成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	14	30	10
	活動実績／成果実績(団体)	14	10	11
	達成率(%)	100	33.3	110

↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる

長期アウトカム	成果目標	こどもデータ連携の対象となったこどもたちの状況が改善され、安心できる状態が継続されている	成果指標	基本連携データ項目における該当数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「支援に接続した数」は供給者目線であるため、受益者目線でのアウトカムに修正した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に把握し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援した結果のこども・家庭における困難が緩和した度合いを設定。しかしながら、支援を必要とするこどもの存在は潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-201-301-501

アクティビティ	調査研究：本取組を広げていくための課題の検討や課題に対する対応方針についての調査等を実施する。

アウトプット	活動目標	こどもデータ連携のガイドラインの作成	活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めるために活用するガイドラインを作成する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1

↓ 後続アウトカムへのつながり	ガイドラインを基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある

短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画	成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	14	30	10
	活動実績／成果実績(団体)	14	10	11
	達成率(%)	100	33.3	110

↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる

長期アウトカム	成果目標	こどもや家庭が抱える虐待、貧困、不登校・いじめ、ヤングケアラー等といった様々な困難の解消、緩和、予防等への支援	成果指標	プッシュ型・アウトリーチ型支援により困難の解消、緩和、予防等への支援に接続した数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度の実証事業では、約820件を新たな支援に接続できた。 （内訳）全体で約48,000名がシステムによる判定にかけられ人による絞り込みの結果、約860名が“支援が必要”と判断された。 そのうち“ 3名“が早急な対応を実施し、“194名”が潜在的な困難を抱えるこどもに対する予防的支援の実施に接続、“618名”が潜在的な困難を抱えるこどもの見守り・モニタリングに接続された。 また、既に支援に接続していた“ 47名“については支援の充実化が実施された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に発見し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援件数を設定。しかしながら、支援を必要とするこどもの存在は潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-201-301-502

アクティビティ	調査研究：本取組を広げていくための課題の検討や課題に対する対応方針についての調査等を実施する。

アウトプット	活動目標	こどもデータ連携のガイドラインの作成	活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めるために活用するガイドラインを作成する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1

↓ 後続アウトカムへのつながり	ガイドラインを基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある

短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画	成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	14	30	10
	活動実績／成果実績(団体)	14	10	11
	達成率(%)	100	33.3	110

↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる

長期アウトカム	成果目標	こどもデータ連携の対象となったこどもたちの状況が改善され、安心できる状態が継続されている	成果指標	基本連携データ項目における該当数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「支援に接続した数」は供給者目線であるため、受益者目線でのアウトカムに修正した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に把握し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援した結果のこども・家庭における困難が緩和した度合いを設定。しかしながら、支援を必要とするこどもの存在は潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-301-501

アクティビティ	調査研究：本取組を広げていくための課題の検討や課題に対する対応方針についての調査等を実施する。

アウトプット	活動目標	こどもデータ連携の取組好事例集の作成	活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めた好事例集を作成する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1
	活動実績／成果実績(件)	1

↓ 後続アウトカムへのつながり	事例集を基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある

短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画	成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	14	30	10
	活動実績／成果実績(団体)	14	10	11
	達成率(%)	100	33.3	110

↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる

長期アウトカム	成果目標	こどもや家庭が抱える虐待、貧困、不登校・いじめ、ヤングケアラー等といった様々な困難の解消、緩和、予防等への支援	成果指標	プッシュ型・アウトリーチ型支援により困難の解消、緩和、予防等への支援に接続した数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度の実証事業では、約820件を新たな支援に接続できた。 （内訳）全体で約48,000名がシステムによる判定にかけられ人による絞り込みの結果、約860名が“支援が必要”と判断された。 そのうち“ 3名“が早急な対応を実施し、“194名”が潜在的な困難を抱えるこどもに対する予防的支援の実施に接続、“618名”が潜在的な困難を抱えるこどもの見守り・モニタリングに接続された。 また、既に支援に接続していた“ 47名“については支援の充実化が実施された。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に発見し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援件数を設定。しかしながら、支援を必要とするこどもの存在は潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-301-502

アクティビティ	調査研究：本取組を広げていくための課題の検討や課題に対する対応方針についての調査等を実施する。			
アウトプット	活動目標	こどもデータ連携の取組好事例集の作成	活動指標	地方公共団体がこどもデータ連携の取組を進めた好事例集を作成する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1
	活動実績／成果実績(件)	1

↓ 後続アウトカムへのつながり	事例集を基に、データ連携に取り組む地方公共団体を全国に広げる必要がある

短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもデータ連携の取組への参画	成果指標	地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	14	30	10
	活動実績／成果実績(団体)	14	10	11
	達成率(%)	100	33.3	110

↓ 後続アウトカムへのつながり	本取組に参加したことにより、新たに把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる

長期アウトカム	成果目標	こどもデータ連携の対象となったこどもたちの状況が改善され、安心できる状態が継続されている	成果指標	基本連携データ項目における該当数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「支援に接続した数」は供給者目線であるため、受益者目線でのアウトカムに修正した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に把握し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援した結果のこども・家庭における困難が緩和した度合いを設定。しかしながら、支援を必要とするこどもの存在は潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-203-401-502

アクティビティ	調査研究：本取組を広げていくための課題の検討や課題に対する対応方針についての調査等を実施する。			
アウトプット	活動目標	推進するにあたって必要な法整備および共通基盤の在り方について検討会を通じた論点整理を実施	活動指標	検討会の回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ガイドライン策定において開催した検討会の回数を基に算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0	5
	活動実績／成果実績(件)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	連携基盤を活用することで、新たにこどもデータ連携に取組む地方公共団体が増え、潜在的に支援が必要なこどもの早期把握や把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる

中期アウトカム	成果目標	全国共通のこどもデータ連携基盤の構築	成果指標	全国共通のこどもデータ連携基盤が整備され、地方公共団体において円滑なデータ連携が可能になる
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2026年度（令和8年度）より研究事業を開始できるよう予算要求を行っている。 補足：2025年6月に新しく設定したため、成果はこれからとなる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	全国共通の連携基盤の対象範囲など、令和8年度に検討を行うため、現時点では定量的なアウトカムの設定が困難であるため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	連携基盤を活用することで、新たにこどもデータ連携に取組む地方公共団体が増え、潜在的に支援が必要なこどもの早期把握や把握できたこどもに対する困難の解消、緩和等の支援を行うことにつながる

長期アウトカム	成果目標	こどもデータ連携の対象となったこどもたちの状況が改善され、安心できる状態が継続されている	成果指標	基本連携データ項目における該当数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「支援に接続した数」は供給者目線であるため、受益者目線でのアウトカムに修正した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こどもデータ連携の取組は、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期に把握し支援につなげることにあるため、アウトカムとして、支援した結果のこども・家庭における困難が緩和した度合いを設定。しかしながら、支援を必要とするこどもの存在は潜在的なものであり、事前に把握することが困難であることから、定量的な目標数を設定することが難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	2024年度は、前年度より継続して地方公共団体における実証事業を実施し事業の有効性は一定得られたものの、より多くの団体に取組を波及させていくための課題が明らかとなった。 主な課題は、制度・法整備の必要性と自治体への経済的支援が必要であり、それらを解決していくために必要なアクティビティを検討した。 また、長期アウトカムにおいて供給者目線での設定となっていた点を受益者目線での内容に修正の検討を行った。		
	目標年度における効果測定に関する評価	2024年度の短期アウトカム（地方公共団体における本取組への参画及び実証事業への参画数）においては達成率33%に留まった。 部局を越えたデータ収集における個人情報の取扱いの整理や、システムの構築・データ整備における負荷が大きいこと等が主な原因で、新規の取組数が目標を下回った。		
	改善の方向性	従来の自治体手上げ式を基にした取組支援だけでなく、全国共通のデータ連携基盤の構築等を検討するための調査事業を行い、自治体のシステム構築における負荷軽減および自治体の参画数増加のための施策を進める。		

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

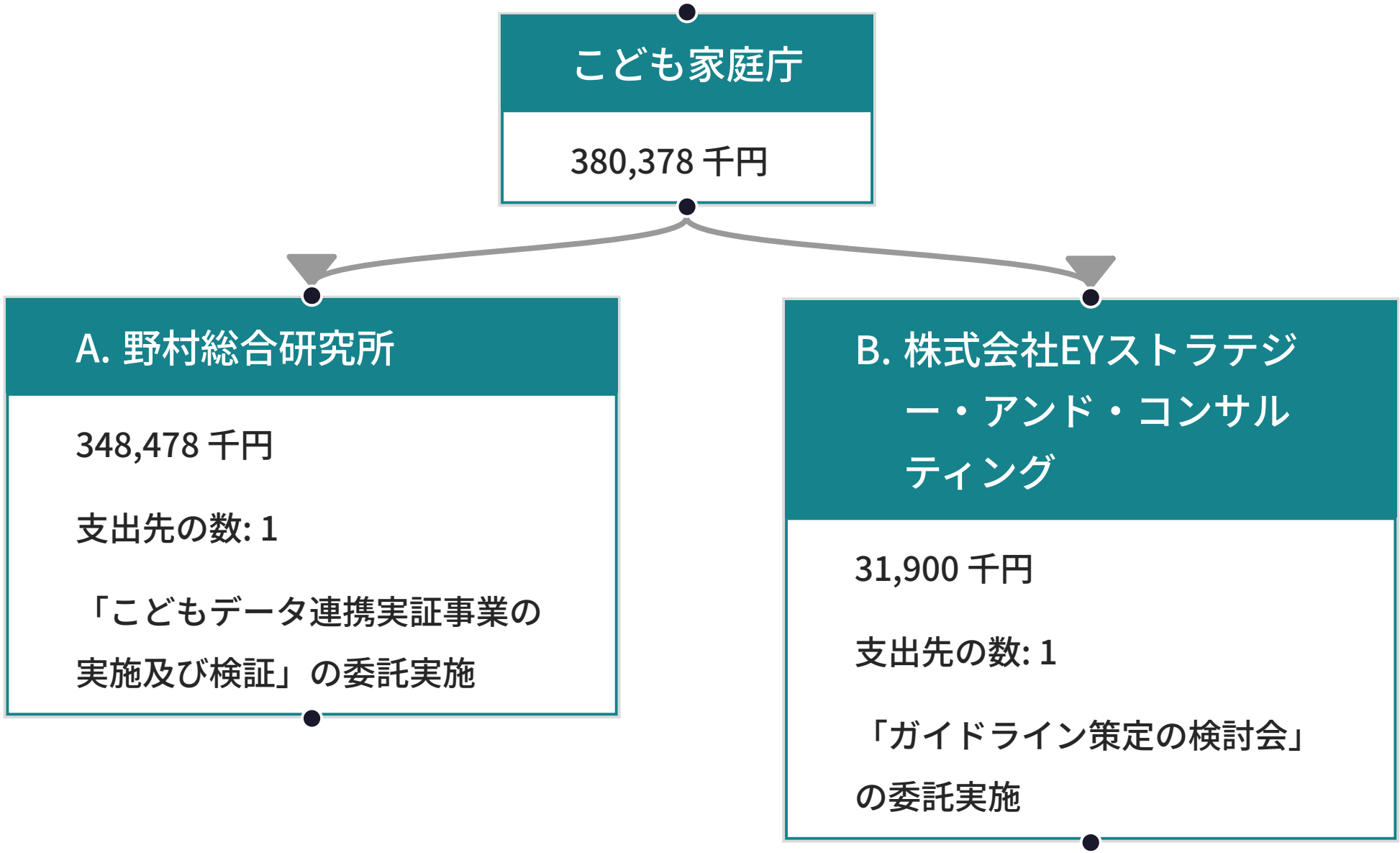
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、予算額の確保及び適正な執行に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
380,378 千円
A. 野村総合研究所
348,478 千円
支出先の数: 1
「こどもデータ連携実証事業の実施及び検証」の委託実施
B. 株式会社EYストラテジー・アンド・コンサルティング
31,900 千円
支出先の数: 1
「ガイドライン策定の検討会」の委託実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　野村総合研究所	348,478	1	「こどもデータ連携実証事業の実施及び検証」の委託実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社野村総合研究所	348,478	4010001054032

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもデータ連携実証事業の実施及び検証（令和６年度） 一般競争契約（総合評価）	348,478	1	96.8	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　株式会社EYストラテジー・アンド・コンサルティング	31,900	1	「ガイドライン策定の検討会」の委託実施

支出先名	支出額	法人番号
ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	31,900	6010001107003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもデータ連携についての調査研究（令和６年度） 一般競争契約（総合評価）	31,900	2	99.9	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	株式会社野村総合研究所	こどもデータ連携実証事業の実施及び検証（令和６年度）	再委託費	こどもデータ連携の実証事業を行った団体の代表参画事業者10社等に対する委託費	241,101
--	--	--	業務受諾費	実証事業全体の推進、進行管理に係る直接人件費等	107,211
--	--	--	直接経費	実証団体の視察における出張交通費等	164
B	ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	こどもデータ連携についての調査研究（令和６年度）	業務受諾費	こどもデータ連携のガイドライン検討会に係る企画・運営等のための委託経費全般	31,900

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

地域少子化対策強化事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 長官官房 | 参事官（総合政策担当）				
	作成責任者	橋爪孝明				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006474	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	少子化対策費

概要・目的	事業の目的	2024年の出生数は68万6061人であり、少子化のスピードは加速している。 出生数の減少は、①未婚化・晩婚化、②女性人口の減少、③夫婦の持つこどもの数の減少などの要因に分解できるが、本事業は特に若い世代の希望をかなえ、結果的に①及び③に歯止めをかけることを目指す。 （なお、結婚、妊娠・出産、子育ては、個人の自由な意思決定に基づくものであって、これらについての多様な価値観・考え方が尊重されるべきであることは大前提であることから、アウトカム等における指標の設定にあたっては、個人の決定に対して特定の価値観を押し付けたり、プレッシャーを与えることとならないよう配慮し、設定することとする。） また、少子化は想定を上回るペースで進む極めて危機的な状況にあり、我が国の社会経済に多大な影響を及ぼす有事というべき課題である。少子化の大きな原因の一つに未婚化・晩婚化があるが、政府においては「地域少子化対策重点推進交付金」により、地方公共団体が各地域で行う効果的な結婚支援等の取組を推進することを目的とする。 なお、令和６年度の行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「事業の成果を高めるため、効果検証の枠組みを構築し、優良事例を整理しつつ、その横展開に取り組むべき。あわせて、効率的な事業実施という観点から、民間委託など民間の知見・リソースの活用可能性を検証していくことも重要」「事業の支援対象の規模感を想定しながら、マッチング数や成婚数など、フェーズ毎にKPIを設定した上で、各都道府県の取組を比較し、これらの取組の効果を評価することが重要」などが指摘された。 これらを踏まえ、本事業では、（１）官民連携型結婚支援の強化、（２）結婚支援センターの業務調査・業務改善の推進、（３）地方間ネットワークの強化も図りながら、地方公共団体における効果的な少子化対策を支援する。
	現状・課題	若い世代の結婚をめぐる状況を見ると、男女共に８割以上の未婚者が「いずれ結婚する」ことを希望しながら、「適当な相手にめぐりあわない」「必要性をまだ感じない」「結婚資金が足りない」などを理由として、結婚に至っていない状況にある。 ※結婚意思のある未婚者（25～34歳）が独身でいる理由【(第16回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所・2021年))】 「適当な相手にめぐり会わない」　男性：43.3%、女性：48.1% 「必要性をまだ感じない」　男性：25.8%、女性：29.3% 「結婚資金が足りない」　男性：23.1%、女性：13.4% また、社会の雰囲気としても、「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合が２７．８%にとどまるなど、こども・子育て世帯にとって、こどもを生み育てやすい状況となっていない。【こども政策の推進に関する意識調査（こども家庭庁・2023年)】
	事業の概要	・結婚、子育てに関する地方公共団体の取組（結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組）を支援する（補助率：1/2、2/3）とともに、地方公共団体が行う若い世代の描くライフデザイン支援・結婚支援事業者との官民連携や、子育てと仕事の両立と多様な働き方の促進などの結婚・子育てに温かい社会づくり・気運醸成を図る取組等を重点的に支援する（補助率：2/3、3/4)。 ・結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、地方公共団体が行う結婚新生活支援事業（新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助）を支援する（補助率：1/2、2/3)。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/shoushika/koufukin/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	少子化社会対策基本法（平成15年７月30日法律第133号）	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年６月13日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_ja.pdf
	・成長戦略等のフォローアップ（令和５年６月16日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/fu2023.pdf
	・こども未来戦略（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/fb115de8-988b-40d4-8f67-b82321a39daf/b6cc7c9e/20231222_resources_kodomo-mirai_02.pdf
	・デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和５年12月26日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20231226honbun.pdf
実施方法	補助	

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	補助対象：都道府県、市区町村等	補助率：1/2、2/3、3/4	【補助基準額】 ●地域少子化対策重点推進事業 都道府県　３０，０００千円「２１０，０００千円」 市区町村等 ・政令指定都市 １市区につき　１５，０００千円「１０５，０００千円」 ・上記以外の市区町村等 １市区町村等につき １０，０００千円「７０，０００千円」 ※「」内は、2024年度補正予算に係る事業である場合の補助基準額 ●結婚新生活支援事業 以下の（１）～（３）の合算額 （１）夫婦共に婚姻日における年齢が29歳以下の世帯 １世帯当たり４００千円「３００千円」 （２）上記（１）以外の世帯　１世帯当たり２００千円「１５０千円」 （３）前年度からの継続補助世帯 前年度における補助上限額の範囲内の補助額 ※「」外は、都道府県主導型市町村連携コースに係る事業である場合の補助基準額、「」内は、一般コースに係る事業である場合の補助基準額	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	3,026,125	4,606,458	3,005,776
当初予算	1,002,863	1,026,048	1,006,458	--
補正予算	9,000,000	8,400,000	--	--
前年度から繰越し	9,044,062	9,000,000	9,339,986	--
予備費等	--	--	--	--
計	19,046,925	18,426,048	10,346,444	--
執行額	3,957,940	4,884,084	--	--
執行率	20.8%	26.5%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

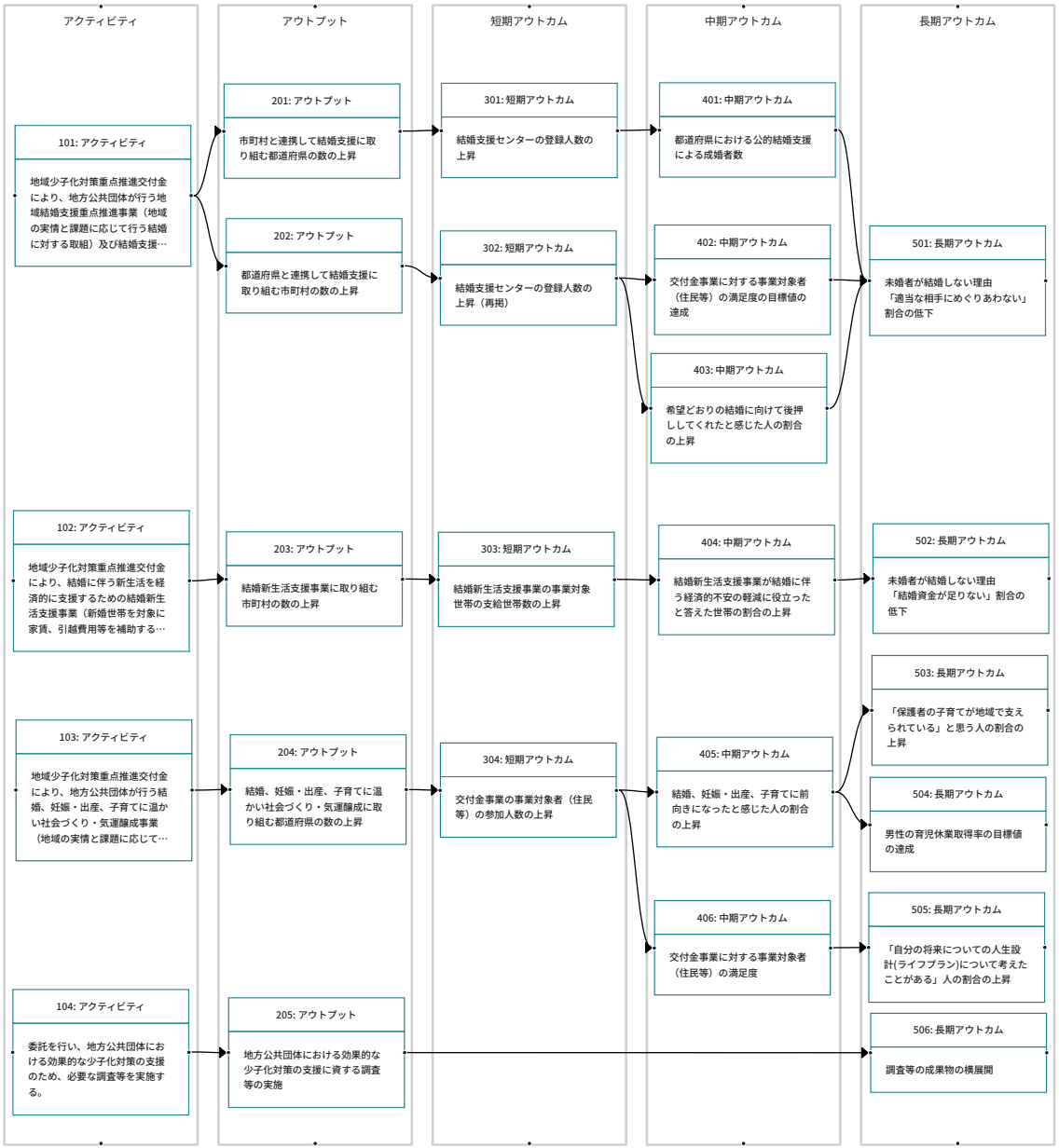
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	2,000,000	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / 地域少子化対策重点推進交付金	--	1,000,000	3,000,000
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費	--	2,263	2,266
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	2,247	1,567
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	1,355	1,290
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	593	653
前年度から繰越し --	--	9,339,986	--

主な増減理由	前年度予算までの執行における地方公共団体からの申請額の増加を踏まえたもの。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う地域結婚支援重点推進事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚に対する取組）及び結婚支援コンシェルジュ事業（各都道府県に、専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置し、各市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するとともに国・自治体・地域の連携を強化する取組）を支援する。

アウトプット	活動目標	市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数の上昇	活動指標	結婚新生活支援事業都道府県主導型市町村連携コースに採択されている都道府県の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	26	35	37	40
	活動実績／成果実績(都道府県)	26	35	37	--

↓後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数が上昇することに伴い、結婚支援センターへ登録する機会が増加することから、「結婚支援センターの登録人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	結婚支援センターの登録人数の上昇	成果指標	結婚支援センターの登録人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4：未集計 R5：91,329（全自治体集計数） R6：107,354（全自治体集計数）	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金　事後評価書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	結婚支援センターの登録人数が上昇することに伴い、結婚支援を受けることができる対象者が増加し、成婚に至る可能性が高まることから、「都道府県における公的結婚支援による成婚者数」を中期アウトカムとして設定した。 ※結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであって、これらについての多様な価値観・考え方が尊重されるべきであることは大前提であることから中期アウトカムに目標値は設定しないこととする。

中期アウトカム	成果目標	都道府県における公的結婚支援による成婚者数	成果指標	都道府県における公的結婚支援による成婚者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4：未集計 R5：1,573 R6：1,420	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金　事後評価書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中期アウトカムについて、結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであって、これらについての多様な価値観・考え方が尊重されるべきであることは大前提であることから定量的な目標値は設定しないこととするため。 ※本中期アウトカムの目標年度は2025年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓後続アウトカムへのつながり	都道府県における公的結婚支援により成婚者数の上昇に伴い、未婚者が結婚しない理由「適当な相手にめぐりあわない」割合の押し下げに寄与することから、当該割合の低下を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合の低下	成果指標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度（第16回）成果実績45.7%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」 ※2021年度成果実績45.7%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より低下させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2026年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-202-302-402-501

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う地域結婚支援重点推進事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚に対する取組）及び結婚支援コンシェルジュ事業（各都道府県に、専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置し、各市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するとともに国・自治体・地域の連携を強化する取組）を支援する。			
アウトプット	活動目標	都道府県と連携して結婚支援に取り組む市町村の数の上昇	活動指標	結婚新生活支援事業都道府県主導型市町村連携コースに採択されている市町村の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(市町村)	249	454	560	670
活動実績／成果実績(市町村)	249	471	560	--

↓後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数が上昇することに伴い、結婚支援センターへ登録する機会の増加につながることから、「結婚支援センターの登録人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	結婚支援センターの登録人数の上昇（再掲）	成果指標	結婚支援センターの登録人数（再掲）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4：未集計 R5：91,329（全自治体集計数） R6：107,354（全自治体集計数）	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金　事後評価書（再掲）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。（再掲）	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	結婚支援センターの登録人数が上昇することに伴い、結婚支援を受けることができる対象者が増加し、成婚に至る可能性が高まることから、「交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度」を中期アウトカムに設定した。

中期アウトカム	成果目標	交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度の目標値の達成	成果指標	事業実施自治体において各事業に設定されるKPIの達成率の平均
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金　事後評価書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	99.4	101.4	--
	達成率(%)	124.3	126.8	--

↓後続アウトカムへのつながり	交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度の目標値を達成することで、未婚者が結婚しない理由「適当な相手にめぐりあわない」の割合の押し下げに寄与することから、当該割合の低下を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合の低下	成果指標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度（第16回）成果実績45.7%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」 ※2021年度成果実績45.7%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より低下させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2026年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-202-302-403-501

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う地域結婚支援重点推進事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚に対する取組）及び結婚支援コンシェルジュ事業（各都道府県に、専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置し、各市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するとともに国・自治体・地域の連携を強化する取組）を支援する。			
アウトプット	活動目標	都道府県と連携して結婚支援に取り組む市町村の数の上昇	活動指標	結婚新生活支援事業都道府県主導型市町村連携コースに採択されている市町村の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(市町村)	249	454	560	670
活動実績／成果実績(市町村)	249	471	560	--

↓後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数が上昇することに伴い、結婚支援センターへ登録する機会の増加につながることから、「結婚支援センターの登録人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	結婚支援センターの登録人数の上昇（再掲）	成果指標	結婚支援センターの登録人数（再掲）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4：未集計 R5：91,329（全自治体集計数） R6：107,354（全自治体集計数）	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金　事後評価書（再掲）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。（再掲）	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	結婚支援センターの登録人数が上昇することに伴い、結婚支援を受けることができる対象者が増加し、成婚に至る可能性が高まることから、「希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合の上昇」を中期アウトカムに設定した。

中期アウトカム	成果目標	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合の上昇	成果指標	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和5年度、令和6年度においては、令和6年度行政事業レビューを受けて当該中期アウトカムを新設したことから実績値なし	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金　事後評価書 （本年度の行政事業レビューシートにおいて当該中期アウトカムを新設したことから直近の成果実績なし）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中期アウトカムについて、結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであって、これらについての多様な価値観・考え方が尊重されるべきであることは大前提であることから定量的な目標値は設定しないこととするため。 ※本中期アウトカムの目標年度は2025年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合の上昇することで、未婚者が結婚しない理由「適当な相手にめぐりあわない」割合の押し下げに寄与することから、当該割合の低下を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合の低下	成果指標	未婚者が結婚しない理由 「適当な相手にめぐりあわない」割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度（第16回）成果実績45.7%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」 ※2021年度成果実績45.7%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より低下させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2026年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-203-303-404-502

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、結婚に伴う新生活を経済的に支援するための結婚新生活支援事業（新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助する自治体の取組を支援）を実施する。

アウトプット	活動目標	結婚新生活支援事業に取り組む市町村の数の上昇	活動指標	結婚新生活支援事業に取り組む市町村の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)	637	741	846	940
	活動実績／成果実績(市町村)	637	766	852	--

↓後続アウトカムへのつながり	結婚新生活支援事業に取り組む市町村の数が上昇することに伴い、結婚に伴う新生活への経済的支援を受けることができる対象者の増加につながることから、「結婚新生活支援事業の事業対象世帯の支給世帯数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	結婚新生活支援事業の事業対象世帯の支給世帯数の上昇	成果指標	結婚新生活支援事業の事業対象世帯の支給世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4： 6,166 R5： 9,005 R6：10,362	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁 結婚新生活支援事業に係るアンケート調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	結婚新生活支援事業の事業対象世帯の支給世帯数の上昇が、「結婚新生活支援事業が結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったと答えた世帯の割合」に押し上げに寄与することから、当該割合の上昇を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	結婚新生活支援事業が結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったと答えた世帯の割合の上昇	成果指標	結婚新生活支援事業が結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったと答えた世帯の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	R4：支給世帯数　6,166　とても役立った67%、ある程度役立った29% R5：支給世帯数　9,005　とても役立った64%、ある程度役立った29% R6：支給世帯数10,362　とても役立った67%、ある程度役立った29%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁 結婚新生活支援事業に係るアンケート調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本中期アウトカムの目標年度は2025年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	結婚新生活支援事業が結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったと答えた世帯の割合が上昇することに伴い、未婚者が結婚しない理由「資金が足りない」割合の押し下げに寄与することから、当該割合の低下を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	未婚者が結婚しない理由 「結婚資金が足りない」割合の低下	成果指標	未婚者が結婚しない理由 「結婚資金が足りない」割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」※2021年度（第16回）成果実績18.2%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」 ※2021年度成果実績 18.2%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より低下させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2026年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-204-304-405-503

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組）を支援する。

アウトプット	活動目標	結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数の上昇	活動指標	結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2023年度	2024年度	2025年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(都道府県)	45	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	46	47	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業に取り組む都道府県の数が上昇することが、当該事業の対象者の増加につながることから、「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇	成果指標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金　事後評価書 【24年度のシートの数値修正】 24年シートにおいて、下記のとおり修正いたします。 〈修正箇所〉 ・「2023年度 活動実績/成果実績」及び「2024年度 当初見込み/目標値」533,195→165,769 ・「目標年度における効果測定に関する評価」約53.3万人→約16.5万人 〈理由〉 活動指標/成果指標の「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数」を見直したため。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度2025年度
	当初見込み／目標値(人)	--	165,769	275,433
	活動実績／成果実績(人)	165,769	275,433	--
	達成率(%)	--	166.2	--

↓後続アウトカムへのつながり	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇が、「結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇」に寄与することから、当該割合の上昇を中期アウトカムに設定した。

中期アウトカム				
	成果目標	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇	成果指標	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和5年度、令和6年度においては、令和6年度行政事業レビューを受けて当該中期アウトカムを新設したことから実績値なし	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金　事後評価書 （本年度の行政事業レビューシートにおいて当該中期アウトカムを新設したことから直近の成果実績なし）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本中期アウトカムの目標年度は2025年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇が、「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合の上昇」に寄与することから、当該割合の上昇を長期アウトカムに設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合の上昇	成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」※2023年度成果実績 30.9%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」 ※2023年度成果実績 30.9%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2026年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-204-304-405-504

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組）を支援する。			
アウトプット	活動目標	結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数の上昇	活動指標	結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	45	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	46	47	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業に取り組む都道府県の数が上昇することが、当該事業の対象者の増加につながることから、「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇	成果指標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金　事後評価書 【24年度のシートの数値修正】 24年シートにおいて、下記のとおり修正いたします。 〈修正箇所〉 ・「2023年度 活動実績/成果実績」及び「2024年度 当初見込み/目標値」533,195→165,769 ・「目標年度における効果測定に関する評価」約53.3万人→約16.5万人 〈理由〉 活動指標/成果指標の「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数」を見直したため。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	--	165,769	275,433
	活動実績／成果実績(人)	165,769	275,433	--
	達成率(%)	--	166.2	--

後続アウトカムへのつながり	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇が、「結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇」に寄与することから、当該割合の上昇を中期アウトカムに設定した。

中期アウトカム				
	成果目標	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇	成果指標	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和5年度、令和6年度においては、令和6年度行政事業レビューを受けて当該中期アウトカムを新設したことから実績値なし	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金　事後評価書 （本年度の行政事業レビューシートにおいて当該中期アウトカムを新設したことから直近の成果実績なし）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	中期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本中期アウトカムの目標年度は2025年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

後続アウトカムへのつながり	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇に伴い、男性の家事・子育てへの主体的な参加促進・拡大に寄与することから、「男性の育児休暇取得率」を長期アウトカムに設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	男性の育児休業取得率の目標値の達成	成果指標	男性の育児休業取得率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省「雇用均等基本調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	50	50	50
	活動実績／成果実績(%)	17.1	30.1	--	--
	達成率(%)	--	60.2	--	--

アクティビティからの発現経路 103-204-304-406-505

アクティビティ	地域少子化対策重点推進交付金により、地方公共団体が行う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業（地域の実情と課題に応じて行う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成の取組）を支援する。			
アウトプット	活動目標	結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数の上昇	活動指標	結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む都道府県の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	45	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	46	47	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本交付金を活用して結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業に取り組む都道府県の数が上昇することが、当該事業の対象者の増加につながることから、「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇」を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇	成果指標	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金　事後評価書 【24年度のシートの数値修正】 24年シートにおいて、下記のとおり修正いたします。 〈修正箇所〉 ・「2023年度 活動実績/成果実績」及び「2024年度 当初見込み/目標値」533,195→165,769 ・「目標年度における効果測定に関する評価」約53.3万人→約16.5万人 〈理由〉 活動指標/成果指標の「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数」を見直したため。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度2025年度
	当初見込み／目標値(人)	--	165,769	275,433
	活動実績／成果実績(人)	165,769	275,433	--
	達成率(%)	--	166.2	--

↓後続アウトカムへのつながり	交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇が、幅広く気運醸成を図ることにつながることから、「交付金事業の対象事業者（住民等）の満足度」を中期アウトカムに設定した。

中期アウトカム	成果目標	交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度	成果指標	事業実施自治体において各事業に設定されるKPIの達成率の平均
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策重点推進交付金　事後評価書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度2025年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	110.3	118.1	--
	達成率(%)	137.9	147.6	--

↓後続アウトカムへのつながり	交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度の目標値を達成することに伴い、「自分の将来についての人生設計（ライフプラン）について考えたことがある」人の割合の押し上げに寄与することから、当該割合の上昇を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	「自分の将来についての人生設計(ライフプラン)について考えたことがある」人の割合の上昇	成果指標	「自分の将来についての人生設計(ライフプラン)について考えたことがある」人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」※2023年度成果実績 51.8%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」 ※2023年度成果実績 51.8%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、直近の成果実績より上昇させることを目指していることから定量的な目標値がないため。 ※本長期アウトカムの目標年度は2028年度である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-205-506

アクティビティ	委託を行い、地方公共団体における効果的な少子化対策の支援のため、必要な調査等を実施する。			
アウトプット	活動目標	地方公共団体における効果的な少子化対策の支援に資する調査等の実施	活動指標	調査等の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(実施数)	1	1
	活動実績／成果実績(実施数)	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	地方公共団体における効果的な少子化対策の支援に資する調査等を実施し、得られた成果物を地方公共団体へ横展開を図ることで、既存事業の効果の向上が期待されるため、「成果物の横展開」を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	調査等の成果物の横展開	成果指標	調査等の成果物の横展開数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域少子化対策全国連携セミナー
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本アクテビティは、調査等を実施の上成果物の横展開をもって完結する単年度事業であるため。

活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(横展開数)	47	47
	活動実績／成果実績(横展開数)	47	--
	達成率(%)	100	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本交付金は、地方自治体が地域の実情と課題に応じて行う結婚に対する取組及び結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組について支援するとともに、地方自治体による新婚世帯を対象とした婚姻に伴う新生活を経済的に支援する施策の実施を推進することで、地域における少子化対策の推進に資することを目的とするものであり、交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。 本交付金の実施により、市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数などのアウトプットについては、年々増加傾向が認められる。 一方、令和６年度執行分（令和５年度補正・令和６年度当初）については執行率が約26.5%となっていることは課題である。
	目標年度における効果測定に関する評価	「結婚支援センターの登録人数」は令和６年度は107,354人であり、今後も継続的に当該指標に着目し、登録人数が上昇するよう取組の効果の向上に努めてまいりたい。 「結婚新生活支援事業の事業対象世帯の支給世帯数」は令和６年度は10,362世帯であり、前年度と比較して約1.15倍の実績となり、利用者数の増加につながっている。 「交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数」は令和６年度は約27.5万人であり、今後も継続的に当該指標を調査分析し、参加人数が上昇するよう取組の効果の向上に努めてまいりたい。
	改善の方向性	地方自治体に対しては、交付金の活用に関する説明会を行うほか、年度途中での増額申請にも対応している。 また、上記の課題を踏まえ、令和７年度から結婚新生活支援事業に係る「都道府県主導型市町村連携コース」の採択条件として、協議会等を設ける際は、管内全自治体や都道府県の少子化対策担当部局に加え、都道府県の産業労働担当部局（賃上げ、三位一体の労働市場改革、共働き・共育てなどの取組を所管する部局）も参加することを求めることとしたところであり、事業の推進体制の充実を図り、より効果的な結婚支援等が行われるよう引き続き取組を推進していく。

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	令和6年度行政レビューの意見を踏まえ、分かりやすい設定になったと考えるが、執行率が依然20%台であることを踏まえ、原因を分析するなども必要かと考える。 （ただし地域特性により対策の必要性が乏しい自治体もあると思われるため、一概に執行率のみで判断するのではなく、アウトカムでの成果が出ていればよいと考える。）		
	公開プロセス結果概要	--		

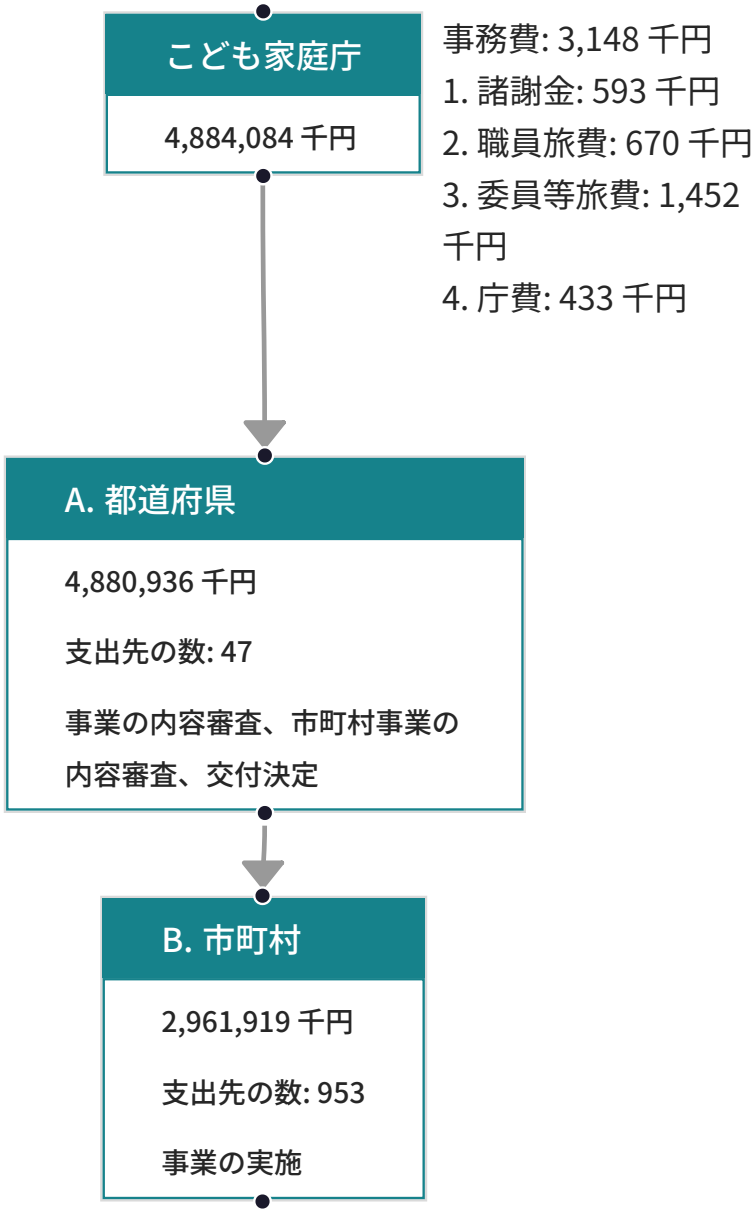
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、執行率が低調となっている要因を分析の上、執行方法の改善を検討すること。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	執行率が低調となっている要因を分析の上、執行方法の改善を検討する。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
4,884,084 千円
事務費: 3,148 千円
1. 諸謝金: 593 千円
2. 職員旅費: 670 千円
3. 委員等旅費: 1,452 千円
4. 庁費: 433 千円
A. 都道府県
4,880,936 千円
支出先の数: 47
事業の内容審査、市町村事業の内容審査、交付決定
B. 市町村
2,961,919 千円
支出先の数: 953
事業の実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　都道府県	4,880,936	47	事業の内容審査、市町村事業の内容審査、交付決定

支出先名	支出額	法人番号
静岡県	237,500	7000020220001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	237,500	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
岡山県	210,575	4000020330001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	210,575	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
長野県	194,592	1000020200000

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	194,592	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
福島県	186,281	7000020070009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	186,281	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
愛媛県	186,244	1000020380008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	186,244	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
栃木県	174,905	5000020090000

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	174,905	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
新潟県	166,838	5000020150002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	166,838	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
高知県	163,542	5000020390003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	163,542	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
千葉県	152,882	4000020120006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	152,882	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
山形県	152,413	5000020060003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	152,413	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
その他	3,055,164	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	3,055,164	0	--	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　市町村	2,961,919	953	事業の実施

支出先名	支出額	法人番号
松山市	72,236	3000020382019

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	72,236	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
仙台市	58,240	8000020041009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	58,240	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
姫路市	47,656	1000020282014

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	47,656	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
浜松市	45,170	3000020221309

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	45,170	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
長野市	37,198	3000020202011

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	37,198	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
山形市	33,556	7000020062014

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	33,556	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
坂井市	32,914	8000020182109

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	32,914	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
松本市	32,576	2000020202029

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	32,576	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
和歌山市	30,712	6000020302015

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	30,712	0	--	--

	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	支出先名	支出額	法人番号	
	宇都宮市	30,630	7000020092011	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	30,630	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	2,541,031	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域少子化対策強化に関する事業 補助金等交付	2,541,031	0	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	静岡県	地域少子化対策強化に関する事業	交付金	地域少子化対策強化に関する事業	237,500
B	松山市	地域少子化対策強化に関する事業	交付金	地域少子化対策強化に関する事業	72,236

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 長官官房 | 総務課 | 企画係				
	作成責任者	橋爪孝明 江口友之 東善博				
	その他担当組織	こども家庭庁 | 長官官房 | 参事官（総合政策担当）				
基本情報	予算事業ID	006475	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	分割元: 21812:「こどもまんなか社会」に向けた民間企業等の取組支援・環境整備事業	主要経費	少子化対策費

概要・目的	事業の目的	本事業は、結婚や子育て等を含むライフデザインに関する若者の多種多様な課題の解像度を高め、若い世代を主体とする同世代に受け入れやすい情報発信を行うことや、若い世代のライフステージによって異なる意識や課題感を踏まえた、結婚・子育てに係るデータや支援制度等に関するライフステージごとのコンテンツ開発・公開を行うほか、「こども未来戦略」（令和５年12月22日閣議決定）を踏まえ、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々などを応援するといった社会全体の意識改革を進めるため、「こどもまんなかアクション」を展開するとともに、国民のニーズを踏まえた施策を進めるための戦略的広報等を実施することにより、結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現を目指すことを目的としている。
	現状・課題	こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）では「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると思う人の割合」を2028年（令和10年）までに70%とする目標を掲げているが、直近の調査では27.8%であり、ここ数年は下降傾向にあるなど、子育てしづらい社会環境がある。 また、若者が結婚・子育て等を含むライフプランを前向きにとらえられておらず様々な不安を抱えているが、その理由や深さは大人が考える以上に多種多様なものである。 これから結婚・子育てしようとする若い世代が将来にわたる展望を描け、結婚や子どもを産み育てることを望んだ場合にそれぞれの希望に応じて社会全体で支えていくことができるよう、当事者である若い世代に対し必要な情報を発信するとともに、若い世代の結婚や子育てを応援する機運を高めていくことが重要であるとともに、こども・子育て政策を実効あるものとするためには、行政が責任をもって取り組むことはもとより、こどもや子育て中の方々が気兼ねなく様々な制度や支援メニューを利用できるよう、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々を応援するといった社会全体の意識改革を進める必要がある。
	事業の概要	・結婚の希望を実現できる環境の整備に向けて、自治体・企業・団体等が行う自主的な取組や国・地方自治体の支援策について事例報告を実施する。 ・若い世代主体のプロジェクトチームを組成し、主に若者に対し、結婚や子育て等を含むライフプランに関する若い世代の視点に立った情報発信の企画・立案・実行を行う。 ・若い世代のライフステージごとに異なる意識や課題感を的確に捉えたうえで、結婚・子育てに係るデータや支援制度等に関するコンテンツ開発や公開を行う。 ・民間企業等が、若い世代の社会人に向けたサービス・商品と連動させたライフデザイン応援プロジェクトや、社員や従業員向けのライフデザインをサポートする優良な取組について支援する。 ・「こども未来戦略」の集中取組期間（今後３年間）である加速化プランに基づき、地方自治体、企業、個人などによる「こどもまんなか応援サポーター」の自主的な取組を推進するため、メディアやSNS、シンポジウム、春や秋の「こどもまんなか月間」及び夏休み期間等の時機を捉えたキャンペーンを通じて情報発信等を行う。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-mannaka

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	少子化社会対策基本法	平成十五年法律第百三十三号	第七条	--	--
	少子化社会対策基本法	平成十五年法律第百三十三号	第十七条	2	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第九条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・こども未来戦略（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/fb115de8-988b-40d4-8f67-b82321a39daf/b6cc7c9e/20231222_resources_kodomo-mirai_02.pdf
	・こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf
	・ＥＢＰＭアクションプラン2024（令和６年12月26日経済財政諮問会議）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	829,109	1,342,131	589,313
当初予算	326,835	169,632	169,227	--
補正予算	543,536	1,001,977	--	--
前年度から繰越し	--	533,451	1,001,977	--
予備費等	--	--	--	--
計	870,371	1,705,060	1,171,204	--
執行額	236,702	517,381	--	--
執行率	27.2%	30.3%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

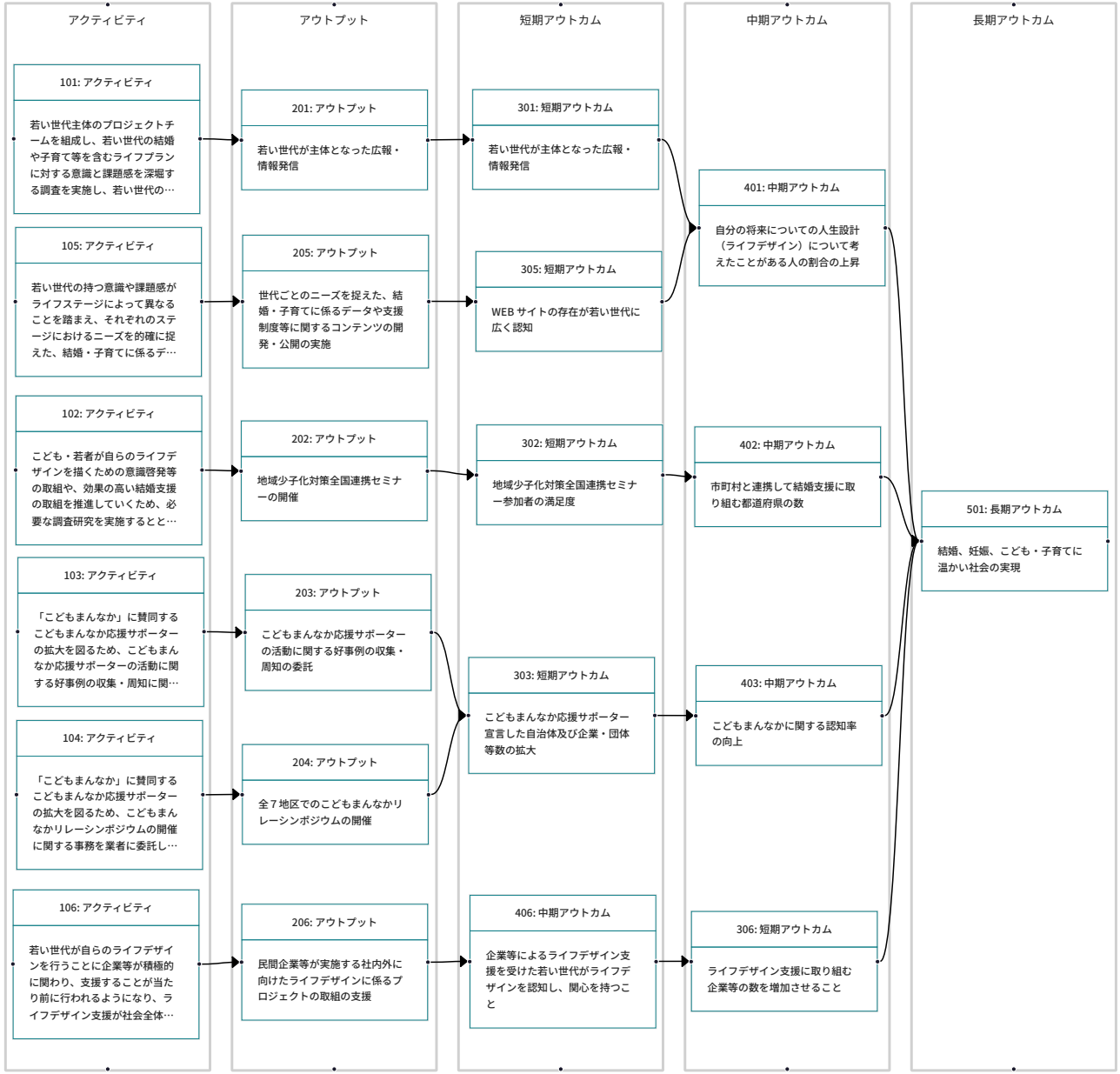
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	432,000	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費		161,423	581,565
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	4,672	4,643
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	3,132	3,105
前年度から繰越し --	--	1,001,977	--

主な増減理由	ライフデザインを描く具体的な機会の創出を促進するため、必要な費用を拡充する。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	若い世代主体のプロジェクトチームを組成し、若い世代の結婚や子育て等を含むライフプランに対する意識と課題感を深堀する調査を実施し、若い世代の視点に立った情報発信の企画・運営を業者に委託し、行う。

アウトプット	活動目標	若い世代が主体となった広報・情報発信	活動指標	若い世代向け広報の企画・検討事業の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	1	4
	活動実績／成果実績(回)	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	さまざまな支援制度や健康管理等について正しい知識を身に付けたり、身近なロールモデルに触れ、幅広い選択肢を知ることにより、こどものいる人生をイメージできるようになったり、それぞれの価値観に基づき主体的に人生を選択できるようになるため、発信した情報の閲覧数を短期アウトカムに設定。

短期アウトカム	成果目標	若い世代が主体となった広報・情報発信	成果指標	若い世代が主体となった広報・情報発信に対するＳＮＳでの反応数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	若者が主体となって情報発信のＳＮＳでの反応数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	1	200	--
	活動実績／成果実績(件)	--	1	--	--
	達成率(%)	--	100	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	さまざまな情報や身近なロールモデルに触れ、幅広い選択肢を知ったうえで、ライフデザインを考えることによりこどものいる人生をイメージできるようになったり、それぞれの価値観に基づき主体的に人生を選択できるようになるため、中期アウトカムに設定。

中期アウトカム	成果目標	自分の将来についての人生設計（ライフデザイン）について考えたことがある人の割合の上昇	成果指標	自分の将来についての人生設計（ライフデザイン）について考えたことがある」人の割り合い
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」 事業の一部変更により事業内容を企画段階から見直しすることとなった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	60	60
	活動実績／成果実績(%)	51.8	0	--
	達成率(%)	--	0	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	若い世代が主体となった広報・情報発信をすることで、これから結婚・子育てしようとする若い世代にとって、社会から応援されていると感じられる気運が醸成されると考えられることから長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現	成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-501

アクティビティ	こども・若者が自らのライフデザインを描くための意識啓発等の取組や、効果の高い結婚支援の取組を推進していくため、必要な調査研究を実施するとともに、自治体や支援者に対する情報共有に取り組む。

アウトプット	活動目標	地域少子化対策全国連携セミナーの開催	活動指標	地域少子化対策全国連携セミナーの開催
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1
活動実績／成果実績(回)	1	0	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない取組と地域・企業など社会全体の取組を両輪として、きめ細かく対応すること。また、適切な出会いの機会の創出・後押しなど、地方自治体、商工会議所などによる結婚支援や、こども・若者がライフデザインを構築するための情報提供などの充実を図ることで、結婚をより前向きに考えられるような社会の実現に向けた機運醸成を図ること等が必要なため、「地域少子化対策全国連携セミナー参加者の満足度」を短期アウトカムとして設定。

短期アウトカム	成果目標	地域少子化対策全国連携セミナー参加者の満足度	成果指標	地域少子化対策全国連携セミナーの満足度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参加者アンケートの満足度調査における「大変良かった」の割合
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(%)	--	40	40
活動実績／成果実績(%)	33.3	0	--
達成率(%)	--	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	会議への参加を通じ、市区町村と連携し結婚支援に取り組む都道府県の数が増加し、支援の取組が広域的に広がると考えられることから、中期アウトカムとして設定。

中期アウトカム	成果目標	市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数	成果指標	市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	結婚新生活支援事業都道府県主導型市町村連携コースに採択されている都道府県の数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	--	--	--	--	--	--	40
	活動実績／成果実績(都道府県)	12	26	35	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	会議への参加を通じ、結婚支援に取り組む都道府県及び市区町村の数が増加し、結婚支援、結婚・子育てに温かい機運が醸成されると考えられることから、長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現	成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-501

アクティビティ	「こどもまんなか」に賛同するこどもまんなか応援サポーターの拡大を図るため、こどもまんなか応援サポーターの活動に関する好事例の収集・周知に関する事務を業者に委託し、行う。

アウトプット	活動目標	こどもまんなか応援サポーターの活動に関する好事例の収集・周知の委託	活動指標	周知事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	70	70	70
	活動実績／成果実績(件)	70	83	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々などを応援するといった社会全体の意識改革を進めるために、こどもまんなか応援サポーターの拡大を図るものであるため、こどもまんなか応援サポーター宣言した自治体及び企業・団体等数を短期アウトカムとして設定。

短期アウトカム	成果目標	こどもまんなか応援サポーター宣言した自治体及び企業・団体等数の拡大	成果指標	こどもまんなか応援サポーター宣言した自治体及び企業・団体等数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	昨年度設定した目標値が達成されたことから、今年度新たな目標値を設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体等)	--	1,251	4,500	6,000
	活動実績／成果実績(団体等)	1,251	2,815	--	--
	達成率(%)	--	225	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	これらイベント、シンポジウム、キャンペーン等を実施し、こどもまんなか応援サポーター宣言した自治体及び企業・団体等数が拡大することで、年齢、性別を問わない全ての人々が、こどもや子育て中の人々などを応援する「こどもまんなかアクション」に関する認知が進むものと考えられる。したがって、「こどもまんなかに関する認知率」を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	こどもまんなかに関する認知率の向上	成果指標	こどもまんなか認知率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	今後調査予定（目標値16%はP、今後現状の認知率を踏まえ設定予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	16
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	「こどもまんなか」に関する認知が進むことによって、年齢、性別を問わない全ての人々が、こどもや子育て中の人々などを応援するといった社会全体の意識の醸成がなされるものと考えられる。したがって、「こども・子育てにやさしい社会の実現」を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現	成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-303-403-501

アクティビティ	「こどもまんなか」に賛同するこどもまんなか応援サポーターの拡大を図るため、こどもまんなかリレーシンポジウムの開催に関する事務を業者に委託し、行う。

アウトプット	活動目標	全７地区でのこどもまんなかリレーシンポジウムの開催	活動指標	全７地区でのこどもまんなかリレーシンポジウムの実施箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(箇所)	5	10	15
	活動実績／成果実績(箇所)	11	18	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々などを応援するといった社会全体の意識改革を進めるために、こどもまんなか応援サポーターの拡大を図るものであるため、こどもまんなか応援サポーター宣言した自治体及び企業・団体等数を短期アウトカムとして設定。

短期アウトカム	成果目標	こどもまんなか応援サポーター宣言した自治体及び企業・団体等数の拡大	成果指標	こどもまんなか応援サポーター宣言した自治体及び企業・団体等数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	昨年度設定した目標値が達成されたことから、今年度新たな目標値を設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体等)	--	1,251	4,500	6,000
	活動実績／成果実績(団体等)	1,251	2,815	--	--
	達成率(%)	--	225	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	これらイベント、シンポジウム、キャンペーン等を実施し、こどもまんなか応援サポーター宣言した自治体及び企業・団体等数が拡大することで、年齢、性別を問わない全ての人々が、こどもや子育て中の人々などを応援する「こどもまんなかアクション」に関する認知が進むものと考えられる。したがって、「こどもまんなかに関する認知率」を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	こどもまんなかに関する認知率の向上	成果指標	こどもまんなか認知率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	今後調査予定（目標値16%はP、今後現状の認知率を踏まえ設定予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	16
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	「こどもまんなか」に関する認知が進むことによって、年齢、性別を問わない全ての人々が、こどもや子育て中の人々などを応援するといった社会全体の意識の醸成がなされるものと考えられる。したがって、「こども・子育てにやさしい社会の実現」を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現	成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-401-501

アクティビティ	若い世代の持つ意識や課題感がライフステージによって異なることを踏まえ、それぞれのステージにおけるニーズを的確に捉えた、結婚・子育てに係るデータや支援制度等に関するコンテンツ開発や公開を行う。

アウトプット	活動目標	世代ごとのニーズを捉えた、結婚・子育てに係るデータや支援制度等に関するコンテンツの開発・公開の実施	活動指標	結婚・子育てに係るデータや支援制度等に関するコンテンツの企画・開発・公開の数（コンテンツ数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年からの新規事業のため、2024年実績なし
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	7
	活動実績／成果実績(件)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	2025年度の仕様書にWEB サイトの目標ＰＶ数を一次リリースから３月末まで 60,000ＰＶを目指すと記載。

短期アウトカム	成果目標	WEB サイトの存在が若い世代に広く認知	成果指標	特設サイトの閲覧数の目標PV数として2025年度３月末まで、60,000ＰＶ
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	特設サイトの閲覧PV数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(PV)	60,000
	活動実績／成果実績(PV)	--
	達成率(%)	--

↓後続アウトカムへのつながり	若い世代にコンタクトポイントを持つ団体、学校等様々な主体と連携し、若者向けイベントなどで講座、ツールの提供等ライフデザイン支援の取組を実施し、若者に直接働きかける場面や機会を創出する。

中期アウトカム	成果目標	自分の将来についての人生設計（ライフデザイン）について考えたことがある人の割合の上昇	成果指標	自分の将来についての人生設計（ライフデザイン）について考えたことがある」人の割り合い
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」 事業の一部変更により事業内容を企画段階から見直しすることとなった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	60	60
	活動実績／成果実績(%)	51.8	0	--
	達成率(%)	--	0	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	若い世代が主体となった広報・情報発信をすることで、これから結婚・子育てしようとする若い世代にとって、社会から応援されていると感じられる気運が醸成されると考えられることから長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現	成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-406-306-501

アクティビティ	若い世代が自らのライフデザインを行うことに企業等が積極的に関わり、支援することが当たり前に行われるようになり、ライフデザイン支援が社会全体に広がることを目指し、「ライフデザイン支援推進事業」として、若い世代のライフデザインを支援する商品・サービスの情報を利用する実証事業を通じて、企業等がライフデザイン支援を実施することを後押しする。(2026年度以降は「「こどもまんなか」社会に向けた民間企業等の取組支援・環境整備事業」に移行（事業分割))			
アウトプット	活動目標	民間企業等が実施する社内外に向けたライフデザインに係るプロジェクトの取組の支援	活動指標	25社程度で実施（見込み）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	委託事業者の目標値を10から25へと変更した理由は、委託事業が本格的に稼働したことに加え、委託事業者との調整を通じて、支援対象となる事業者の条件および支援金額が明確化されたためである。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2025年度
当初見込み／目標値(実施数)	25
活動実績／成果実績(実施数)	--

↓後続アウトカムへのつながり	企業等が若い世代のライフデザインの支援に積極的に関わることで、支援を受けた若い世代がライフデザインの考え方や取組を認知し、希望する支援を受けられるようになることを目指していることから、下記短期アウトカムを設定した。

中期アウトカム	成果目標	企業等によるライフデザイン支援を受けた若い世代がライフデザインを認知し、関心を持つこと	成果指標	本事業による取組の対象となる若い世代のライフデザインに関する認知・関心の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業を通じてライフデザイン支援を受けた若い世代に対して実施するアンケート（ライフデザインサービス・商品の利用前と利用後の数値の比較）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(%)	80
活動実績／成果実績(%)	--
達成率(%)	--

↓後続アウトカムへのつながり	若い世代がライフデザイン支援を受けることの効果や企業等のメリットを提示することで、ライフデザイン支援に取り組むことを対外的に明示する企業等が増加し、社会全体にライフデザイン支援を浸透させることが重要であることから、下記中期アウトカムを設定した。

短期アウトカム	成果目標	ライフデザイン支援に取り組む企業等の数を増加させること	成果指標	ライフデザイン支援に取り組む企業等の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業を通じてライフデザイン支援に取り組むことを表明した企業へのアンケート （※今年度の企業数が現時点ではまだわからないことから、目標年度の実績についても現状空欄としている）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は令和7年度より開始されたものであり、ライフデザインの概念やそのあるべき姿については、現在議論を重ね、定義していく段階にある。そのような状況下においては、ライフデザイン支援に取り組む企業等の数を定量的に目標設定することは困難である。したがって、本年度においては、ライフデザインに関する課題や現状の把握に重点的に取り組み、事後的にアウトカムを定量的に評価することを前提として、一時的に定性的なアウトカムを設定することとする。なお、定量的な評価については、R7年度末までに企業等の取り組み状況等をアンケートやヒアリング等を通じて整理・分析し、その上でR8年度以降に目標を設定する見込みである。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓後続アウトカムへのつながり	民間企業等による社内外に向けた若い世代のライフデザインを支援するサービスや商品の開発、または活用を通した取組を支援することで、若い世代がそれぞれの価値観に基づき主体的に人生を選択することを企業を含め社会全体で応援する気運が高まるとともに、若い世代の選択を応援する官民の様々な支援サービスについての認知も高まることが期待されることから、「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合」を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現	成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

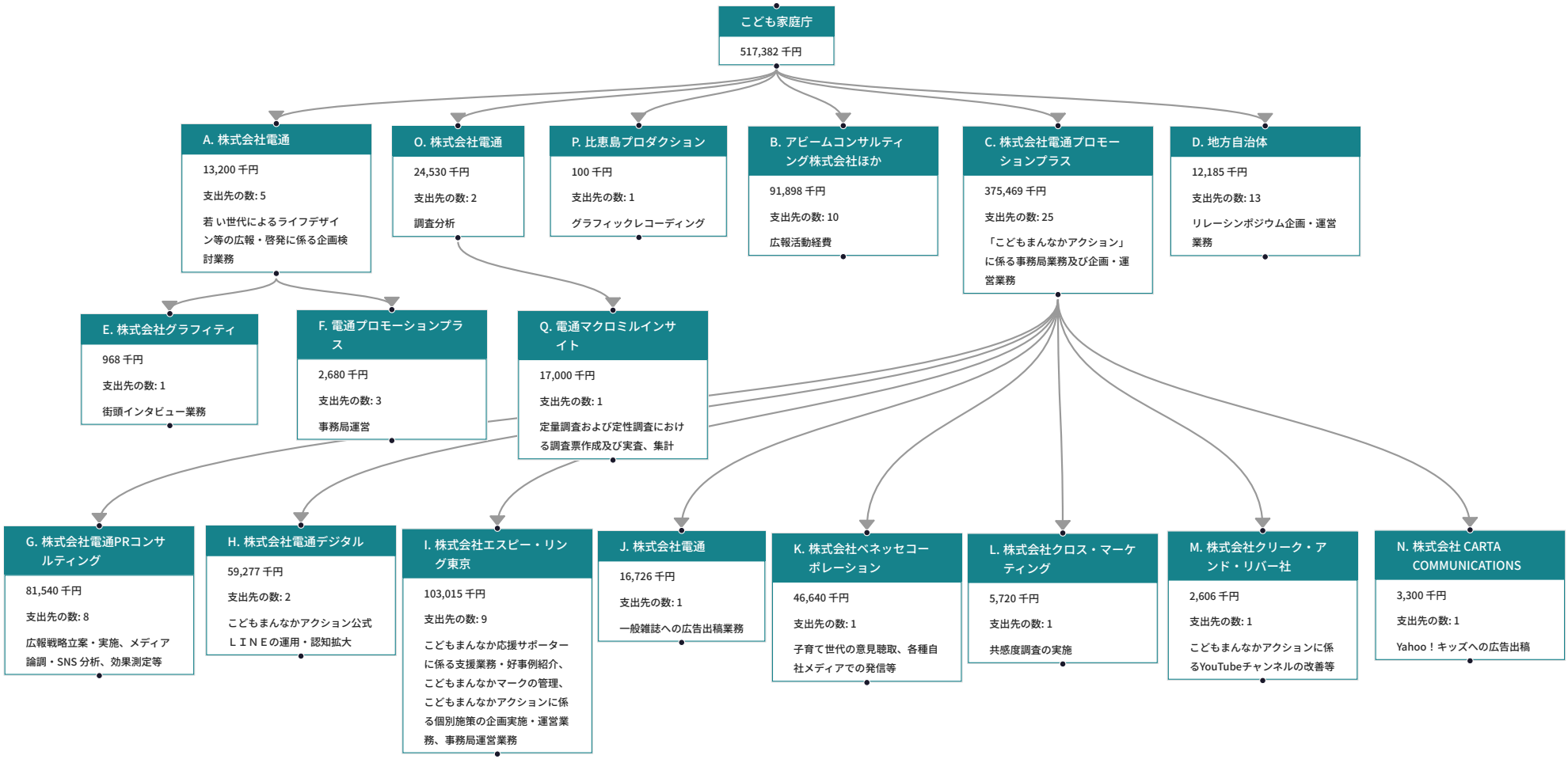
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、「こども未来戦略」（令和５年12月22日閣議決定）を踏まえ、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々などを応援するといった社会全体の意識改革を進めることにより、結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現を目指すことを目的とし、2023年から事業を執行している。こどもまんなか応援サポーターは2024年度末時点で2,815となり、活動に関する好事例の周知や全７地区でのリレーシンポジウムの開催等により、自主的な取組の輪は徐々に広がりを見せているところ。 ライフデザインに係る各事業については、事業期間の見直しを伴う事業計画の変更が必要になったことから、若い世代による情報発信について企画検討を行いつつ、令和７年度に繰り越して事業を執行している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	今後の事業の中で課題が生じた場合は、改善策を検討する。		
	改善の方向性	目標達成に向け、執行率をあげる工夫を入れる等取り組んでいく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率が低調のため、要因を分析の上、執行方法の改善を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	執行率の結果を受け、要因を分析し、執行方法の改善策を検討する。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
517,382 千円
A. 株式会社電通
13,200 千円
支出先の数: 5
若い世代によるライフデザイン等の広報・啓発に係る企画検討業務
O. 株式会社電通
24,530 千円
支出先の数: 2
調査分析
P. 比恵島プロダクション
100 千円
支出先の数: 1
グラフィックレコーディング
B. アビームコンサルティング株式会社ほか
91,898 千円
支出先の数: 10
広報活動経費
C. 株式会社電通プロモーションプラス
375,469 千円
支出先の数: 25
「こどもまんなかアクション」に係る事務局業務及び企画・運営業務
D. 地方自治体
12,185 千円
支出先の数: 13
リレーションポジウム企画・運営業務
E. 株式会社グラフィティ
968 千円
支出先の数: 1
街頭インタビュー業務
F. 電通プロモーションプラス
2,680 千円
支出先の数: 3
事務局運営
Q. 電通マクロミルインサイト
17,000 千円
支出先の数: 1
定量調査および定性調査における調査票作成及び実査、集計
G. 株式会社電通PRコンサルティング
81,540 千円
支出先の数: 8
広報戦略立案・実施、メディア論調・SNS 分析、効果測定等
H. 株式会社電通デジタル
59,277 千円
支出先の数: 2
こどもまんなかアクション公式ＬＩＮＥの運用・認知拡大
I. 株式会社エスピー・リング東京
103,015 千円
支出先の数: 9
こどもまんなか応援サポーターに係る支援業務・好事例紹介、こどもまんなかマークの管理、こどもまんなかアクションに係る個別施策の企画実施・運営業務、事務局運営業務
J. 株式会社電通
16,726 千円
支出先の数: 1
一般雑誌への広告出稿業務
K. 株式会社ベネッセコーポレーション
46,640 千円
支出先の数: 1
子育て世代の意見聴取、各種自社メディアでの発信等
L. 株式会社クロス・マーケティング
5,720 千円
支出先の数: 1
共感度調査の実施
M. 株式会社クリーク・アンド・リバー社
2,606 千円
支出先の数: 1
こどもまんなかアクションに係るYouTubeチャンネルの改善等
N. 株式会社 CARTA COMMUNICATIONS
3,300 千円
支出先の数: 1
Yahoo！キッズへの広告出稿

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　株式会社電通	13,200	5	若 い世代によるライフデザイン等の広報・啓発に係る企画検討業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社電通	13,200	5010401143788

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
若い世代によるライフデザイン等の広報・啓発に係る企画検討業務 一般競争契約（総合評価）	13,200	4	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　アビームコンサルティング株式会社ほか	91,898	10	広報活動経費

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日立製作所	44,650	7010001008844

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども家庭庁こども向けホームページコンテンツ更新業務（令和６年度） 一般競争契約（総合評価）	44,650	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない

支出先名	支出額	法人番号
アビームコンサルティング株式会社	29,351	8010001085296

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
Ｒ６こども家庭庁全体管理組織（ＰＭＯ）企画立案支援業務 一般競争契約（総合評価）	29,351	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない

支出先名	支出額	法人番号
株式会社電通	10,890	5010401143788

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度こども霞が関見学デーにおける出展プログラム企画制作等業務 一般競争契約（総合評価）	10,890	5	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
株式会社コーリング	2,046	5010401130737

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度新聞記事切り抜き業務 一般競争契約（最低価格）	2,046	4	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない

支出先名	支出額	法人番号
株式会社国際協力データサービス	1,165	5011001027927

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度こども家庭庁ウェブサイト掲載業務 一般競争契約（最低価格）	1,165	5	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日立製作所	825	7010001008844

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度こども家庭庁こども向けホームページコンテンツライセンス料 随意契約（その他）(特命随意契約)	825	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＪＴＢパブリッシング	792	1011101038290

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども家庭庁ウェブ広報制作サポート業務 随意契約（少額）	792	2	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社Ｓｗｉｍｍｙ	770	8010401148405

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度動画撮影編集業務 随意契約（少額）	770	2	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	株式会社ＪＴＢコミュニケーションデザイン	762	2010701023536	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども家庭庁ショート動画制作ガイドラインの作成業務 随意契約（少額）	762	2	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日立製作所	330	7010001008844

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども家庭庁こども向けホームページコンテンツクローズ作業 随意契約（その他）(特命随意契約)	330	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない

支出先名	支出額	法人番号
株式会社Ｓｗｉｍｍｙ	317	8010401148405

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度大臣記者会見等の録音反訳（テープ起こし）業務 一般競争契約（最低価格）	317	5	24.8	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C	株式会社電通プロモーションプラス	375,469	25	「こどもまんなかアクション」に係る事務局業務及び企画・運営業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社電通プロモーションプラス	375,469	7010001180643

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（令和６年度 一般競争契約（総合評価）	375,469	4	--	-

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D	地方自治体	12,185	13	リレーションポジウム企画・運営業務

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
大田区	2,000	1000020131113	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リレーシンポジウム企画・運営業務 随意契約（その他）(特命随意契約)	2,000	0	--	地方公共団体との直接契約であり、利益の追求を目的としていないことから契約の性質または目的が競争を許さない場合に該当

支出先名	支出額	法人番号
呉市	2,000	9000020342025

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リレーシンポジウム企画・運営業務 随意契約（その他）(特命随意契約)	2,000	0	--	地方公共団体との直接契約であり、利益の追求を目的としていないことから契約の性質または目的が競争を許さない場合に該当

支出先名	支出額	法人番号
鳥取県	1,468	7000020310000

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リレーシンポジウム企画・運営業務 随意契約（その他）(特命随意契約)	1,468	0	--	地方公共団体との直接契約であり、利益の追求を目的としていないことから契約の性質または目的が競争を許さない場合に該当

支出先名	支出額	法人番号
羽咋市	1,466	2000020172073

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リレーシンポジウム企画・運営業務 随意契約（その他）(特命随意契約)	1,466	0	--	地方公共団体との直接契約であり、利益の追求を目的としていないことから契約の性質または目的が競争を許さない場合に該当

支出先名	支出額	法人番号
山形県	1,048	5000020060003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
リレーションポジウム企画・運営業務 随意契約（その他）(特命随意契約)	1,048	0	0	地方公共団体との直接契約であり、利益の追求を目的としていないことから契約の性質または目的が競争を許さない場合に該当

支出先名	支出額	法人番号
取手市	927	4000020082171

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リレーションポジウム企画・運営業務 随意契約（その他）(特命随意契約)	927	0	--	地方公共団体との直接契約であり、利益の追求を目的としていないことから契約の性質または目的が競争を許さない場合に該当

支出先名	支出額	法人番号
熊本県	750	7000020430005

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リレーションポジウム企画・運営業務 随意契約（その他）(特命随意契約)	750	0	--	地方公共団体との直接契約であり、利益の追求を目的としていないことから契約の性質または目的が競争を許さない場合に該当

支出先名	支出額	法人番号
豊中市	613	6000020272035

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リレーションポジウム企画・運営業務 随意契約（その他）(特命随意契約)	613	0	--	地方公共団体との直接契約であり、利益の追求を目的としていないことから契約の性質または目的が競争を許さない場合に該当

支出先名	支出額	法人番号
新潟県	567	5000020150002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リレーションポジウム企画・運営業務 随意契約（その他）(特命随意契約)	567	0	--	地方公共団体との直接契約であり、利益の追求を目的としていないことから契約の性質または目的が競争を許さない場合に該当

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
青森県	512	2000020020001	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リレーションポジウム企画・運営業務 随意契約（その他）(特命随意契約)	512	0	--	地方公共団体との直接契約であり、利益の追求を目的としていないことから契約の性質または目的が競争を許さない場合に該当

支出先名	支出額	法人番号
その他	834	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リレーションポジウム企画・運営業務 随意契約（その他）(特命随意契約)	834	0	--	地方公共団体との直接契約であり、利益の追求を目的としていないことから契約の性質または目的が競争を許さない場合に該当

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　株式会社グラフィティ	968	1	街頭インタビュー業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社グラフィティ	968	4011001049484

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
街頭インタビュー その他(再委託)	968	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　電通プロモーションプラス	2,680	3	事務局運営

支出先名	支出額	法人番号
株式会社電通プロモーションプラス	2,680	7010001180643

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
事務局運営 その他(再委託)	2,680	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　株式会社電通PRコンサルティング	81,540	8	広報戦略立案・実施、メディア論調・SNS 分析、効果測定等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社電通ＰＲコンサルティング	81,540	2010001050792

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
広報戦略立案・実施、メディア論調・SNS 分析、効果測定等 その他(再委託)	81,540	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
H　株式会社電通デジタル	59,277	2	こどもまんなかアクション公式ＬＩＮＥの運用・認知拡大

支出先名	支出額	法人番号
株式会社電通デジタル	59,277	5010001086470

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもまんなかアクション公式ＬＩＮＥの運用・認知拡大 その他(再委託)	59,277	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
I　株式会社エスピー・リング東京	103,015	9	こどもまんなか応援サポーターに係る支援業務・好事例紹介、こどもまんなかマークの管理、こどもまんなかアクションに係る個別施策の企画実施・運営業務、事務局運営業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社エスピー・リング東京	103,015	7010001092789

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもまんなか応援サポーターに係る支援業務・好事例紹介、こどもまんなかマークの管理、こどもまんなかアクションに係る個別施策の企画実施・運営業務、事務局運営業務 その他(再委託)	103,015	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
J　株式会社電通	16,726	1	一般雑誌への広告出稿業務

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
株式会社電通	16,726	5010401143788

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
一般雑誌への広告出稿業務 その他(再委託)	16,726	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
K　株式会社ベネッセコーポレーション	46,640	1	子育て世代の意見聴取、各種自社メディアでの発信等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ベネッセコーポレーション	46,640	1260001011820

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子育て世代の意見聴取、各種自社メディアでの発信等 その他(再委託)	46,640	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
L　株式会社クロス・マーケティング	5,720	1	共感度調査の実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社クロス・マーケティング	5,720	9010001086351

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
共感度調査の実施 その他(再委託)	5,720	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
M　株式会社クリーク・アンド・リバー社	2,606	1	こどもまんなかアクションに係るYouTubeチャンネルの改善等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社クリーク・アンド・リバー社	2,606	1010001101101

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもまんなかアクションに係るYouTubeチャンネルの改善等 その他(再委託)	2,606	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
N　株式会社 CARTA COMMUNICATIONS	3,300	1	Yahoo！キッズへの広告出稿

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＣＡＲＴＡ　ＣＯＭＭＵＮＩＣＡＴＩＯＮＳ	3,300	3010001219478

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
Yahoo！キッズへの広告出稿 その他(再委託)	3,300	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
O　株式会社電通	24,530	2	調査分析

支出先名	支出額	法人番号
株式会社電通	24,530	5010401143788

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
結婚支援の強化策における「出会い」及び「結婚」に係る意識調査・分析 一般競争契約（総合評価）	24,530	5	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
P　比恵島プロダクション	100	1	グラフィックレコーディング

支出先名	支出額	法人番号
比恵島由理子	100	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
若い世代の描くライフデザインや出会いを考えるWG開催におけるグラフィックレコーディング業務 随意契約（少額）	100	1	--	-

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Q　電通マクロミルインサイト	17,000	1	定量調査および定性調査における調査票作成及び実査、集計

支出先名	支出額	法人番号
株式会社電通マクロミルインサイト	17,000	5010001050773

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
定量調査・定性調査、実査分析業務 その他(再委託)	17,000	--	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社電通	若い世代によるライフデザイン等の広報・啓発に係る企画検討業務	委託費	若い世代によるライフデザイン等の広報・啓発に係る企画検討業務	13,200
	B	株式会社日立製作所	こども家庭庁こども向けホームページコンテンツ更新業務（令和６年度）	人件費	統括PM、作業責任者、プロジェクトリーダー、情報セキュリティ担当者、運用担当者	21,878
	--	--	--	コンテンツ提供	コンテンツ提供	22,772
	C	株式会社電通プロモーションプラス	こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動（令和６年度	広報費	web・雑誌タイアップ記事、Web特設サイト記事、メディアプロモート、公式LINE関係費	122,114
	--	--	--	人件費	プロジェクト責任者、マネージャー、リーダー、事務局（６名）、リレーシンポジウム現場ディレクター、リレーシンポジウムレポート対応スタッフ	113,310
	--	--	--	調査分析費	メディア論調・SNS分析、効果測定、意識調査、LINE月次レポート、ホームページ月次レポート、共感度調査	55,082
	--	--	--	イベント関係経費	ブース出展料、施工・運営費、リレーシンポジウムで使用するパネルなど	30,781
	--	--	--	広告費	LINE広告、YouTube広告、雑誌用広告版下デザイン費	27,815
	--	--	--	事務局運営費	事務所賃貸料、PC・プリンターリース料、事務局業務研修用会場費	10,875
	--	--	--	広報企画費	広報戦略立案、インフルエンサー座談会企画進行費	5,170
	--	--	--	資料作成費	全体報告書作成費、事務局運営マニュアル、定例会資料作成費、ファクトブック印刷	4,698
	--	--	--	交通費	リレーシンポジウム交通費、事務局スタッフイベント参加交通費・宿泊費、イベント参加者に対する交通費・宿泊費	3,314
	--	--	--	印刷・製本費	ファクトブック及びリレーシンポジウム配布の印刷・製本	1,832
	--	--	--	通信費	リレーシンポジウム配布物配送料、イベント荷物運送料	396
	--	--	--	備品・消耗品	筆記用具、文房具などの消耗品	83
	D	大田区	リレーシンポジウム企画・運営業務	出演料	パネルディスカッション登壇者	900

		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	収録・編集費	シンポジウム収録・編集（カメラ2台）	250
	--	--	--	人件費	ディレクター、出演者アテンド、設営・撤去、受付	200
	--	--	--	印刷・製本費	チラシデザイン、印刷、ポスティング	187
	--	--	--	企画費	シンポジウムの企画	150
	--	--	--	設営費	展示室及び屋内あそび広場の設営	150
	--	--	--	広告費	Instagram広告	100
	--	--	--	諸経費	事務局、通信費、交通費	49
	--	--	--	車両運搬費	車両運搬費	15
	D	呉市	リレーシンポジウム企画・運営業務	収録・編集費	シンポジウム動画撮影費、企業訪問撮影	600
	--	--	--	出演料	講演者・トークセッションの登壇者	500
	--	--	--	企画費	シンポジウム企画費	400
	--	--	--	広告費	月刊くれえばん特集（SNS含む）	240
	--	--	--	広報費	webサイト制作費、保守費	200
	--	--	--	印刷・製本費	ポスター、リーフレット製作費及びデザイン	61
	O	株式会社電通	結婚支援の強化策における「出会い」及び「結婚」に係る意識調査・分析	委託費	結婚支援の強化策における「出会い」及び「結婚」に係る意識調査・分析	24,530

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

母子保健衛生対策の推進に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 母子保健課				
	作成責任者	田中彰子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006476	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的		
	事業の目的	母子保健衛生対策業務の円滑な実施を図るため、その施策を検討する会議の実施、及び母子保健の国民運動計画である健やか親子21の推進等を図ることを目的とする。
	現状・課題	母子保健衛生対策について機運の醸成を図ることが必要な状況。
	事業の概要	○健やか親子２１推進等対策　等 多様化する母子保健分野のニーズの広まりに対応すべく、その施策を検討する会議や国民運動計画である「健やか親子21」の実施。 具体的には、母子保健に関する主要課題の解決に向けた自主的な取組の実施を促す「健やか親子２１」推進協議会の運営など。
	事業概要URL	https://sukoyaka21.cfa.go.jp/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	健やか親子 21（第2次）	https://sukoyaka21.cfa.go.jp/about/growth03-sukoyaka21/

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	20,481	20,481	20,481
当初予算	20,393	20,481	20,481	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	20,393	20,481	20,481	--
執行額	9,058	11,614	--	--
執行率	44.4%	56.7%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

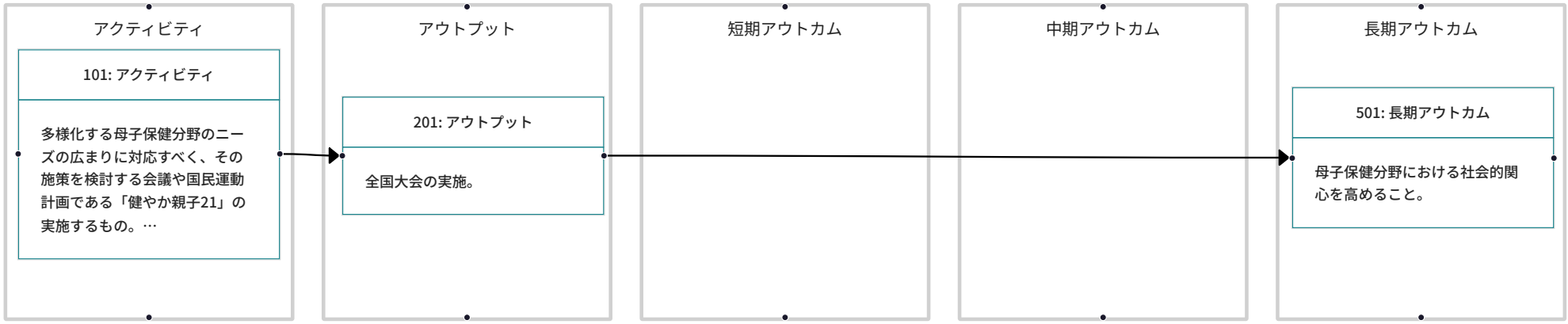
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費	--	14,200	14,200
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	3,471	3,471
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	1,740	1,740
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	1,070	1,070

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	多様化する母子保健分野のニーズの広まりに対応すべく、その施策を検討する会議や国民運動計画である「健やか親子21」の実施するもの。 本計画に基づく主要な実施事業の内容は、全国大会の実施。

アウトプット	活動目標	全国大会の実施。	活動指標	全国大会の開催回数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、全国大会を実施することにより、社会の関心や機運高めるために取り組むこととしている。したがって、母子保健分野における社会的関心の高まりをアウトカムとして設定することとした。

長期アウトカム	成果目標	母子保健分野における社会的関心を高めること。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	母子保健分野における社会的関心が高まっているか否かを定量的に判断することは、困難なため。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	母子保健分野における社会的関心を、定量的に把握することは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、計画に基づき、都度、全国大会等を実施し、完結するものであることから、段階的なアウトカムの設定は困難。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

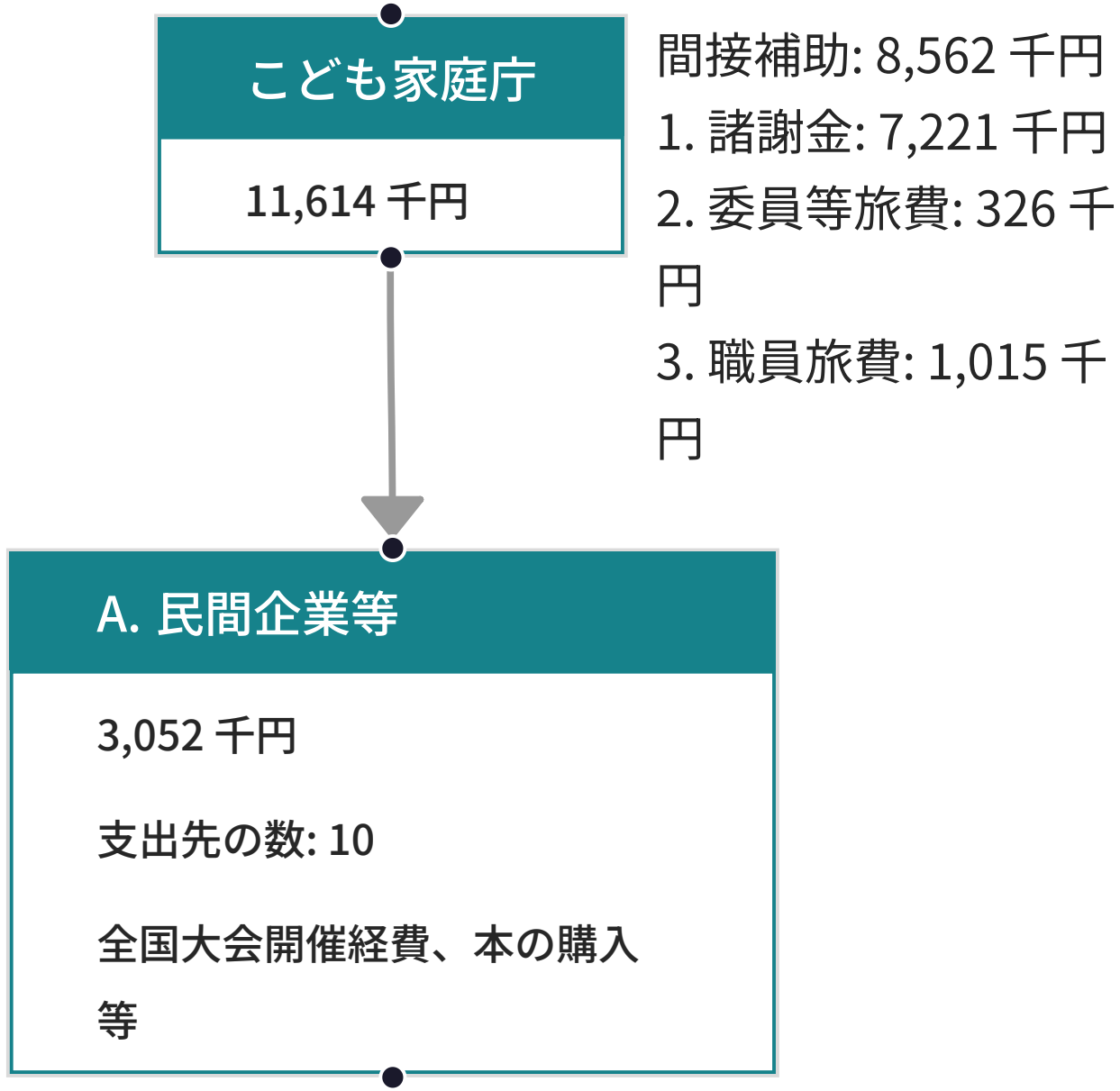
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	多様化する母子保健分野の諸問題に対応するため、適切な全国大会の実施及び検討会の開催に努め、施策の見直し等を行っているところである。そのため、母子保健衛生対策の推進に必要な経費の実施は妥当であり、引き続き、継続して事業を適切に実施していく必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、然るべき頻度で全国大会や検討会の開催を行うとともに、必要な経費を適正に支出し、多様化する母子保健分野のニーズの広まりに対応すべく、引き続き事業の積極的な実施に努めたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
11,614 千円
間接補助: 8,562 千円
1. 諸謝金: 7,221 千円
2. 委員等旅費: 326 千円
3. 職員旅費: 1,015 千円
A. 民間企業等
3,052 千円
支出先の数: 10
全国大会開催経費、本の購入等

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　民間企業等	3,052	10	全国大会開催経費、本の購入　等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社イマージュ	997	3011101002154

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度「母子保健事業の実施状況等調査」集計業務 随意契約（少額）	997	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
鹿児島県	912	8000020460001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度健やか親子２１全国大会（母子保健家族計画全国大会）の開催経費について その他(-)	912	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社じほう	448	8010001031283

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度「ＭＥＤＩＦＡＸ　ｗｅｂ」購入 その他(-)	448	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
エイビイモード株式会社	110	7020001047008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
役務の提供（プロンプターのレンタル及びオペレーション）について 随意契約（少額）	110	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ネットプロテクションズ	17	2010001130586

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	産婦人科診療ガイドライン等の購入について その他(-)		17	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	公益財団法人日弁連交通事故相談センター		3	9010005018697		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	図書「民事交通事故訴訟　損害賠償額算定基準」購入 その他(-)		3	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		565	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	庁費 その他(-)		565	--	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こども家庭科学研究費補助金等（こども家庭行政推進調査事業費補助金を含む）

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 母子保健課				
	作成責任者	田中彰子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006480	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	保健衛生対策費 | 科学技術振興費

概要・目的	事業の目的	こども、こどものある家庭及び妊産婦その他母性に関する保健医療、福祉、生活衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とするこども家庭庁の科学研究開発においても、その研究成果を着実に行政施策へと反映し、またその成果を積極的に公表し、国民に対する説明責任を果たすとともに、優れた研究開発成果を国民、社会へ還元することが求められている。 このため、本指針は、大綱的指針等を踏まえて、こども家庭庁の科学研究開発に関する研究開発プログラム、研究開発課題の評価について、個人情報保護の観点に配慮しつつ、外部評価の実施、国際的な視点からの評価の実施、評価結果の公開、研究費等の研究開発資源の配分への適切な反映等を行うことにより、研究開発評価の一層、適切かつ効果的な実施を図ることを目的とするものである。
	現状・課題	多様化するこども家庭分野における諸課題に関して、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図る必要。 そのためにも、研究開発の評価に当たっては、行政施策との連携を保ちながら、研究開発活動と一体化して適切な評価を実施し、その結果を有効に活用して、柔軟かつ競争的で開かれた研究開発を推進しつつ、その適正な運営を図ることが必要な状況。
	事業の概要	①こども家庭科学研究費補助金：国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、こども家庭分野の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施に資するもの。（定額補助） ②こども家庭行政推進調査事業費補助金：国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。こども家庭科学研究のうち、行政的緊急性が高いものや専門的・学術的観点等から研究を実施するものを指定する研究について、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、こども家庭分野の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施に資するもの。また、国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学等の研究機関の能力を活かして行う医療分野の研究開発の助成等に要する費用に係る補助金を交付するもの。（定額補助）
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kagaku-kenkyu/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・「第５期科学技術基本計画」（平成２８年１月２２日閣議決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf
	・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成２８年１２月２１日内閣総理大臣決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyu/taikou201612.pdf
	・「未来投資戦略2017」（平成２９年６月９日閣議決定）	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2017_point.pdf
	・「科学技術イノベーション総合戦略2017」（平成２９年６月２日閣議決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2017/honbun2017.pdf
	・「科学技術・イノベーション基本計画」（令和３年３月26日閣議決定）	https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf
	・こども家庭科学研究費補助金等取扱規程（令和５年こども家庭庁告示第10号）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f5b9d430-ca0d-4d42-bcca-0e2de2f55a68/ef17a62e/20230401_policies_kagaku-kenkyu_01.pdf

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	研究事業を行う個人又は法人	定額	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	1,118,133	1,118,133	1,118,133
当初予算	947,235	947,235	947,235	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	947,235	947,235	947,235	--
執行額	929,503	925,079	--	--
執行率	98.1%	97.7%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

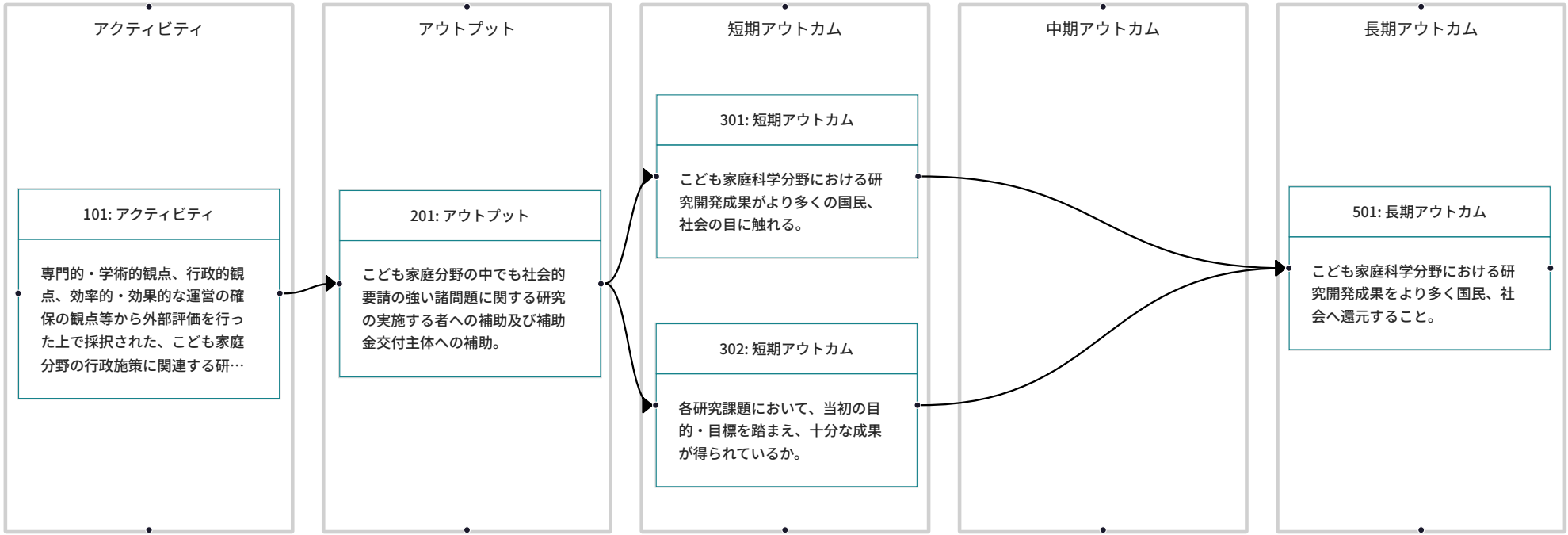
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	265,621	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども家庭行政推進調査事業費補助金	--	645,235	770,833
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども家庭科学研究費補助金	--	302,000	347,300

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	専門的・学術的観点、行政的観点、効率的・効果的な運営の確保の観点等から外部評価を行った上で採択された、こども家庭分野の行政施策に関連する研究課題を実施する、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対し、当該研究に必要な経費の補助を実施する。

アウトプット	活動目標	こども家庭分野の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施する者への補助及び補助金交付主体への補助。	活動指標	採択件数 ※研究課題については、研究分野によって１課題当たりの規模・補助額が異なり、また、専門家の評価により変動しうるものであるため、採択件数を予め見込むことは困難。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	0	0	0
活動実績／成果実績(件)	31	30	--

↓後続アウトカムへのつながり	乳幼児の疾患の克服及び障害の予防、母性及び乳幼児の健康の保持増進並びに児童家庭福祉の向上に資する為には、こども家庭科学研究分野における研究開発成果がより多くの国民、社会の目に触れる必要がある。 そのため、こども家庭科学研究の研究成果が広く国民に情報公開できているかを図る指標として、学会発表・その他成果等の件数を設定している。

短期アウトカム	成果目標	こども家庭科学分野における研究開発成果がより多くの国民、社会の目に触れる。	成果指標	学会発表（国内学会・国際学会等）・その他成果（普及・啓発活動）件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度の実績は現在集計中のため、記載していない。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データーベース 令和5（2023）年度成果実績：160件
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数をあらかじめ見込むことは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究開発成果をより多く国民、社会に還元する必要があり、母子保健の向上につながるエビデンスや、一般向けおよび患者向けの情報提供資材等のような、成果物が本事業によって得られることができたのかを図る指標として１課題あたり原著論文件数を短期アウトカムとして、設定している

長期アウトカム	成果目標	こども家庭科学分野における研究開発成果をより多く国民、社会へ還元すること。	成果指標	年度終了課題の研究開発成果のうち、学術的価値の高いもの（成果指標①：原著論文件数（和文・英文等合計)、 成果指標②：その他論文の件数（和文・英文等合計)、 成果指標③：施策への反映件数（普及啓発や法律作成につながった件数)）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度の実績は現在集計中のため、記載していない。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース 令和５（2023）年度成果実績：106件
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標①、②について、研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないも含まれるため、件数をあらかじめ見込むことは困難。 また、成果指標③についても、研究成果がそのまま施策につながるかは状況に左右されることが多いため、件数をあらかじめ見込むことは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-501

アクティビティ	専門的・学術的観点、行政的観点、効率的・効果的な運営の確保の観点等から外部評価を行った上で採択された、こども家庭分野の行政施策に関連する研究課題を実施する、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対し、当該研究に必要な経費の補助を実施する。			
アウトプット	活動目標	こども家庭分野の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究の実施する者への補助及び補助金交付主体への補助。	活動指標	採択件数 ※研究課題については、研究分野によって１課題当たりの規模・補助額が異なり、また、専門家の評価により変動しうるものであるため、採択件数を予め見込むことは困難。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	31	30	--

↓後続アウトカムへのつながり	乳幼児の疾患の克服及び障害の予防、母性及び乳幼児の健康の保持増進並びに児童家庭福祉の向上に資するためには、本事業について、行政施策との連携を保ちながら、研究開発活動と一体化して適切な評価を実施する必要がある。 そのため、研究事業の目的・目標が達成されているかを図る指標として、評価委員会（外部有識者）による総合評価（記述的評価）を設定している。

短期アウトカム	成果目標	各研究課題において、当初の目的・目標を踏まえ、十分な成果が得られているか。	成果指標	総合評価（記述的評価）：※以下４項目から判断 １．不十分な成果となった課題がなく、特筆すべき成果があるなど計画を上回る成果が得られた。 ２．不十分な成果となった課題がなく、計画どおり十分な成果が得られた。 ３．一部不十分な成果となった研究課題はあるものの、概ね計画どおり順調な成果が得られた。 ４．不十分な成果となった研究課題が多く、研究事業全体として不十分な成果であった。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度の成果に関する評価は現在確定中のため、記載していない。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭科学研究（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）の成果に関する評価 https://www.cfa.go.jp/policies/kagaku-kenkyu/hyouka/ 令和５（2023）年度成果実績：３
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	総合評価については、これまでの事業の成果に基づいて、評価委員会による記述的評価によって判断されるものであるため、定量的なアウトカム目標として設定するのが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	科学・技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学・技術をより一層発展させるためには、科学・技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠である。 そのためにも研究開発成果をより多く国民、社会に還元する必要があり、母子保健の向上につながるエビデンスや、一般向けおよび患者向けの情報提供資材等のような、成果物が本事業によって得られることができたのかを図る指標として１課題あたり原著論文件数を短期アウトカムとして、設定している

長期アウトカム	成果目標	こども家庭科学分野における研究開発成果をより多く国民、社会へ還元すること。	成果指標	年度終了課題の研究開発成果のうち、学術的価値の高いもの（成果指標①：原著論文件数（和文・英文等合計)、 成果指標②：その他論文の件数（和文・英文等合計)、 成果指標③：施策への反映件数（普及啓発や法律作成につながった件数)）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度の実績は現在集計中のため、記載していない。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働科学研究成果データベース 令和５（2023）年度成果実績：106件
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標①、②について、研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないも含まれるため、件数をあらかじめ見込むことは困難。 また、成果指標③についても、研究成果がそのまま施策につながるかは状況に左右されることが多いため、件数をあらかじめ見込むことは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・執行率は、前年から大きな変動はなく安定した水準を維持しており、適切に予算が執行されているといえる。 ・毎年度、多岐にわたる母子保健の課題の中から優先度、重要度の高い研究課題を厳選して実施している。 また外部有識者で構成される評価委員会を設置し、各専門領域の観点から研究課題の進捗管理及び成果の評価を実施し、効率的な事業運営を行っている。 ・研究事業は概ね順調に進行しており、妊娠、出産、子育ての成育サイクルを通じた切れ目ない支援体制の構築と、成育環境に関わらず 全てのこどもが心身共に健やかに育まれる社会環境の整備が進められた。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	全てのこどもの健やかな発達・成長及び well-being の向上に向けて、妊娠前から、妊娠・出産、新生児期、乳幼児期、学童期、思春期、青年期の各段階を経て、大人になるまでの一連の成長過程において、バイオサイコソーシャルの観点 (身体的・精神的・社会的な観点）等も踏まえつつ、良質かつ適切な保健、医療、福祉等を提供し、実施できるようにするための調査及び研究を行い、こども基本法とこども大綱に基づき、こども政策を総合的に推進していく。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

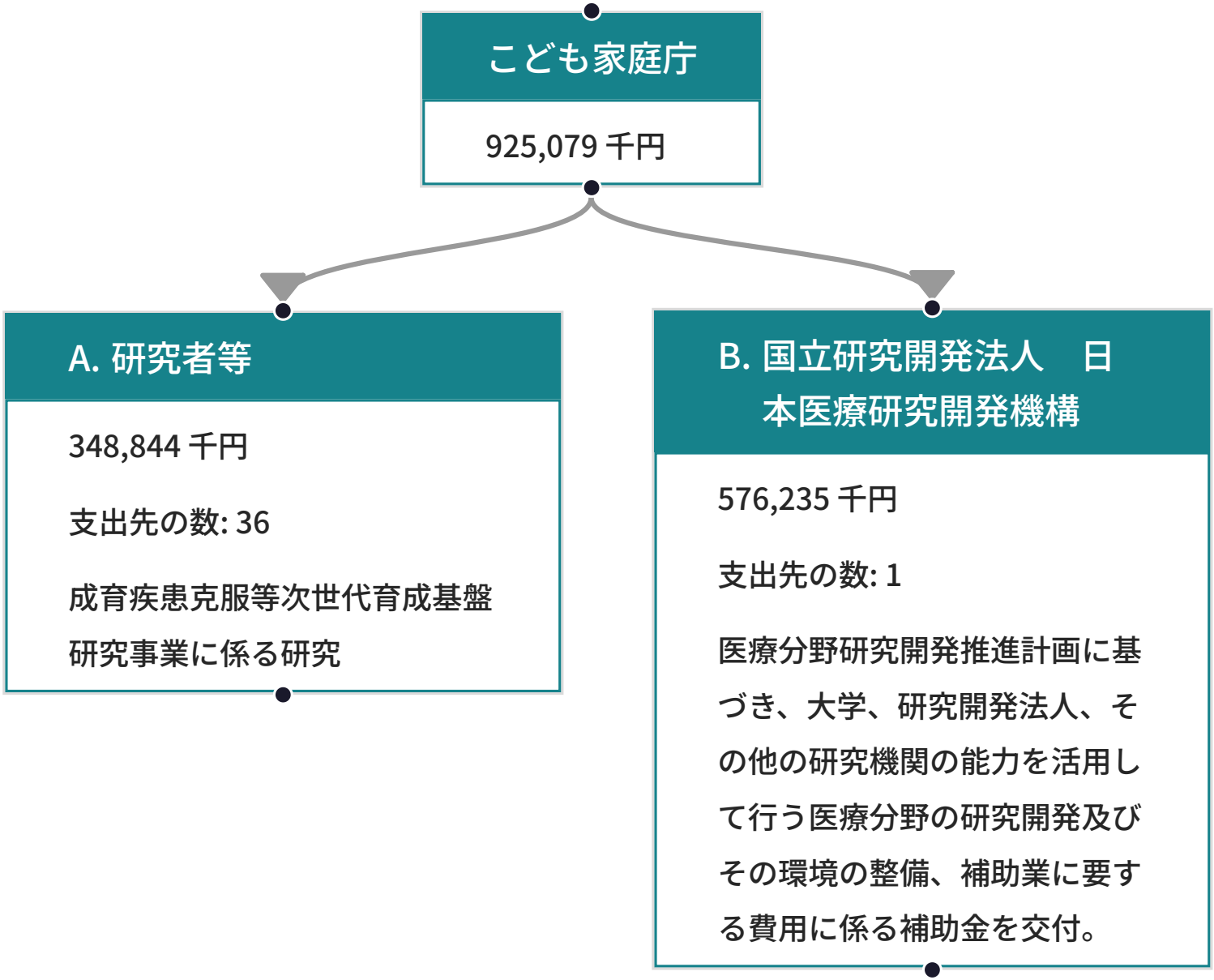
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き適切な執行に努めるとともに、成果データーベース等を活用し、研究成果を社会へ還元できるよう取り組む。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
925,079 千円
A. 研究者等
348,844 千円
支出先の数: 36
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業に係る研究
B. 国立研究開発法人　日本医療研究開発機構
576,235 千円
支出先の数: 1
医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、補助業に要する費用に係る補助金を交付。

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　研究者等	348,844	36	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業に係る研究

支出先名	支出額	法人番号
研究者Ａ	27,960	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもの健やかな成長・発達のためのバイオサイコソーシャルの観点（身体的・精神的・社会的な観点)からの切れ目のない支援の推進のための研究 補助金等交付	27,960	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
研究者Ｂ	20,000	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
妊産婦へのメンタルヘルス支援の体制整備に向けた研究 補助金等交付	20,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
研究者Ｃ	19,890	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
母子保健情報のデジタル化とデータの利活用を推進するための研究 補助金等交付	19,890	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
研究者Ｄ	18,000	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子どもの死を検証し予防に活かす包括的制度を確立するための研究 補助金等交付	18,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
研究者Ｅ	17,000	9999999999999	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
妊産婦の栄養・食生活の実態把握と効果的な支援のための研究 補助金等交付	17,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
研究者Ｆ	14,000	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
成育医療等基本方針に基づいた指標・施策の中間評価、およびモニタリングに関する研究 補助金等交付	14,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
研究者Ｈ	13,500	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
生殖医療ガイドラインと新保険制度の運用実態調査と今後の改良に向けた研究 補助金等交付	13,500	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
研究者Ｇ	11,830	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
低年齢児保育が子どもの発達等に及ぼす効果・影響の解明のための研究 補助金等交付	11,830	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
研究者Ｉ	11,755	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
生殖・周産期に係る倫理的・法的・社会的課題(ELSI：Ethical, Legal and Social Issues）の検討のための研究 補助金等交付	11,755	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
研究者Ｊ	10,000	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
基礎疾患を持つ方に対するプレコンセプションケアの情報提供の充実のための研究 補助金等交付	10,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	184,909	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 補助金等交付	184,909	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　国立研究開発法人　日本医療研究開発機構	576,235	1	医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、補助業に要する費用に係る補助金を交付。

支出先名	支出額	法人番号
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	576,235	9010005023796

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
成育疾患克服等総合研究事業 補助金等交付	576,235	0	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	研究者Ａ	こどもの健やかな成長・発達のためのバイオサイコソーシャルの観点（身体的・精神的・社会的な観点)からの切れ目のない支援の推進のための研究	物品費	設備備品の購入、製造又はその据付等に要する経費、 消耗品の購入に要する経費	5,541
	--	--	--	人件費・謝金	研究事業の実施に必要な者に係る給与、賃金、賞与、保険料、各種手当等 知識、情報又は技術の提供等を行った者に対する謝礼に要する経費	5,467
	--	--	--	旅費	国内旅費、外国旅費	2,860
	--	--	--	間接経費	直接経費による研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費	6,452
	--	--	--	その他	物品費、人件費・謝金及び旅費以外の必要経費（印刷代、製本代、複写費、現像・焼付費、会場借料、会議費等）	7,640
	B	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	成育疾患克服等総合研究事業	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	補助金の交付を行う。	576,235

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

児童福祉実態調査費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 母子保健課				
	作成責任者	田中彰子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006481	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	乳幼児身体発育調査は、全国的に乳幼児の身体発育の状態を調査し、我が国の乳幼児の身体発育値を定めて、乳幼児保健指導の改善に資することを目的とする。 乳幼児栄養調査は、全国的に乳幼児の栄養方法及び食事の状況等の状態を調査し、授乳・離乳の支援、乳幼児の食生活の改善のための基礎資料を得ることを目的とする。
	現状・課題	乳幼児身体発育調査は、昭和35年から10年周期で実施しており、直近の調査は令和５年９月に実施し、令和６年10月に乳幼児の身体状況や栄養方法等に関する調査結果を公表する予定である。 乳幼児栄養調査は、昭和60年から10年周期で実施しており、直近の調査は平成27年に実施している。こどもの栄養・食生活については、発育・発達の重要な時期にありながら、朝食の欠食や食事リズムの乱れ、食物アレルギーの増加や肥満・痩せなどの問題がみられ、生涯にわたる健康への影響が懸念されている。令和５年３月に閣議決定された「成育医療等基本方針」では、こどもの頃の食生活をはじめとした生活習慣全般に対応する取組を行い、健やかな生活習慣を身に付けることが必要と明示され、朝食欠食や肥満・痩せのこどもの割合の改善などに取り組むこととしていることから、その実態把握が求められている。
	事業の概要	乳幼児身体発育調査は、全国の乳幼児を対象として実施され、その調査結果については、乳幼児保健指導、あるいは乳幼児健診時の基準として広く活用されている。本調査は、都道府県等を通じ市区町村・病院に調査票を配布、回収しこども家庭庁においてとりまとめ、結果を報告する。 乳幼児栄養調査は、全国の乳幼児を対象として実施され、その調査結果については、乳幼児期における栄養・食生活支援のガイドライン等の作成・更新等に利用されている。 なお、両調査とも、継続的調査として10年に１度調査を実施している。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/b32105e4-fa26-42eb-97d0-2e5cbaef703a/b5006a50/20230401_policies_boshihoken_r5-nyuuyoujityousa_01.pdf

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	統計法	平成十九年法律第五十三号	第十九条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	0	36,393	0
当初予算	64,024	0	36,393	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	64,024	0	36,393	--
執行額	62,194	--	--	--
執行率	97.1%	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

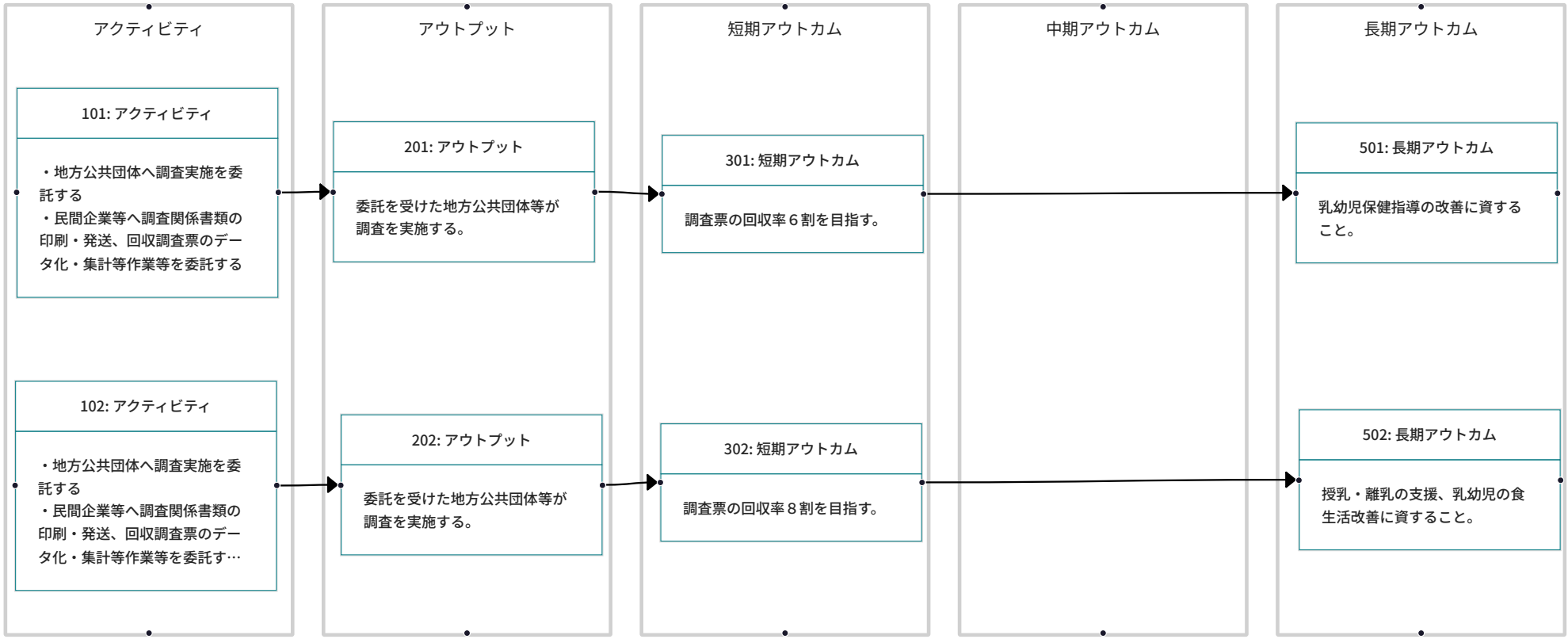
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	36,393	0

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	・地方公共団体へ調査実施を委託する ・民間企業等へ調査関係書類の印刷・発送、回収調査票のデータ化・集計等作業等を委託する

アウトプット	活動目標	委託を受けた地方公共団体等が調査を実施する。	活動指標	委託を受けた地方公共団体等が調査を実施する地区数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(地区)	3,000	0	3,000
	活動実績／成果実績(地区)	3,000	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	本調査を実施するにあたっては、調査票の回収が着実になされることが必要であることから、当該回収率を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	調査票の回収率６割を目指す。	成果指標	回収率（集計客体数/調査客体数）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	60	0	60
	活動実績／成果実績(%)	100	0	--
	達成率(%)	166.7	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	本調査結果は、乳幼児の保健指導等を行うに際し、本業務の改善を促すための参考資料として位置づけている。したがって、乳幼児保健指導の改善に資しているかどうかという観点を、長期アウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	乳幼児保健指導の改善に資すること。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	本調査の結果については、「妊産婦のための食生活指針」「授乳・離乳の支援ガイド」などの改定等に利用される他、市町村保健センター等における乳幼児に関する個別・集団での栄養指導、保育所やこども家庭センター等における食生活支援等において利用される。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本調査結果は、乳幼児保健指導業務の参考資料としてまとめるものであるため、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	・地方公共団体へ調査実施を委託する ・民間企業等へ調査関係書類の印刷・発送、回収調査票のデータ化・集計等作業等を委託する （現時点での予定）

アウトプット	活動目標	委託を受けた地方公共団体等が調査を実施する。	活動指標	委託を受けた地方公共団体等が調査を実施する地区数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(地区)	0	3,520
	活動実績／成果実績(地区)	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	本調査を実施するにあたっては、調査票の回収が着実になされることが必要であることから、当該回収率を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	調査票の回収率８割を目指す。	成果指標	回収率（集計客体数/調査客体数）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	0	80
	活動実績／成果実績(%)	0	--
	達成率(%)	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	本調査結果は、乳幼児の栄養指導等を行うに際し、本業務の改善を促すための参考資料として位置づけている。したがって、授乳・離乳の支援、乳幼児の食生活改善に資しているかどうかという観点を、長期アウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	授乳・離乳の支援、乳幼児の食生活改善に資すること。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	本調査の結果は、乳幼児期の健康診査や保健指導をはじめ小児科診療、栄養指導等に際し、我が国の乳幼児の発育の目安となる発育値として活用されている。 ・身体発育曲線（身長、体重、頭囲）を作成し、運動機能の発達状況と併せ、母子健康手帳の身体発育曲線に反映されている。（参考を参照） ・本調査の身長、体重から作成された身長体重曲線は肥満度の判定の指標としても活用されている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本調査結果は、乳幼児期における栄養・食生活支援のガイドライン等の作成・更新等に利用される参考資料としてまとめるものであるため、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

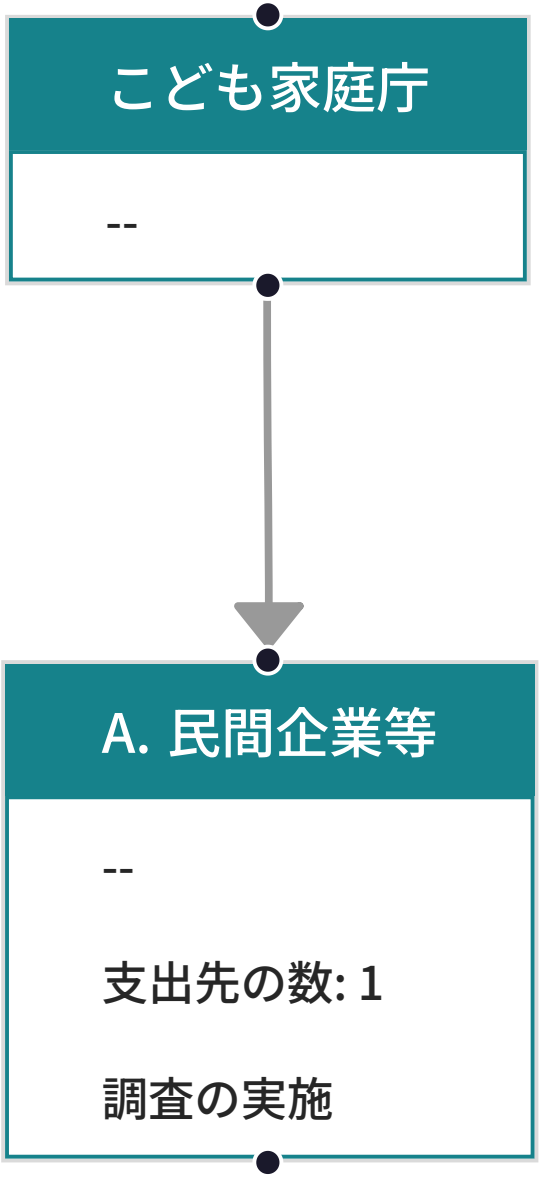
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	乳幼児身体発育調査は、昭和35年から10年周期で実施しており、直近の調査は令和５年９月に実施し、乳幼児栄養調査は、昭和60年から10年周期で実施しており、直近の調査は平成27年に実施し、令和７年度にも実施を予定している。こどもの栄養・食生活については、発育・発達の重要な時期にありながら、朝食の欠食や食事リズムの乱れ、食物アレルギーの増加や肥満・痩せなどの問題がみられ、生涯にわたる健康への影響が懸念されている。令和５年３月に閣議決定された「成育医療等基本方針」では、こどもの頃の食生活をはじめとした生活習慣全般に対応する取組を行い、健やかな生活習慣を身に付けることが必要と明示され、朝食欠食や肥満・痩せのこどもの割合の改善などに取り組むこととしていることから、その実態把握が求められている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	令和5年度の調査票の回収率について、次回の調査等への検討に活かしていきたい。		
	改善の方向性	令和6年度は実施していないが、令和７年度は一般競争入札（最低価格落札方式）により競争性を確保しつつ、コスト削減に努め、効率的に予算を執行する。 また、活動の目標を達成しており、予定通りの調査結果の公表に向けて、着実に事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間企業等	--	1	調査の実施

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

就学前教育・保育施設整備交付金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 保育政策課				
	作成責任者	栗原正明				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006483	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村等に交付金を交付し、こどもを安心して育てることができる環境の整備を行うことを目的とする。
	現状・課題	「新子育て安心プラン」（令和3年度～令和6年度末）等による保育の受け皿整備等の待機児童対策を進め、待機児童数はピークであった平成29年より減少している。 現状、待機児童は都市部を中心に生じているが、待機児童が生じる要因は様々であり、地域の事情に応じたきめ細やかな対策が必要である。より待機児童を減少させるためには、自治体及び国において地域の現状や課題を丁寧に分析し対応していくことが重要。 一方、過疎地域などの待機児童が少ない地域では定員充足率（利用定員数に対する利用児童数の割合）が低下している状況。 定員充足率が下がることで、安定的な運営が困難になる施設や、統廃合等が必要となる施設が生じる可能性があり、質の高い保育の提供を前提に保育機能の確保・強化を進めていくため、市町村が中心となり将来を見据えた保育提供体制の計画的な整備や、保育所等の多機能化等を進めることが必要。
	事業の概要	こどもを安心して育てることが出来る体制を確保するために市町村が策定する市町村整備計画（都道府県が設置する認定こども園の場合にあっては都道府県が策定する整備計画。）に基づいて実施される保育所、認定こども園又は小規模保育事業所に関する施設整備事業、防音壁設置計画に基づいて実施される保育所、私立認定こども園又は小規模保育事業所の防音壁整備事業及び防犯対策強化整備計画に基づいて実施される保育所、私立認定こども園又は小規模保育事業所の防犯対策強化整備事業に交付する。 また、令和７年度以降は、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）に伴い、対象事業の追加を行い、実施事業所の整備を可能としている。 ※「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」とは、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付を行う制度。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第五十六条の四の三	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「保育政策の新たな方向性」（令和6年12月20日公表）	https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/new_direction
	就学前教育・保育施設整備交付金の交付について（令和５年８月22日こ成事第466号こども家庭庁長官通知）	--

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	（私立）社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等 （公立）都道府県・市区町村	（私立）国：1/2、市区町村：1/4、設置主体：1/4 ※保育提供体制の確保のための「実施計画」等一定の要件を満たす場合 国：2/3、市区町村：1/12、設置主体：1/4 （公立）原則国：1/3、設置者（市区町村）：2/3	-	--

備考	こども家庭庁の創設に伴い、旧事業を廃止し新たに認定こども園についても事業対象施設に加えたうえで、「就学前教育・保育施設整備交付金」として新規実施。

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	32,350,000	39,344,841	24,461,832
当初予算	29,517,000	24,461,832	24,461,832	--
補正予算	31,809,000	82,943,346	--	--
前年度から繰越し	65,612,164	40,030,000	84,345,296	--
予備費等	--	--	--	--
計	126,938,164	147,435,178	108,807,128	--
執行額	74,241,593	65,560,943	--	--
執行率	58.5%	44.5%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

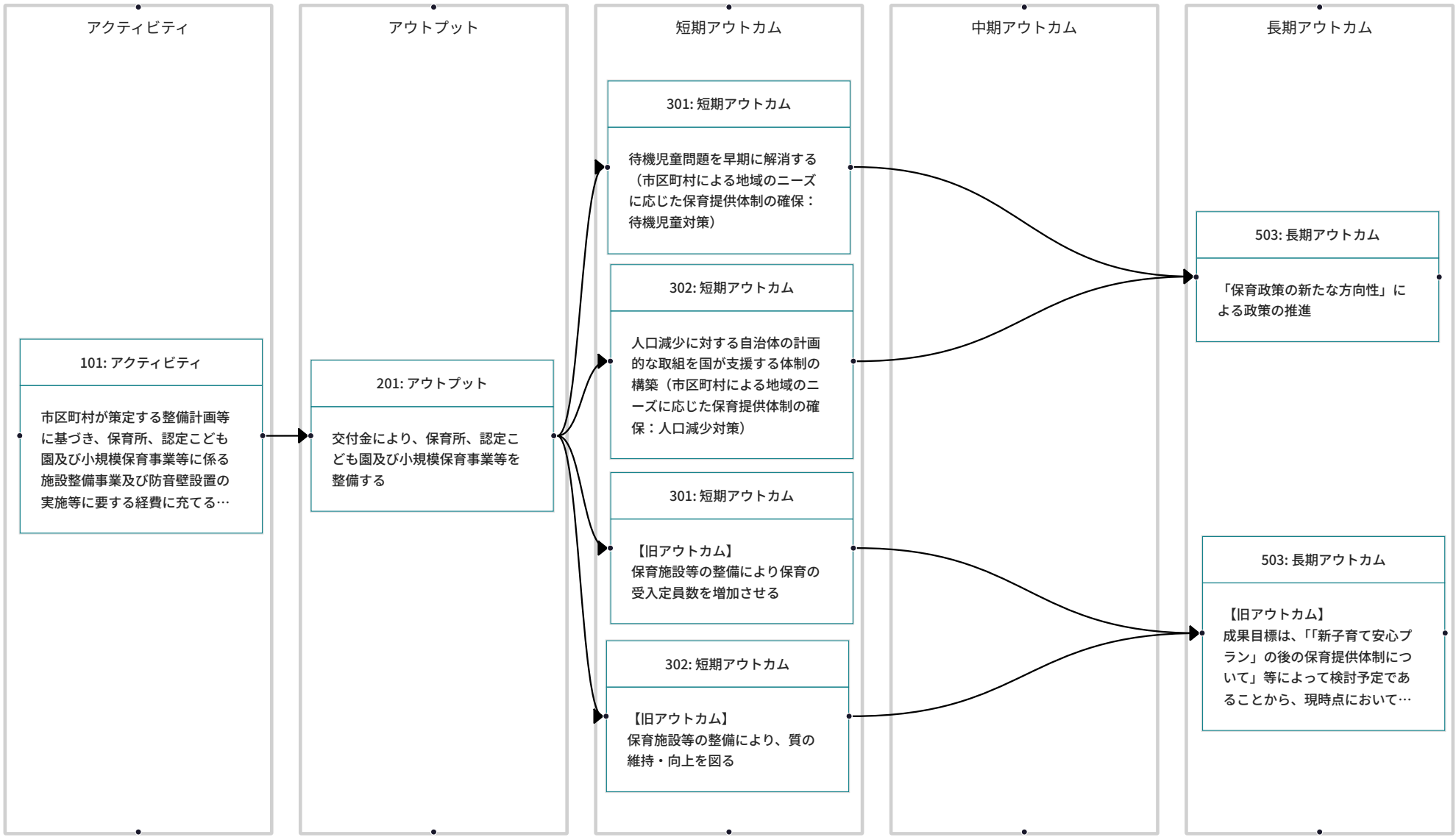
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童福祉施設等整備費 / 就学前教育・保育施設整備交付金	--	24,461,832	24,461,832
前年度から繰越し --	--	84,345,296	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-503

アクティビティ	市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村等に交付金を交付する。

アウトプット	活動目標	交付金により、保育所、認定こども園及び小規模保育事業等を整備する	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(自治体)	511	511	511
活動実績／成果実績(自治体)	217	423	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	改修により、家庭的保育事業や小規模保育事業等を促進することで、保育の受け皿を整備する

短期アウトカム	成果目標	待機児童問題を早期に解消する（市区町村による地域のニーズに応じた保育提供体制の確保：待機児童対策）	成果指標	待機児童数50名以上の自治体
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	待機児童数調査（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和６年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地域の保育体制ニーズに応じて、保育施設等の整備が図られることから、定員増数については見込むことが困難となっている。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
当初見込み／目標値(自治体)	0	0	0	0
活動実績／成果実績(自治体)	6	6	--	--
達成率(%)	0	0	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	待機児童対策が進むことで、地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援される社会の実現につながる

長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進	成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和６年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	今年度調査からデータをとるため、現時点で数値の具体的目標を掲げることは難しいため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-503

アクティビティ	市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村等に交付金を交付する。

アウトプット	活動目標	交付金により、保育所、認定こども園及び小規模保育事業等を整備する	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	511	511	511
	活動実績／成果実績(自治体)	217	423	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	交付金の交付により、事業者は保育施設等の整備を行う

短期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 保育施設等の整備により保育の受入定員数を増加させる	成果指標	定員の増加数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	活動実績　2024年度：26,225人	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地域の保育体制ニーズに応じて、保育施設等の整備が図られることから、定員増数については見込むことが困難となっている。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難

長期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-503

アクティビティ	市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村等に交付金を交付する。

アウトプット	活動目標	交付金により、保育所、認定こども園及び小規模保育事業等を整備する	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(自治体)	511	511	511
活動実績／成果実績(自治体)	217	423	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	統廃合や多機能化のための改修により、人口減少を受けた対応を講じていく

短期アウトカム	成果目標	人口減少に対する自治体の計画的な取組を国が支援する体制の構築（市区町村による地域のニーズに応じた保育提供体制の確保：人口減少対策）	成果指標	計画的に多機能化に取り組む自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和６年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2025年度	目標年度 2026年度
当初見込み／目標値(自治体)	100	100
活動実績／成果実績(自治体)	--	--
達成率(%)	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	人口減少に応じた地域課題に取り組むことで、地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援される社会の実現につながる

長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進	成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和６年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	今年度調査からデータをとるため、現時点で数値の具体的目標を掲げることは難しいため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-503

アクティビティ	市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村等に交付金を交付する。

アウトプット	活動目標	交付金により、保育所、認定こども園及び小規模保育事業等を整備する	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	511	511	511
	活動実績／成果実績(自治体)	217	423	--

↓後続アウトカムへのつながり	交付金の交付により、事業者は保育施設等の整備を行う

短期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 保育施設等の整備により、質の維持・向上を図る	成果指標	改築等の整備数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	活動実績　2024年度：578件	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地域の保育体制ニーズに応じて、保育施設等の整備が図られることから、質の維持・向上を図った整備数については見込むことが困難となっている。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難

長期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

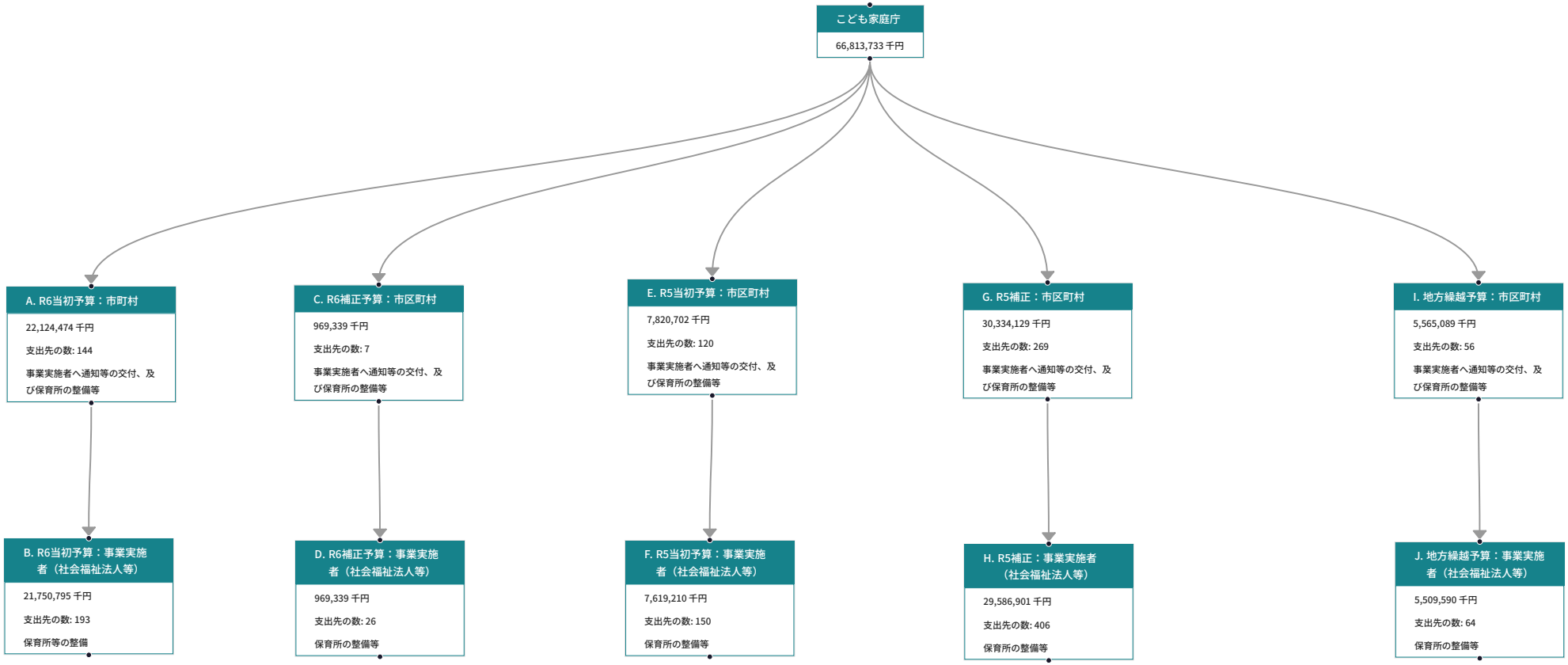
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	国費投入の必要性について、待機児童対策等、地域が抱える課題解決のために必要な経費を補助するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。 事業の効率性について、「新子育て安心プラン」（令和６年度末まで）の採択を受けている自治体に対しては補助率の嵩上げ、財政力指数の高い自治体に対しては補助率を厳しくすることで、支援が必要な自治体に対して行き渡るよう工夫している。 事業の有効性について、事業実施後、保育の受け皿が拡大していることから、整備された施設等は課題解決のために十分に活用されている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	保育の受け皿が着実に拡大している自治体もある一方、申込者数の想定以上の増加により充足できなかった自治体もある。令和７年度以降は、大きく「待機児童対策」と「人口減少対策」の２つの課題を中心に、地域の実情に応じた取組を進めていくことから、引き続き必要な支援を進めていきたい。		
	改善の方向性	令和７年度以降は、「保育政策の新たな方向性」に基づき事業を実施していくことになり、アウトカム等の見直しを行い、今までより地域の実情に応じた対策を行っていくこととなる。その経年変化を追うとともに、将来的には地域の現状や課題を丁寧に分析を行うことで、地域のニーズに応じた取組を図っていきたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
66,813,733 千円
A. R6当初予算：市町村
22,124,474 千円
支出先の数: 144
事業実施者へ通知等の交付、及び保育所の整備等
C. R6補正予算：市区町村
969,339 千円
支出先の数: 7
事業実施者へ通知等の交付、及び保育所の整備等
E. R5当初予算：市区町村
7,820,702 千円
支出先の数: 120
事業実施者へ通知等の交付、及び保育所の整備等
G. R5補正：市区町村
30,334,129 千円
支出先の数: 269
事業実施者へ通知等の交付、及び保育所の整備等
I. 地方繰越予算：市区町村
5,565,089 千円
支出先の数: 56
事業実施者へ通知等の交付、及び保育所の整備等
B. R6当初予算：事業実施者（社会福祉法人等）
21,750,795 千円
支出先の数: 193
保育所等の整備
D. R6補正予算：事業実施者（社会福祉法人等）
969,339 千円
支出先の数: 26
保育所の整備等
F. R5当初予算：事業実施者（社会福祉法人等）
7,619,210 千円
支出先の数: 150
保育所の整備等
H. R5補正：事業実施者（社会福祉法人等）
29,586,901 千円
支出先の数: 406
保育所の整備等
J. 地方繰越予算：事業実施者（社会福祉法人等）
5,509,590 千円
支出先の数: 64
保育所の整備等

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　R6当初予算：市町村	22,124,474	144	事業実施者へ通知等の交付、及び保育所の整備等

支出先名	支出額	法人番号
名古屋市	1,124,544	3000020231002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	1,124,544	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
西尾市	821,342	4000020232131

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	821,342	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
大阪市	654,769	6000020271004

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	654,769	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
上尾市	644,468	2000020112194

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	644,468	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
つくば市	640,771	8000020082201

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	640,771	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
茨木市	506,653	8000020272116

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	506,653	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
柏市	422,170	6000020122173

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	422,170	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
糸島市	419,972	5000020402303

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	419,972	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
さいたま市	416,641	2000020111007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	416,641	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
金沢市	413,240	4000020172014

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	413,240	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
支出先名	支出額	法人番号	
その他	16,059,904	--	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
就学前教育・保育施設等整備費交付金 補助金等交付	16,059,904	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　R6当初予算：事業実施者（社会福祉法人等）	21,750,795	193	保育所等の整備
支出先名	支出額	法人番号	
社会福祉法人天王福祉会	506,653	3120905000220	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	506,653	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人せんねん村	458,020	4180305007272

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	458,020	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人どろんこ会	427,724	8030005007229

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	427,724	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人湯沢学園	416,641	8030005000943

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	416,641	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人へきなん乳幼児福祉会	363,322	8180305005017

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	363,322	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人名古屋旭学園	343,798	1180005002254

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	343,798	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人若芝学園	327,336	3030005012167

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	327,336	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人めぐみ会	312,282	6140005006568

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	312,282	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人甲子学園	298,254	7030005003022

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	298,254	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
学校法人山崎学園	290,009	8080105001168

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	290,009	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	18,006,756	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	18,006,756	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　R6補正予算：市区町村	969,339	7	事業実施者へ通知等の交付、及び保育所の整備等

支出先名	支出額	法人番号
大阪市	573,085	6000020271004

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	573,085	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
中野市	294,242	4000020202118

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	294,242	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
うるま市	59,370	5000020472131

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	59,370	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
宇都宮市	18,817	7000020092011

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	18,817	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
下妻市	18,086	6000020082104

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	18,086	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
糸満市	4,487	5000020472107

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	4,487	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
倉敷市	1,252	6000020332020

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	1,252	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　R6補正予算：事業実施者（社会福祉法人等）	969,339	26	保育所の整備等

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
社会福祉法人寿翔永会	294,242	8170005006357	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	294,242	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ハンドシェイク	167,583	9140001130856

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	167,583	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人明石恵泉福祉会	166,277	1140005005814

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	166,277	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社セリオ	162,882	4120001111417

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	162,882	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人千早赤阪福祉会	76,343	9120105004883

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	76,343	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
社会福祉法人みどり葉福祉会	48,336	9360005002154	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	48,336	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人下妻福祉会	18,086	6050005004358

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	18,086	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人まこと鳴滝会	11,034	9170005001489

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	11,034	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人今井学園	6,264	7060005000801

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	6,264	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人幸倫会	4,785	8060005000750

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	4,785	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
その他	13,507	--	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	13,507	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　R5当初予算：市区町村	7,820,702	120	事業実施者へ通知等の交付、及び保育所の整備等

支出先名	支出額	法人番号
札幌市	993,932	9000020011002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	993,932	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
南相馬市	685,050	2000020072125

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	685,050	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
つくば市	673,830	8000020082201

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	673,830	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
石巻市	657,951	1000020042021

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	657,951	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
苫小牧市	257,574	1000020012131

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	257,574	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
石狩市	217,763	4000020012351

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	217,763	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
柴田町	213,333	4000020043231

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	213,333	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
小平市	210,959	2000020132110

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	210,959	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
小樽市	205,993	9000020012033

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	205,993	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
函館市	203,756	9000020012025

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	203,756	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	3,500,561	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	3,500,561	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　R5当初予算：事業実施者（社会福祉法人等）	7,619,210	150	保育所の整備等

支出先名	支出額	法人番号
学校法人札幌大蔵学園	396,097	8430005000721

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	396,097	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人聖徳学園	331,696	4430005000741

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	331,696	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アイグラン	331,049	9240001000264

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	331,049	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人歩みの会	326,902	7370005010604

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	326,902	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人笑心の丘	283,347	7380005012021

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	283,347	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人ちいろば会	262,823	8380005006914

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	262,823	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人坂本北海道学園	257,574	3430005008752

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	257,574	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人プルメリア地域福祉会	242,590	5050005012700

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	242,590	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人しらゆり福祉会	215,620	6350005003668

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	215,620	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人大柏学園	215,620	5050005009119

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	215,620	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	4,755,892	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	4,755,892	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　R5補正：市区町村	30,334,129	269	事業実施者へ通知等の交付、及び保育所の整備等

支出先名	支出額	法人番号
大阪市	908,822	6000020271004

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	908,822	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
尼崎市	869,340	1000020282022

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	869,340	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
名古屋市	677,649	3000020231002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	677,649	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
伊丹市	598,804	8000020282073

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	598,804	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
市川市	595,562	6000020122033

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	595,562	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
長岡市	527,955	7000020152021

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	527,955	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
小松市	511,718	3000020172031

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	511,718	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
八王子市	484,624	1000020132012

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	484,624	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
さいたま市	427,907	2000020111007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	427,907	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
福山市	411,335	7000020342076

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	411,335	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	24,320,413	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	24,320,413	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
H　R5補正：事業実施者（社会福祉法人等）	29,586,901	406	保育所の整備等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アイグラン	573,292	9240001000264

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	573,292	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人太陽会	410,496	2040005015665

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	410,496	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人にこにこ福祉会	387,486	9470005006375

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	387,486	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人育英福祉会	329,761	2480005000474

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	329,761	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人松徳学園	313,321	6010105000211

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	313,321	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人清勝学園	286,480	6030005005837

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	286,480	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人今江福祉会	283,913	9220005003430

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	283,913	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人愛光会	281,101	4080405001466

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	281,101	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人水元学園	275,112	8080005001375

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	275,112	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人真人舎	274,731	2200005005443

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	274,731	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	26,171,208	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所等整備に必要な工事費 補助金等交付	26,171,208	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Ⅰ　地方繰越予算：市区町村	5,565,089	56	事業実施者へ通知等の交付、及び保育所の整備等

支出先名	支出額	法人番号
那覇市	634,682	3000020472018

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	634,682	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
大和高田市	242,714	3000020292028

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	242,714	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
小城市	230,795	1000020412082

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	230,795	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
宮崎市	228,441	6000020452017

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	228,441	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
富山市	227,558	9000020162019

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	227,558	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
佐世保市	213,753	5000020422029

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	213,753	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
和歌山市	213,499	6000020302015

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	213,499	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
高崎市	210,758	9000020102024

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	210,758	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
金沢市	192,606	4000020172014

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	192,606	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
中津市	184,200	2000020442038

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	184,200	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
その他	2,986,083	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	2,986,083	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
J　地方繰越予算：事業実施者（社会福祉法人等）	5,509,590	64	保育所の整備等

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人千草福祉会	285,919	3360005000320

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	285,919	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人安寧福祉会	242,714	3150005006256

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	242,714	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人同朋	230,795	4300005002577

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	230,795	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人めぐみ福祉会	227,558	9230005000352

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	227,558	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人粟福祉会	213,499	6170005001302

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	213,499	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人育泉福祉会	197,947	3360005000304

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	197,947	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
合同会社ひまわり保育園	184,200	5320003001537

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	184,200	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人円成寺学園	182,478	1310005001052

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	182,478	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人愛恒学園	159,771	4030005014955

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	159,771	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
学校法人太田学園	157,270	6400005000759

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	157,270	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	3,427,439	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
認定こども園等整備に必要な工事費 補助金等交付	3,427,439	0	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	名古屋市	就学前教育・保育施設等整備費交付金	就学前教育・保育施設等整備費交付金	就学前教育・保育施設等整備費交付事業	1,124,544
	B	社会福祉法人天王福祉会	保育所等整備に必要な工事費	就学前教育・保育施設等整備費交付金	就学前教育・保育施設等整備費交付事業	506,653
	C	大阪市	保育所等整備に必要な工事費	就学前教育・保育施設等整備費交付金	就学前教育・保育施設等整備費交付事業	573,085
	D	社会福祉法人寿翔永会	保育所等整備に必要な工事費	就学前教育・保育施設等整備費交付金	就学前教育・保育施設等整備費交付事業	294,242
	E	札幌市	認定こども園等整備に必要な工事費	就学前教育・保育施設等整備費交付金	就学前教育・保育施設等整備費交付事業	993,932
	F	学校法人札幌大蔵学園	認定こども園等整備に必要な工事費	就学前教育・保育施設等整備費交付金	就学前教育・保育施設等整備費交付事業	396,097
	G	大阪市	保育所等整備に必要な工事費	就学前教育・保育施設等整備費交付金	就学前教育・保育施設等整備費交付事業	908,822
	H	株式会社アイグラン	保育所等整備に必要な工事費	就学前教育・保育施設等整備費交付金	就学前教育・保育施設等整備費交付事業	573,292
	I	那覇市	認定こども園等整備に必要な工事費	就学前教育・保育施設等整備費交付金	就学前教育・保育施設等整備費交付事業	634,682
	J	社会福祉法人千草福祉会	認定こども園等整備に必要な工事費	就学前教育・保育施設等整備費交付金	就学前教育・保育施設等整備費交付事業	285,919

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

地域児童福祉事業等調査

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 保育政策課				
	作成責任者	大部沙絵子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006485	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	
事業の目的	保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として、毎年実施する。
現状・課題	本調査は統計法に基づいた調査となっており、市町村事業調査票、認可外保育施設利用世帯調査票及び認可外保育施設調査票から構成され、それぞれ３年周期で調査を実施している。
事業の概要	令和４年は認可外保育施設利用世帯調査、令和５年は市町村事業調査、令和６年は、認可外保育施設調査を実施した。
事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/ninkagai/tsuuchi/chiiki-chousa/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	統計法	平成十九年法律第五十三号	第十九条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	
	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	過去の調査結果の公表先URL： https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450047&tstat=000001024841			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	27,000	26,581	--
当初予算	18,000	26,433	26,581	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	18,000	26,433	26,581	--
執行額	5,000	9,145	--	--
執行率	27.8%	34.6%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

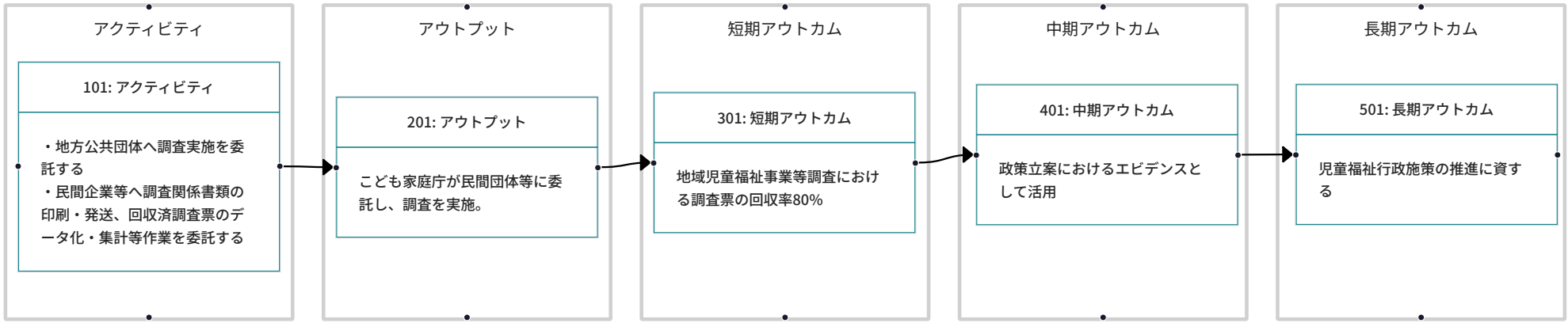
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども家庭統計調査費	--	13,694	--
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	12,887	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	・地方公共団体へ調査実施を委託する ・民間企業等へ調査関係書類の印刷・発送、回収済調査票のデータ化・集計等作業を委託する

アウトプット	活動目標	こども家庭庁が民間団体等に委託し、調査を実施。	活動指標	調査客体数：全国の認可外保育施設
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(施設)	1,700	18,000	19,000
	活動実績／成果実績(施設)	8,308	19,066	--

↓後続アウトカムへのつながり	統計調査にノウハウのある民間団体を活用することで、調査対象となる地方自治体等の負担軽減が図られ、回収率の増加につながる。

短期アウトカム	成果目標	地域児童福祉事業等調査における調査票の回収率80%	成果指標	回収率（回収数／調査対象世帯数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域児童福祉事業等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	80	--
	活動実績／成果実績(%)	99.1	--
	達成率(%)	123.9	--

↓後続アウトカムへのつながり	概ね全数のデータを把握することで、より実態に近しい状況を把握する。

中期アウトカム	成果目標	政策立案におけるエビデンスとして活用	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	ー	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	把握したデータを下に児童福祉行政施策の在り方や必要な施策を検討することで、児童福祉行政施策の推進につながる。

長期アウトカム	成果目標	児童福祉行政施策の推進に資する	成果指標	児童福祉行政における施策検討の参考資料として、一定の役割を果たす。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、児童福祉行政政策の推進にあたって、エビデンスに基づき多面的に政策を立案し、評価し、改善していくことに資するため実施する統計調査であり、基本的に、企画立案にあたってのエビデンスを作成するものである。したがって、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

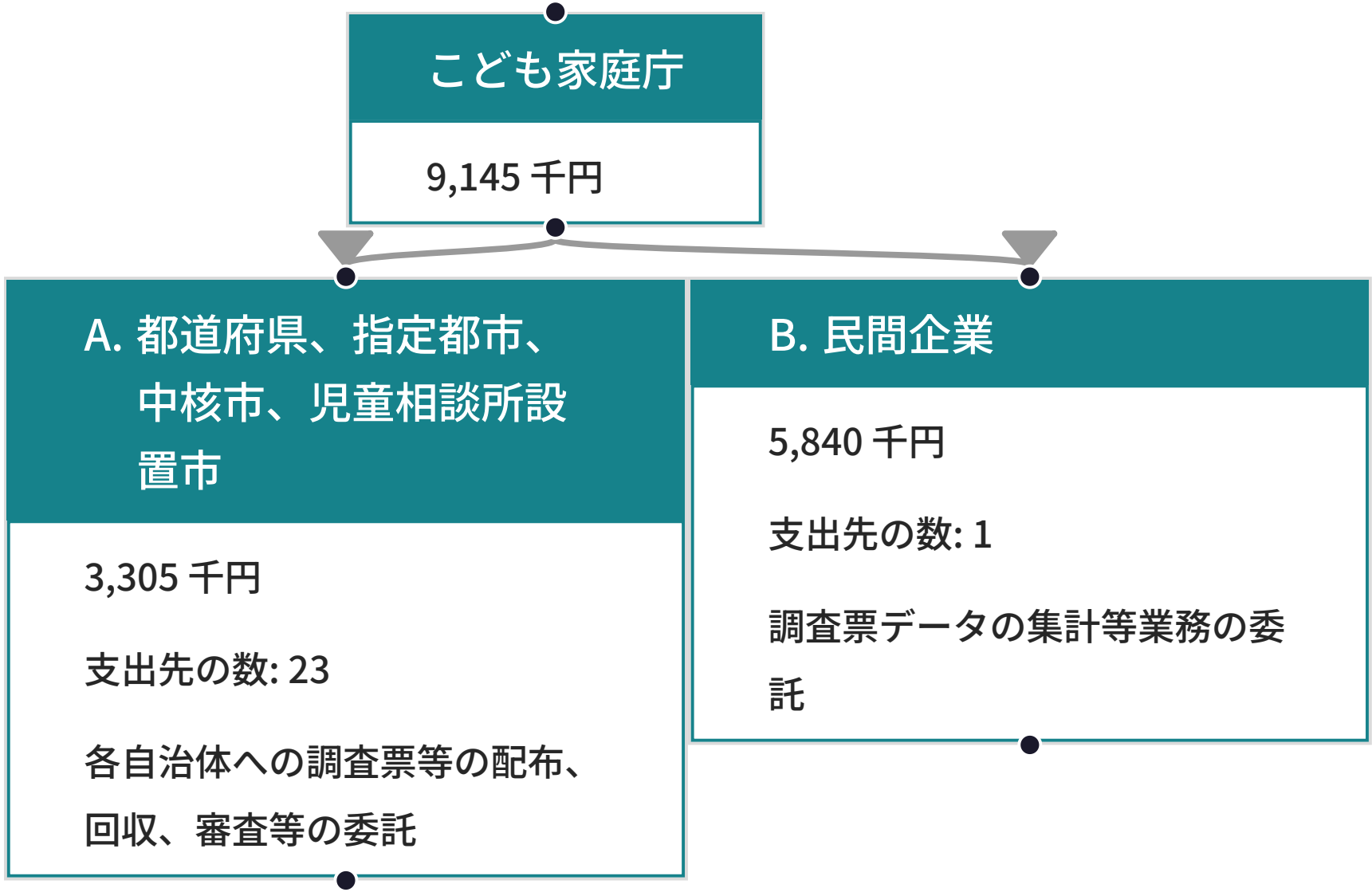
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）に盛り込まれている「幼児教育・保育の無償化」をはじめ、児童福祉行政施策の推進・立案等に必要な統計調査であり、調査により、目的としていたデータが得られた。			
	目標年度における効果測定に関する評価	調査の実施により、目的としたデータが得られた。引き続き、関係部局における政策検討等への参考資料としての活用が見込まれる。			
	改善の方向性	必要に応じて調査結果の情報提供のあり方について見直しを検討する等により、政策検討等への参考資料としての活用促進に繋げる。			
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	終了予定　令和６年度で終了の事業ではあるが、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
9,145 千円
A. 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市
3,305 千円
支出先の数: 23
各自治体への調査票等の配布、回収、審査等の委託
B. 民間企業
5,840 千円
支出先の数: 1
調査票データの集計等業務の委託

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市	3,305	23	各自治体への調査票等の配布、回収、審査等の委託

支出先名	支出額	法人番号
東京都	837	8000020130001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	837	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道	707	7000020010006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	707	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
埼玉県	374	1000020110001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	374	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
福岡県	317	6000020400009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	317	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
兵庫県	252	8000020280003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	252	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
岩手県	125	4000020030007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	125	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
大分県	112	1000020440001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	112	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
愛媛県	106	1000020380008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	106	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
香川県	88	8000020370002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	88	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
栃木県	65	5000020090000

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	65	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
山口県	54	2000020350001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	54	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
石川県	53	2000020170003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	53	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
岐阜県	31	4000020210005

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	31	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
滋賀県	29	7000020250007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	29	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
広島県	29	7000020340006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	29	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
岡山県	27	4000020330001	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	27	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
和歌山県	25	4000020300004

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	25	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
福島県	24	7000020070009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	24	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
富山県	22	7000020160008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	22	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
京都府	15	2000020260002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	15	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
青森県	5	2000020020001	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(ー)	5	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
長野県	5	1000020200000

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	5	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
茨城県	3	2000020080004

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等 随意契約（その他）(その他)	3	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B 民間企業	5,840	1	調査票データの集計等業務の委託

支出先名	支出額	法人番号
株式会社サーベイリサーチセンター	5,840	6011501006529

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度地域児童福祉事業等調査データ入力・集計業務 一般競争契約（最低価格）	5,840	3	58.4	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	東京都	各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等	庁費	各自治体への調査票の等の配布、回収、審査等	837
B	株式会社サーベイリサーチセンター	令和6年度地域児童福祉事業等調査データ入力・集計業務	雑役務費	データ集計等業務	5,840

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

ベビーシッターの研修機会の確保及び資質向上事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 保育政策課 | 認可外保育施設担当室				
	作成責任者	大部沙絵子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006488	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的		
	事業の目的	ベビーシッターが認可外保育施設指導監督基準の有資格者要件を満たすための研修機会や、有資格者要件を満たしたベビーシッター向けの更なる研鑽のための研修機会を増加させることにより、ベビーシッターの更なる質の向上を図るために必要となる経費を補助することを目的とする。
	現状・課題	自治体において、ベビーシッターの資格要件を満たすための研修事業は既に行われ ているものの、特にベビーシッターの数が少ない地方部においては、一つの都道府県だけでは十分な受講者数が確保できない等の理由から、研修の回数が少ない傾向がある。そのため、主にこうした地方部に居住するベビーシッターを対象に、民間事業者を活用し、各地域ブロック等の単位やオンラインで研修機会を提供することにより、全国どこに居住していても一定の研修機会を得られるようにする必要がある。
	事業の概要	ベビーシッターに対する研修等に関する実績及び全国的に研修等を提供できる体制を有する民間事業者において行う、以下の取組を総合的に支援する。 ① 指導監督基準を満たすための研修の平日夜や土日の実施のほか、更なる研修受講推進のための円滑な研修実施に向けた取組（例として、「認定ベビーシッター」資格取得に関する科目履修の利便性向上に向けた保育士養成施設との調整等を想定） ② 既に指導監督基準を満たすベビーシッターに対する、その質の維持・向上を図るためのフォローアップ研修等の実施のほか、質の高いベビーシッターの養成を推進するための取組の実施（例として、保育士養成施設に通う学生の「認定ベビーシッター」資格取得に関する科目履修の利用者負担に配慮した利用の促進等を想定）
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/procurement/e3d8e544

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	第五十九条の二	1	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	定額	定額	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	35,000	35,077	34,621
当初予算	34,000	34,505	35,077	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	34,000	34,505	35,077	--
執行額	34,000	18,122	--	--
執行率	100%	52.5%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

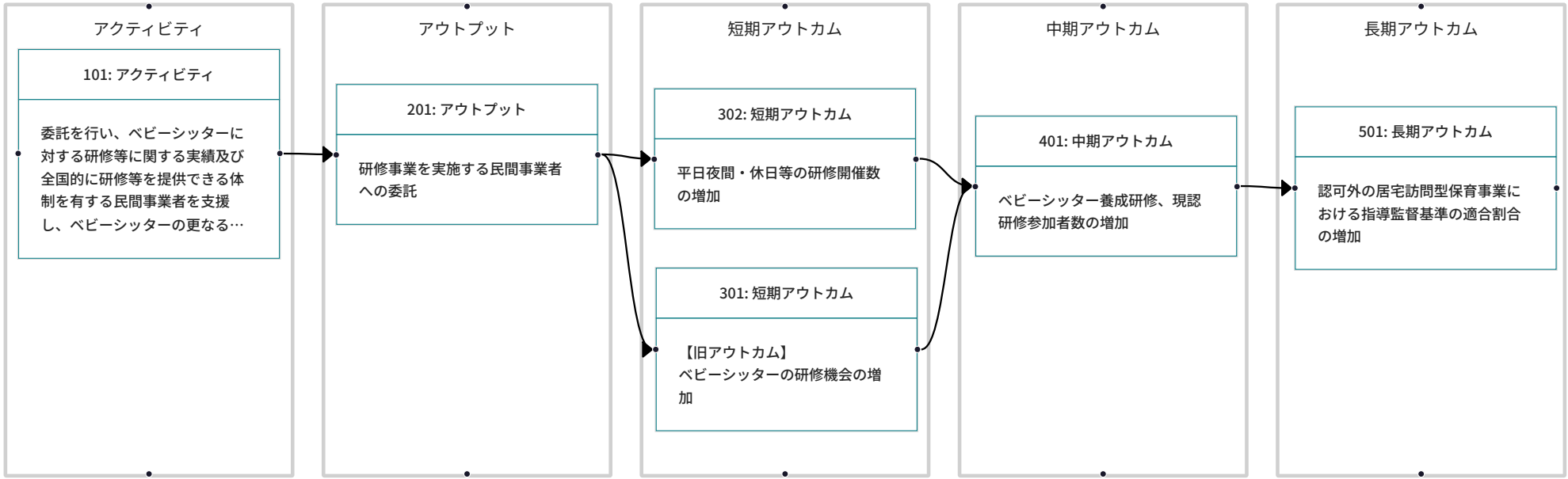
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	0	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金	--	35,077	34,621

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	委託を行い、ベビーシッターに対する研修等に関する実績及び全国的に研修等を提供できる体制を有する民間事業者を支援し、ベビーシッターの更なる質の向上を図る。

アウトプット				
	活動目標	研修事業を実施する民間事業者への委託	活動指標	委託数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1

↓後続アウトカムへのつながり	
	平日夜間や土日など、行政機関では対応が困難な時間帯等における研修を開催することで、ベビーシッターの研修の機会を確保される。

短期アウトカム				
	成果目標	【旧アウトカム】 ベビーシッターの研修機会の増加	成果指標	ベビーシッター養成研修、現任研修参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告/アンケート など
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	250	4	--
	活動実績／成果実績(人)	329	4	--
	達成率(%)	131.6	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	平日夜間や土日など、行政機関では対応が困難な時間帯等における研修を開催することで、ベビーシッターの研修の機会を確保し、研修受講を促進する。

中期アウトカム	成果目標	ベビーシッター養成研修、現認研修参加者数の増加	成果指標	研修参加数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告/アンケート　など
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	250	500
	活動実績／成果実績(人)	329	--
	達成率(%)	131.6	--

↓後続アウトカムへのつながり	研修の実施を通じ、質の高いベビーシッターの養成につながる。

長期アウトカム	成果目標	認可外の居宅訪問型保育事業における指導監督基準の適合割合の増加	成果指標	指導監査基準の適合割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度認可外保育施設現況取りまとめ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100
	活動実績／成果実績(%)	--
	達成率(%)	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-401-501

アクティビティ	委託を行い、ベビーシッターに対する研修等に関する実績及び全国的に研修等を提供できる体制を有する民間事業者を支援し、ベビーシッターの更なる質の向上を図る。

アウトプット				
	活動目標	研修事業を実施する民間事業者への委託	活動指標	委託数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1

↓後続アウトカムへのつながり	
	平日夜間や土日など、行政機関では対応が困難な時間帯等における研修を開催することで、ベビーシッターの研修の機会を確保される

短期アウトカム				
	成果目標	平日夜間・休日等の研修開催数の増加	成果指標	平日夜間・休日等の研修開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告/アンケートなど 変更した理由：当初は参加者数を短期目標として設定していたところ、研修実施体制の強化や参加しやすい環境整備の観点を踏まえ、短期的には研修開催数の増加、中期的には参加者数の増加と、段階的に目標を整理し直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	8
	活動実績／成果実績(人)	--
	達成率(%)	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	平日夜間・休日の研修を増やすことで、仕事や家庭の都合で参加できなかった人も受講しやすくなり、研修の参加者数が増加する。

中期アウトカム	成果目標	ベビーシッター養成研修、現認研修参加者数の増加	成果指標	研修参加数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告/アンケート　など
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	250	500
	活動実績／成果実績(人)	329	--
	達成率(%)	131.6	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	研修の実施を通じ、質の高いベビーシッターの養成につながる。

長期アウトカム	成果目標	認可外の居宅訪問型保育事業における指導監督基準の適合割合の増加	成果指標	指導監査基準の適合割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度認可外保育施設現況取りまとめ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100
	活動実績／成果実績(%)	--
	達成率(%)	--

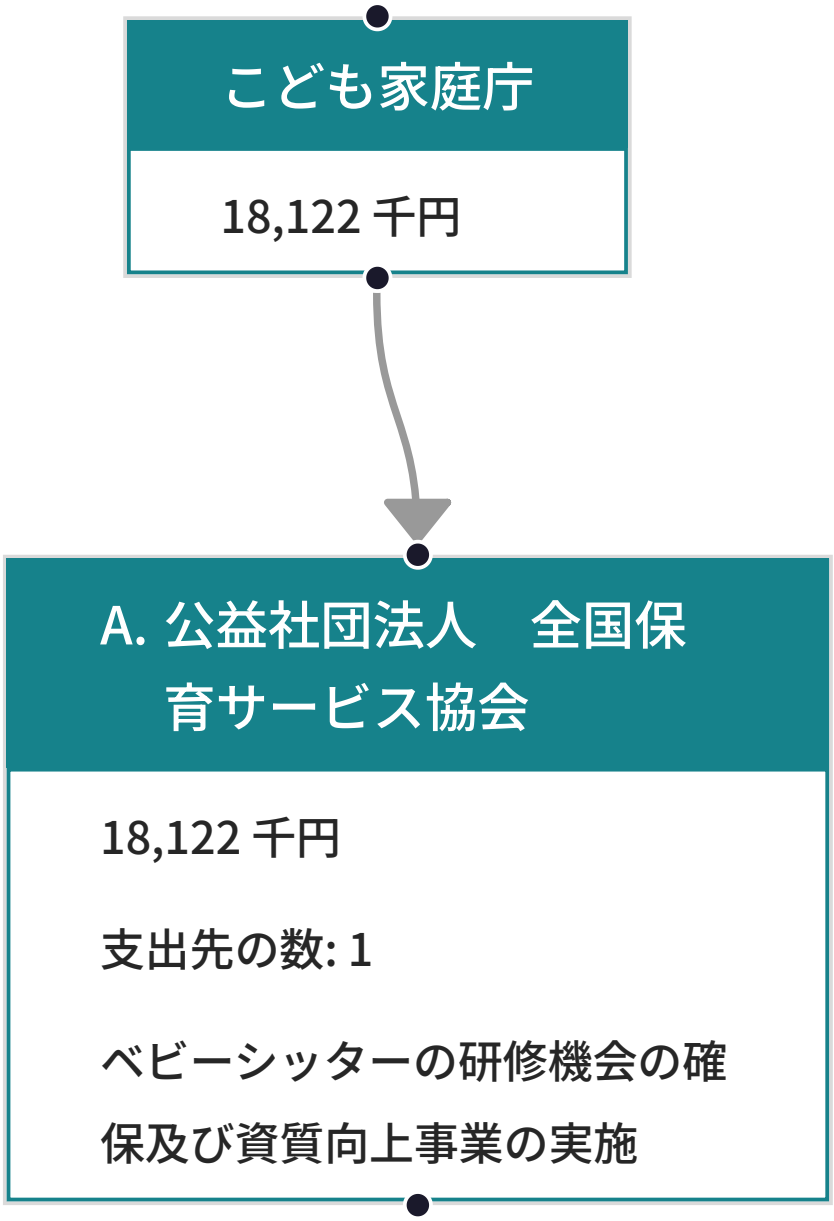
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	民間団体の持つノウハウを活用することで、充実した内容の研修を効率よく行うことで、ベビーシッターの研修の機会を確保するとともに、専門性の向上を図るため、引き続き本事業を実施する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	研修参加者数250人を短期アウトカムの目標に設定しているところ、実績（速報値）は468人と目標を達成することができた。今後も、十分な広報活動を行い、平日・夜間の研修開催数を増加し、更なる研修参加者の増を図る。		
	改善の方向性	事業実施者等については、引き続き、公募を行うとともに、第三者による評価に基づき、より効果的な事業の実施を図る。また、研修受講者のアンケート調査等の結果を踏まえ、広報の手法や研修内容等を検証した上で、事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率が低調のため、要因を分析の上、執行方法の改善を検討すること
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	456
	詳細	執行率が低調であるため、概算要求において予算を縮減。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
18,122 千円
A. 公益社団法人　全国保育サービス協会
18,122 千円
支出先の数: 1
ベビーシッターの研修機会の確保及び資質向上事業の実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　公益社団法人　全国保育サービス協会	18,122	1	ベビーシッターの研修機会の確保及び資質向上事業の実施

支出先名	支出額	法人番号
公益社団法人　全国保育サービス協会	18,122	7011105005331

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ベビーシッターの研修機会の確保及び資質向上事業 補助金等交付	18,122	2	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	公益社団法人　全国保育サービス協会	ベビーシッターの研修機会の確保及び資質向上事業	委託料	委託料（研修動画編集、eラーニング教材政策等）	4,441
--	--	--	人件費	給料、諸手当	6,000
--	--	--	借料及び損料	会場借料	391
--	--	--	賃金	賃金職員手当	5,193
--	--	--	諸謝金	講師謝金	4,144
--	--	--	役務費	研修収録費用、配信サポート費用、通信運搬費	798
--	--	--	需用費	印刷製本費	397
--	--	--	旅費	委員旅費、職員旅費	127
--	--	--	役務費	振込手数料	54
--	--	--	消耗品費	消耗品	51

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 成育基盤企画課				
	作成責任者	横田愛				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006489	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの100か月の育ちビジョン）」を社会全体の全ての人と共有し、本ビジョンを踏まえた取組を推進するため、「１．『はじめの100か月の育ちビジョン』の普及啓発」、「２．『はじめの100か月の育ちビジョン』地域コーディネーターの養成」、「３．『はじめの100か月』の育ちの科学的知見に関する調査研究」を３年間で集中的に実施する。これらの実施により、「はじめの100か月の育ちビジョン」を非常に大切だと思う人の割合を増加させることを目指すとともに、全てのこどもの「はじめの100か月」（※）の育ちを社会全体で支援・応援することで、生涯にわたるウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に幸せな状態）の向上を実現する。 ※「はじめの100か月」：本ビジョンのキーワードとして、母親の妊娠期から幼保小接続の重要な時期（いわゆる５歳児～小１）までがおおむね100か月であり、これらの重要な時期に着目。
	現状・課題	こどもの誕生前から幼児期までは、生涯にわたるウェルビーイングの向上にとって特に重要な時期である。 一方で、児童虐待による死亡事例の約半数が０～２歳であったり、就園していないこどもは、家庭環境により、他のこどもや大人、社会や自然等に触れる機会が左右されたりするなど、誰一人取り残さないひとしい育ちの保障に向けては様々な課題がある。さらには、誕生・就園・就学の前後や、家庭・園・関係機関・地域等の環境間に切れ目が多いという現状もある。 こうした現状や課題があることを踏まえ、こどもの「はじめの100か月」が大切なことを社会全体で共有するとともに、関連施策を強力に推進するための羅針盤が必要であることから、「はじめの100か月の育ちビジョン」が策定された。本ビジョンを踏まえて、社会全体でこどもの育ちを支援・応援するための具体的な取組を推進することで、全てのこどもの「はじめの100か月」の育ちを保障し、生涯にわたるウェルビーイングの向上を図っていくことが必要である。
	事業の概要	「こどもの誕生前から幼児期まで」の育ちの充実に資する取組を進めるため、 ①：「はじめの100か月の育ちビジョン」の普及啓発（①ー１：メディアタイアップやイベント等の機会を活用した効果的な広報、①ー２：普及啓発コンテンツの作成） ②：「はじめの100か月の育ちビジョン」地域コーディネーターの養成 ③：「はじめの100か月」の育ちの科学的知見に関する調査研究 を実施する。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo_sodachi

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」（令和３年12月21日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/db56250e-2801-4a71-8be8-700e8dfa9248/176a8f11/20211221_councils_kodomo_seisaku_kihon_housin.pdf
	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの100か月の育ちビジョン）」（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/6e941788-9609-4ba2-8242-42f004f9599e/64c1f5ab/20230928_policies_kodomo_sodachi_07.pdf

実施方法	
	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	200,500	198,974	197,859
当初予算	35,500	35,514	35,514	--
補正予算	119,900	136,235	--	--
前年度から繰越し	--	119,900	136,235	--
予備費等	--	--	--	--
計	155,400	291,649	171,749	--
執行額	31,668	145,433	--	--
執行率	20.4%	49.9%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

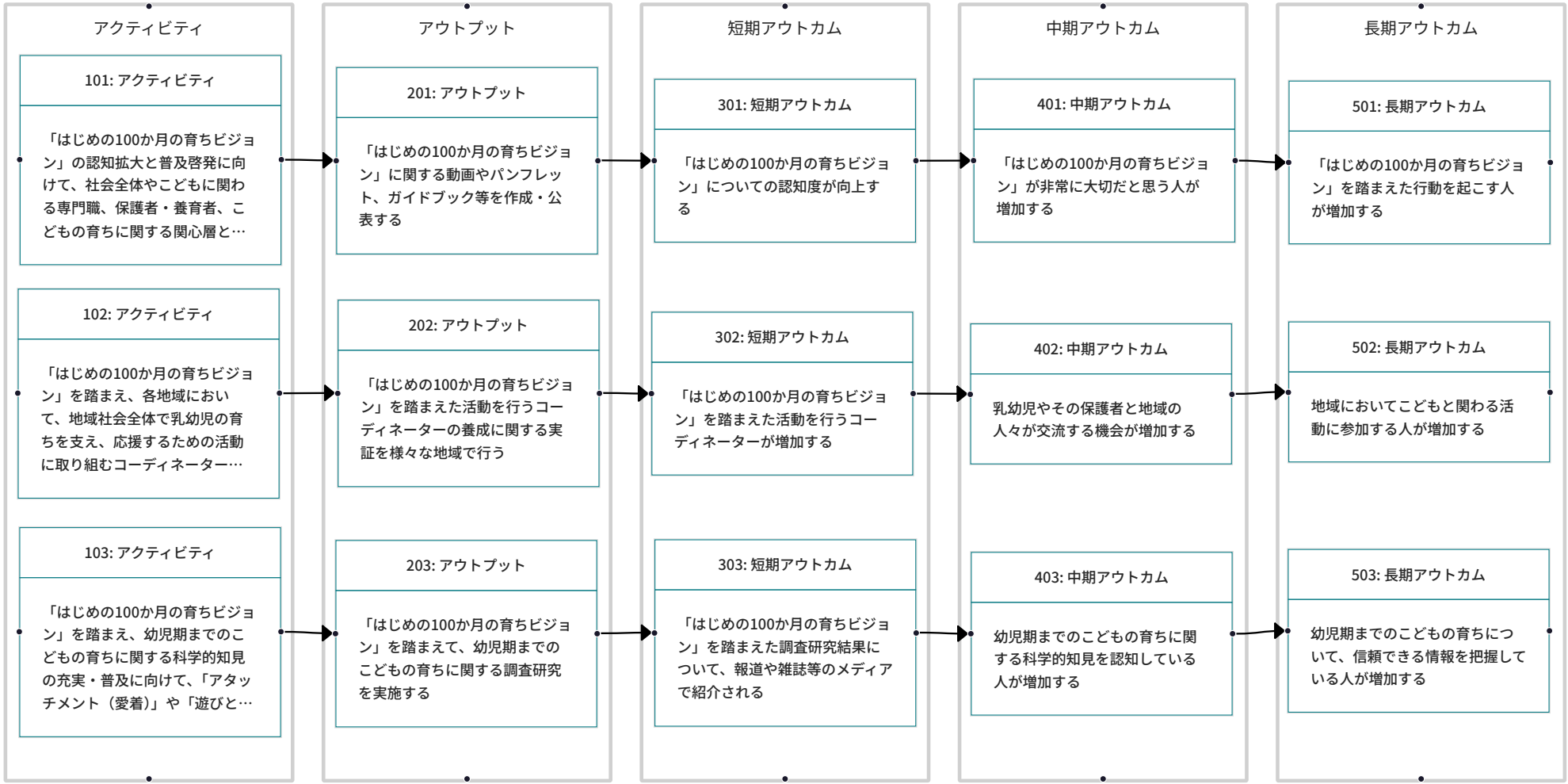
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	162,345	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費	--	34,848	34,848
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	283	283
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	196	196
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	187	187
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	--	162,345
前年度から繰越し --	--	136,235	--

主な増減理由	地域コーディネーターの養成（モデル事例の全国展開）及び「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究に係る経費の拡充のため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	「はじめの100か月の育ちビジョン」の認知拡大と普及啓発に向けて、社会全体やこどもに関わる専門職、保護者・養育者、こどもの育ちに関する関心層といった様々な対象ごとに、「はじめの100か月の育ちビジョン」の内容やそれを踏まえた具体的な行動のあり方に関する広報を実施する。 具体的な広報の取組内容としては、それぞれの対象ごとに動画やパンフレット、ガイドブック等を作成するとともに、これらの制作物について、メディアとのタイアップやイベント等の機会を活用して積極的に情報発信を行う。

アウトプット				
	活動目標	「はじめの100か月の育ちビジョン」に関する動画やパンフレット、ガイドブック等を作成・公表する	活動指標	公表した動画やパンフレット、ガイドブック等の累計数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度の行政事業レビューにおいては、令和７年度の目標値を13件としていたが、令和６年度の成果実績が21件と目標値を上回る実績となったため、令和７年度に作成予定の動画・パンフレット等の数を踏まえ、令和７年度の目標値は25件に変更する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	5	9	25
	活動実績／成果実績(件)	5	21	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」に関する普及啓発の取組を通じて、社会全体におけるその認知度の向上が期待されるため、以下の短期アウトカムを設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	「はじめの100か月の育ちビジョン」についての認知度が向上する	成果指標	アンケートにおいて、「『はじめの100か月の育ちビジョン』を知っている」と回答した国民の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業において、上記のアンケートを実施する予定。 「はじめの100か月の育ちビジョン」は令和５年12月22日に閣議決定されたため、現状の認知度は低いと考えられるが、普及啓発の取組を行っていくことで、令和６年度の認知度は30%程度になるのではないかと想定されることから、目標年度である令和７年度の認知度は50%に設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	50
	活動実績／成果実績(%)	22.7	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」に関する普及啓発の取組を通じて、社会全体におけるその認知度が向上した後、「はじめの100か月の育ちビジョン」の理念に共感し、非常に大切な考え方だと捉える国民が増加することが期待されるため、以下の中期アウトカムを設定した。

中期アウトカム				
	成果目標	「はじめの100か月の育ちビジョン」が非常に大切だと思う人が増加する	成果指標	アンケートにおいて、「『はじめの100か月の育ちビジョン』が非常に大切だと思う」と回答した国民の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業において、上記のアンケートを実施する予定。 現状値は、「育児の悩み、こども家庭庁についてのアンケート」（令和６年１月：ぎゅってWeb）における45.8%。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	65	70	75	80
	活動実績／成果実績(%)	--	17.8	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」に関する普及啓発の取組を通じて、社会全体におけるその認知度が向上した後、「はじめの100か月の育ちビジョン」の理念に共感する人が増加した結果、「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた行動が促進されていくことが期待されるため、以下の長期アウトカムを設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた行動を起こす人が増加する	成果指標	アンケートにおいて、「『はじめの100か月の育ちビジョン』を踏まえた行動を取ったことがある」と回答した国民の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業において、上記のアンケートを実施する予定。 なお、目標値を設定していた2025年度以降のデータを取得する予定としていたため、2024年度のデータは存在しない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年度 2033年度
	当初見込み／目標値(%)	--	10	15	20	25	30	35	40	45	50
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-502

アクティビティ	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえ、各地域において、地域社会全体で乳幼児の育ちを支え、応援するための活動に取り組むコーディネーターを全国的に養成する。 具体的には、これまで乳幼児やその保護者と関わりの少なかった地域の人々をつなぐ活動を行う人材を養成するための研修コンテンツ等を開発するとともに、モデル地域で実際にコーディネーターの活動を行い、先進事例を創出する。

アウトプット				
	活動目標	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた活動を行うコーディネーターの養成に関する実証を様々な地域で行う	活動指標	モデル事業を行った実証地域の累計数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	10	20
活動実績／成果実績(件)	10	--

↓後続アウトカムへのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた活動を行うコーディネーターの養成に関する実証を様々なモデル地域で進めることで、そのような活動を実践するコーディネーターの増加が期待されるため、以下の短期アウトカムを設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた活動を行うコーディネーターが増加する	成果指標	コーディネーター研修の受講者の累計数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた活動を行うコーディネーター研修の受講者数について、令和６年度には30人程度（各地域３人程度×委託先10団体）の受講が見込まれるため、目標年度である令和７年度の受講者数を60人に設定していたが、令和６年度の実績は72名となった。令和７年度には60人程度（各地域６人程度×委託先10団体）の受講が見込まれるため、令和７年度の受講者数の目標値を130人に修正する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(人)	--	130
活動実績／成果実績(人)	72	--
達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた活動を行うコーディネーターの養成に関する実証を様々なモデル地域で進めることで、そのような活動を実践するコーディネーターが増加する結果、乳幼児やその保護者と地域の人々が交流する機会の増加が期待されるため、以下の中期アウトカムを設定した。

中期アウトカム	成果目標	乳幼児やその保護者と地域の人々が交流する機会が増加する	成果指標	コーディネーターが関わった、乳幼児やその保護者と地域の人々をつなぐイベント等の累計数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた活動を行うコーディネーターが関わったイベント等について、令和６年度は60件程度（各地域６件程度×委託先10団体）の実施が見込まれたため、目標年度である令和10年度の実施件数を300件に設定していたが、令和６年度の実績は147件となった。このことを踏まえ、令和７年度は100件程度（各地域10件程度×委託先10団体）の実施が見込まれることから、目標年度である令和10年度の実施件数を550件に修正した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	--	250	350	450	550
	活動実績／成果実績(件)	147	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた活動を行うコーディネーターの養成に関する実証を様々なモデル地域で進めることで、そのような活動を実践するコーディネーターが増加し、乳幼児やその保護者と地域の人々が交流する機会が増加する結果、地域の人と関わるこどもが増えていくことが期待されるため、以下の長期アウトカムを設定した。

長期アウトカム	成果目標	地域においてこどもと関わる活動に参加する人が増加する	成果指標	アンケートにおいて、「こどもと関わる活動に参加している」と回答した地域の人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業において、上記のアンケートを実施する予定。 なお、目標値を設定していた2025年度以降のデータを取得する予定としていたため、2024年度のデータは存在しない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年度 2033年度
	当初見込み／目標値(%)	--	35	45	50	55	60	65	70	75	80
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえ、幼児期までのこどもの育ちに関する科学的知見の充実・普及に向けて、「アタッチメント（愛着）」や「遊びと体験」が乳幼児の育ちに与える影響や、乳幼児を取り巻く生活の実態等を把握するための調査研究などを実施する。

アウトプット	活動目標	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえて、幼児期までのこどもの育ちに関する調査研究を実施する	活動指標	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3	3
	活動実績／成果実績(件)	3	--

↓後続アウトカムへのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究を実施することで、その結果が報道や雑誌等のメディアで紹介されることが期待できるため、以下の短期アウトカムを設定した。

短期アウトカム	成果目標	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究結果について、報道や雑誌等のメディアで紹介される	成果指標	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究結果についてのメディアにおける紹介事例の累計数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究について、令和６年度に調査研究結果をとりまとめる予定のため、目標年度である令和７年度の紹介事例数は10件に設定。 同調査研究は、令和６年度に初めて実施したものであり、その調査結果を令和７年４月に公表する予定としていたため（同月に公表済）、令和６年度のデータは存在しない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	10
	活動実績／成果実績(件)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究の結果がメディアで紹介されることで、社会において幼児期までのこどもの育ちに関する科学的知見を認知している人が増加すると考えられるため、以下の中期アウトカムを設定した。

中期アウトカム	成果目標	幼児期までのこどもの育ちに関する科学的知見を認知している人が増加する	成果指標	アンケートにおいて、「幼児期までのこどもの育ちに関する科学的知見を見たり、聞いたりしたことがある」と回答した国民の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業において、上記のアンケートを実施する予定。 なお2024年度は、同年度に初めて「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究を実施し、その結果を2025年4月に公表する予定としていたため（同月に公表済）、2024年度中には本指標のデータは取得していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	25	30	35	40
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた調査研究の結果がメディアで紹介されることで、社会において幼児期までのこどもの育ちに関する科学的知見を認知している人が増加する結果、幼児期までのこどもの育ちについて信頼できる情報を把握している人が増えていくと考えられるため、以下の長期アウトカムを設定した。

長期アウトカム	成果目標	幼児期までのこどもの育ちについて、信頼できる情報を把握している人が増加する	成果指標	アンケートにおいて、「幼児期までのこどもの育ちについて、信頼できる情報が得られている」と回答した国民の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業において、上記のアンケートを実施する予定。なお、目標値を設定していた2025年度以降のデータを取得する予定としていたため、2024年度のデータは存在しない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	最終目標年度 2033年度
	当初見込み／目標値(%)	--	44	46	48	50	52	54	56	58	60
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	○本事業は、「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえて、全てのこどもの「はじめの100か月」の育ちを保障し、生涯にわたるウェルビーイングの向上を図っていくことを目的とするものであり、少子化や地縁・血縁の希薄化が進む現代において、国民・社会のニーズを的確に反映している。政府としても、少子化を我が国が直面する最大の危機と捉え、少子化対策に不退転の決意で取り組むこととしているため、政策の優先度も高い。 ○また本事業を始めとした「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた取組については、閣議決定を踏まえて国として主導的に進めていくべきものであり、地方公共団体・民間団体等に委ねることはできない事業である。 ○各事業についての点検結果は以下のとおりである。 （普及啓発について）令和６年度は限られた予算内で普及啓発コンテンツ作成・広報を実施することができ、本ビジョンの認知度も概ね想定していた数値となった。長期アウトカムで設定している「こどもと関わる活動に参加している」者の増加に繋がるよう、引き続き、社会全体における本ビジョンの認知度の増加、理解増進が必要な状況であるため、普及啓発のためのアクティビティやアウトカム等は適切であると考える。 （地域コーディネーター養成事業について）コーディネーター養成研修受講者数、コーディネーターが関わったイベント等の累計数は目標値を大きく上回った。今後も乳幼児期の親子と地域住民の交流人口の増加に繋げていくことが必要であり、地域コーディネーター事業の実施、現行のアウトカム等の設定は適切なものと考える。 （調査研究事業について）限られた予算内でこどもの育ちに関する調査研究を３件実施し、調査結果を保護者等にもわかりやすいパンフレットにまとめ、行政説明や自治体等への周知などにより普及啓発に努めているところである。引き続き、幼児期までのこどもの育ちに関する科学的知見の普及が必要な状況には変わりがなく、現行のアウトカム等は適切であると考える。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	○（普及啓発について）本ビジョンを「非常に大切だと思う」者の割合を増加させるためには、本事業で作成したコンテンツを一層活用し、こども・若者や企業関係者など普段こどもとの関わりが少ない層への周知が必要であることから、令和７年度はこれらの者に対する普及啓発の強化が求められる。 ○（地域コーディネーター養成事業について）創出したモデル事例を全国展開し、乳幼児期の親子と地域住民の交流人口を増加させるため、令和７年度はモデル事例集を活用した周知の強化や、地域コーディネーターが直接、全国各地で自治体・関係団体向けにモデル事例の取組紹介を行う場（地方キャラバン）の開催により、事例の横展開に努める必要がある。 ○（調査研究事業について）令和６年度は「アタッチメント」や「遊びと体験」などをテーマに調査研究を実施したが、令和７年度は同調査結果の普及啓発に努めるほか、「こどもの誕生前から幼児期までの切れ目ない育ちの保障」や「乳幼児の保護者・養育者への支援・応援」、「地域社会と乳幼児の関わり」等、本ビジョンで掲げる他のビジョンに関する調査研究を実施することが考えられる。

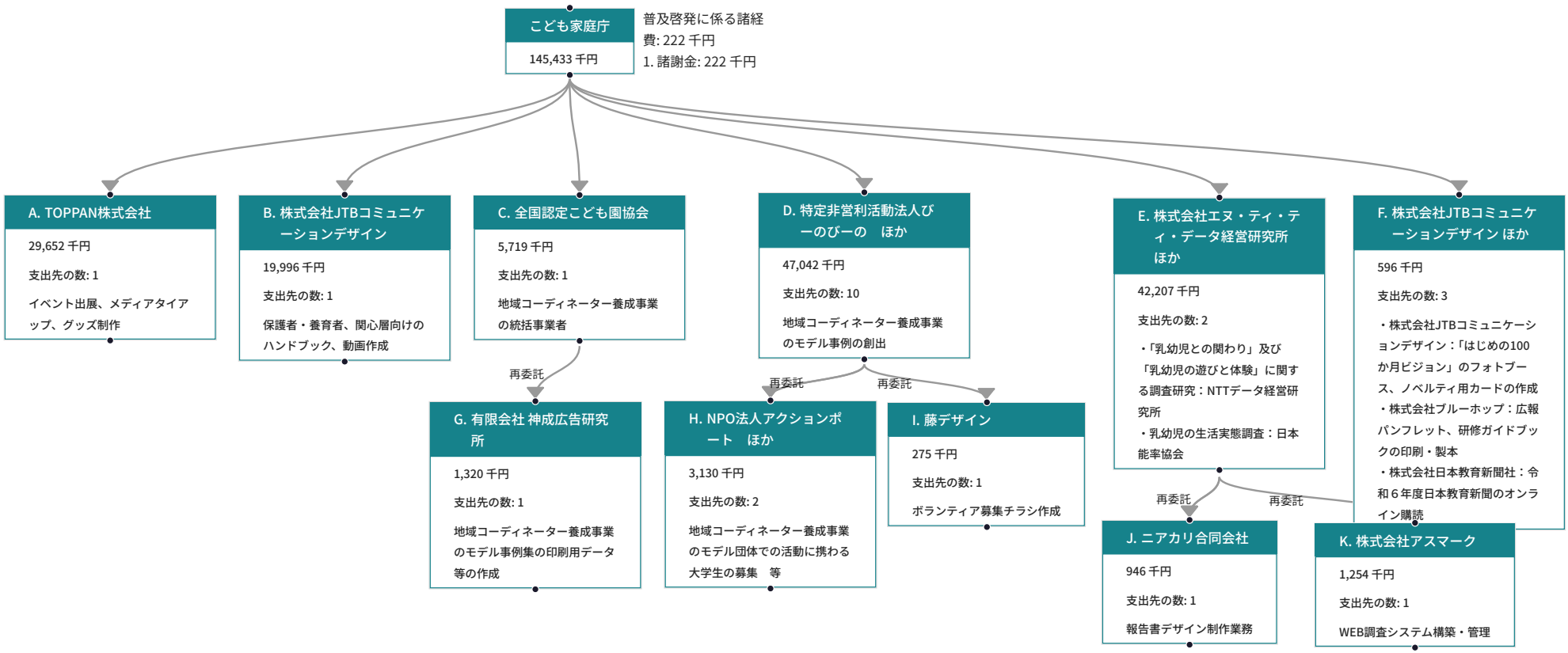
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、予算額の確保及び適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
145,433 千円
普及啓発に係る諸経費: 222 千円
1. 諸謝金: 222 千円
A. TOPPAN株式会社
29,652 千円
支出先の数: 1
イベント出展、メディアタイアップ、グッズ制作
B. 株式会社JTBコミュニケーションデザイン
19,996 千円
支出先の数: 1
保護者・養育者、関心層向けのハンドブック、動画作成
C. 全国認定こども園協会
5,719 千円
支出先の数: 1
地域コーディネーター養成事業の統括事業者
再委託
G. 有限会社 神成広告研究所
1,320 千円
支出先の数: 1
地域コーディネーター養成事業のモデル事例集の印刷用データ等の作成
D. 特定非営利活動法人びーのびーの　ほか
47,042 千円
支出先の数: 10
地域コーディネーター養成事業のモデル事例の創出
再委託
H. NPO法人アクションポート　ほか
3,130 千円
支出先の数: 2
地域コーディネーター養成事業のモデル団体での活動に携わる大学生の募集　等
再委託
I. 藤デザイン
275 千円
支出先の数: 1
ボランティア募集チラシ作成
E. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所　ほか
42,207 千円
支出先の数: 2
・「乳幼児との関わり」及び「乳幼児の遊びと体験」に関する調査研究：NTTデータ経営研究所
・乳幼児の生活実態調査：日本能率協会
再委託
J. ニアカリ合同会社
946 千円
支出先の数: 1
報告書デザイン制作業務
再委託
K. 株式会社アスマーク
1,254 千円
支出先の数: 1
WEB調査システム構築・管理
F. 株式会社JTBコミュニケーションデザイン ほか
596 千円
支出先の数: 3
・株式会社JTBコミュニケーションデザイン：「はじめの100か月ビジョン」のフォトブース、ノベルティ用カードの作成
・株式会社ブルーホップ：広報パンフレット、研修ガイドブックの印刷・製本
・株式会社日本教育新聞社：令和６年度日本教育新聞のオンライン購読

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　TOPPAN株式会社	29,652	1	イベント出展、メディアタイアップ、グッズ制作

支出先名	支出額	法人番号
ＴＯＰＰＡＮ株式会社	29,652	8010501050089

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（効果的広報を通じた普及啓発）に係る事業一式 一般競争契約（総合評価）	29,652	4	85	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　株式会社JTBコミュニケーションデザイン	19,996	1	保護者・養育者、関心層向けのハンドブック、動画作成

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＪＴＢコミュニケーションデザイン	19,996	2010701023536

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（具体的行動に活かせるコンテンツ作成）に係る委託事業一式 一般競争契約（総合評価）	19,996	1	98	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　全国認定こども園協会	5,719	1	地域コーディネーター養成事業の統括事業者

支出先名	支出額	法人番号
全国認定こども園協会	5,719	3060005007263

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成事業の統括）に係る委託事業一式 一般競争契約（総合評価）	5,719	3	91.2	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　特定非営利活動法人びーのびーの　ほか	47,042	10	地域コーディネーター養成事業のモデル事例の創出

支出先名	支出額	法人番号
特定非営利活動法人びーのびーの	4,750	7020005003849

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）	4,750	20	100	--

支出先名	支出額	法人番号
特定非営利活動法人棚田ＬＯＶＥＲＳ	4,750	4140005015240

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）	4,750	20	100	--

支出先名	支出額	法人番号
スリール株式会社	4,750	2011101057983

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）	4,750	20	99.9	--

支出先名	支出額	法人番号
まちの研究所株式会社	4,750	5011601019951

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）	4,750	20	99.9	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
特定非営利活動法人新座子育てネットワーク	4,749	3030005007118

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）	4,749	20	99.9	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社ミューズプランニング	4,738	1330002014187

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）	4,738	20	99.7	--

支出先名	支出額	法人番号
特定非営利活動法人アンジュ・ママン	4,728	5320005004315

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）	4,728	20	100	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人はぐネット	4,716	1220005008412

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）	4,716	20	100	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
学校法人柿沼学園	4,703	6030005004698	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）	4,703	20	99	--

支出先名	支出額	法人番号
特定非営利活動法人ながいく	4,409	1180005018069

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式 随意契約（企画競争）	4,409	20	96.7	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所　ほか	42,207	2	・「乳幼児との関わり」及び「乳幼児の遊びと体験」に関する調査研究：NTTデータ経営研究所 ・乳幼児の生活実態調査：日本能率協会

支出先名	支出額	法人番号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	14,630	1010001143390

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（科学的知見の充実・普及に向けた調査研究（乳幼児との関わり））に係る委託事業一式 一般競争契約（総合評価）	14,630	2	98	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	14,630	1010001143390

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（科学的知見の充実・普及に向けた調査研究（乳幼児の遊びと体験））に係る委託事業一式 一般競争契約（総合評価）	14,630	2	98	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日本能率協会総合研究所	12,947	5010401023057

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（科学的知見の充実・普及に向けた調査研究（乳幼児を取り巻く生活の実態調査））に係る委託事業一式 一般競争契約（総合評価）	12,947	2	86	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　株式会社JTBコミュニケーションデザイン ほか	596	3	・株式会社JTBコミュニケーションデザイン：「はじめの100か月ビジョン」のフォトブース、ノベルティ用カードの作成 ・株式会社ブルーホップ：広報パンフレット、研修ガイドブックの印刷・製本 ・株式会社日本教育新聞社：令和６年度日本教育新聞のオンライン購読

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ブルーホップ	297	6010001056290

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「はじめの 100 か月の育ちビジョン」に関する広報パンフレット・研修ガイドブックの 印刷及び製本 随意契約（少額）	297	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＪＴＢコミュニケーションデザイン	272	2010701023536

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「はじめの 100 か月の育ちビジョン」フォトブース用背景フレームのデザイン及び ノベルティ用カードの作成 随意契約（少額）	272	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日本教育新聞社	26	3010401056182

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
令和６年度日本教育新聞のオンライン購読 随意契約（その他）(随意契約（特命随意契約))	26	1	--	会計法第29条の３第４項に基づく随意契約（特命随意契約）であるため。

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　有限会社 神成広告研究所	1,320	1	地域コーディネーター養成事業のモデル事例集の印刷用データ等の作成

支出先名	支出額	法人番号
有限会社神成広告研究所	1,320	4430002040757

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域コーディネーター養成事業のモデル事例集の印刷用データ等の作成 その他(委託事業者からの再委託)	1,320	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
H　NPO法人アクションポート　ほか	3,130	2	地域コーディネーター養成事業のモデル団体での活動に携わる大学生の募集　等

支出先名	支出額	法人番号
特定非営利活動法人アクションポート横浜	2,460	9020005006800

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
特定非営利活動法人びーのびーのの地域コーディネーター養成事業のモデル団体での活動に携わる大学生の募集等 その他(委託事業者からの再委託)	2,460	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ガクトラボ	670	9220001020652

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
一般社団法人はぐネットの地域コーディネーター養成事業のモデル団体での活動に携わる大学生の募集等 その他(委託事業者からの再委託)	670	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
I　藤デザイン	275	1	ボランティア募集チラシ作成

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
藤デザイン	275	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
特定非営利活動法人ながいくの地域コーディネーター事業びおけるボランティア募集チラシの作成 その他(委託事業者からの再委託)	275	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
J　ニアカリ合同会社	946	1	報告書デザイン制作業務

支出先名	支出額	法人番号
ニアカリ合同会社	946	3020003023539

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所の「はじめの100か月ビジョン」の調査研究事業における報告書デザイン制作 その他(委託事業者からの再委託)	946	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
K　株式会社アスマーク	1,254	1	WEB調査システム構築・管理

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アスマーク	1,254	2010901015886

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
株式会社日本能率協会総合研究所の「はじめの100か月の育ちビジョン」の調査研究事業におけるWebアンケート調査システム構築等 その他(委託事業者からの再委託)	1,254	--	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	ＴＯＰＰＡＮ株式会社	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（効果的広報を通じた普及啓発）に係る事業一式	広報物制作費	ポスター、リーフレット、グッズ制作費等	10,494
	--	--	--	イベント出展費	イベント出展費、イベントブース設営、イベントアンケート費、人件費等	7,398
	--	--	--	メディアタイアップ費	外部メディアタイアップ費	6,864
	--	--	--	効果検証費	アンケート調査・分析費等	1,522
	--	--	--	管理費	事業の統括・進行管理費	3,374
	B	株式会社ＪＴＢコミュニケーションデザイン	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（具体的行動に活かせるコンテンツ作成）に係る委託事業一式	企画委員会の設置・運営費	企画委員会運営（３回）、委員会運営備品、委員交通費、謝金、ヒアリング謝金	68
	--	--	--	動画制作費	企画演出、実写撮影・制作費、アニメーション作成費、楽曲制作費、映像編集費、短尺版動画制作費	12,850
	--	--	--	ハンドブック制作費	企画構成費、デザイン費	2,800
	--	--	--	その他	事業報告書作成費、進行管理費	1,848
	C	全国認定こども園協会	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成事業の統括）に係る委託事業一式	人件費	事務局（３名）	2,007
	--	--	--	再委託費	有限会社神成広告研究所	1,320
	--	--	--	諸謝金	事業運営委員（4名）、講師（1名）謝金	1,049
	--	--	--	旅費	現地視察10か所、フォローアップ3か所	744
	--	--	--	賃借料	研修会場利用料	301
	--	--	--	消費税相当額	人件費×10%	200
	--	--	--	雑役務費	コーディネーター修了証、認定証、事例集印刷	80
	--	--	--	通信運搬費	コーディネーター修了証、認定証、事例集送料	14

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
D	特定非営利活動法人びーのびーの	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出）に係る委託事業一式	再委託費	特定非営利活動法人アクションポート横浜（事業実施に係る大学生とのコーディネート等）	2,460
--	--	--	人件費	団体職員（3名）	945
--	--	--	諸謝金	コーディネーター（７名)、講師（1名)、ボランティア（1名)、法人職員（1名）への謝金	700
--	--	--	雑役務費	広告宣伝費、振込手数料、コーディネーター活動保険料、動画作成、チラシ印刷、キーホルダー作成	458
--	--	--	一般管理費	人件費、諸謝金、旅費、消耗品費、会議費、通信運搬費、雑役務費、消費税相当額の10%	241
--	--	--	消費税相当額	簡易課税による納付 4,750,000円×10/110×（１-第5種事業みなし仕入率50%）	215
--	--	--	旅費	コーディネーター、法人職員	38
--	--	--	通信運搬費	郵便、送料	24
--	--	--	消耗品費	ラミネート、名札ケース、模造紙、コピー用紙、風船、紙風船、リソグラフ製版プリント代	22
--	--	--	賃借料	報告会会場利用料	5
E	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進（科学的知見の充実・普及に向けた調査研究（乳幼児との関わり））に係る委託事業一式	労務費	委員会設置運営、既存調査研究の整理・分析、現地ヒアリング、意見聴取、定例会議	10,240
--	--	--	事業費	委員会運営、調査、ヒアリング、意見聴取、成果物作成	1,898
--	--	--	労務費・事業費計	一般管理費	1,214
F	株式会社ブルーホップ	「はじめの 100 か月の育ちビジョン」に関する広報パンフレット・研修ガイドブックの印刷及び製本	パンフレット等製本費	広報パンフレット、研修ガイドブックの製本に要する費用	297

		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	G	有限会社神成広告研究所	地域コーディネーター養成事業のモデル事例集の印刷用データ等の作成	印刷用データ等作成費	地域コーディネーター養成事業のモデル事例集の印刷用データの作成	1,320
	H	特定非営利活動法人アクションポート横浜	特定非営利活動法人びーのびーのの地域コーディネーター養成事業のモデル団体での活動に携わる大学生の募集等	学生との連絡調整費	コーディネーター活動に携わる大学生の募集等	2,460
	I	藤デザイン	特定非営利活動法人ながいくの地域コーディネーター事業びおけるボランティア募集チラシの作成	チラシ製作費	ボランティア募集チラシのデザイン・印刷データ作成等	275
	J	ニアカリ合同会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所の「はじめの100か月ビジョン」の調査研究事業における報告書デザイン制作	デザイン制作費	調査研究報告書のデザイン制作	946
	K	株式会社アスマーク	株式会社日本能率協会総合研究所の「はじめの100か月の育ちビジョン」の調査研究事業におけるWebアンケート調査システム構築等	Web調査調査システム構築費	Webアンケート調査システム構築・運用	1,254

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

国際幼児教育・保育従事者調査等

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 成育基盤企画課				
	作成責任者	横田愛				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006490	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的		
	事業の目的	OECDの実施する国際調査への参加等により、国際比較可能な基礎データを収集し、幼児教育・保育に関する分析や我が国の幼児教育・保育政策の立案に資する、重要な示唆を得ることを目的とする。
	現状・課題	OECDが実施している「国際幼児教育・保育従事者調査」へ第１期調査から継続的に参加・協力してきており、現在第２期調査に参加しているところである。我が国の幼児教育・保育に関する国際比較データを継続的に得て、我が国の幼児教育・保育政策に活用するためには、国際機関における我が国のプレゼンスの維持・向上が必要である。
	事業の概要	OECDに設置されたECEC Network参加国会合※への出席や幼児期の教育・保育の質に関する国際比較調査への参加等を通じて、保育士・幼稚園教諭・保育教諭等の就業環境や指導状況等、幼児教育・保育に関する国際比較可能な基礎データを収集し、政策立案に資する分析を行う。 ※ECEC:Early Childhood Education and care 拠出金は、こども家庭庁と文部科学省が連携協力して対応。
	事業概要URL	https://www.nier.go.jp/youji_kyouiku_kenkyuu_center/oecd.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	分担金・拠出金

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	10,500	12,324	11,093
当初予算	13,712	11,129	12,174	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	283	--	--	--
計	13,995	11,129	12,174	--
執行額	13,995	11,129	--	--
執行率	100%	100%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

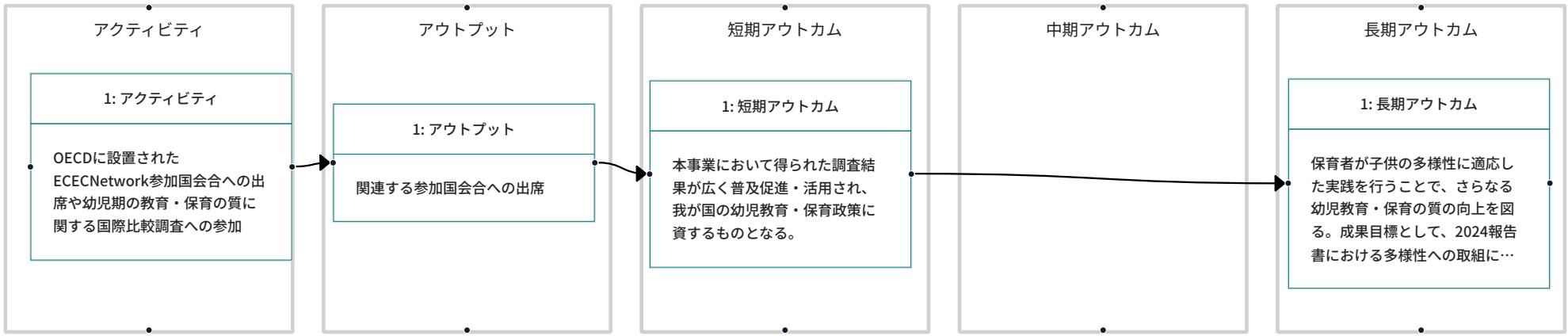
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	12,324	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 経済協力開発機構拠出金	--	12,174	11,093

主な増減理由	当該調査に係る拠出金については、２年ごとに見直しが行われており、見直しによって減額となったため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	OECDに設置されたECECNetwork参加国会合への出席や幼児期の教育・保育の質に関する国際比較調査への参加

アウトプット	活動目標	関連する参加国会合への出席	活動指標	関連する参加国会合への出席回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	2	2	2
	活動実績／成果実績(回)	2	2	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業において得たデータを広く普及促進することで、我が国の幼児教育・保育政策への活用に役立てる。

短期アウトカム	成果目標	本事業において得られた調査結果が広く普及促進・活用され、我が国の幼児教育・保育政策に資するものとなる。	成果指標	国立教育政策研究所HP内の「OECD国際幼児教育・保育従事者調査」ページ閲覧数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	文部科学省調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	5,066	10,955	4,652
	活動実績／成果実績(件)	10,955	4,652	--
	達成率(%)	216.2	42.5	--

↓後続アウトカムへのつながり	OECD国際幼児教育・保育従事者調査2018年報告書において、日本は、文化的多様性への関心やそれを意識した実践が参加国の中でも低いことが明らかになった。今後、多様性を更に意識し、異文化への親しみや理解を促す保育実践を取りいれていくことが幼児教育・保育の質の向上を促進する上で重要であることから、長期アウトカムに設定した。

長期アウトカム	成果目標	保育者が子供の多様性に適応した実践を行うことで、さらなる幼児教育・保育の質の向上を図る。成果目標として、2024報告書における多様性への取組に関する保育実践指標について2018報告書の参加国平均値10.4を目指す。	成果指標	幼児教育・保育の国際比較における多様性への取組に関する保育実践指標
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	OECD国際幼児教育・保育従事者調査2018報告書 「幼児教育・保育の国際比較における多様性への取組に関する保育実践指標」に係る2024年度の実績については、現時点では公表されておらず、実績値が不明なため、実績値は空白とする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(点)	10.4	10.4	10.4	10.4
	活動実績／成果実績(点)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	「こども未来戦略」（令和５年12月22日閣議決定）では、この10年間で社会経済情勢が大きく変化し、「幼児教育・保育について、（中略）量の拡大から質の向上へと政策の重点を移すこと」が必要であるとされているところである。 また、「こども大綱」（令和５年12月22日閣議決定）では、「地域や家庭の環境にかかわらず、全てのこどもが、格差なく質の高い学びへ接続できるよう、学びの連続性を踏まえ、幼保小の関係者が連携し、こどもの発達にとって重要な遊びを通した質の高い幼児教育・保育を保障しながら、幼児教育・保育と小学校教育の円滑な接続の改善を図る。」としている。 さらに、「こどもまんなか実行計画2025」（令和7年6月6日こども政策推進会議決定）においても、幼児教育・保育の質の向上、幼児教育・保育と小学校教育の円滑な接続の改善に関する関連施策が記載されている。 本事業は、OECDの実施する国際調査への参加等により、国際比較可能な基礎データを収集し、幼児教育・保育に関する分析や我が国の幼児教育・保育政策の立案に資するものであり、政府の方針に則った優先度が高い事業である。また、OECD調査参加に伴う拠出金については、海外会合の回数の減やウェブ会議での代替等を踏まえ、適切な執行がなされている。引き続き、我が国の政策的関心事項等が調査の枠組みに反映されるよう調整を行っていく必要がある。
	目標年度における効果測定に関する評価	国立教育政策研究所ＨＰ内の「ＯＥＣＤ国際幼児教育・保育従事者調査」ページ閲覧者数が、2023年度から2024年度は減少している。 これは、2024年度の本調査に向けて、2023年度に依頼文書にHPのURLを掲載していたことや、講演会等でチラシを配布していたことから、閲覧者数が多かったと考えられる。
	改善の方向性	会合への出席や調査への参加等を通じて、OECD調査の枠組みに我が国の政策的関心事項が反映されるよう引き続き調整を行いつつ、国際比較可能な基礎データを収集し、幼児教育・保育に関する分析や我が国の幼児教育・保育政策の立案に役立てていく。 文部科学省と連携し、本事業の成果の普及促進・活用を進めていく。

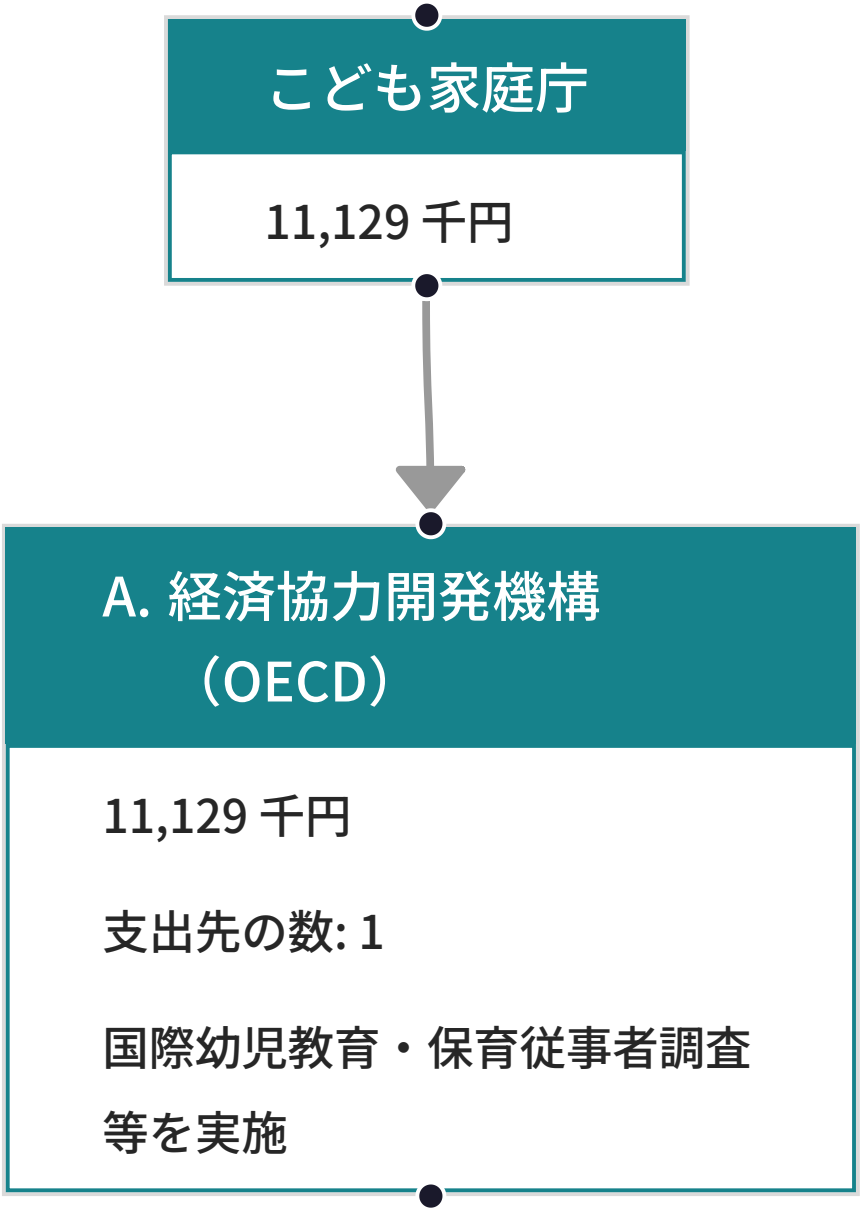
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	・アウトプットについて、会合への出席回数ではアウトカムへの寄与度を計るのに適切とはいえない。調査結果の活用促進やページ閲覧数の増進が短期アウトカムであるのであれば、それに直接結びつくアクティビティを設定できないか。その検討自体が、事業の改善の方向にもつながるのではないか。 ・短期アウトカムについて、目標値が大きく増減しているのはなぜか。 ・長期アウトカムについては、2024年度以降、実績値を把握できるという理解でよいか。短期アウトカムから飛躍があると思われるため、中期アウトカムを設定できないか（例えば、文部科学省との連携による本事業の普及促進・活用の状況を示す指標等）。		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。

<table>
<tr><td rowspan="4">所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況</td><td>改善点・反映状況</td><td colspan="3">年度内に改善を検討</td></tr>
<tr><td rowspan="2">反映額</td><td>会計</td><td>勘定</td><td>反映額 (千円)</td></tr>
<tr><td>--</td><td>--</td><td>--</td></tr>
<tr><td>詳細</td><td colspan="3">・短期アウトカムの目標値の増減については、前年度の実績値を参考にしながら設定しているため。
・長期アウトカムについては、ご認識のとおり2025年度以降、把握できるという理解で問題ない。
・ご指摘のアウトプットの変更、中期アウトカムの設定については、今後検討してまいりたい。</td></tr>
<tr><td>公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ</td><td colspan="4">--</td></tr>
<tr><td>その他の指摘事項</td><td colspan="4">--</td></tr>
</table>

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
11,129 千円
A. 経済協力開発機構（OECD）
11,129 千円
支出先の数: 1
国際幼児教育・保育従事者調査等を実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　経済協力開発機構（OECD）	11,129	1	国際幼児教育・保育従事者調査等を実施

支出先名	支出額	法人番号
経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）	11,129	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国際幼児教育・保育従事者調査等の調査業務（拠出金） その他(拠出金)	11,129	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）	国際幼児教育・保育従事者調査等の調査業務（拠出金）	拠出金	国際調査への任意拠出金	11,129

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

こどもの居場所づくり支援体制強化事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 成育環境課				
	作成責任者	安里賀奈子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006492	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	本事業は、こどもの視点に立った多様な居場所づくりを行い、全てのこどもが安全で安心して過ごせる多くの居場所が持てるよう、 ・地方自治体が行うこどものニーズ把握等の居場所づくりの前提となる実態調査や、居場所づくりに係る様々な広報啓発の取組に対する支援 ・NPO法人等が創意工夫して行う居場所づくりのモデル事業 を行うことにより、地方自治体におけるこどもの居場所づくりの支援体制の強化を図り、もって「こどもまんなか」の居場所づくりの実現を図ることを目的とするものである。
	現状・課題	こどもを取り巻く現状については、 ① 地域のつながりの希薄化や少子化の進展により、地域の中でこどもが育つことが困難になっていること。 ② 児童虐待の相談対応件数の増加や不登校、自殺者数の増加など、こどもを取り巻く環境の厳しさが増加していること。 ③ 価値観の多様化やそれを受け入れる文化の広がりに伴い、居場所への多様なニーズが生まれていること。 といった課題が指摘されている。これを踏まえ、全てのこどもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや、社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動や外遊びの機会に接することができ、自己肯定感や自己有用感を高め、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で成長し、こどもが本来持っている主体性や創造力を十分に発揮して社会で活躍していけるよう、こどもの居場所づくりに係る支援体制の強化を図り、「こどもまんなか」の居場所づくりを実現していく必要がある。
	事業の概要	本事業は、こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、NPO法人等が創意工夫して行う居場所づくりのモデル事業を実施する。 また、「こどもの居場所づくりに関する指針」に基づく取組を集中的に推進するため、地方自治体が行うこどものニーズ把握等の居場所づくりの前提となる実態調査や、居場所づくりに係る様々な広報啓発の取組に対して支援を行う。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/procurement/4b4f9e1c

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こども大綱（令和５年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-taikou/
	こどもの居場所づくりに関する指針（令和５年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho
	こども未来戦略（令和５年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/resources/strategy

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県、市区町村	実態調査・把握支援：国1/2、都道府県・市区町村1/2	１都道府県あたり：7,206千円、１指定都市あたり：5,622千円、１特別区・中核市あたり：3,543千円、１市町村あたり：2,003千円	https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho/V28SVlai
	都道府県、市区町村	広報啓発活動支援：国1/2、都道府県・市区町村1/2	１都道府県あたり：4,552千円、１指定都市あたり：4,134千円、１特別区・中核市あたり：3,886千円、１市町村あたり：2,130千円	https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho/V28SVlai
	都道府県、市区町村、民間団体	NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援（モデル事業）：　定額（10/10）	5,000千円	https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho/V28SVlai
備考	R6年度までは本事業にコーディネーター配置等支援が含まれていたが、令和７年度より当初予算化し、「コーディネーター配置等支援事業」として実施			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	375,174	1,313,835	406,634
当初予算	0	--	0	--
補正予算	1,257,261	431,748	--	--
前年度から繰越し	149,760	1,213,460	430,593	--
予備費等	--	--	--	--
計	1,407,021	1,645,208	430,593	--
執行額	116,300	295,655	--	--
執行率	8.3%	18%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

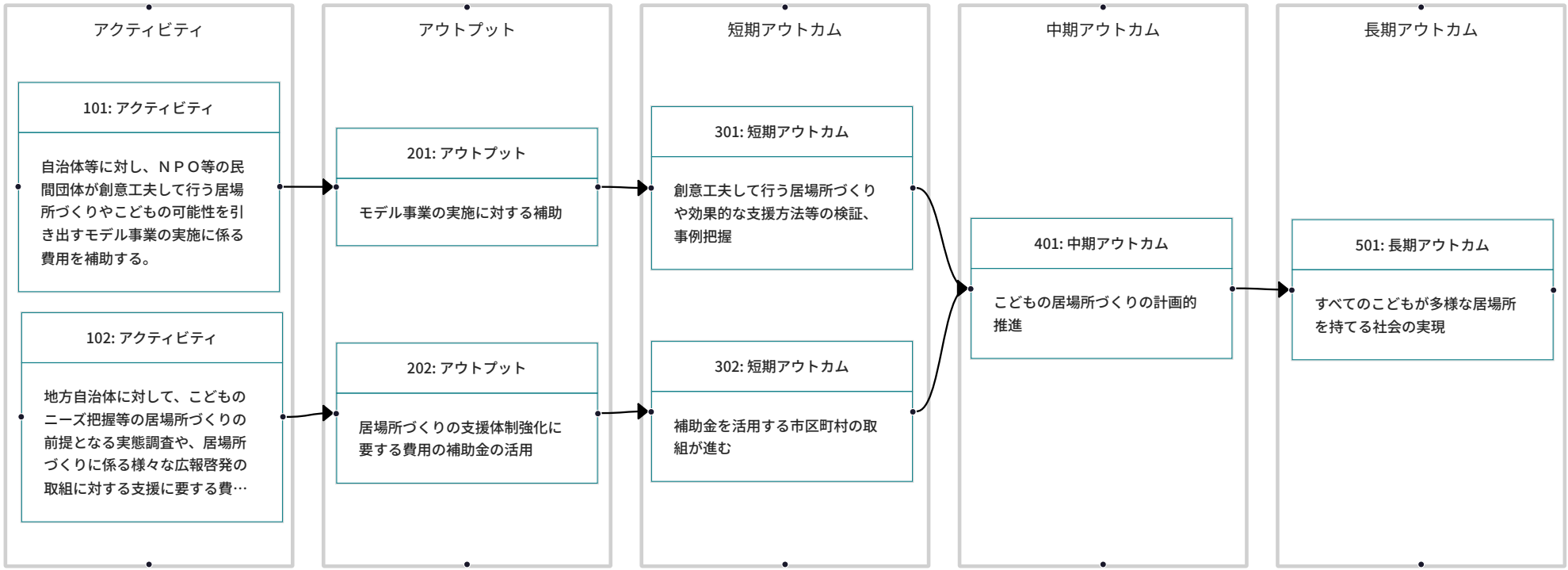
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	406,634	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金	--	0	406,634
前年度から繰越し --	--	430,593	--

主な増減理由	令和６年度補正予算にて計上した事業を令和８年度予算概算要求に計上	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	自治体等に対し、ＮＰＯ等の民間団体が創意工夫して行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出すモデル事業の実施に係る費用を補助する。

アウトプット	活動目標	モデル事業の実施に対する補助	活動指標	補助する団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(箇所)	25	30	30
	活動実績／成果実績(箇所)	25	20	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業のうち、NPO法人等が創意工夫して行う居場所づくりのモデル事業については、NPO法人等の民間団体が創意工夫して行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出す取組への効果的な支援方法等を検証し、事例の横展開等を図るための事業であることから、短期アウトカムとして予算上見込んでいた補助団体数（モデル事例数）を設定。

短期アウトカム	成果目標	創意工夫して行う居場所づくりや効果的な支援方法等の検証、事例把握	成果指標	モデル事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども居場所づくりに関する指針」（令和５年12月22日閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	25	30	30
	活動実績／成果実績(件)	25	20	--
	達成率(%)	100	66.7	--

↓後続アウトカムへのつながり	短期アウトカム（モデル事例の把握）をもとに、各市区町村において、計画的にこどもの居場所づくりを推進していくことためには、今後策定することになる自治体こども計画に、こどもの居場所づくりを位置付けていく必要があるため、中期アウトカムとして自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村数を設定。

中期アウトカム	成果目標	こどもの居場所づくりの計画的推進	成果指標	自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの居場所づくりに関する指針」（令和５年12月12日閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	--	870	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	中期アウトカム（こどもの居場所づくりの計画的推進）を踏まえ、各市区町村において計画的にこどもの居場所づくりを推進した結果として、事業の目的であるすべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現を長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	すべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現	成果指標	安心できる場所の数が１つ以上あるこども・若者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの居場所づくりに関する指針」（令和５年12月22日） こども・若者の意識と生活に関する調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	70	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-401-501

アクティビティ	地方自治体に対して、こどものニーズ把握等の居場所づくりの前提となる実態調査や、居場所づくりに係る様々な広報啓発の取組に対する支援に要する費用の補助を行う。

アウトプット	活動目標	居場所づくりの支援体制強化に要する費用の補助金の活用	活動指標	補助する市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(市区町村)	3	95	120
活動実績／成果実績(市区町村)	2	40	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業のうち、実態調査・把握支援、広報啓発活動支援、市区町村におけるこどもの居場所づくりの支援体制を強化するために必要な費用を補助する事業であることから、短期アウトカムとして予算上見込んでいた補助自治体数を設定。

短期アウトカム	成果目標	補助金を活用する市区町村の取組が進む	成果指標	補助する市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども居場所づくりに関する指針」（令和５年12月22日閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(市区町村)	--	95	120
活動実績／成果実績(市区町村)	--	40	--
達成率(%)	--	42.1	--

↓後続アウトカムへのつながり	短期アウトカム（居場所づくりの支援体制強化に要する費用の補助金の活用）を踏まえ、各市区町村において、補助金も活用しつつ、こどもの居場所づくりに関する地域の実態、ニーズ把握を行い、その結果をもとに、こどもの居場所づくりに係る計画を策定する必要がある。 このため、今後策定することになる自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村数を中期アウトカムとして設定。

中期アウトカム	成果目標	こどもの居場所づくりの計画的推進	成果指標	自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの居場所づくりに関する指針」（令和５年12月12日閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	--	870	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	中期アウトカム（こどもの居場所づくりの計画的推進）を踏まえ、各市区町村において計画的にこどもの居場所づくりを推進した結果として、事業の目的であるすべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現を長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	すべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現	成果指標	安心できる場所の数が１つ以上あるこども・若者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの居場所づくりに関する指針」（令和５年12月22日） こども・若者の意識と生活に関する調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	70	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

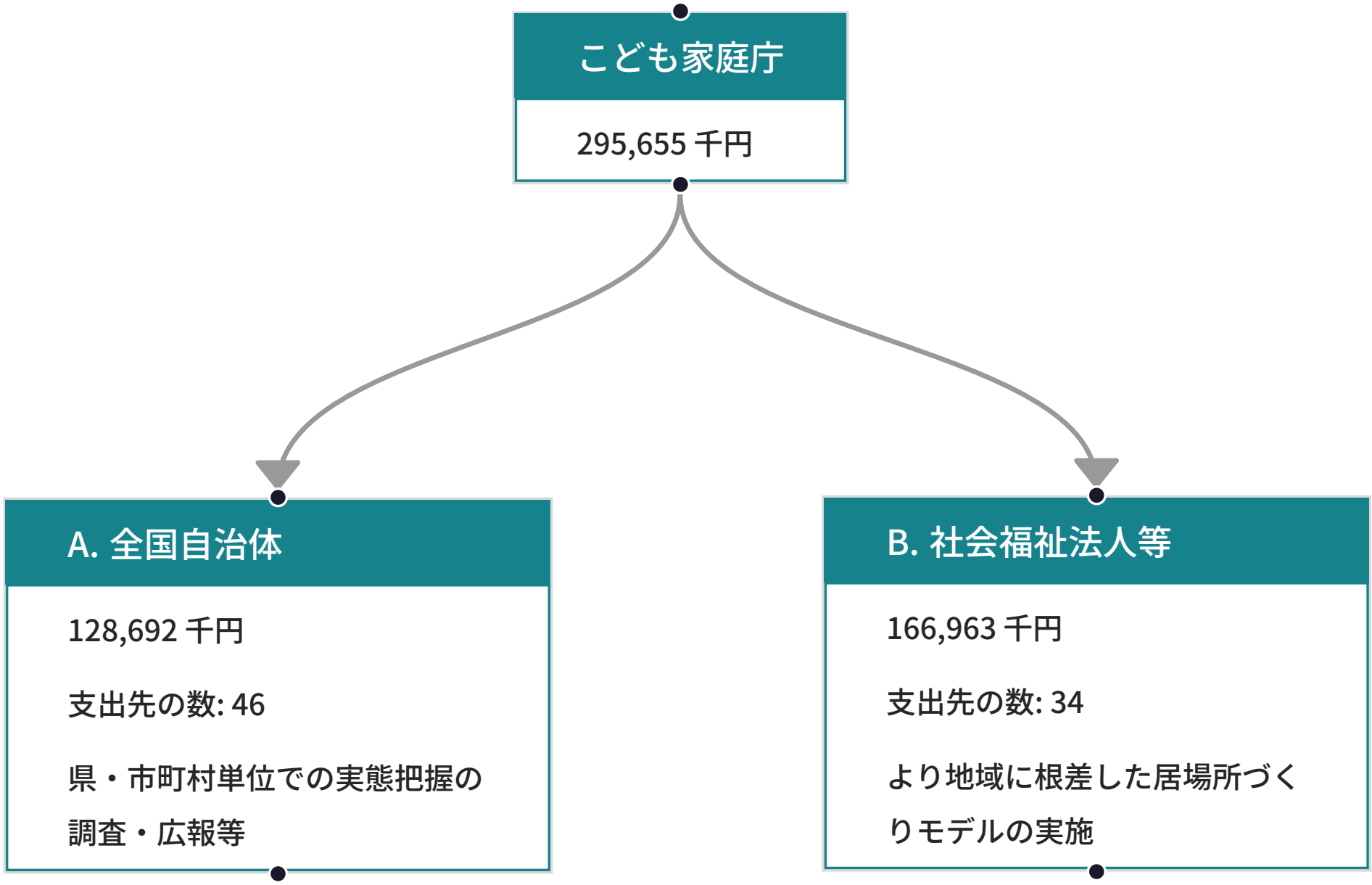
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	広報啓発の活用によって、紙媒体の居場所マップの作成だけでなく、ウェブを活用した地域の居場所情報共有の場を作成する地域も出てきているものの、執行率は目標に届いていない。 引き続き、このような自治体が主体となって、こども達にとって身近な地域で創意工夫した居場所づくりが拡がることを促進したい。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	実態把握や広報啓発を活用する用途として、朝の居場所づくりのニーズ把握をすることや、居場所づくりマップを作成することで、その自治体にとって必要な課題等が判明することで、より具体的な策を実行するための補助金活用へ繋ぐことができる。また、被災の際に迅速な支援に繋がることを伝え、活用を促していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率が低調のため、要因を分析の上、執行方法の改善を検討すること

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	各自治体のこども計画への位置づけ状況を調査し、取り組み自治体が少ない都道府県向けに説明会を行う。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
295,655 千円
A. 全国自治体
128,692 千円
支出先の数: 46
県・市町村単位での実態把握の調査・広報等
B. 社会福祉法人等
166,963 千円
支出先の数: 34
より地域に根差した居場所づくりモデルの実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　全国自治体	128,692	46	県・市町村単位での実態把握の調査・広報等

支出先名	支出額	法人番号
北海道	5,000	7000020010006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業 補助金等交付	5,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
神奈川県	5,000	1000020140007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業 補助金等交付	5,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
関川村	5,000	4000020155811

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業 補助金等交付	5,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
横浜市	1,100	3000020141003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもの居場所に係る実態調査・把握事業 補助金等交付	1,100	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
室蘭市	974	8000020012050

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
こどもの居場所に係る実態調査・把握事業 補助金等交付	974	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
雄武町	974	3000020015636

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもの居場所に係る実態調査・把握事業 補助金等交付	974	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
三郷市	579	6000020112372

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもの居場所に係る広報啓発事業 補助金等交付	579	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
金沢市	150	4000020172014

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもの居場所に係る広報啓発事業 補助金等交付	150	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
松戸市	95	4000020122076

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもの居場所に係る広報啓発事業 補助金等交付	95	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
金沢市	--	4000020172014

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
その他	109,820	--	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもの居場所に係る実態調査・把握事業 こどもの居場所に係る広報啓発事業 ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業 補助金等交付	109,820	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　社会福祉法人等	166,963	34	より地域に根差した居場所づくりモデルの実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社Ｇｏｌｄｅｎ　Ｒｉｃｅ　Ｆｉｅｌｄ	5,000	3220001024064

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業 補助金等交付	5,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
特定非営利活動法人スポーツクラブＲｉｏｐｅｄｒａ加賀	5,000	1220001014422

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業 補助金等交付	5,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人プレーワーカーズ	5,000	3370005005962

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業 補助金等交付	5,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人ヤッテミヨウ	5,000	7220005008720

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付	5,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
特定非営利活動法人　日本教育再興連盟	5,000	9010405006137

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付	5,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人ＳＳＫ	5,000	4010605003806

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付	5,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人みんなの青空―虹色ｒｏｏｍ	5,000	2220005008808

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付	5,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人みはる学園	5,000	7220005001956

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付	5,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人ともえ	5,000	9220005008090

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業補助金等交付	5,000	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
ＮＰＯ法人きょういく環境プロデュース		4,939	4140005015158		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業 補助金等交付		4,939	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		117,024	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業 補助金等交付		117,024	0	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

子ども・子育て支援体制整備総合推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 参事官（事業調整担当）				
	作成責任者	久保倉修				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006495	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的		
	事業の目的	「子ども・子育て支援新制度」において、質の高い教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修及び課題や問題点等について解決するための手立てや事業等を総合的に展開するためのモデルとなる事例の収集を行うことを目的とする。
	現状・課題	令和６年度末において、子育て支援員研修事業及び職員の資質向上・人材確保等研修事業の修了証明書発行者総数は6,901,422人であり、令和７年度末までの成果目標値を達成した。今後も令和８年度から令和１２年度の５か年の成果目標値の設定を令和７年度中に検討し、実施主体（都道府県、市町村）の研修事業を着実に進めていく必要がある。
	事業の概要	（１）子育て支援員研修事業・・・地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関しての必要な知識や技術等を修得するための研修を行い、子育て支援員の養成を図る。 （２）職員の資質向上・人材確保等研修事・・・子ども・子育て支援新制度において、様々な子育て支援事業が拡充されることに伴い、担い手となる職員の資質の向上及び人材確保を行うための各種研修を実施。 （３）児童館における健全育成活動等開発事業・・・地域の子育て支援等を実施する児童館において、発達段階等に配慮した健全育成活動や子どもの権利を基盤とする健全育成活動等総合的に展開できることが求められていることから、設定したテーマに対する事業を実施し、収集したモデル事例の普及啓発を図る。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官 R5.7.20　こ成事第108 号）	--
	・子育て支援員研修事業の実施について（こども家庭庁成育局長、支援局長　R6.3.30 こ成環第111号こ支家第189号）	--
	・職員の資質向上・人材確保等研修事業の実施について（こども家庭庁成育局長 R6.3.30　こ成事第350号）	--
	・児童館における健全育成活動等開発事業の実施について（こども家庭庁成育局長　R5.４.12　こ成環第7号）	--

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県、市町村	１／２	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	2,696,910	3,163,814	2,934,598
当初予算	2,908,520	2,615,454	2,884,626	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	2,908,520	2,615,454	2,884,626	--
執行額	2,959,555	2,621,189	--	--
執行率	101.8%	100.2%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

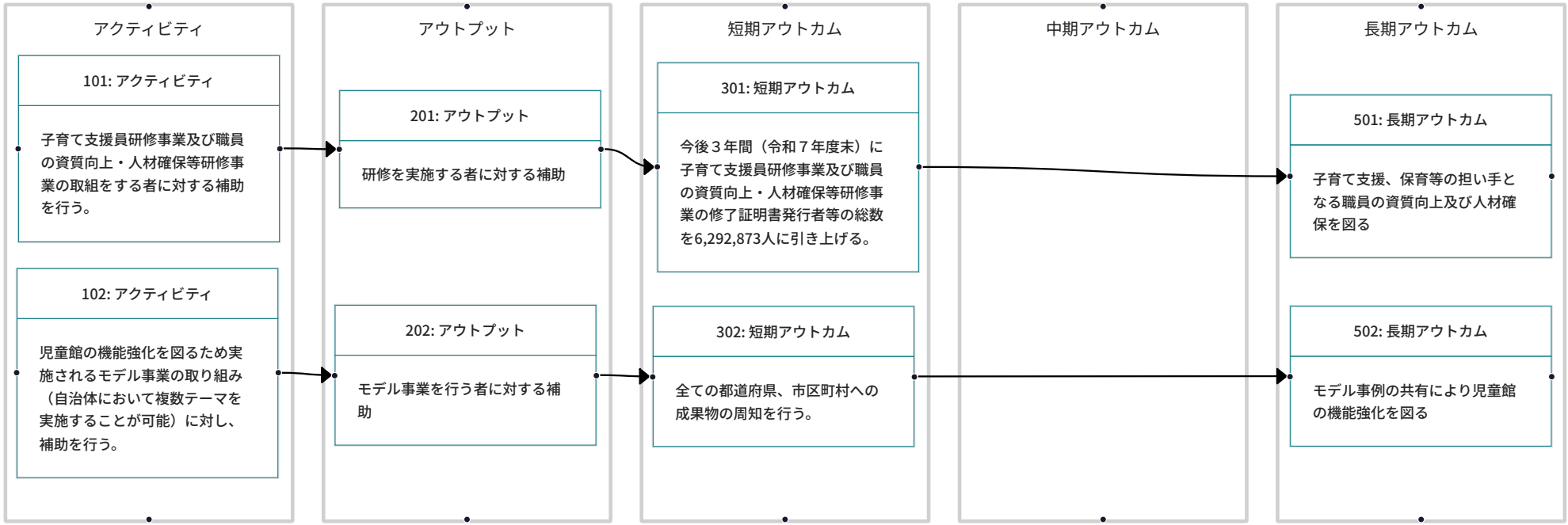
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金	--	2,884,626	2,934,598

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	子育て支援員研修事業及び職員の資質向上・人材確保等研修事業の取組をする者に対する補助を行う。

アウトプット				
	活動目標	研修を実施する者に対する補助	活動指標	補助を行った都道府県等数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				
		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(都道府県等数)	683	693	695
	活動実績／成果実績(都道府県等数)	693	695	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	子育て支援員研修事業及び職員の資質向上・人材確保等研修事業の修了証明書発行者等の総数を引き上げるという目標を設定することで、都道府県等における研修の実施の促進を図るものである。

短期アウトカム				
	成果目標	今後３年間（令和７年度末）に子育て支援員研修事業及び職員の資質向上・人材確保等研修事業の修了証明書発行者等の総数を6,292,873人に引き上げる。	成果指標	子育て支援員研修事業及び職員の資質向上・人材確保等研修事業の修了証明書発行者等の総数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）調（実施主体（都道府県、市町村）に対する実施状況調査）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				
		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	6,292,873	6,292,873	7,731,693
	活動実績／成果実績(人)	6,020,943	6,901,354	--
	達成率(%)	95.7	109.7	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持つ者が研修を通じて必要な知識、技術等を習得することにより、当該分野の人材の確保、従事者の資質向上が図られ、安心して子育てをすることが可能となる社会の構築が推進されると考えられる。

長期アウトカム	成果目標	子育て支援、保育等の担い手となる職員の資質向上及び人材確保を図る	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	資質向上及び人材確保ことについて、定量的に測る指標を設定することは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	児童館の機能強化を図るため実施されるモデル事業の取り組み（自治体において複数テーマを実施することが可能）に対し、補助を行う。

アウトプット				
	活動目標	モデル事業を行う者に対する補助	活動指標	補助を行った都道府県等で実施するテーマ数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(テーマ)	40	40	20
	活動実績／成果実績(テーマ)	6	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	補助を行った者が実施したモデル事業の成果物を自治体間で情報共有することにより、知見が高まることが考えられるため。

短期アウトカム				
	成果目標	全ての都道府県、市区町村への成果物の周知を行う。	成果指標	こども家庭庁ホームページの掲載と共に、自治体への周知メールの送信。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	全ての都道府県、市区町村
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	1,741	--	--
	達成率(%)	100	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	成果物を配布することにより、各自治体における児童の健全育成の能力が高まることが期待されるため。

長期アウトカム	成果目標	モデル事例の共有により児童館の機能強化を図る	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童館の機能強化について、定量的に測る指標を設定するのは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【国費投入の必要性】 「子ども・子育て支援新制度」のもとに実施される各種子育て支援事業の担い手の育成等を目的とするものであり、社会的にも関心の高い各種子育て支援の推進に資するものである。 【事業の有効性】 補助を行った都道府県等数、子育て支援員研修事業及び職員の資質向上・人材確保等研修事業の修了証明書発行者等の総数ともに年々増加しており、順調に推移している。 【効率性】 都道府県、市町村を実施主体とし補助金を交付することで効率性を図っている。 【経年の変化】 ①について、目標に対する修了証明書発行者の達成度について毎年10ポイント程度上昇している。 ②について、前年同様、庁ホームページの掲載と共に、自治体への周知メールの送信を通じて全ての都道府県、市区町村への成果物の周知を行っている。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、より効果的・効率的な執行に取り組んでいく。また、①について目標年度までの達成率100%に向けて、事務連絡の発出等を通じで都道府県等における研修の実施の促進を図る。②については引き続き、庁ホームページの掲載と共に、自治体への周知メールの送信を通じて全ての都道府県、市区町村への成果物の周知を行う。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

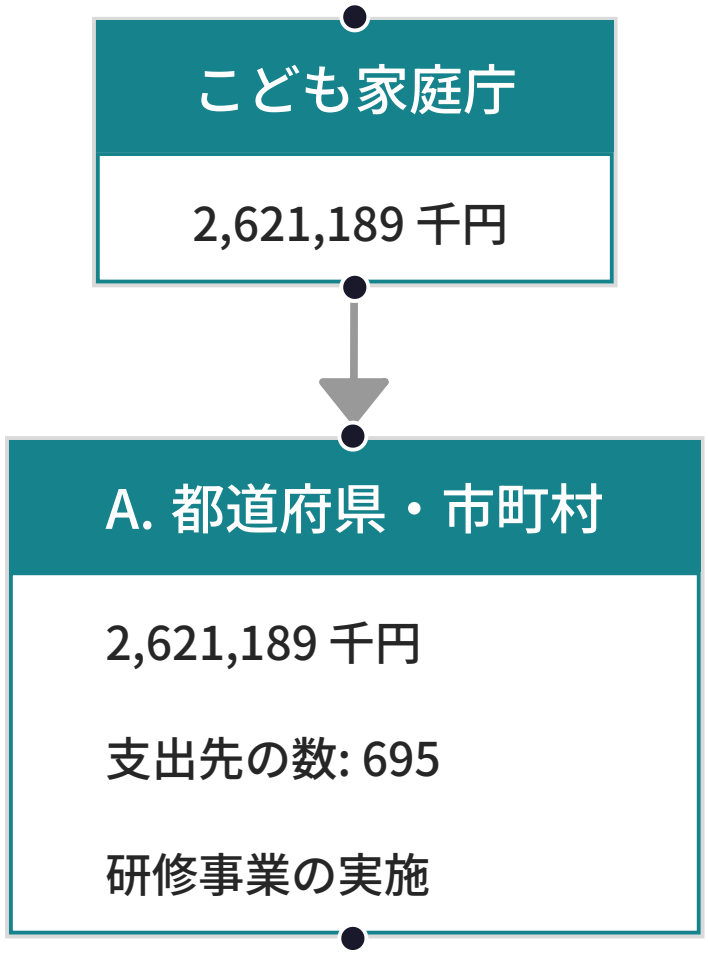
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	48,255
	詳細	児童館における健全育成活動等開発事業は執行率を踏まえて事業廃止する。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　都道府県・市町村	2,621,189	695	研修事業の実施

支出先名	支出額	法人番号
東京都	831,078	8000020130001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付	831,078	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
千葉県	124,040	4000020120006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付	124,040	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
横浜市	78,715	3000020141003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付	78,715	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
神奈川県	71,679	1000020140007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付	71,679	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
埼玉県	68,549	1000020110001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付	68,549	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
茨城県	52,643	2000020080004

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付	52,643	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
大阪市	44,732	6000020271004

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付	44,732	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
福岡県	38,976	6000020400009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付	38,976	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
岐阜県	33,980	4000020210005

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付	33,980	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
福島県	27,604	7000020070009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付	27,604	0	--	--

	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	支出先名	支出額	法人番号	
	その他	1,249,193	--	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 補助金等交付	1,249,193	0	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	東京都	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	補助金	子育て支援員 研修事業	56,703
--	--	--	補助金	保育の質の向上のための研修等事業保育の質の向上のための研修等事業	15,816
--	--	--	補助金	保育士等キャリアアップ研修事業	691,840
--	--	--	補助金	新規卒業者の確保、就業継続支援事業業	39,686
--	--	--	補助金	多様な保育研修事業	4,313
--	--	--	補助金	放課後児童支援員等研修事業	15,564
--	--	--	補助金	ファミリー・サポート・センター事業アドバイザー・援助を行う会員研修事業	509
--	--	--	補助金	認可外の居宅訪問型保育研修事業	6,647

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

子ども・子育て支援総合調査研究事業等

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 参事官（事業調整担当）				
	作成責任者	久保倉修				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006496	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	こども家庭支援全般に関する諸般の課題や問題点についての現地調査等による実態把握及びこども家庭支援のより一層の充実を図るための先駆的な取組事例の収集等を行う調査研究を実施し、こども家庭支援の更なる充実を図り、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とする。
	現状・課題	（１）調査研究事業では、こども家庭支援全般に関する諸般の課題や問題点についての現地調査等による実態把握及びこども家庭支援のより一層の充実を図るための先駆的な取組事例の収集等を行う調査研究を実施する必要がある。 （２）指導者養成等研修事業では、保育士の有効求人倍率は依然として高い水準で推移しており、配置基準の改善などを踏まえた更なる保育士の確保及び保育の質の向上並びに保育・放課後の受け皿整備を推進していくこと、令和６年４月に施行された改正児童福祉法に基づく新たな子育て支援における人材確保等が喫緊の課題である。 さらに、現在、従来の母子保健が担ってきた役割やその範囲が広がるとともに複雑化しており、母子保健に関わる者が相談支援や保健指導等を実施するに当たって求められる能力も幅広くかつ高度化している。そこで、国民へ継続的かつ包括的な支援が適切に行われるよう、研修を通じて母子保健事業を効果的に推進できる指導者等を養成する必要がある。
	事業の概要	（１）子ども・子育て支援の更なる充実に係る調査研究＜委託・補助＞・・・【実施主体】国（民間団体に委託）・公募（都道府県・市町村・社会福祉法人等）【補助率】定額 （２）指導者養成等研修事業＜委託＞・・・【実施主体】国（民間団体に委託）【補助率】定額
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・子ども・子育て支援等推進調査研究事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官 R5.6.16　こ成事第325号）	--
	・子ども・子育て支援等推進調査研究事業の実施について（こども家庭庁成育局長・支援局長　R5.7.3　こ成事第327号）	--
	・子ども・子育てビジョン（H22.1.29閣議決定）（～H26年度）	--
	・少子化社会対策大綱（H27.3.20閣議決定）（H27年度～R1年度）	--
	・少子化社会対策大綱（R2.5.29閣議決定）（R2年度～）	--
	・市町村行動計画の策定（H22年度～)	--

実施方法	補助 | 直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県・市町村・社会福祉法人等	10/10	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	1,100,680	1,469,700	1,434,689
当初予算	994,988	1,342,615	1,469,700	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	994,988	1,342,615	1,469,700	--
執行額	788,200	1,097,300	--	--
執行率	79.2%	81.7%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

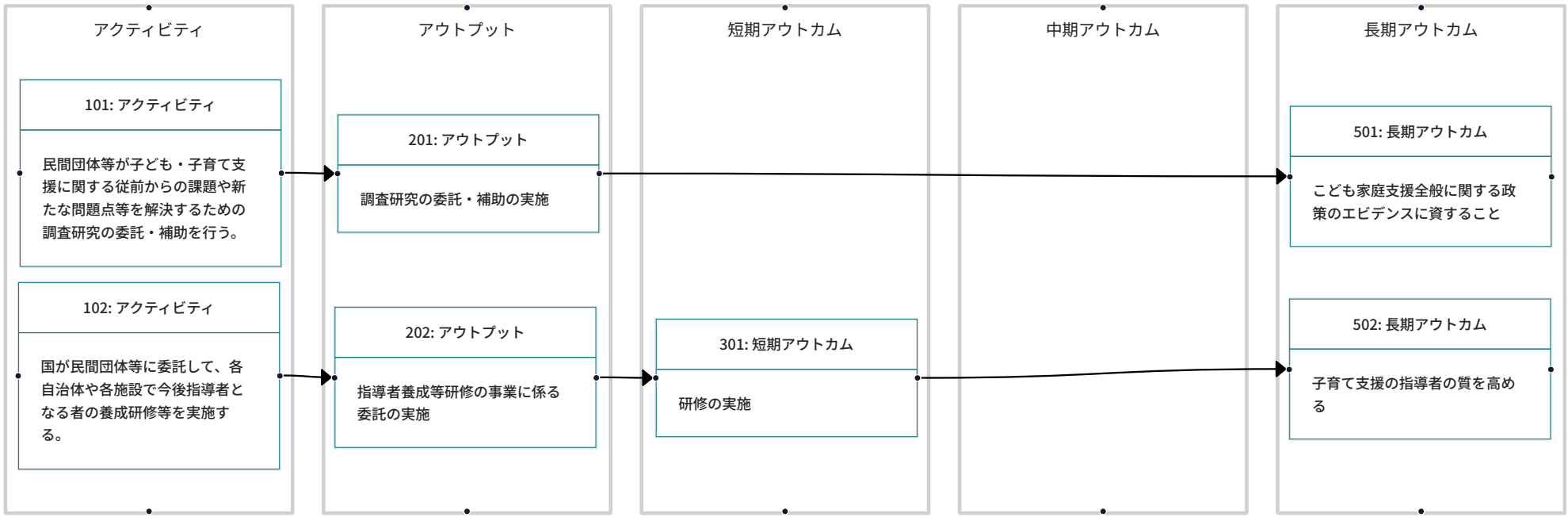
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	10,013	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金	--	885,000	885,000
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	584,700	549,689

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	民間団体等が子ども・子育て支援に関する従前からの課題や新たな問題点等を解決するための調査研究の委託・補助を行う。			
アウトプット	活動目標	調査研究の委託・補助の実施	活動指標	調査研究の委託・補助の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	51	51	51	51
	活動実績／成果実績(件)	54	51	57	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	調査研究事業の委託・補助件数を活動目標として設定することで、こども家庭支援全般に関する諸般の課題や問題点についての実態把握及びこども家庭支援のより一層の充実を図ると考えられることから、こども家庭支援全般に関する政策のエビデンスに資することをアウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	こども家庭支援全般に関する政策のエビデンスに資すること	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども家庭支援全般に関する政策のエビデンスを作成して完結する事業のため、定量的なアウトカムの設定は困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	こども家庭支援全般に関する課題を調査研究する単年度の事業のため、複数のアウトカムを設定することはなじまない。

アクティビティからの発現経路 102-202-301-502

アクティビティ	国が民間団体等に委託して、各自治体や各施設で今後指導者となる者の養成研修等を実施する。			
アウトプット	活動目標	指導者養成等研修の事業に係る委託の実施	活動指標	指導者養成等研修の事業に係る委託の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	6	7	5	6
	活動実績／成果実績(件)	6	7	6	--

↓後続アウトカムへのつながり	調査研究事業の調査結果を研修事業にフィードバックするとともに、研修事業の委託の実施を活動目標として設定することで、質の高い保育・教育・子育て支援の提供に資する人材を養成する子育て支援員研修、職員の資質向上研修・人材確保等研修、指導者養成研修の研修内容の充実と研修効果の向上を図る。

短期アウトカム	成果目標	研修の実施	成果指標	受講者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年研修内容が異なる為、目標人数を設定するのになじまない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	研修受講者が増加することにより、子育て支援の指導者の質が高まると予想されるため

長期アウトカム	成果目標	子育て支援の指導者の質を高める	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	研修受講者が増加することにより、子育て支援の指導者の質が高まると予想され、安心して子育てできる環境を構築することであり、子育て支援の定量的な成果目標の設定は困難	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

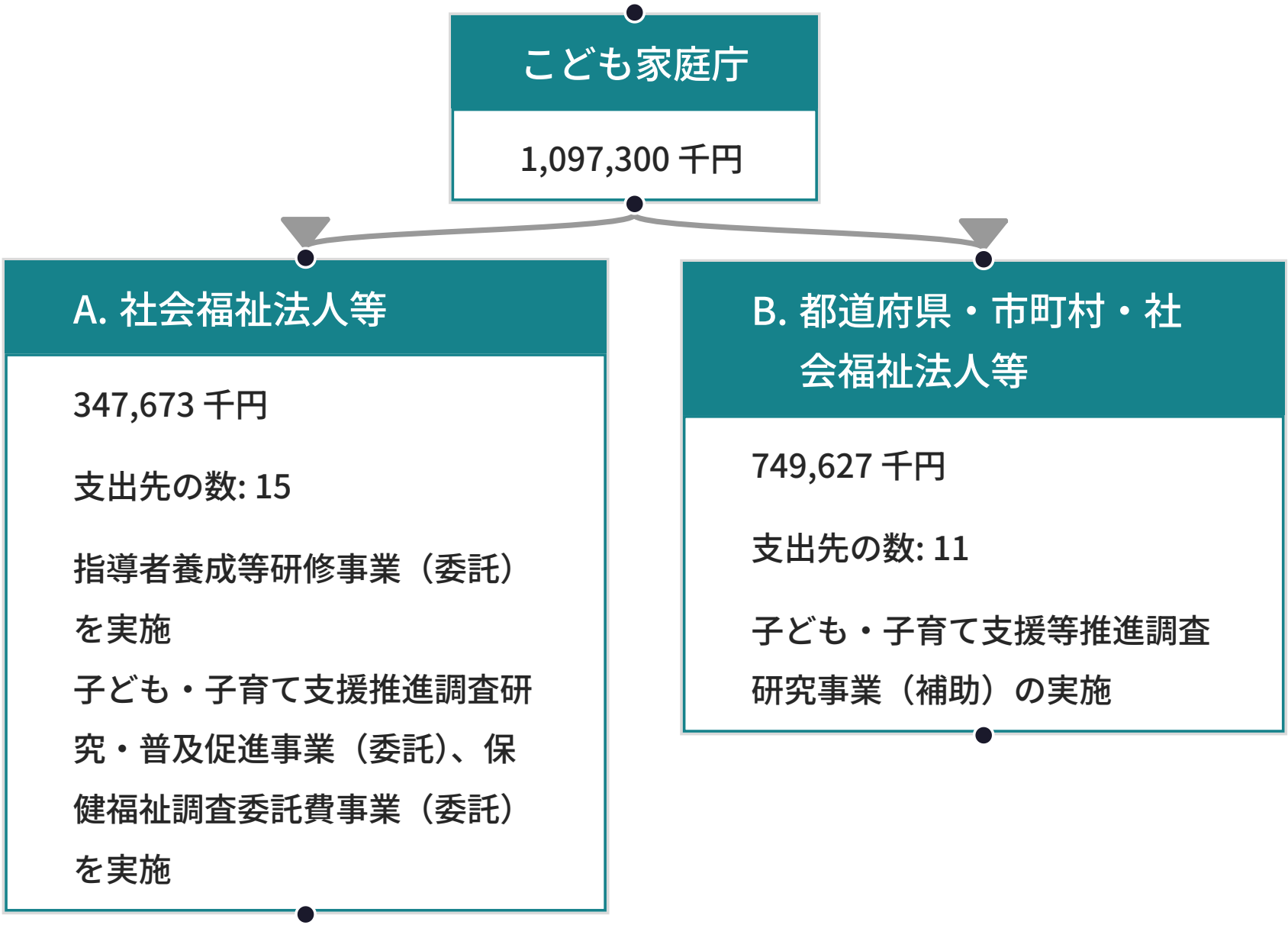
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【国費投入の必要性】 　こども家庭支援の更なる充実を図り、各種子育て支援サービスの着実な推進を図るべく、現地調査等による実態把握及び先駆的な取組事例の収集等を行う必要がある。 【事業の有効性】 　実態把握及び先駆的な取組事例の収集等の成果を各種行政施策にフィードバックさせる。 【効率性】 （1）については外部有識者を交えた事前評価・事後評価を行うことで、（2）については総合評価落札方式による競争入札を行う事で効率性を図っている。 【経年の変化】 ー			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、より効果的・効率的な執行に取り組んでいく。また、成果物ついては庁ホームページの掲載を通じて周知を行う。			
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	当該事業はエビデンスに基づいた政策の企画立案（EBPM）を推進していくために、こども家庭庁における課題についての実態把握や試験的取組等を通じた提言を得るものであり、一概に予算額を縮小することは困難であるが、引き続き、予算の適正な執行に努めてまいりたい。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
1,097,300 千円
A. 社会福祉法人等
347,673 千円
支出先の数: 15
指導者養成等研修事業（委託）を実施
子ども・子育て支援推進調査研究・普及促進事業（委託）、保健福祉調査委託費事業（委託）を実施
B. 都道府県・市町村・社会福祉法人等
749,627 千円
支出先の数: 11
子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助）の実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　社会福祉法人等	347,673	15	指導者養成等研修事業（委託）を実施 子ども・子育て支援推進調査研究・普及促進事業（委託）、保健福祉調査委託費事業（委託）を実施

支出先名	支出額	法人番号
有限責任監査法人トーマツ	62,684	5010405001703

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所、認定こども園における保育実践の充実に向けた調査研究 一般競争契約（総合評価）	24,000	1	84.6	--
保育現場等における児童生徒性暴力防止等のための効果的な取組に関する調査研究業務一式 一般競争契約（総合評価）	13,524	1	46.4	--
予期せぬ妊娠等による支援が必要な妊産婦の効率的な支援プロセス等に関する調査研究 一般競争契約（総合評価）	12,650	4	84.5	--
地域限定保育士試験の質の確保に関する調査研究業務一式 一般競争契約（総合評価）	12,510	2	53.8	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＪＴＢパブリッシング	49,736	1011101038290

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育士・保育の現場の魅力普及啓発業務一式 一般競争契約（総合評価）	49,736	3	77.4	--

支出先名	支出額	法人番号
ＰｗＣコンサルティング合同会社	40,375	1010401023102

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度地方公共団体における情報システム（児童扶養手当）の標準化仕様書改定に向けた調査研究一式 一般競争契約（総合評価）	31,103	2	46.8	--
都道府県社会的養育推進計画に係る自治体の自己点検・評価等に関する調査研究 一般競争契約（総合評価）	9,272	5	60.8	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
公益財団法人総合健康推進財団	38,199	2010005018662	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所長・主任保育士等研修の実施及び普及・啓発一式 一般競争契約（総合評価）	38,199	3	51.5	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社野村総合研究所	30,819	4010001054032

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
母子保健指導者養成に係る広報啓発一式 一般競争契約（総合評価）	30,819	1	96.4	--

支出先名	支出額	法人番号
三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社	26,492	3010401011971

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども誰でも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業の実施に関する調査研究 一般競争契約（総合評価）	17,142	2	95.8	--
こども虐待による死亡事例等の検証における調査業務（第20次報告～第21次報告）一式 一般競争契約（総合評価）	9,350	1	93.7	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＪＴＢ	26,158	8010701012863

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育実践充実推進のための中央セミナー調査運営業務一式 一般競争契約（総合評価）	26,158	1	64.7	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社小学館集英社プロダクション	24,567	9010001018924

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
成育医療等基本方針に基づく「健やか親子21」の普及啓発業務一式 一般競争契約（総合評価）	24,567	1	81.6	--

支出先名	支出額	法人番号
ＮＰＯ法人子育てひろば全国連絡協議会	9,989	4020005006094

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地域の人材による子育て支援活動強化研修・広報啓発一式 一般競争契約（総合評価）	9,989	1	75.7	--

支出先名	支出額	法人番号
公益財団法人児童育成協会	8,759	4011005000220

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童館等における児童福祉文化財（出版物）を活用した遊びのプログラムの開発・普及に関する調査研究 一般競争契約（総合評価）	8,759	1	98.1	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	29,895	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
指導者養成等研修事業（委託）、子ども・子育て支援推進調査研究・普及促進事業（委託）、保健福祉調査委託費事業（委託） 一般競争契約（総合評価）	29,895	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　都道府県・市町村・社会福祉法人等	749,627	11	子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助）の実施

支出先名	支出額	法人番号
三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社	160,000	3010401011971

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	160,000	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	150,000	1010001143390

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	150,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社野村総合研究所	115,000	4010001054032

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	115,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
有限責任監査法人トーマツ	90,000	5010405001703

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	90,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	60,000	9010001027685

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	60,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
ＰｗＣコンサルティング合同会社	45,000	1010401023102

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	45,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社日本総合研究所	45,000	4010701026082	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	45,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社リベルタス・コンサルティング	44,464	4010401058533

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	44,464	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＨＩＴＯＴＯＷＡ	15,000	1010001137252

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	15,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社工業市場研究所	14,816	3010401009628

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	14,816	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
学校法人東洋大学	10,347	4010005002375

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金） 補助金等交付	10,347	0	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	B	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社	子ども・子育て支援等推進調査研究事業（補助金）	賃金	研究員給与など	155,041
	--	--	--	その他	報告書印刷費など	4,959

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

児童福祉施設整備費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 参事官（事業調整担当）				
	作成責任者	久保倉修				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006497	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	
事業の目的	児童福祉施設等や障害児施設等に係る施設整備（新設・修理・改造・拡張など）について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図ることを目的とする。
現状・課題	我が国における急速な少子化の進行等を踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図り、次世代育成の推進のための措置を講じる必要がある。
事業の概要	児童福祉施設等や障害児施設等の施設整備にかかる都道府県・市区町村の整備計画に対して交付するものである。 実施主体：都道府県、市区町村
事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	次世代育成支援対策推進法	平成十五年法律第百二十号	第十一条	1	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	次世代育成支援対策施設整備交付金の交付について（R5.8.22　こ成事第３７０号）	--

実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	〔主な対象施設〕 児童相談所一時保護施設、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援施設、児童心理治療施設、児童家庭支援センター、自立援助ホーム、ファミリーホーム、児童館、児童センター、子育て支援のための拠点施設、一時預かり事業所、産後ケア施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、居宅訪問型児童発達支援事業所、保育所等訪問支援事業所、障害児相談支援事業所、こども家庭センター、里親支援センター、社会的養護自立支援拠点事業所、妊産婦等生活援助事業所、児童育成支援拠点事業、子育て短期支援事業専用施設	定額（１／２相当・児童館、児童センターは１／３相当）	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	8,463,970	11,178,153	7,151,786
当初予算	7,152,000	7,151,786	7,151,786	--
補正予算	6,168,000	13,838,965	--	--
前年度から繰越し	5,665,000	6,421,205	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	18,985,000	27,411,956	7,151,786	--
執行額	9,446,584	11,535,570	--	--
執行率	49.8%	42.1%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

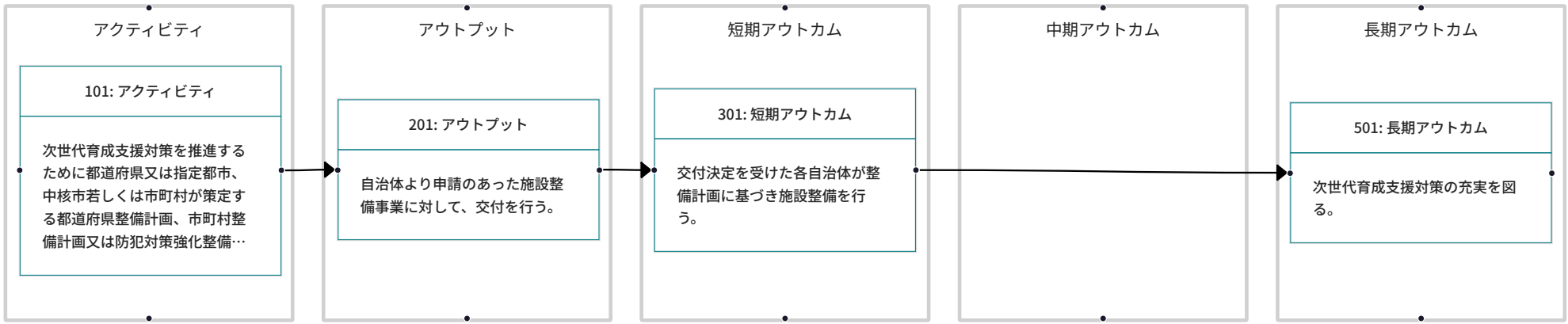
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童福祉施設等整備費 / 次世代育成支援対策施設整備交付金	--	6,651,786	6,651,786
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童福祉施設等整備費 / 児童育成事業費補助金	--	500,000	500,000

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	次世代育成支援対策を推進するために都道府県又は指定都市、中核市若しくは市町村が策定する都道府県整備計画、市町村整備計画又は防犯対策強化整備計画（以下「整備計画」という。）に基づいて実施される児童福祉施設等や障害児施設等に関する施設整備事業に交付金を交付する。			
アウトプット	活動目標	自治体より申請のあった施設整備事業に対して、交付を行う。	活動指標	交付決定施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(施設数)	--	--	--	--
	活動実績／成果実績(施設数)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	交付金による財政面での支援によって、児童福祉施設等や障害児施設等の整備の促進に繋がる。

短期アウトカム	成果目標	交付決定を受けた各自治体が整備計画に基づき施設整備を行う。	成果指標	交付決定を受けた各自治体が整備計画に基づき施設整備を行う。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	自治体の実績報告等（単位：箇所） 2022年度　351 2023年度　295 2024年度　179
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各自治体毎の整備計画に基づく児童福祉施設等の施設整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図ることを目的としており、事業の目標を直接的に図ることのできる定量的な指標を設定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓後続アウトカムへのつながり	児童福祉施設等や障害児施設等の整備の促進されることで次世代育成支援対策の推進となる。

長期アウトカム	成果目標	次世代育成支援対策の充実を図る。	成果指標	次世代育成支援対策の充実を図る。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各自治体毎の整備計画に基づく児童福祉施設等の施設整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図ることを目的としており、事業の目標を直接的に図ることのできる定量的な指標を設定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

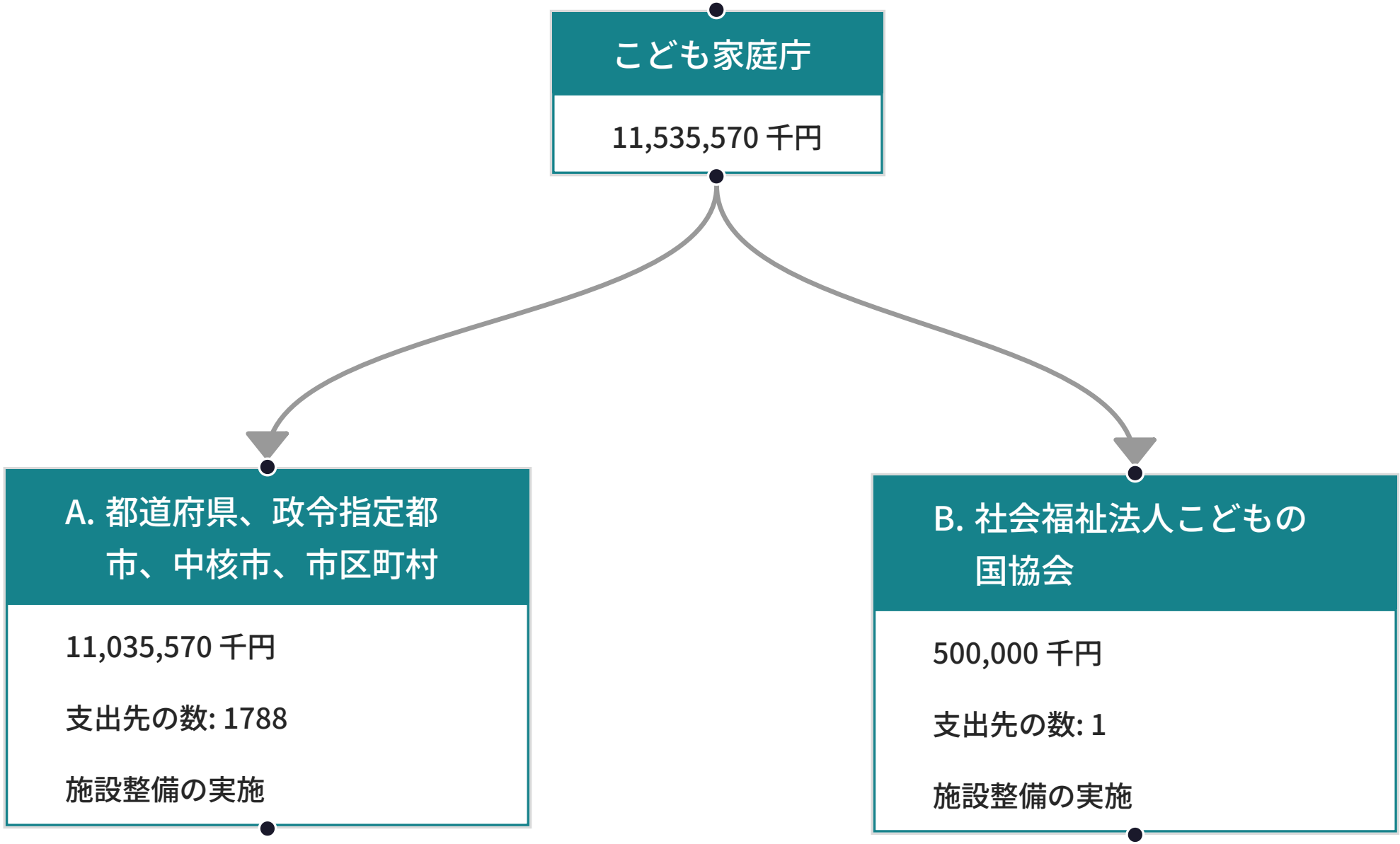
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	○国費投入の必要性について、次世代育成支援対策の推進のため、自治体の計画に基づく児童福祉施設等の施設整備について補助するものであることから、国や社会のニーズを的確に反映しているものと考える。また、児童虐待等による要保護児童の保護及び支援を行うための施設等の整備を図る事業であることから、優先度が高いと言える。 ○事業の効率性においては、各市町村の整備計画に基づき児童福祉施設等の整備事業に対し必要なものを交付しており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。また、地方自治体の取扱に準拠して事業実施されており、競争入札の実施や見積もりの比較等を行い工夫している。 ○事業の有効性について、地方自治体の計画に基づくものであり、整備された施設等は児童虐待等による要保護児童の保護等に十分に活用されている。 ○引き続き、次世代育成支援対策を着実に実施し、実施主体である市区町村が住民のニーズを把握した上で、地域の実情に応じて子ども・子育て支援の充実を図るため、今後も本事業を継続していく。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、適切に予算執行をし、事業目標を達成することで、次世代育成支援対策に向けた取り組みを進めて行く。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率が低調のため、要因を分析の上、執行方法の改善を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	補正予算や繰越を踏まえると前年度と同水準の要求が必要であるため、現状どおりとしている。引き続き適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
11,535,570 千円
A. 都道府県、政令指定都市、中核市、市区町村
11,035,570 千円
支出先の数: 1788
施設整備の実施
B. 社会福祉法人こどもの国協会
500,000 千円
支出先の数: 1
施設整備の実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　都道府県、政令指定都市、中核市、市区町村	11,035,570	1,788	施設整備の実施

支出先名	支出額	法人番号
兵庫県	726,444	8000020280003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次世代育成支援対策施設整備交付金 補助金等交付	726,444	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
豊中市	676,840	6000020272035

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次世代育成支援対策施設整備交付金 補助金等交付	676,840	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東京都	631,500	8000020130001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次世代育成支援対策施設整備交付金 補助金等交付	631,500	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
千葉県	619,223	4000020120006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次世代育成支援対策施設整備交付金 補助金等交付	619,223	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
愛知県	409,708	1000020230006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
次世代育成支援対策施設整備交付金 補助金等交付	409,708	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
高崎市	378,105	9000020102024

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次世代育成支援対策施設整備交付金 補助金等交付	378,105	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
大阪市	355,355	6000020271004

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次世代育成支援対策施設整備交付金 補助金等交付	355,355	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
高知県	346,208	5000020390003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次世代育成支援対策施設整備交付金 補助金等交付	346,208	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
山口県	320,009	2000020350001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次世代育成支援対策施設整備交付金 補助金等交付	320,009	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
大阪府	315,171	4000020270008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次世代育成支援対策施設整備交付金 補助金等交付	315,171	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
その他	6,257,007	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
次世代育成支援対策施設整備交付金 補助金等交付	6,257,007	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　社会福祉法人こどもの国協会	500,000	1	施設整備の実施

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人こどもの国協会	500,000	3020005002169

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもの国協会施設整備費補助金 補助金等交付	500,000	0	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	兵庫県	次世代育成支援対策施設整備交付金	施設整備費	次世代育成支援対策施設整備交付金	726,444
B	社会福祉法人こどもの国協会	こどもの国協会施設整備費補助金	施設整備費	こどもの国協会施設整備費補助金	500,000

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

こどもを取り巻く環境の整備に関する取組の推進

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 安全対策課				
	作成責任者	近藤裕行				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006500	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費 | その他の事項経費

概要・目的		
	事業の目的	こどもの健全な育成を阻害するおそれのある社会環境等からのこどもの保護及び有害情報対策並びにこどもが安全に安心してインターネットを利用できるようにするための環境の整備のため、関連施策の総合的かつ効果的な推進を図るほか、国民各界各層のこどもの健全育成に対する理解を深め、国民運動の一層の充実と定着を図ることを目的とする。
	現状・課題	スマートフォンやSNSを始めとする様々な機器・サービスの急速な普及を背景に青少年のインターネット利用環境は大きく変化しており、インターネット上には、青少年が閲覧するには望ましくないと考えられる情報が氾濫し、SNSに起因する青少年の性被害等は高い水準で推移している。青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするため、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」及び同法に基づき決定された「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画」 に基づく各種施策を推進する。 令和６年の刑法犯少年の検挙人員は増加しており、ＳＮＳに起因する事犯の被害児童数は高い水準で推移しているほか、特に、小学生の被害が近年大幅に増加している。また、特殊詐欺をはじめとするＳＮＳ等で募集されているアルバイト勧誘に軽はずみに応じるなど、青少年の犯罪被害も深刻な状況にある。このような青少年の被害・非行実態等を踏まえ、各種施策を実施することにより、青少年の被害・非行防止及び有害環境排除に対する国民の意識の高揚を図る必要がある。
	事業の概要	○「青少年有害環境対策」、「青少年の被害・非行防止全国強調月間」などの広報啓発 ○「青少年インターネット利用環境整備」など の環境整備
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/youth-kankyou/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	子ども・若者育成支援推進法	平成二十一年法律第七十一号	第三条	--	--
	子ども・若者育成支援推進法	平成二十一年法律第七十一号	第十条	--	--
	子ども・若者育成支援推進法	平成二十一年法律第七十一号	第十一条	--	--
	子ども・若者育成支援推進法	平成二十一年法律第七十一号	第十二条	--	--
	子ども・若者育成支援推進法	平成二十一年法律第七十一号	第十四条	--	--
	子ども・若者育成支援推進法	平成二十一年法律第七十一号	第十七条	--	--
	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	平成二十年法律第七十九号	第四条	--	--
	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	平成二十年法律第七十九号	第九条	1	--
	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	平成二十年法律第七十九号	第九条	2	--
	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	平成二十年法律第七十九号	第十条	--	--
	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	平成二十年法律第七十九号	第十一条	--	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第四条	--	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第十三条	1	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第十六条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	○子供・若者育成支援推進大綱（令和３年４月子ども・若者育成支援推進本部決定）	https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12927443/www8.cao.go.jp/youth/suisin/pdf/r03-taikou.pdf
	○青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画（第６次）（令和６年９月こども政策推進会議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/04628de7-d704-4ed2-ae11-7dfa859ded0e/4e684609/20240909_policies_youth-kankyou_internet_torikumi_guideline_05.pdf
	○こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	57,000	61,129	63,318
当初予算	55,000	56,567	61,129	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	55,000	56,567	61,129	--
執行額	51,979	46,951	--	--
執行率	94.5%	83%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

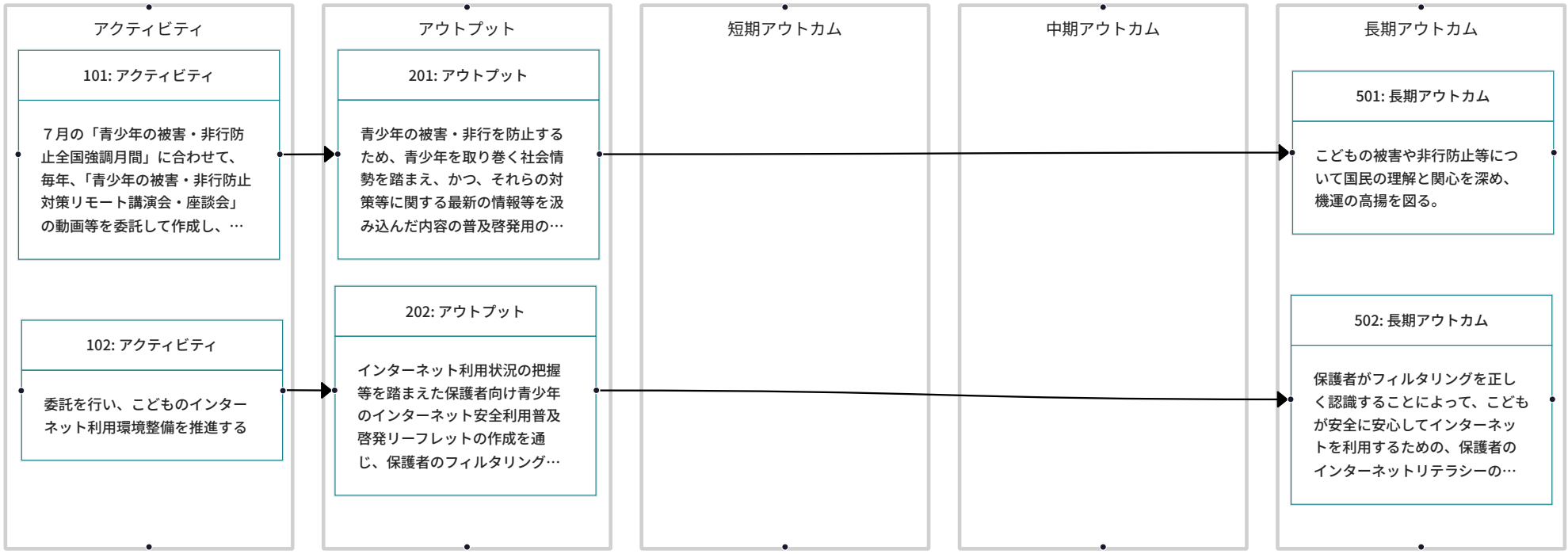
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	56,358	58,197
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費	--	1,840	1,841
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	1,159	1,159
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	1,079	1,096
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	693	1,025

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	７月の「青少年の被害・非行防止全国強調月間」に合わせて、毎年、「青少年の被害・非行防止対策リモート講演会・座談会」の動画等を委託して作成し、こども家庭庁のウェブサイトに掲載する。			
アウトプット	活動目標	青少年の被害・非行を防止するため、青少年を取り巻く社会情勢を踏まえ、かつ、それらの対策等に関する最新の情報等を汲み込んだ内容の普及啓発用のコンテンツを作成・公開し、広報・啓発を実施し、周知を図る。	活動指標	青少年の被害・非行防止対策リモート講演会・座談会等の開催
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	青少年の被害・非行防止対策リモート講演会・座談会等の開催といった普及啓発用のコンテンツを通じて、国民の意識の高揚を図ることで、こどもの被害・非行防止につながると考えられる

長期アウトカム	成果目標	こどもの被害や非行防止等について国民の理解と関心を深め、機運の高揚を図る。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	青少年の被害・非行防止対策リモート講演会・座談会を開催し、国民意識の掲揚を図った。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	国民意識の掲揚を定量的に測ることは困難なため、目標設定ができない。そのため、リモート講演会・座談会の動画等を掲載しているウェブサイトのページビュー数等を確認することにより、国民に対して周知できているかどうか定期的に確認を行う。 （2024年度PV数実績：2,155 2025年度PV数目標：2,500）	アウトカムを複数段階で設定できない理由	青少年の被害・非行防止全国強調月間は、毎年７月の運動として、集中的に実施しているものである。その活動の一環として、リモート講演会・座談会を開催しており、青少年の被害・非行防止について、その時の情勢を踏まえた内容をテーマとして実開催・リモート開催（ウェブサイト公開）等の適宜の手段により実施している。本年実施のリモート講演会・座談会については、取り上げたテーマについての内容を広く広報・啓発をすることにより、青少年の被害・非行を防止するための意識の高揚・具体的な対策等の取組等を促進するものであり、段階的なアウトカム設定にはなじまない。

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	委託を行い、こどものインターネット利用環境整備を推進する			
アウトプット	活動目標	インターネット利用状況の把握等を踏まえた保護者向け青少年のインターネット安全利用普及啓発リーフレットの作成を通じ、保護者のフィルタリング等の理解促進のための広報・啓発を実施し、周知を図る。	活動指標	当該事業に係る委託の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	フィルタリングを正しく認識することによってインターネットリテラシーを向上につなげる。

長期アウトカム	成果目標	保護者がフィルタリングを正しく認識することによって、こどもが安全に安心してインターネットを利用するための、保護者のインターネットリテラシーの向上につなげる。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和４年度は「乳幼児編」、令和５～６年度は「全世代向け」として保護者向けリーフレットを作成するなどして、広報・啓発を図った。また、リーフレットのこども家庭庁ウェブサイト掲載により、利用促進を図ることにより広く周知した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当該リーフレット配布による保護者のインターネットリテラシーの向上を定量的に測ることは困難なため、目標設定ができない。そのため、リーフレットを掲載しているウェブサイトのページビュー数等を確認することにより、保護者等に対して周知ができているかどうか定期的に確認を行う。 （2024年度参考実績：56,000部印刷）	アウトカムを複数段階で設定できない理由	青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画に基づく取組の一環として、毎年、保護者向けの普及啓発としてリーフレットを作成し、公表しているものである。青少年等のインターネット利用についての最新の実態調査結果や社会情勢等を踏まえ、テーマを選定し、こどもが安全に安心してインターネットを利用するための、保護者のインターネットリテラシーの向上を図るため取り組んでいるものである。完成したリーフレットは、自治体等へ配送して活用を促しているほか、こども家庭庁ウェブサイトで掲載するなど、広く広報・啓発を図っているものであることからも、複数のアウトカムの設定にはなじまない。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【アクティビティ101】 7月の「青少年の被害・非行防止全国強調月間」に合わせて動画コンテンツの作成をし、国民の意識の掲揚を図った。 【アクティビティ102】 保護者向け普及啓発リーフレットを作成し、フィルタリング認識などネットリテラシーの向上を図った。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	成果指標について、より適切な指標となるように見直しを行った。また、作成するコンテンツについては、更に活用しやすくなるようにユーザビリティの向上を図り、普及啓発を推進していく。		

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

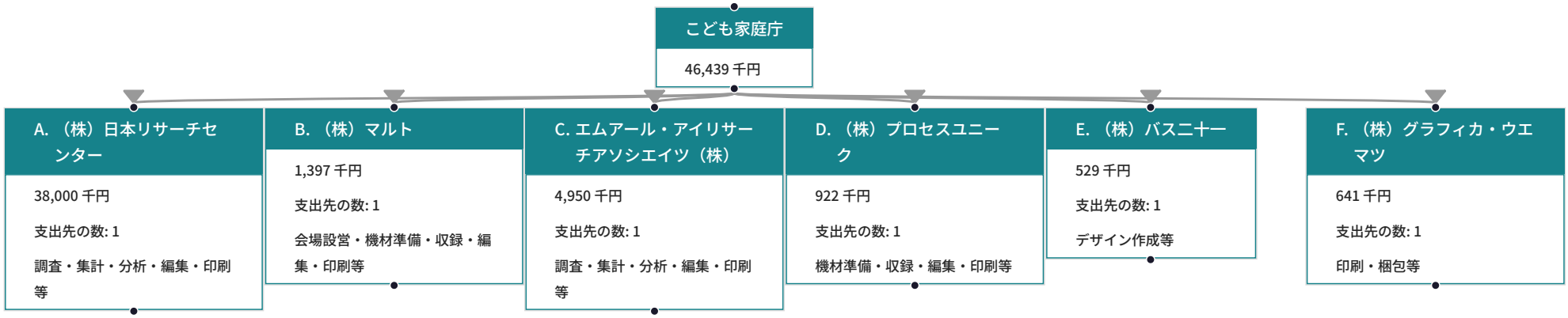
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
46,439 千円
A. （株）日本リサーチセンター
38,000 千円
支出先の数: 1
調査・集計・分析・編集・印刷等
B. （株）マルト
1,397 千円
支出先の数: 1
会場設営・機材準備・収録・編集・印刷等
C. エムアール・アイリサーチアソシエイツ（株）
4,950 千円
支出先の数: 1
調査・集計・分析・編集・印刷等
D. （株）プロセスユニーク
922 千円
支出先の数: 1
機材準備・収録・編集・印刷等
E. （株）バス二十一
529 千円
支出先の数: 1
デザイン作成等
F. （株）グラフィカ・ウエマツ
641 千円
支出先の数: 1
印刷・梱包等

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　（株）日本リサーチセンター	38,000	1	調査・集計・分析・編集・印刷等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日本リサーチセンター	38,000	5010001062587

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
青少年のインターネット利用環境実態調査 一般競争契約（最低価格）	38,000	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　（株）マルト	1,397	1	会場設営・機材準備・収録・編集・印刷等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社マルト	1,397	5290001005758

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業 一般競争契約（最低価格）	1,397	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　エムアール・アイリサーチアソシエイツ（株）	4,950	1	調査・集計・分析・編集・印刷等

支出先名	支出額	法人番号
エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	4,950	7010001012532

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
オーストラリア及びイギリスにおける青少年のインターネット利用環境の整備に係る取 組及び法制度等の調査 一般競争契約（最低価格）	4,950	6	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　（株）プロセスユニーク	922	1	機材準備・収録・編集・印刷等

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社プロセスユニーク	922	7180001043511	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
青少年の被害・非行防止対策リモート講演会 随意契約（少額）	922	3	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　（株）バス二十一	529	1	デザイン作成等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社バス二十一	529	8010001078639

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度保護者向け普及啓発用リーフレット（デザイン作成等）業務一式 随意契約（少額）	529	3	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　（株）グラフィカ・ウエマツ	641	1	印刷・梱包等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社グラフィカ・ウエマツ	641	8013301026093

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保護者向け普及啓発用リーフレット印刷・梱包発送業務 随意契約（少額）	641	3	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社日本リサーチセンター	青少年のインターネット利用環境実態調査	役務費等	調査員手当、集計作業手当、運搬輸送費等	21,648
	--	--	--	その他	管理費、消費税	7,275
	--	--	--	人件費	スタッフ	5,739
	--	--	--	印刷製本費	調査資材、報告書等	3,338
	C	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	オーストラリア及びイギリスにおける青少年のインターネット利用環境の整備に係る取 組及び法制度等の調査	人件費	スタッフ	4,107

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こどもの事故防止に関する取組の推進

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 安全対策課
	作成責任者	近藤裕行
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	006501	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	こどもの生命・身体に係る事故の発生を予防し、その拡大を防ぐことを目的とし、保護者等に向けた注意喚起等の情報提供を行うほか、「こどもの事故防止に関する関係府省庁連絡会議」の開催及び「こどもの事故防止週間」の実施、就学前のこどもに予期せず起こりやすい事故とその予防法等をまとめたハンドブックの作成・配布等を行う。
	現状・課題	こどもが生命を失うような事故が後を絶たず、こどもの生命・安全を脅かす深刻な状況にある。特に、窒息や溺水、転落をはじめとする事故等によって、14歳以下のこどもが毎年200人ほど亡くなっている。こどもたちの明るい未来のために、事故を可能な限り防止することが必要である。
	事業の概要	○こどもの事故に関する情報の収集・分析を行い、それを基に、保護者等へ向けた注意喚起等の情報提供を行う。 ○「こどもの事故防止に関する関係府省庁連絡会議」を設置し、関係府省庁と緊密に連携して、各種取組等の情報交換、「こどもの事故防止週間」の開催等により、事故防止に向けた取組を推進する。 ○就学前のこどもに、予期せず起こりやすい事故とその予防法、もしもの時の対処法のポイントをまとめたハンドブックの作成・周知により、事故防止策の普及啓発を行う。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/child-safety-actions/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	消費者基本計画（令和３年６月15日改定）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/
	消費者基本計画工程表（令和４年６月15日改定）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	4,400	4,435	17,395
当初予算	1,800	4,435	4,435	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	1,800	4,435	4,435	--
執行額	882	1,895	--	--
執行率	49%	42.7%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

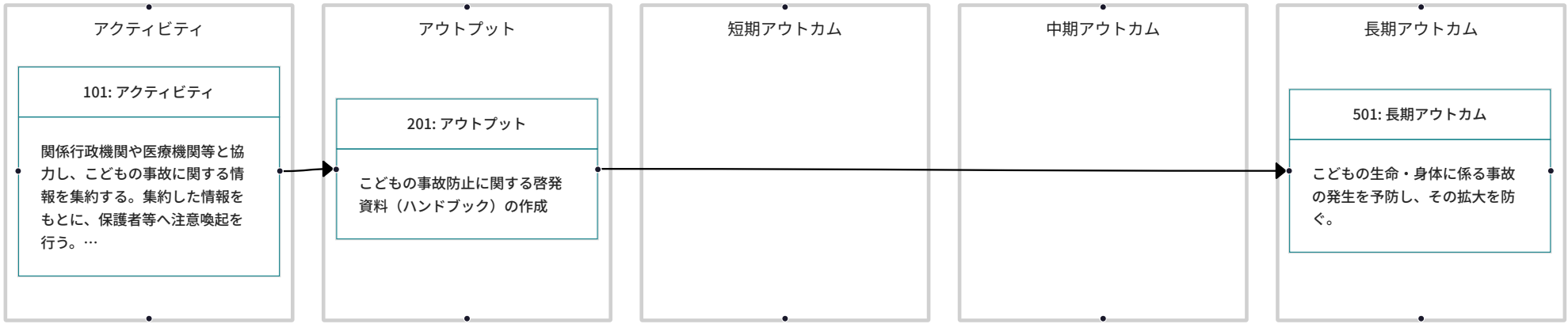
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / こども政策推進調査費	--	3,534	3,534
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	393	393
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	382	382
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	126	139
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	--	12,947

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	関係行政機関や医療機関等と協力し、こどもの事故に関する情報を集約する。集約した情報をもとに、保護者等へ注意喚起を行う。 また、集約した情報をいかして、就学前のこどもに予期せず起こりやすい事故とその予防法、もしもの時の対処法のポイントをまとめたハンドブックを作成し、啓発ポイントを情報発信することにより、事故防止策の普及啓発を行う。

アウトプット	活動目標	こどもの事故防止に関する啓発資料（ハンドブック）の作成	活動指標	ハンドブック作成回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

		2023年度	2024年度	2025年度
活動・成果目標と実績	当初見込み／目標値(回)	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	こどもに起こりやすい事故とその予防法をまとめたハンドブックを作成し、こどもの事故防止に係る情報発信に活用する。

長期アウトカム	成果目標	こどもの生命・身体に係る事故の発生を予防し、その拡大を防ぐ。	成果指標	14歳以下のこどもの不慮の事故による死亡数を、令和18年までに直近統計（令和5年）の死亡数215人から半減させる。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省「人口動態統計」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、ハンドブックの作成・周知により事故防止策の普及啓発を行う事業であることから、複数のアウトカムを設定することは困難である。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

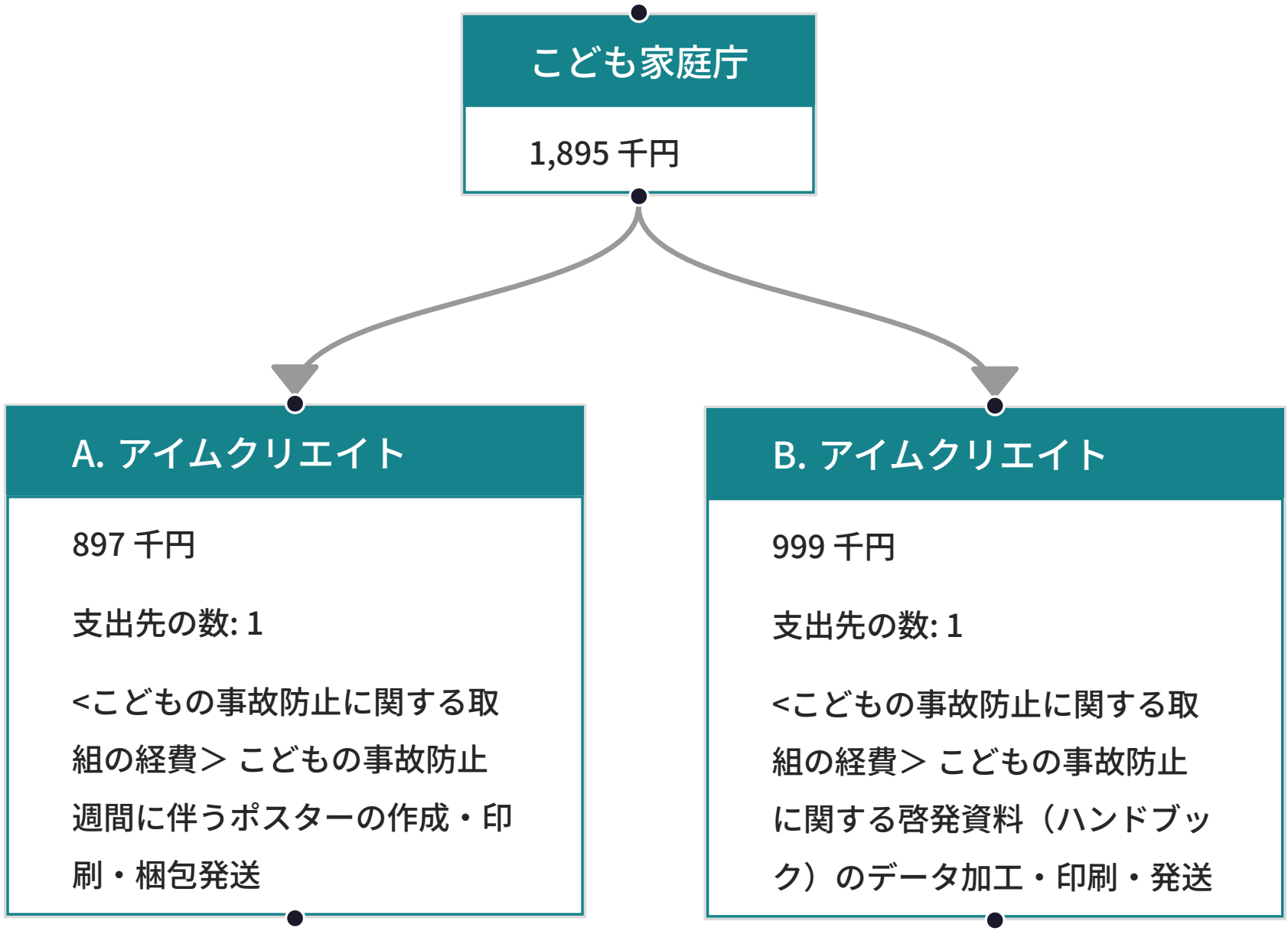
事業所管部局による点検・改善	点検結果	「こどもを事故から守る！事故防止ハンドブック」の更新を行い、こどもの保護者に向けたこどもの事故予防のための注意ポイントの情報発信及び地方自治体における当該ハンドブックの活用に繋げた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	情報発信内容の効果的な周知方法について方策を検討する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
1,895 千円
A. アイムクリエイト
897 千円
支出先の数: 1
<こどもの事故防止に関する取組の経費＞ こどもの事故防止週間に伴うポスターの作成・印刷・梱包発送
B. アイムクリエイト
999 千円
支出先の数: 1
<こどもの事故防止に関する取組の経費＞ こどもの事故防止に関する啓発資料（ハンドブック）のデータ加工・印刷・発送

支出先上位者リスト（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　アイムクリエイト	897	1	<こどもの事故防止に関する取組の経費> こどもの事故防止週間に伴うポスターの作成・印刷・梱包発送

支出先名	支出額	法人番号
アイムクリエイト	897	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「こどもの事故防止週間」ポスター作成・印刷・梱包発送 随意契約（少額）	897	3	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　アイムクリエイト	999	1	<こどもの事故防止に関する取組の経費> こどもの事故防止に関する啓発資料（ハンドブック）のデータ加工・印刷・発送

支出先名	支出額	法人番号
アイムクリエイト	999	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもの事故防止に関する啓発資料（ハンドブック）加工・印刷・発送 随意契約（少額）	999	2	--	--

費目・使途（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	アイムクリエイト	「こどもの事故防止週間」ポスター作成・印刷・梱包発送	役務費等	ポスター作成等	897
B	アイムクリエイト	こどもの事故防止に関する啓発資料（ハンドブック）加工・印刷・発送	役務費等	ハンドブック印刷等	999

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のリスト作成に係る審査業務等

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 安全対策課
	作成責任者	近藤裕行
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	006502	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	本事業は、送迎用バスの置き去り防止の支援に関して、「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」に適合する装置のリストを作成するため、各メーカーから申請がなされた安全装置について、ガイドラインの要件への適否の審査を行うとともに、付随する調査等を行うことを目的としている。
	現状・課題	令和５年４月１日、教育・保育施設等における送迎用バスについては、誰が運転・乗車するかにかかわらず、バスの乗車・降車時に幼児等の所在の確認が確実に行われるようにするため、府省令等の改正により、安全装置の装備が義務付けられた。安全装置については、ガイドラインに適合する一定程度の機能性を有することを求めており、安全装置の新規申請や仕様変更等への対応を継続し、適合認定を受けた装置をリスト化して、施設・事業所に示す必要があるとともに、適合認定を受けた安全装置に関して、不具合情報等の収集や現地調査など、適正な運用を継続する体制を維持する必要がある。
	事業の概要	ガイドライン適合審査業務として、安全装置の開発事業者等による申請書類の受付、申請書類の審査、実車による試験の実施、審査結果の取りまとめ、通知及び報告を実施している。また、適合認定装置に関する調査業務として、適合認定装置の不具合情報等の収集、適合認定装置の現地調査を実施している。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/child-safety/effort/anzen_kanri

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	19,700	19,702	19,654
当初予算	0	19,702	19,702	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	19,700	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	19,700	19,702	19,702	--
執行額	19,701	19,696	--	--
執行率	100%	100%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

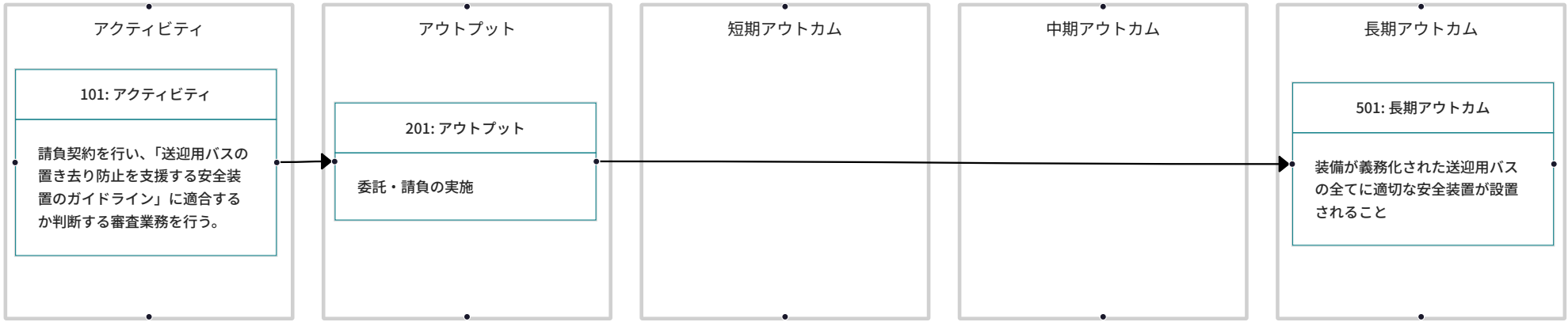
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	19,702	19,654

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	請負契約を行い、「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」に適合するか判断する審査業務を行う。

アウトプット	活動目標	委託・請負の実施	活動指標	実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	受託者が、送迎用バスの安全装置に係るガイドラインの適合性について、審査を実施することから、その審査数をアウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	装備が義務化された送迎用バスの全てに適切な安全装置が設置されること	成果指標	適合審査数・現地調査数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本件は、安全装置の審査業務等を通じて、社会一般に安全装置を安定供給する事業であるため、短期及び中期アウトカムの設定が困難である。

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	50	50
	活動実績／成果実績(件)	54	--
	達成率(%)	108	--

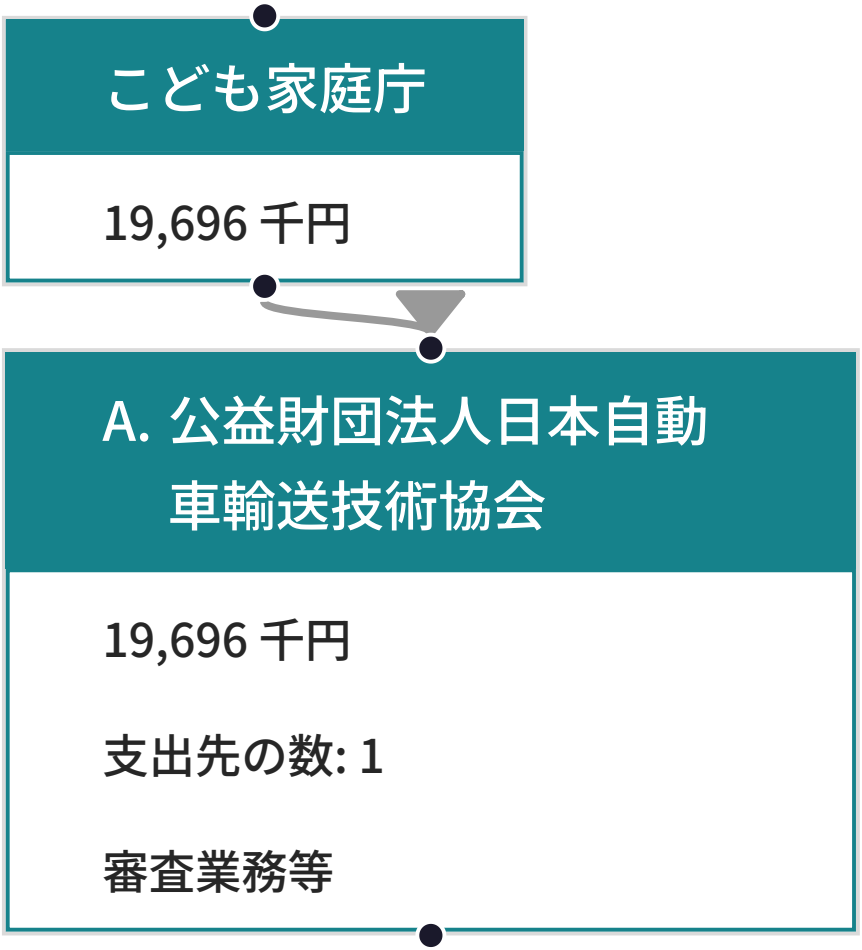
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和５年４月１日、教育・保育施設等における送迎用バスに対する置き去り防止を支援する安全装置（以下「安全装置」という。）の装備を義務化するとともに、装備すべき安全装置は、国土交通省がとりまとめた「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」に定める要件に適合することを求めている。 　これを受けて、本事業は、審査業務（各メーカーから申請された安全装置について、ガイドラインの要件への適否を審査すること）及び調査業務（安全装置が、その機能の効力を発揮する状態で装備されているか調査するとともに、不具合に関する情報を収集・管理すること）を業務内容としている。 　ガイドラインの要件への適否の審査については、昨年度までに１０７型式もの新規申請等を受けて審査しており、安全装置の安定供給を維持するためには、今後も継続して国費を投入する必要性がある。加えて、安全装置の現地調査や不具合情報の収集等についても、安全装置の適正な運用を担保するためのフォローアップとして欠かせない業務であるため、今後も継続して適切に運用していく必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	2024年度の適合審査・現地調査の目標件数５０件に対し、５４件の審査・調査を実施しており、適切に事業が履行されている。また、送迎用バスへの置き去りによる死亡事故の発生もなかった。		
	改善の方向性	安全装置の装備が義務化されて３年目となり、安全装置の故障も懸念されるところ、現地調査結果や収集した不具合情報等を活用して調査対象機種を選定することで、安全装置の適切な運用に資する効果的かつ効率的な現地調査を行う。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	19,696	1	審査業務等

支出先名	支出額	法人番号
公益財団法人日本自動車輸送技術協会	19,696	4010005004660

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のリスト作成に係る審査業務等 一般競争契約（最低価格）	19,696	1	100	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のリスト作成に係る審査業務等	人件費	ガイドライン適合審査業務等	10,516
--	--	--	その他の原価等	管理費等	9,180

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

こども性暴力防止法施行準備

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 総務課 | こども性暴力防止法施行準備室
	作成責任者	小野雄大
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	006503	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費 | その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	本事業は、こども性暴力防止法について、施行日（公布日（令和６年６月26日）から２年６月内の政令で定める日）までに、円滑かつ着実な施行準備を行うとともに、必要な周知広報を行うことを目的とするものである。
	現状・課題	こども性暴力防止法を円滑かつ着実に施行するためには、令和７年冬までに、施行に必要なガイドライン、マニュアル、研修教材等を作成し、対象事業者へ周知を行う必要がある。
	事業の概要	こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み（日本版DBS）を効率的に構築していくために、各種ガイドライン、マニュアル、研修教材等の作成を行う。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/laws/houan/e81845c0

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	93,000	326,650	--
当初予算	116,000	81,080	55,650	--
補正予算	--	271,000	--	--
前年度から繰越し	--	--	261,987	--
予備費等	--	--	--	--
計	116,000	352,080	317,637	--
執行額	24,125	87,083	--	--
執行率	20.8%	24.7%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

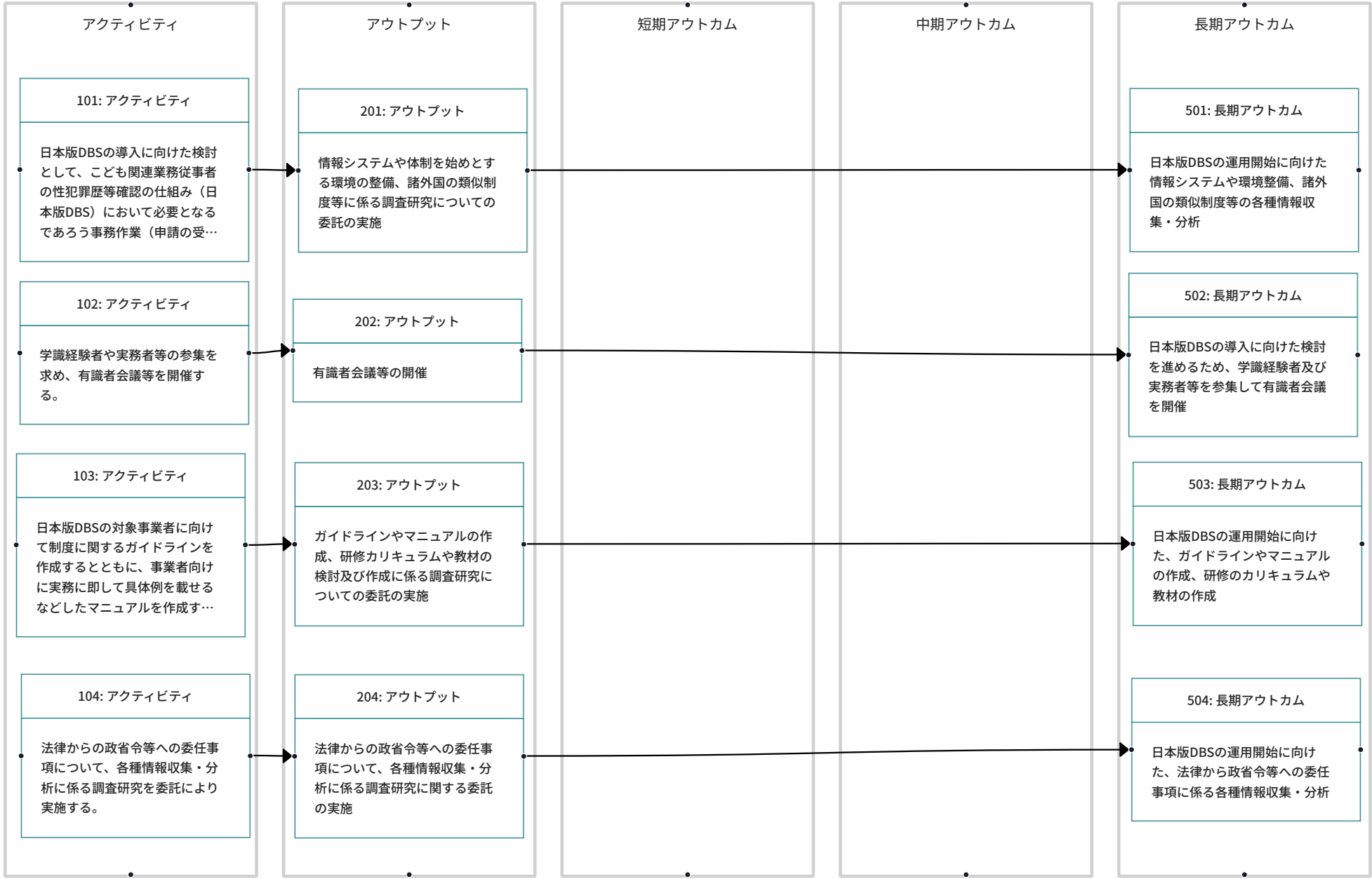
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	271,000	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費		44,988	--
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	5,074	--
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費	--	3,970	--
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	1,618	--
前年度から繰越し --	--	261,987	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	日本版DBSの導入に向けた検討として、こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み（日本版DBS）において必要となるであろう事務作業（申請の受付、応答等）を確実・効率的に実施するための情報システムや体制を始めとする環境の整備に関する調査研究、先駆的な諸外国の類似制度における法制度・運用の概況、現状の課題等についての調査研究を委託により実施する。

アウトプット	活動目標	情報システムや体制を始めとする環境の整備、諸外国の類似制度等に係る調査研究についての委託の実施	活動指標	委託数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	3	1	1
活動実績／成果実績(件)	3	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、当該調査研究の成果物を作成することを目的としていることから、当該成果物の作成の完了そのものをアウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	日本版DBSの運用開始に向けた情報システムや環境整備、諸外国の類似制度等の各種情報収集・分析	成果指標	調査研究成果物の作成の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組みに関する有識者会議　第４回会議配布資料
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該調査研究成果物の作成の完了をもって完結する事業であることから、アウトカムを複数設定することは困難。

活動・成果目標と実績	目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(%)	100	100
活動実績／成果実績(%)	100	--
達成率(%)	100	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	学識経験者や実務者等の参集を求め、有識者会議等を開催する。

アウトプット	活動目標	有識者会議等の開催	活動指標	開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	5	5	10
	活動実績／成果実績(回)	5	0	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本有識者会議等を開催することの目的は、日本版DBSの導入に向けた、知識等を集積することにあるため、当該知識等の集積をアウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	日本版DBSの導入に向けた検討を進めるため、学識経験者及び実務者等を参集して有識者会議を開催	成果指標	会議資料及び議事録の作成
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組みに関する有識者会議
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	会議の開催自体が成果そのものであることから、アウトカムを複数設定することは困難。

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(回)	1	14
	活動実績／成果実績(回)	0	--
	達成率(%)	0	--

アクティビティからの発現経路 103-203-503

アクティビティ	日本版DBSの対象事業者に向けて制度に関するガイドラインを作成するとともに、事業者向けに実務に即して具体例を載せるなどしたマニュアルを作成するなどし、事業者に制度の仕組みや手続の流れを理解させるための資料を作成する調査研究を委託により実施する。 また、当該対象事業者が制度により課される義務の履行の手段として、事業に従事する者に対して性犯罪が児童等に与える影響等につき研修を行うことを想定し、研修のカリキュラムや教材を検討、作成する調査研究を委託により実施する。

アウトプット	活動目標	ガイドラインやマニュアルの作成、研修カリキュラムや教材の検討及び作成に係る調査研究についての委託の実施	活動指標	委託数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	1	2	2
	活動実績／成果実績(回)	1	2	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、当該調査研究の成果物を作成することを目的としていることから、当該成果物の作成の完了そのものをアウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	日本版DBSの運用開始に向けた、ガイドラインやマニュアルの作成、研修のカリキュラムや教材の作成	成果指標	調査研究成果物の作成の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	調査研究成果物
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該調査研究成果物の作成の完了をもって完結する事業であることから、アウトカムを複数設定することは困難。

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	100	100
	活動実績／成果実績(%)	--	0	--
	達成率(%)	--	0	--

アクティビティからの発現経路 104-204-504

アクティビティ	法律からの政省令等への委任事項について、各種情報収集・分析に係る調査研究を委託により実施する。			
アウトプット	活動目標	法律からの政省令等への委任事項について、各種情報収集・分析に係る調査研究に関する委託の実施	活動指標	委託数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、当該調査研究の成果物を作成することを目的としていることから、当該成果物の作成の完了そのものをアウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	日本版DBSの運用開始に向けた、法律から政省令等への委任事項に係る各種情報収集・分析	成果指標	調査研究成果物の作成の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	調査研究成果物
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該調査研究成果物の作成の完了をもって完結する事業であることから、アウトカムを複数設定することは困難。

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	100	100
	活動実績／成果実績(%)	--	0	--
	達成率(%)	--	0	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

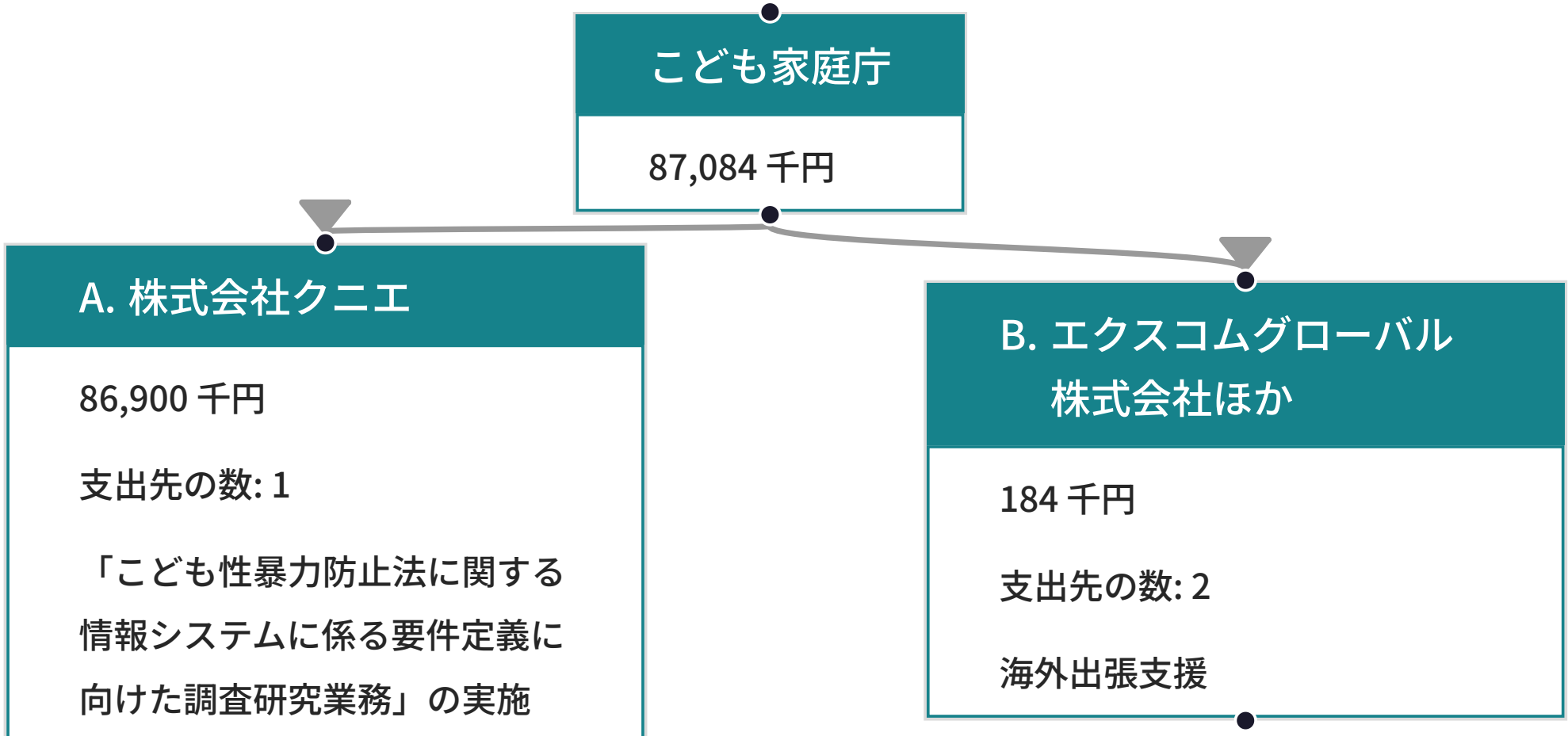
事業所管部局による点検・改善	点検結果	当該経費はこども性暴力防止法の施行に向けた調査研究等を行うための経費であり、国費を投入する必要がある。 事業で得られた内容により、こども性暴力防止法関連システムの設計・開発に向けた要件定義が進み、法施行準備が進んだといえる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	目標年度において想定していた成果を達成することができており、法施行に向けた十分な調査結果を得られた。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては引き続き効果的・効率的な執行に取り組み、得られた成果を法施行に向けて生かしてまいりたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和7年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	令和７年度で終了を予定している事業だが、本事業の実施を通して得られた知見等については、今後の類似事業にも活用してまいりたい。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
87,084 千円
A. 株式会社クニエ
86,900 千円
支出先の数: 1
「こども性暴力防止法に関する情報システムに係る要件定義に向けた調査研究業務」の実施
B. エクスコムグローバル株式会社ほか
184 千円
支出先の数: 2
海外出張支援

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　株式会社クニエ	86,900	1	「こども性暴力防止法に関する情報システムに係る要件定義に向けた調査研究業務」の実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社クニエ	86,900	9010601030238

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども性暴力防止法に関する情報システムに係る要件定義に向けた調査研究業務 一般競争契約（総合評価）	86,900	2	96.7	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　エクスコムグローバル株式会社ほか	184	2	海外出張支援

支出先名	支出額	法人番号
エクスコムグローバル株式会社	181	4011001045715

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海外用データ通信サービスの提供 随意契約（少額）	181	2	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社オオニシ	2	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公用パスポート用写真撮影 随意契約（少額）	2	2	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	株式会社クニエ	こども性暴力防止法に関する情報システムに係る要件定義に向けた調査研究業務	事業費一式	こども性暴力防止法に関する情報システムに係る要件定義に向けた調査研究	86,900
B	エクスコムグローバル株式会社	海外用データ通信サービスの提供	雑役務費	海外用データ通信サービスの提供	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 総務課				
	作成責任者	星匡哉				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006504	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費 | その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	本事業は、こども家庭庁が学校外からのアプローチによるいじめ防止対策に取り組むことで、学校におけるアプローチ等と相まって、いじめの長期化・重大化防止、重大事態の対処の適切化を推進することを目的とする。
	現状・課題	文部科学省の最新の調査では、いじめの認知件数が約73万件、また、いじめによって生命・心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがある又は相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある重大事態の件数が1,306件といずれも過去最多となり、いじめ問題は深刻な状況にある。（文部科学省：令和５年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査） また、保護者や教師等との関係性や事案の性質等によって、様々な事由から学校や教育委員会等の学校の設置者（以下「学校等」という。）には相談しづらい当事者が一定数存在するなどにより、学校等のみの対応では、いじめの長期化や重大化につながってしまう課題や、各自治体等で重大事態調査等を実施する際の委員が見つからないことなどによる調査の着手の遅れといった課題が指摘されている。そのため、学校外からのアプローチも含めた地域におけるいじめ防止対策の体制整備が急務である。
	事業の概要	○学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証（委託費） ①実証地域（自治体の首長部局）での開発・実証 【委託先：都道府県、市区町村】 …自治体の首長部局において、専門家の活用等により、学校における対応のほかに、いじめの相談から解消まで取り組む手法等の開発・実証を行う。なお、いじめの認知件数・重大事態件数が大幅に増加していることを踏まえ、実施地域数を拡充するとともに、特定のテーマや課題等にも重点的に取り組み、より多様なモデルの構築を目指す。 ②実証地域への専門的助言や効果検証及び研修コンテンツの作成 【委託先：民間団体】 …各実証地域における取組への専門的助言や効果検証の伴走支援、汎用モデル化及び首長部局の担当者向けの研修コンテンツやいじめ解消の仕組み導入のための手引きを作成する。 ○いじめ調査アドバイザーの任命・活用 …重大事態調査を立ち上げる自治体に対し、第三者性確保等に関して、学識経験者等の専門家が助言。 また、「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の見直しにあわせ、いじめ調査アドバイザーや外部有識者を活用し、新たにいじめ重大事態調査の第三者委員となりうる専門家等に対して、研修会を実施する。 ○その他
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/procurement/koubo_ijime_approach/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	いじめ防止対策推進法	平成二十五年法律第七十一号	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こども政策の新たな推進体制に関する基本方針（令和３年12月21日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_seisaku/pdf/kihon_housin.pdf

実施方法	
	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	
	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	213,000	427,457	730,953
当初予算	213,000	7,872	13,549	--
補正予算	414,000	413,908	--	--
前年度から繰越し	--	413,908	413,908	--
予備費等	--	--	--	--
計	627,000	835,688	427,457	--
執行額	125,726	250,154	--	--
執行率	20.1%	29.9%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

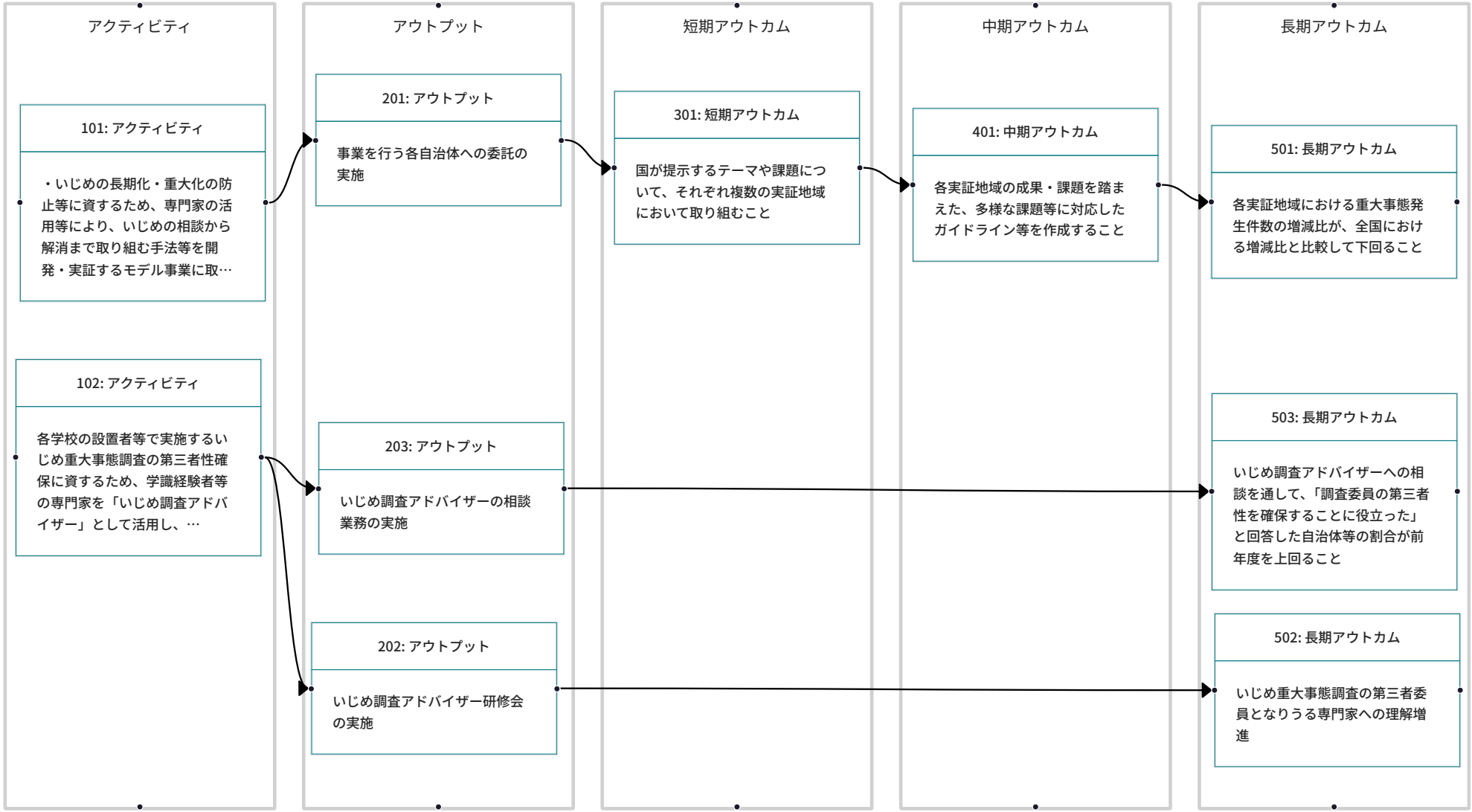
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	716,654	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	5,570	6,473
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費	--	4,232	4,232
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	2,634	716,654
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	1,032	881
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	81	2,713
前年度から繰越し --	--	413,908	--

主な増減理由	事業の組み替えのため。	その他特記事項	令和８年度より新規事業「地域全体でいじめ・不登校等に向き合う体制づくり」として実施

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	・いじめの長期化・重大化の防止等に資するため、専門家の活用等により、いじめの相談から解消まで取り組む手法等を開発・実証するモデル事業に取り組む自治体（首長部局）に対し、体制整備等に係る経費を委託。 ・いじめ防止対策に専門的知見を有する民間団体等に、各自治体（首長部局）における取組への専門的助言や効果検証の伴走支援、汎用モデル化及び首長部局の担当者向けの研修コンテンツやいじめ解消の仕組み導入のための手引きの作成等に係る経費を委託。

アウトプット				
	活動目標	事業を行う各自治体への委託の実施	活動指標	実証地域数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各実証地域の取組充実や伴走支援事業者の業務追加による支出増に伴う事業内予算の都合上、適切な目標値に再設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	8	35	16
	活動実績／成果実績(団体)	8	12	--

↓後続アウトカムへのつながり	自治体においては、それぞれ規模や抱える課題が異なるため、首長部局でいじめ防止に取り組むとしても、具体的な方法等は各自治体によって異なることとなる。首長部局でいじめの相談から解消まで取り組む自治体を増やしていくためには、こうした取組の導入に向けて、自治体の多様なニーズに応じたきめ細かなガイドライン等が必要となる。また、自治体の多様なニーズに対応するためには、例えば、体制整備や人材育成、学校をはじめとする関係機関連携、その他様々な課題について、まずは複数の実証地域でこうした課題等に取り組み、その成果・課題を整理する必要がある。このため、「国が提示するテーマや課題について、それぞれ複数の実証地域において取り組むこと」を短期アウトカムとして設定した。（テーマ・課題の例）①組織・体制、②人材育成、③予防・啓発、④学校以外の集団のいじめ、⑤被害保護者支援の体制、⑥より第三者性を高めた独立性の高い組織による対応、⑦特別な支援を要するこどもへの対応、⑧私立学校等、⑨都道府県単位の広域対応、⑩小規模自治体での対応、⑪加害児童生徒・保護者支援のための体制構築、⑫首長部局と警察、学校の連携（※実証地域における取り組みを進める過程で、テーマ・課題が追加等されることも考えられる。）

短期アウトカム				
	成果目標	国が提示するテーマや課題について、それぞれ複数の実証地域において取り組むこと	成果指標	複数の実証地域で取り組みが行われるテーマや課題の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3	6	6
	活動実績／成果実績(件)	3	5	--
	達成率(%)	100	83.3	--

↓後続アウトカムへのつながり	自治体の多様なニーズに応じたきめ細かなガイドライン等を作成するためには、短期アウトカムに記載のテーマ・課題について、実証地域で取り組んだ成果・課題を踏まえ、それぞれ対応に資する留意事項等を観点・項目ごとに順次整理する必要がある。よりきめ細かなガイドライン等が提示できるよう、「各実証地域の成果・課題を踏まえた、多様な課題等に対応したガイドライン等を作成すること」を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	各実証地域の成果・課題を踏まえた、多様な課題等に対応したガイドライン等を作成すること	成果指標	多様な課題等に対応して整理した留意事項等に係る観点・項目の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(件)	10
活動実績／成果実績(件)	--
達成率(%)	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業の趣旨・目的から、モデル事業に取り組む自治体において、いじめの長期化・重大事態化等を防ぐ観点から、「各実証地域における重大事態発生件数の前年度増減比が、全国における前年度増減比と比較して下回ること」を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	各実証地域における重大事態発生件数の増減比が、全国における増減比と比較して下回ること	成果指標	重大事態発生件数の増減比が、全国における増減比と比較して下回った実証地域の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和６年度の重大事態発生件数については、今後文部科学省の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」において結果が取りまとめられる予定。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業の趣旨・目的からすれば、モデル事業に取り組む自治体において、いじめの長期化・重大事態化等を防ぐ（重大事態の件数が減る）ことが目標となるが、いじめの重大事態発生の判断は自治体によってばらつきがあるとともに（積極的に重大事態と判断すれば件数は増加、精神面に係る事案は取り扱いが困難などの課題もある）、本事業の効果と重大事態件数減（前年度増減比）の因果関係の立証も容易ではない。特定の年度における重大事態の件数だけで成果を測ることが困難なため、定性的なアウトカムとして設定した。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	各学校の設置者等で実施するいじめ重大事態調査の第三者性確保に資するため、学識経験者等の専門家を「いじめ調査アドバイザー」として活用し、 ・重大事態調査を立ち上げる自治体等の要請に基づいて、第三者性確保等に関して助言等を行う。 ・「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の見直しにあわせ、新たにいじめ重大事態調査の第三者委員となりうる専門家等に対して、研修会を実施する。			
アウトプット	活動目標	いじめ調査アドバイザー研修会の実施	活動指標	実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度
	当初見込み／目標値(件)	10
	活動実績／成果実績(件)	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	いじめ重大事態調査の第三者委員となりうる専門家に対していじめの重大事態調査についての研修会を行うことで各地域の職能団体における調査委員推薦に向けた人材育成等が期待されることから、いじめ調査アドバイザー研修会の参加を通して、「いじめの重大事態調査の第三者委員への依頼があったら前向きに検討したい」と回答した参加者の割合を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	いじめ重大事態調査の第三者委員となりうる専門家への理解増進	成果指標	いじめ調査アドバイザー研修会の参加を通して、「いじめの重大事態調査の第三者委員への依頼があったら前向きに検討したい」と回答した参加者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	活動目標に沿った成果実績を示すことはできないが、「いじめ重大事態調査の第三者委員への参加依頼があったら前向きに検討したい」と回答した参加者の割合の増加に資するよう今年度から新たに事業を実施してまいりたい。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	いじめ調査アドバイザー研修会を受講した専門家がいじめ重大事態調査の第三者委員となるかどうかは、いじめの重大事態が発生するかや学校・設置者が第三者委員会を立ち上げるか等複数の要因があり、いじめ調査アドバイザー研修会だけの効果を図ることができず定量的なアウトカムの設定が難しく、定性的なアウトカムとして設定した。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、いじめ重大事態に関する研修会を行うことで完結する事業であることから、複数のアウトカムを設定することは困難である。

アクティビティからの発現経路 102-203-503

アクティビティ	各学校の設置者等で実施するいじめ重大事態調査の第三者性確保に資するため、学識経験者等の専門家を「いじめ調査アドバイザー」として活用し、 ・重大事態調査を立ち上げる自治体等の要請に基づいて、第三者性確保等に関して助言等を行う。 ・「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の見直しにあわせ、新たにいじめ重大事態調査の第三者委員となりうる専門家等に対して、研修会を実施する。			
アウトプット	活動目標	いじめ調査アドバイザーの相談業務の実施	活動指標	自治体等からの相談件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	8	16	16
	活動実績／成果実績(件)	8	16	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	各学校の設置者等で重大事態調査等を実施する際、調査委員の第三者性確保の観点で課題があり、委員構成が思うように進まず、調査の開始が遅れるなどの課題が従前より指摘されている。各自治体等がいじめ調査アドバイザーを一層活用することで、重大事態調査における第三者性が向上すると考えられるため、「いじめ調査アドバイザーへの相談を通して、『調査委員の第三者性を確保することに役立った』と回答した自治体等の割合が前年度を上回ること」を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	いじめ調査アドバイザーへの相談を通して、「調査委員の第三者性を確保することに役立った」と回答した自治体等の割合が前年度を上回ること	成果指標	いじめ調査アドバイザーの相談を受けた自治体等のうち、「調査委員の第三者性を確保することに役立った」と回答した自治体の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	活動目標に沿った成果実績を示すことはできないが、「調査委員の第三者性を確保することに役立った」と回答した自治体等の割合の増加に資するよう今年度においても引き続き事業を実施してまいりたい。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	いじめ重大事態に関する調査組織を立ち上げる自治体等に対し、委員の人選など第三者性確保等に関する助言を行ういじめ調査アドバイザーの相談業務は、いじめ重大事態の内容に応じて相談内容が異なり、個別性が高いことや、あくまで助言に留まり助言内容を踏まえてどのような調査組織を設けるか等は各自治体等の判断によることから、定量的なアウトカムの設定が難しく、定性的なアウトカムとして設定した。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、いじめ重大事態に関する調査組織における委員の人選や調査方法に関する相談への助言を行うことで完結する事業であることから、複数のアウトカムを設定することは困難である。

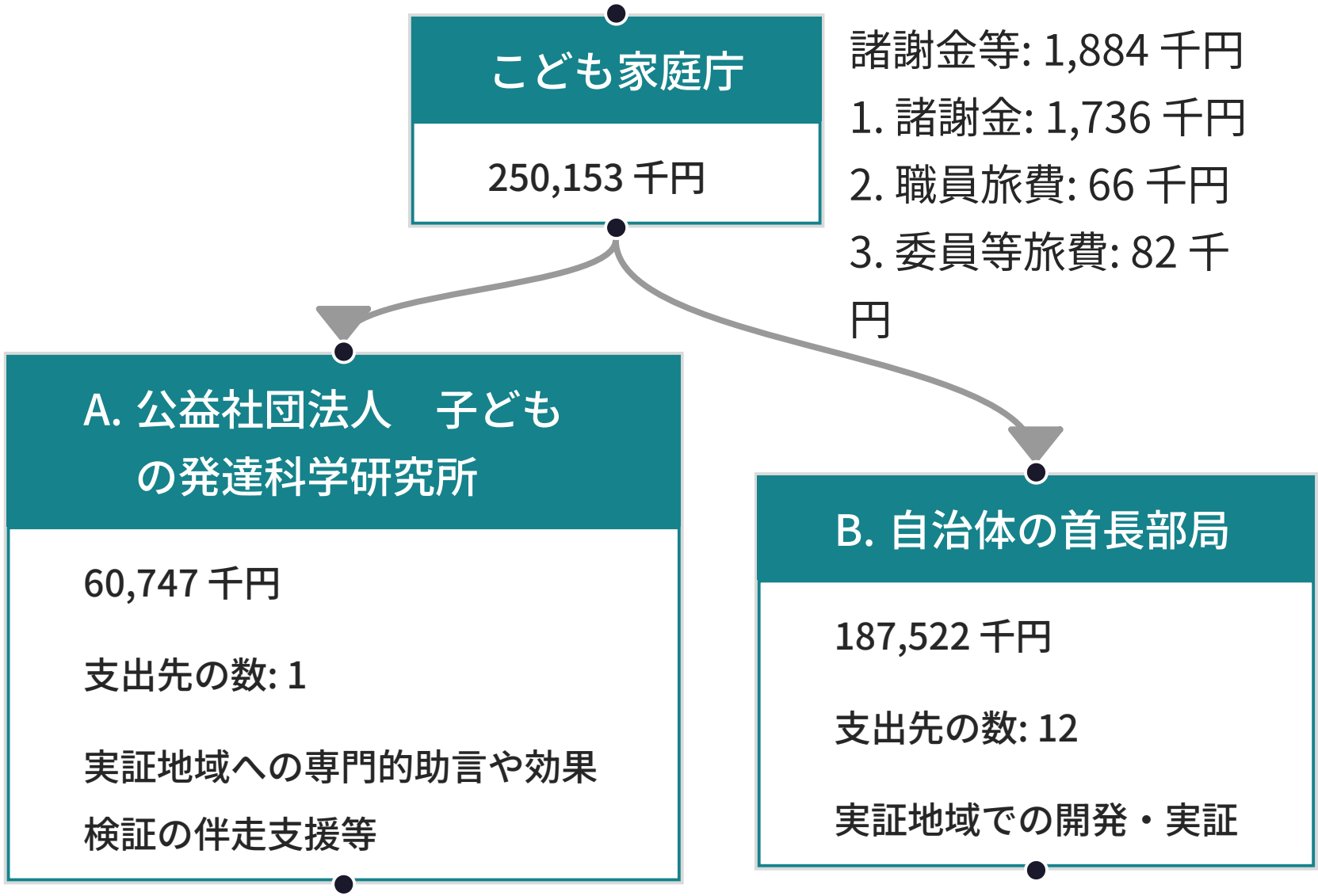
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、いじめ問題等に対し社会全体が取り組んでいくとの機運の高まりを受け成立した「いじめ防止対策推進法」を踏まえ実施しているものであり、国費投入の必要性は高い。また、事業を実施するに当たっては支出先選定や費目・使途の確認等に十分に留意するとともに、実施後にはその成果の活用が図られており、事業の効率性・有効性が見込まれるところ、実施自治体数も増加傾向に見られた。			
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカム「複数の実証地域で取り組みが行われるテーマや課題の件数」について、目標に達しなかったことから、引き続き次年度での達成を目指すとともに、単一の実証地域で行われているテーマについてもガイドライン等に充実した記載ができるように工夫する必要がある。			
	改善の方向性	アクティビティ①及び②について、目標年度に向け引き続き取り組む。実証地域や伴走支援事業者との連携を推進することなどより事業を効果的に進め、地方公共団体の取組を促進するためのガイドライン等を作成する取組についても進める。			
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率が低調のため、要因を分析の上、執行方法の改善を検討すること。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	前年度補正予算の繰越しによって執行率が実態よりも低調となっているが、執行率の上昇に向けて執行方法の改善の検討を行ってまいりたい。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
250,153 千円
諸謝金等: 1,884 千円
1. 諸謝金: 1,736 千円
2. 職員旅費: 66 千円
3. 委員等旅費: 82 千円
A. 公益社団法人　子どもの発達科学研究所
60,747 千円
支出先の数: 1
実証地域への専門的助言や効果検証の伴走支援等
B. 自治体の首長部局
187,522 千円
支出先の数: 12
実証地域での開発・実証

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　公益社団法人　子どもの発達科学研究所	60,747	1	実証地域への専門的助言や効果検証の伴走支援等

支出先名	支出額	法人番号
公益社団法人子どもの発達科学研究所	60,747	6120005012056

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証地域への専門的助言や効果検証の伴走支援等の委託 一般競争契約（総合評価）	60,747	2	96	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　自治体の首長部局	187,522	12	実証地域での開発・実証

支出先名	支出額	法人番号
福岡県	24,994	6000020400009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	24,994	12	100	--

支出先名	支出額	法人番号
松戸市	19,573	4000020122076

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	19,573	12	100	--

支出先名	支出額	法人番号
新潟市	19,342	5000020151009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	19,342	12	100	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
伊勢市	18,435	5000020242039	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	18,435	12	100	--

支出先名	支出額	法人番号
旭川市	18,186	9000020012041

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	18,186	12	100	--

支出先名	支出額	法人番号
熊本市	17,798	9000020431001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	17,798	12	100	--

支出先名	支出額	法人番号
品川区	17,113	6000020131091

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	17,113	12	100	--

支出先名	支出額	法人番号
箕面市	15,088	1000020272205

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	15,088	12	100	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
八尾市	14,669	8000020272124	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	14,669	12	100	--

支出先名	支出額	法人番号
盛岡市	12,764	6000020032018

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	12,764	12	100	--

支出先名	支出額	法人番号
湖西市	7,022	3000020222216

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	7,022	12	100	--

支出先名	支出額	法人番号
堺市	2,538	3000020271403

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証地域での開発・実証の委託 随意契約（企画競争）	2,538	12	100	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	公益社団法人子どもの発達科学研究所	実証地域への専門的助言や効果検証の伴走支援等の委託	雑役務費	実証地域への専門的助言や効果検証の伴走支援業務等に係るアシスタントの人件費	28,233
	--	--	--	人件費	実証地域への専門的助言や効果検証の伴走支援業務等に係る人権費	24,015
	--	--	--	一般管理費	人件費等に係る一般管理費	5,583
	--	--	--	消費税相当額	人件費等に係る消費税相当額	2,411
	--	--	--	旅費	出張旅費	1,078
	B	福岡県	実証地域での開発・実証の委託	再委託費	相談対応、学校との調整業務の一部に係る再委託費（受託者：エースチャイルド株式会社）	17,464
	--	--	--	人件費	実証地域での開発・実証業務等に係る人件費	5,592
	--	--	--	諸謝金	実証地域での開発・実証業務等に係る専門家への諸謝金	957
	--	--	--	借損料	実証地域での開発・実証業務等に係るセンターの運営における借損料	707
	--	--	--	通信運搬費	実証地域での開発・実証業務等に係る電話使用料等	213
	--	--	--	旅費	会議出席等に係る旅費	61

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

地域におけるこども・若者支援のための体制整備、人材育成

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 虐待防止対策課				
	作成責任者	野中祥子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006505	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費 | その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	・困難を抱えるこども・若者に対する分野横断的な支援体制である「子ども・若者支援地域協議会」（以下「協議会」という）及びこども・若者の相談にワンストップで応じる拠点である「子ども・若者総合相談センター」（以下「センター」という）の設置促進等を図ることを目的とする。 ・困難を抱えるこども・若者を支える相談体制やアウトリーチ（訪問支援）の充実等のため、それらに従事する支援者の養成等を図ることを目的とする。 ・こども・若者を育成支援する活動及び子育てと子育てを担う家族を支援する活動、社会貢献活動において顕著な功績のあった企業、団体又は個人を顕彰し、もって、こども・若者の健やかな成長に資することを目的とする。
	現状・課題	○若年無業、不登校、ひきこもりなど、社会生活を円滑に営む上での困難を有するこども・若者は引き続き増加傾向にあり、個々の状況に応じたきめ細かな支援が必要とされている。 〇子ども・若者育成支援推進法は、こども・若者支援の体制整備として、子ども・若者総合相談センター及び子ども・若者支援地域協議会の設置の努力義務を地方公共団体に課しているが、地方公共団体においては、それらの設置・運営に係るノウハウが不足し、実際に相談支援業務に携わる人材の養成及び資質の向上も課題となっている。
	事業の概要	・子ども・若者支援地域協議会等の設置促進等を図るため、地方公共団体が行うアドバイザーの招へいや講習会の開催等に係る支援を実施するほか、地方キャラバン（啓発会合）や全国サミット（代表者会合）の開催など国が主体となった取組をあわせて実施する。 ・困難を有するこども・若者の支援者養成のため、相談業務やアウトリーチ（訪問支援）に携わる支援員を対象とした研修プログラムを実施する。 ・こども・若者の育成支援活動等を実施している企業・団体・個人のうち、顕著な功績を有する者を対象とした表彰を実施する。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/youth/kyougikai-soudancenter/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	子ども・若者育成支援推進法	平成二十一年法律第七十一号	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	○こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf
	○こどもまんなか実行計画2025	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/348cf530/20240530_policies_kodomo-taikou_50.pdf

実施方法	
	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	
	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	91,899	83,410	48,446
当初予算	101,140	91,899	83,410	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	101,140	91,899	83,410	--
執行額	76,604	47,328	--	--
執行率	75.7%	51.5%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

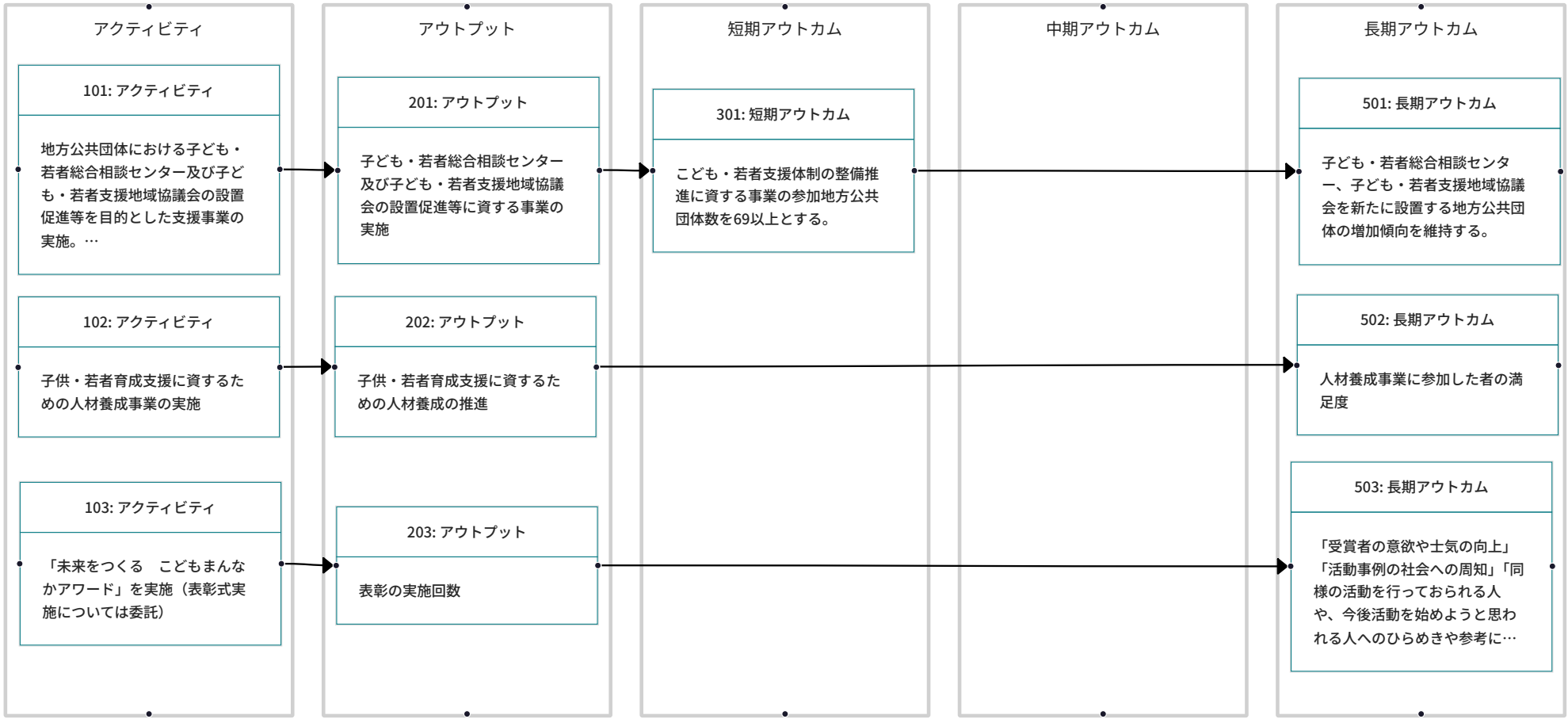
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	82,069	47,105
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	675	675
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	295	295
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費	--	225	225
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	146	146

主な増減理由	執行実績を踏まえ、所要の見直しを実施	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	地方公共団体における子ども・若者総合相談センター及び子ども・若者支援地域協議会の設置促進等を目的とした支援事業の実施。 （アドバイザーから助言を受ける機会の提供や、都道府県が基礎自治体を対象に開催する講習会の開催等への支援、協議会・センターの運営の中心を担う者（代表者）の会合、協議会・センターの未設置地域に対する啓発会合等）

アウトプット	活動目標	子ども・若者総合相談センター及び子ども・若者支援地域協議会の設置促進等に資する事業の実施	活動指標	子供・若者支援体制の整備推進に資する事業の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	R7年度予算要求の積算上での実施自治体数に合わせ、当初見込みを20自治体と設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(回)	17	17	20
活動実績／成果実績(回)	35	39	--

↓後続アウトカムへのつながり	子ども・総合相談センター及び子ども・若者支援地域協議会の設置数を増加等を目的とした事業であることから、事業に参加した地方公共団体数を成果目標として設定。

短期アウトカム	成果目標	こども・若者支援体制の整備推進に資する事業の参加地方公共団体数を69以上とする。	成果指標	こども・若者支援体制の整備推進に資する事業の参加地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域における子供・若者支援体制の整備推進に係る各事業に参加した自治体数の合計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(団体)	69	69	69
活動実績／成果実績(団体)	82	85	--
達成率(%)	118.8	123.2	--

↓後続アウトカムへのつながり	こども・若者支援体制の整備推進に資する事業の参加地方公共団体数を一定数以上確保することとしているのは、そのことが子ども・若者総合相談センター及び子ども・若者支援地域協議会の設置促進へとつながることが期待されるからである。

長期アウトカム	成果目標	子ども・若者総合相談センター、子ども・若者支援地域協議会を新たに設置する地方公共団体の増加傾向を維持する。	成果指標	子ども・若者総合相談センター又は子ども・若者支援地域協議会を新たに設置する地方公共団体数を毎年５以上増加させる
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2033年度
	当初見込み／目標値(団体)	--	172	177	177	--	--	--	--	--	217
	活動実績／成果実績(団体)	167	172	172	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	100	97.2	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	子供・若者育成支援に資するための人材養成事業の実施

アウトプット	活動目標	子供・若者育成支援に資するための人材養成の推進	活動指標	子供・若者育成支援人材養成事業の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	5	2	2
	活動実績／成果実績(回)	5	2	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	地域におけるこども・若者の成長を支える担い手の養成等を目的とした研修事業であるため、事業参加者の満足度を成果目標として設定。

長期アウトカム	成果目標	人材養成事業に参加した者の満足度	成果指標	満足度90%以上
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業参加者へのアンケート調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は研修を開催し、研修生に参加していただくことを持って事業が完結するため。

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2033年度
	当初見込み／目標値(%)	90	90	90	--	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	98	97	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	108.9	107.8	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-503

アクティビティ	「未来をつくる　こどもまんなかアワード」を実施（表彰式実施については委託）			
アウトプット	活動目標	表彰の実施回数	活動指標	表彰の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	当該表彰は実施することによって、「受賞者の意欲や士気の向上」「活動事例の社会への周知」「同様の活動を行っておられる人や、今後活動を始めようと思われる人へのひらめきや参考になる」と考える。

長期アウトカム	成果目標	「受賞者の意欲や士気の向上」「活動事例の社会への周知」「同様の活動を行っておられる人や、今後活動を始めようと思われる人へのひらめきや参考になる」	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	内閣総理大臣や内閣府特命担当大臣から直接表彰されるとともに、「活動事例紹介集」や「ホームページ」での受賞者の取組事例の公表や、全国各地のマスコミ等で受賞者や活動内容が取り上げられることで、活動目標／成果目標を達成している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	受賞者の意欲や士気の向上等について、定量的な成果目標を立てることは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、表彰を実施することで完結するため。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	社会生活を円滑に営む上での困難を有するこども・若者は、個々の状況に応じたきめ細やかな支援が必要とされている。本事業は、そういったきめ細やかな支援が行き届くよう、子ども・若者支援地域協議会等の設置促進及び機能向上、困難を有するこども・若者の支援者養成のための研修実施のほか、表彰の実施による取組の促進を行うものであり、国が実施する必要性がある。 アクティビティ①について、短期アウトカムであるこども・若者支援体制の整備推進に資する事業の参加地方公共団体数は目標値を上回っており、順調に推移している。一方、長期アウトカムである子ども・若者総合相談センター、子ども・若者支援地域協議会設置公共団体数は目標を達成していない状況である。アクティビティ②について、子供・若者育成支援人材養成事業の実施回数は目標値を達成しており、長期アウトカムとして設定している満足度を上回る結果となっている。 引き続き本事業を実施し、こども・若者への支援の体制整備を継続していく必要があると考える。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	・こども・若者支援体制の整備推進に資する事業の実施回数や参加地方公共団体数について、引き続き増やしていけるよう、事業の周知方法の見直しや、未実施自治体への呼びかけ方を工夫していく必要があると考える。 ・子ども・若者総合相談センター、子ども・若者支援地域協議会設置公共団体数の増加幅は、目標値を達成しておらず、全国的な若者支援体制の推進をより図っていく必要があり、令和７年度は全国の未自治体等に向け、困難を有する若者支援についての周知を新たに行う予定。 ・子供・若者育成支援人材養成事業について、満足度については目標値を達成することができているため、実施している研修事業の参加者数を目標値として設定すること等を検討する。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率を踏まえ、予算額の縮減を検討すること。

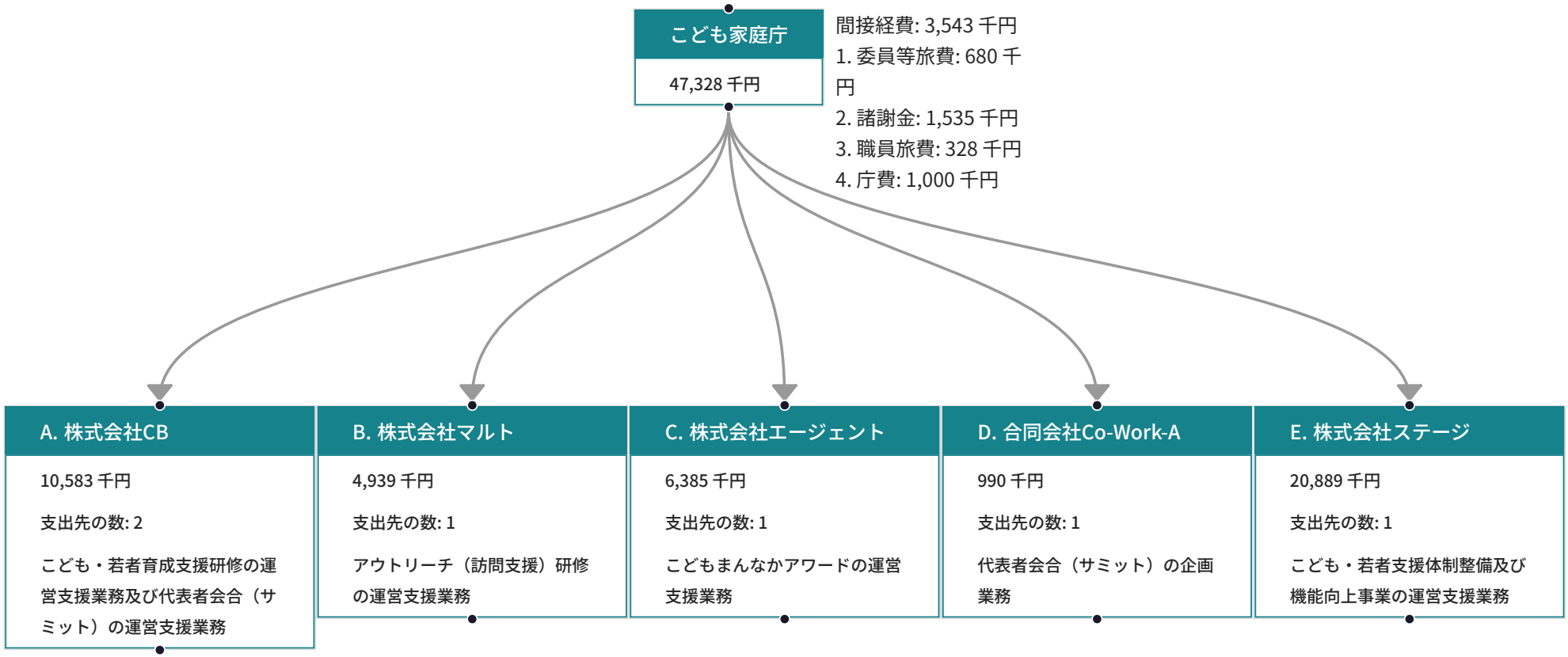
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	34,964
	詳細	執行実績を踏まえ、縮減。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
47,328 千円
間接経費: 3,543 千円
1. 委員等旅費: 680 千円
2. 諸謝金: 1,535 千円
3. 職員旅費: 328 千円
4. 庁費: 1,000 千円
A. 株式会社CB
10,583 千円
支出先の数: 2
こども・若者育成支援研修の運営支援業務及び代表者会合（サミット）の運営支援業務
B. 株式会社マルト
4,939 千円
支出先の数: 1
アウトリーチ（訪問支援）研修の運営支援業務
C. 株式会社エージェント
6,385 千円
支出先の数: 1
こどもまんなかアワードの運営支援業務
D. 合同会社Co-Work-A
990 千円
支出先の数: 1
代表者会合（サミット）の企画業務
E. 株式会社ステージ
20,889 千円
支出先の数: 1
こども・若者支援体制整備及び機能向上事業の運営支援業務

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　株式会社CB	10,583	2	こども・若者育成支援研修の運営支援業務及び代表者会合（サミット）の運営支援業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＣＢ	10,583	1040001091182

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度「子ども・若者支援地域協議会及び子ども・若者総合相談センターに関する代表者会合（サミット）」の運営支援業務 一般競争契約（最低価格）	7,976	5	72	--
令和６年度「こども・若者育成支援研修～地域における多様なアプローチを学ぶ～」運営支援業務 一般競争契約（最低価格）	2,607	13	54	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　株式会社マルト	4,939	1	アウトリーチ（訪問支援）研修の運営支援業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社マルト	4,939	5290001005758

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度「アウトリーチ（訪問支援）研修」の運営支援業務 一般競争契約（最低価格）	4,939	5	77	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　株式会社エージェント	6,385	1	こどもまんなかアワードの運営支援業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社エージェント	6,385	1011001046518

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度　第２回「未来をつくる　こどもまんなかアワード」等の運営支援業務 一般競争契約（最低価格）	6,385	13	70	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　合同会社Co-work-A	990	1	代表者会合（サミット）の企画業務

支出先名	支出額	法人番号
合同会社Ｃｏ－Ｗｏｒｋ－Ａ	990	2010903004945

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度「子ども・若者支援地域協議会及び子ども若者総合相談センターに関する代表者会合」及び「子ども・若者支援地域協議会及び子ども若者総合相談センター啓発会合」に係る企画業務 随意契約（少額）	990	3	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　株式会社ステージ	20,889	1	こども・若者支援体制整備及び機能向上事業の運営支援業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ステージ	20,889	3013301015869

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度「こども・若者支援体制整備及び機能向上事業」の運営支援業務 一般競争契約（最低価格）	20,889	6	88	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社ＣＢ	令和６年度「子ども・若者支援地域協議会及び子ども・若者総合相談センターに関する代表者会合（サミット）」の運営支援業務	旅費等	謝金、交通費、旅費等	3,500
	--	--	--	会場費	会場費	1,765
	--	--	--	その他	消費税、諸経費	985
	--	--	--	物品購入費	備品等	959
	--	--	--	人件費	スタッフ	467
	--	--	--	印刷製本費	報告書作成等	255
	--	--	--	役務費	送料	45
	B	株式会社マルト	令和６年度「アウトリーチ（訪問支援）研修」の運営支援業務	印刷製本費	報告書作成	1,080
	--	--	--	その他	消費税、諸経費	1,033
	--	--	--	謝金	講師謝金	1,029
	--	--	--	人件費	業務管理者、業務担当者他	955
	--	--	--	物品購入費	ネームプレート他	505
	--	--	--	役務費	送料	169
	--	--	--	旅費	講師旅費	123
	--	--	--	会場費	研修会場会場費	45
	C	株式会社エージェント	令和６年度　第２回「未来をつくる　こどもまんなかアワード」等の運営支援業務	人件費	統括責任者、事務局員、表彰式運営時スタッフ	2,460
	--	--	--	物品購入費	表彰状、副賞盾他	1,187
	--	--	--	謝金	委員謝金	1,171
	--	--	--	その他	消費税	580
	--	--	--	旅費	現地調査、選考委員、受賞者	466
	--	--	--	印刷製本費	事例集作成	380
	--	--	--	役務費	運搬費、送料	141

		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	D	合同会社Ｃｏ－Ｗｏｒｋ－Ａ	令和６年度「子ども・若者支援地域協議会及び子ども若者総合相談センターに関する代表者会合」及び「子ども・若者支援地域協議会及び子ども若者総合相談センター啓発会合」に係る企画業務	人件費	令和６年度「子ども・若者支援地域協議会及び子ども若者総合相談センターに関する代表者会合」及び「子ども・若者支援地域協議会及び子ども若者総合相談センター啓発会合」に係る企画（合同会社Ｃｏ－Ｗｏｒｋ－Ａ）	990
	E	株式会社ステージ	令和６年度「こども・若者支援体制整備及び機能向上事業」の運営支援業務	人件費	業務一式	6,676
	--	--	--	旅費	講師旅費他	5,812
	--	--	--	謝金	謝金	4,835
	--	--	--	その他	消費税	1,899
	--	--	--	会場費	会場借上げ費	1,667

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

児童虐待防止対策費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 虐待防止対策課				
	作成責任者	野中祥子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006511	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的		
	事業の目的	児童虐待防止に必要な会議等の開催や調査の実施など、児童虐待防止に関する施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施することを目的とする。 　なお、本レビューシートには共通経費について計上している。共通経費は、庁費や職員旅費などから構成され、予算事業における交付決定先の採択に係る事務的経費その他あらゆる事務事業に必要な経費に使用されるため、具体的な成果目標に照らした点検を行うことが困難である点で、一般的な予算事業と異なるものである。
	現状・課題	児童虐待の防止等に関する法律において、国は、関係機関間の連携の強化等児童虐待防止に向けた体制整備や広報・啓発活動等に努めることとされていることから、これらの取り組みをより一層推進していく必要がある。
	事業の概要	児童虐待防止に関する施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施するために、児童虐待防止に必要な会議等の開催や調査の実施などを行う必要がある。そのために、本事業では会議等の開催や旅費、謝金、会議費等を支出する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	児童虐待の防止等に関する法律	平成十二年法律第八十二号	第四条	4	--
	児童虐待の防止等に関する法律	平成十二年法律第八十二号	第四条	5	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	その他

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	30,903	30,903	30,903
当初予算	30,903	30,903	30,903	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	30,903	30,903	30,903	--
執行額	23,504	19,866	--	--
執行率	76.1%	64.3%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

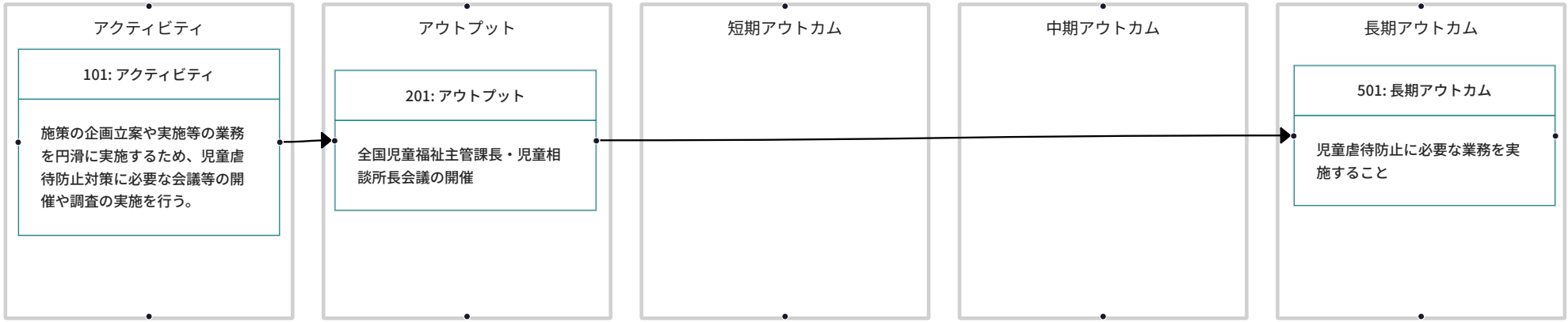
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費	--	26,625	26,625
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	1,968	1,968
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	1,194	1,194
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	1,116	1,116

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施するため、児童虐待防止対策に必要な会議等の開催や調査の実施を行う。			
アウトプット	活動目標	全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議の開催	活動指標	全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議の開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	児童虐待防止に必要な会議を開催することで、児童虐待防止に関する施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施することに繋がるため、アウトカムとして設定

長期アウトカム	成果目標	児童虐待防止に必要な業務を実施すること	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	本事業は、児童虐待防止対策の推進の観点から、各種施策や事業が適切かつ円滑に実施されるためのものであり、児童虐待防止への意識喚起を図る目的のもと開催される委員会や部会等の開催、普及啓発等にかかる成果物が成果実績になるものと考えられる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、児童虐待防止対策に必要な経費であり、各年度の必要性に応じて支出される経費であるため、定量的な目標設定は難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、児童虐待防止の推進に係る企画立案等の会議等の実施そのものをもって、その目的を果たすものであることから、アウトカムを複数設定することは難しい。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本経費は、児童虐待防止の推進にあたり、施策の企画立案や実施等の業務の円滑な実施に必要な経費を補助するものであるため、国費投入の必要性がある。 また、児童虐待防止への意識喚起を図る目的のもと開催される委員会や部会等、普及啓発等に係る経費として活用されており、有効性の高い事業である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、上記検証委員会等の開催を実施等、児童虐待防止分野の対応に資するべく積極的に当該経費の活用に努めることとする。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
18,863 千円
間接経費: 1,722 千円
1. 職員旅費: 4,007 千円
2. 委員等旅費: 1,003 千円
4. 謝金: 312 千円
B. 株式会社エクスクリエ
990 千円
支出先の数: 1
回答フォームの作成及びデータ集計業務
C. 学校法人　日本福祉大学
939 千円
支出先の数: 1
データの集計及び公表資料作成
D. 株式会社コクーンエイト
934 千円
支出先の数: 1
オンライン配信にかかる会議運営業務
E. 株式会社ネットラーニング
941 千円
支出先の数: 1
動画作成業務
F. 株式会社コクーンエイト
825 千円
支出先の数: 1
応募窓口の開設、電子申込受付、データ集計業務
G. 株式会社ネクイズン・データ・ワークス
126 千円
支出先の数: 1
可変領域へのデータ変換業務
H. 大和証券印刷株式会社
44 千円
支出先の数: 1
印刷・製本業務
A. 有限会社　正陽印刷はか
7,126 千円
支出先の数: 2
印刷・製本業務

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　有限会社　正陽印刷ほか	7,826	2	印刷・製本業務

支出先名	支出額	法人番号
有限会社正陽印刷	5,572	6011602005677

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉法等の一部を改正する法律案関係資料の印刷製本業務 随意契約（その他）(有利随意契約)	5,572	2	--	法律案の印刷等については、公共調達の適正化について（H18.8.25財計第2017号財務大臣通知）1(2)ハに基づき、競争性のない随意契約によらざるを得ない場合とされているため。

支出先名	支出額	法人番号
独立行政法人国立印刷局	2,254	6010405003434

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉法等の一部を改正する法律関係資料の印刷製本業務 随意契約（その他）(特命随意契約)	2,254	2	--	法律案の印刷等については、公共調達の適正化について（H18.8.25財計第2017号財務大臣通知）1(2)ハに基づき、競争性のない随意契約によらざるを得ない場合とされているため。

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　株式会社エクスクリエ	990	1	回答フォームの作成及びデータ集計業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社エクスクリエ	990	9010401019407

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「令和６年度市町村（こども家庭センター等）の状況調査」に関する集計業務等 随意契約（少額）	990	2	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　学校法人　日本福祉大学	999	1	データの集計及び公表資料作成

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
学校法人日本福祉大学	999	4180005011830	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉領域における自治体の取組状況公表に向けての集計及びデータ加工業務 随意契約（少額）	999	2	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　株式会社コクーンエイト	984	1	オンライン配信にかかる会議運営業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社コクーンエイト	984	2010901053028

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度全国児童福祉主管課長・全国児童相談所長会議運営業務 随意契約（少額）	984	2	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　株式会社ネットラーニング	946	1	動画作成業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ネットラーニング	946	6011101029509

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について第２０次報告」に係る動画作成 随意契約（少額）	946	2	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　株式会社コクーンエイト	825	1	応募窓口の開設、電子申込受付、データ集計業務

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社コクーンエイト	825	2010901053028	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」標語応募受付窓口の開設等 随意契約（少額）	825	2	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　株式会社ホライズン・データ・ワークス	529	1	可変媒体へのデータ変換業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ホライズン・データ・ワークス	529	6010901029429

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「子ども虐待対応の手引き」に係る可変媒体の作成について 随意契約（少額）	529	2	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
H　大和綜合印刷株式会社	44	1	印刷・製本業務

支出先名	支出額	法人番号
大和綜合印刷株式会社	44	6010001021699

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンの筆耕等について 随意契約（少額）	44	2	--	--

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	有限会社正陽印刷	児童福祉法等の一部を改正する法律案関係資料の印刷製本業務	印刷・製本	印刷・製本	5,572
	B	株式会社エクスクリエ	「令和６年度市町村（こども家庭センター等）の状況調査」に関する集計業務等	委託費	集計業務	990
	C	学校法人日本福祉大学	児童福祉領域における自治体の取組状況公表に向けての集計及びデータ加工業務	委託費	集計及び資料作成	999
	D	株式会社コクーンエイト	令和６年度全国児童福祉主管課長・全国児童相談所長会議運営業務	役務費	会議運営	984
	E	株式会社ネットラーニング	「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について第２０次報告」に係る動画作成	委託費	動画作成	946
	F	株式会社コクーンエイト	「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」標語応募受付窓口の開設等	委託費	受付、集計業務	825
	G	株式会社ホライズン・データ・ワークス	「子ども虐待対応の手引き」に係る可変媒体の作成について	委託費	データ変換	529
	H	大和綜合印刷株式会社	オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンの筆耕等について	印刷製本費	筆耕	44

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

児童相談体制整備事業費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 虐待防止対策課				
	作成責任者	野中祥子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006512	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
	こども家庭庁	こども政策の推進	５児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費 | その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	児童相談所虐待対応・相談専用ダイヤルは、児童虐待を受けたと思われるこどもを見つけた時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談を出来るようにすることによる、児童虐待の予防や早期発見を目的とする。
	現状・課題	児童虐待の予防や早期発見は、国内の当然の社会課題となっている。 令和元年度からは覚えやすい３桁番号（１８９）を虐待対応ダイヤルとして通話料を無料化し、さらなる虐待の予防及び早期発見を実現したところ。 併せて、子育てに関する悩みなどを相談できる専用窓口として相談専用ダイヤルを開設し、令和３年度には相談専用ダイヤルも通話料を無料化するなど、利用者の利便性の向上を促進している。
	事業の概要	児童相談所虐待対応・相談専用ダイヤルを運用するために、各通信事業者において必要となる設備の保守等に係る経費及び携帯電話等からの着信についてオペレーターが対応するコールセンターの設置・運営に係る経費等を負担するものである。また、児童虐待を疑われる事案を発見した者が、ためらうことなく児童相談所に通告できる環境整備と、管轄児童相談所までの通告接続率の向上に資するため、虐待対応ダイヤルの通話料は無料としている。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	児童虐待の防止等に関する法律	平成十二年法律第八十二号	第六条	1	--
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第二十五条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」の無料化等について(厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課児童相談係事務連絡、令和元年11月22日)	--

実施方法	
	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	
	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	252,805	252,805	252,805
当初予算	263,269	252,805	252,805	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	263,269	252,805	252,805	--
執行額	122,062	123,262	--	--
執行率	46.4%	48.8%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

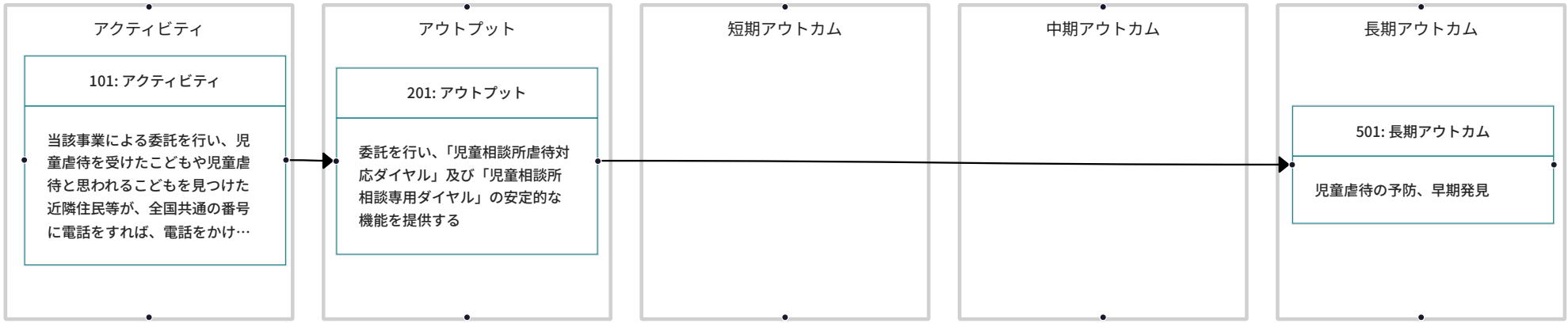
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 情報処理業務庁費	--	178,500	178,500
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童相談支援事業委託費	--	74,305	74,305

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	当該事業による委託を行い、児童虐待を受けたこどもや児童虐待と思われるこどもを見つけた近隣住民等が、全国共通の番号に電話をすれば、電話をかけた所在地の児童相談所の虐待対応部門や相談部門等につながる、児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルを提供する。			
アウトプット	活動目標	委託を行い、「児童相談所虐待対応ダイヤル」及び「児童相談所相談専用ダイヤル」の安定的な機能を提供する	活動指標	児童相談所虐待対応ダイヤルへの接続率（入電数(間違い電話や自動ガイダンス中に切電された等の件数を除く。)に占める児童相談所への接続数の割合）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
当初見込み／目標値(%)	88.9	89.4	95.7	90.9
活動実績／成果実績(%)	91	91	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	当該事業による委託を行うことにより、児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルの機能を安定的に提供することで、虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時や、子育てに悩んだ時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談できるようになると考えられるため、成果目標は、児童虐待の予防・早期発見とした。

長期アウトカム	成果目標	児童虐待の予防、早期発見	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和元年度からは覚えやすい３桁番号（１８９）を虐待対応ダイヤルとして通話料を無料化し、さらなる児童虐待予防・早期発見を図った。併せて相談専用ダイヤルを開設し、子育てに関する悩みなどを相談できる専用の窓口をつくり、令和３年度には相談専用ダイヤルも通話料を無料化し、利用者の利便性向上を図っている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童虐待は様々な要因が関係していることから、児童虐待の予防や早期発見がどの程度達成されたかについて、定量的に計ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルの機能を安定的に提供することが、本事業における最終目標である児童虐待の予防、早期発見に直結するため。

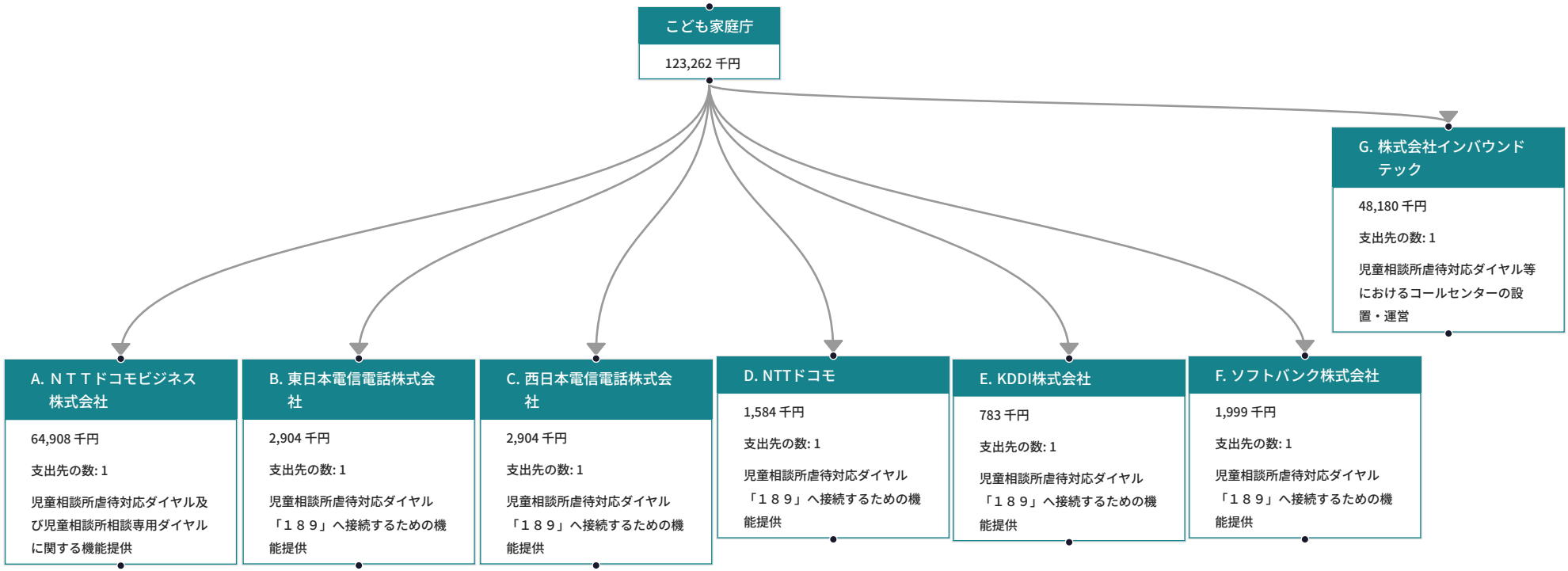
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業により設置している児童相談所虐待対応ダイヤル及び相談専用ダイヤルにおいては、虐待対応ダイヤルの3桁化や両ダイヤルの無料化等により利便性の向上に取り組んだ結果、接続率（間違い電話や自動ガイダンス中に切電された等の件数を除く入電数）が9割を超えており、ためらわずに児童相談所へ通告・相談ができる環境の整備ができている。			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	コールセンターの受電状況を把握し、接続率がさらに向上するよう努める。また、虐待通告や相談に対し抵抗感をもつ方も一定程度いることから、今後もためらわずに発信することができるダイヤルであることの周知に努める。			
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
123,262 千円
A. ＮＴＴドコモビジネス株式会社
64,908 千円
支出先の数: 1
児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルに関する機能提供
B. 東日本電信電話株式会社
2,904 千円
支出先の数: 1
児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供
C. 西日本電信電話株式会社
2,904 千円
支出先の数: 1
児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供
D. NTTドコモ
1,584 千円
支出先の数: 1
児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供
E. KDDI株式会社
783 千円
支出先の数: 1
児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供
F. ソフトバンク株式会社
1,999 千円
支出先の数: 1
児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供
G. 株式会社インバウンドテック
48,180 千円
支出先の数: 1
児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　ＮＴＴドコモビジネス株式会社	64,908	1	児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルに関する機能提供

支出先名	支出額	法人番号
ＮＴＴドコモビジネス株式会社	64,908	7010001064648

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度児童相談所虐待対応ダイヤル及び相談専用ダイヤルに関する機能提供一式 随意契約（その他）(特命随意契約)	64,908	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　東日本電信電話株式会社	2,904	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供

支出先名	支出額	法人番号
東日本電信電話株式会社	2,904	8011101028104

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）(特命随意契約)	2,904	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　西日本電信電話株式会社	2,904	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供

支出先名	支出額	法人番号
西日本電信電話株式会社	2,904	7120001077523

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）(特命随意契約)	2,904	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　NTTドコモ	1,584	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＮＴＴドコモ	1,584	1010001067912

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）(特命随意契約)	1,584	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　KDDI株式会社	783	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供

支出先名	支出額	法人番号
ＫＤＤＩ株式会社	783	9011101031552

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）(特命随意契約)	783	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　ソフトバンク株式会社	1,999	1	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供

支出先名	支出額	法人番号
ソフトバンク株式会社	1,999	9010401052465

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）(特命随意契約)	1,999	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　株式会社インバウンドテック	48,180	1	児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営

支出先名	支出額	法人番号
株式会社インバウンドテック	48,180	4011101072956

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営一式 国庫債務負担行為等	48,180	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	ＮＴＴドコモビジネス株式会社	令和６年度児童相談所虐待対応ダイヤル及び相談専用ダイヤルに関する機能提供一式	その他	管理費等	64,908
B	東日本電信電話株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供等一式	その他	管理費等	2,904
C	西日本電信電話株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供等一式	その他	管理費等	2,904
D	株式会社ＮＴＴドコモ	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供等一式	その他	管理費等	1,584
E	ＫＤＤＩ株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供等一式	その他	管理費等	783
F	ソフトバンク株式会社	児童相談所虐待対応ダイヤル「１８９」へ接続するための機能提供等一式	その他	管理費等	1,999
G	株式会社インバウンドテック	児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営一式	人件費	オペレーター人件費	42,250
--	--	--	その他	管理費、消費税等	5,930

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

要保護児童対策費の共通経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 家庭福祉課				
	作成責任者	小松秀夫				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006517	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的		
	事業の目的	要保護児童等の保護や自立支援等の推進に必要な会議等の開催や調査の実施など、要保護児童対策に関する施策の企画・立案・実施等の業務を円滑に実施することを目的とする。 　なお、本レビューシートには共通経費について計上している。共通経費は、庁費や職員旅費などから構成され、予算事業における交付決定先の採択に係る事務的経費その他あらゆる事務事業に必要な経費に使用されるため、具体的な成果目標に照らした点検を行うことが困難である点で、一般的な予算事業と異なるものである。
	現状・課題	保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童（要保護児童）など、社会的養護が必要なこどもが約４万人いる中、養育環境の整備や、自立支援の充実等を進め、支援の強化に取り組んでいる。
	事業の概要	要保護児童等の保護や自立支援等の推進に必要な会議等の開催や調査の実施等に当たって要する委託費、旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	その他

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	5,983	5,983	5,983
当初予算	5,983	5,983	5,983	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	5,983	5,983	5,983	--
執行額	3,931	4,272	--	--
執行率	65.7%	71.4%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

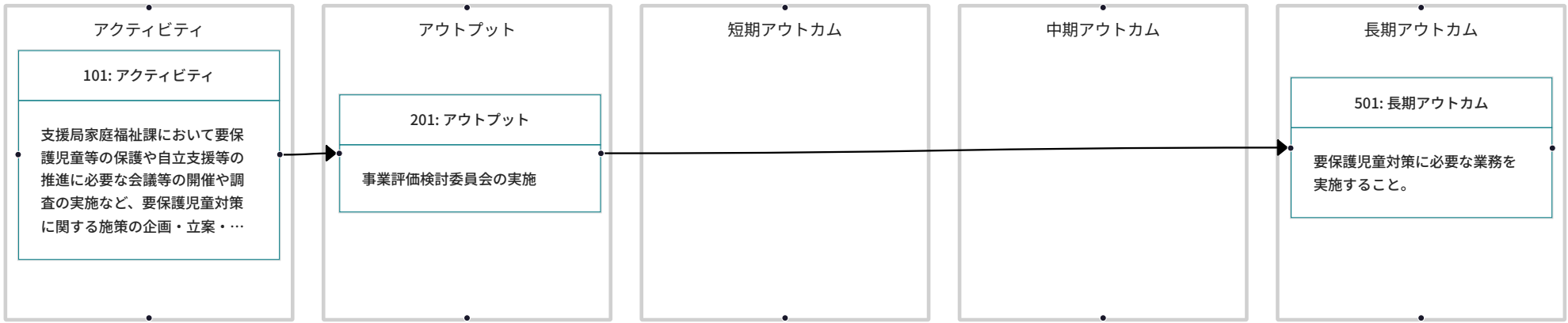
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費	--	2,747	2,747
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	1,517	1,517
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	1,002	1,002
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	717	717

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	支援局家庭福祉課において要保護児童等の保護や自立支援等の推進に必要な会議等の開催や調査の実施など、要保護児童対策に関する施策の企画・立案・実施等の業務を円滑に実施する。

アウトプット	活動目標	事業評価検討委員会の実施	活動指標	事業評価検討委員会の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	5	5	5
	活動実績／成果実績(件)	5	5	5	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	要保護児童対策に関する各種事業を適切に実施してくことが要保護児童の支援の充実につなげるものと考えられる。

長期アウトカム	成果目標	要保護児童対策に必要な業務を実施すること。	成果指標	ー
	定性的なアウトカムに関する成果実績	本事業は、要保護児童対策の推進の観点から、各種施策や事業が適切かつ円滑に実施されるためのものであり、当該施策・事業の成果物が成果実績になるものと考えられる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ー
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、要保護児童対策の推進に必要な経費であり、各年毎の必要性に応じて支出される経費であるため、定量的な目標値の設定にはなじまない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は要保護児童対策の推進に必要な経費であり、各年毎の必要性に応じて支出される経費であるため、アウトカムを複数設定することは難しい。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

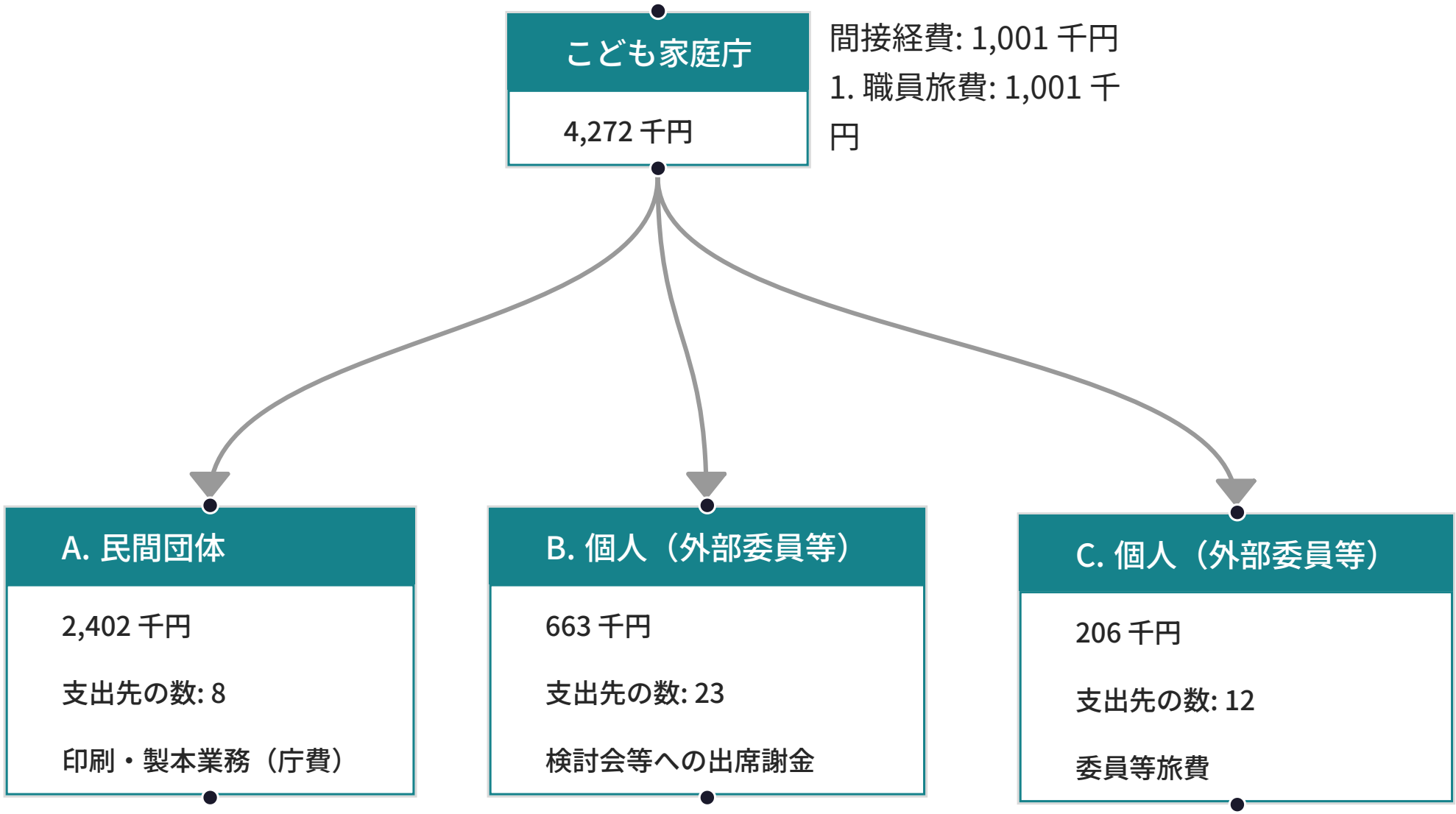
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業や社会的養護魅力発信等事業の実施事業者を採択するための評価検討委員会を開催するなど、平成28年改正児童福祉法の理念のもと、「家庭養育優先原則」を徹底し、こどもの最善の利益を実現していくために必要となる経費や今後の社会的養育の推進のための検討会等を実施するための経費であり、必要性の高いものである。事業実施に当たっては、効果的かつ低コストな方法での実施に努めている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	事業実施に当たっては、効果的かつ低コストな方法で引き続き実施に努めてまいりたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
4,272 千円
間接経費: 1,001 千円
1. 職員旅費: 1,001 千円
A. 民間団体
2,402 千円
支出先の数: 8
印刷・製本業務（庁費）
B. 個人（外部委員等）
663 千円
支出先の数: 23
検討会等への出席謝金
C. 個人（外部委員等）
206 千円
支出先の数: 12
委員等旅費

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　民間団体	2,402	8	印刷・製本業務（庁費）

支出先名	支出額	法人番号
ＰｗＣコンサルティング合同会社	997	1010401023102

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「児童養護施設等におけるアレルギー対応ガイドライン（案）」の編集業務 随意契約（少額）	997	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ステージ	363	3013301015869

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国立児童自立支援施設における児童の処遇に関する専門委員会（第２回）の会議運営 随意契約（少額）	363	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社あーす	330	4010001036617

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童自立生活援助事業及び社会的養護自立支援拠点事業に係るチラシ作成業務 随意契約（少額）	330	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
大和綜合印刷株式会社	248	6010001021699

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
賞状の印刷及び揮毫について（里親に対する内閣府特命担当大臣表彰及び感謝状贈呈） 随意契約（少額）	248	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社内山回漕店	230	7010001011328	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
賞状の梱包発送について（里親に対する内閣府特命担当大臣表彰及び感謝状贈呈） 随意契約（少額）	230	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社天賞堂	208	9010001050794

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
メダルの購入について（第７５回全日本少年野球大会） 随意契約（少額）	208	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ミクニ商会	25	1010001030093

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
紙筒（賞状用）の購入について（里親に対する内閣府特命担当大臣表彰及び感謝状贈呈） 随意契約（少額）	25	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社リエゾン・オフィス	1	2010402015816

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
紙筒（賞状用）の購入について（第７５回全日本少年野球大会） 随意契約（少額）	1	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　個人（外部委員等）	663	23	検討会等への出席謝金

支出先名	支出額	法人番号
特定非営利活動法人キーアセット	91	8122005002695

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	91	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人A	88	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	88	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人B	61	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	61	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人C	54	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	54	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人D	54	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	54	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人E	40	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	40	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人F	36	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	36	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人G	23	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	23	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
特定非営利活動法人ピッコラーレ	23	8013305002859

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	23	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人H	20	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	20	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	173	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
検討会等への出席謝金 その他(謝金として支給)	173	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　個人（外部委員等）	206	12	委員等旅費

支出先名	支出額	法人番号
個人A	45	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
委員等旅費 その他(旅費として支給)	45	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人B	38	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
委員等旅費 その他(旅費として支給)	38	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人C	36	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
委員等旅費 その他(旅費として支給)	36	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人D	34	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
委員等旅費 その他(旅費として支給)	34	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人E	25	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
委員等旅費 その他(旅費として支給)	25	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人F	10	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
委員等旅費 その他(旅費として支給)	10	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人G	10	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
委員等旅費 その他(旅費として支給)	10	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人H	3	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
委員等旅費 その他(旅費として支給)	3	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人I	2	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
委員等旅費 その他(旅費として支給)	2	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
特定非営利活動法人ピッコラーレ	1	8013305002859

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
委員等旅費 その他(旅費として支給)	1	--	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		支出先名	支出額	法人番号		
		その他	2	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		委員等旅費 その他(旅費として支給)	2	--	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こどもの貧困対策推進経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 家庭福祉課 | ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	伊藤涼子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006524	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費 | その他の事項経費

概要・目的		
	事業の目的	明日の日本を支えていくのは今を生きるこどもたちである。一方、現実にはこどもたちの将来がその生まれ育った家庭の事情等から、健やかな成長に必要な生活環境や教育の機会が確保されていないことが少なくない。すべてのこどもたちが生まれ育った環境に関わらず、夢と希望を持って成長していける社会を実現するため、成育機会の均等化、生活の支援、保護者の就労支援などを通じて、いわゆる貧困の連鎖を断ち切り、こどもの貧困対策に取り組むことを目的としている。
	現状・課題	こどもたちの将来がその生まれ育った家庭の事情等環境に左右されることなく、すべてのこどもが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指すためには、実態が見えにくいと言われている我が国のこどもの貧困の状況を踏まえ、支援が必要なこどもや家庭に確実に支援を届けることが必要となっている。
	事業の概要	こどもの貧困の解消に向けて社会全体で取り組むため、支援したい人や企業と、草の根でこどもたちを支えているNPO等の団体を結びつけ、国や自治体が行う施策を促進させる、官公民連携プロジェクトである「こどもの未来応援国民運動」の推進などにより、こどもの貧困対策を推進する。こどもの未来応援国民運動では、企業や個人からの寄付金を通じて、こどもたちに寄り添った活動を実施する民間団体を支援する、「こどもの未来応援基金」等の取組を行っている。
	事業概要URL	https://kodomohinkon.go.jp/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律	平成二十五年法律第六十四号	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	子どもの貧困対策の推進に関する法律の改正について	--
	こども大綱（令和５年１２月閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	116,907	116,907	116,907
当初予算	116,907	116,907	116,907	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	116,907	116,907	116,907	--
執行額	49,562	66,733	--	--
執行率	42.4%	57.1%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

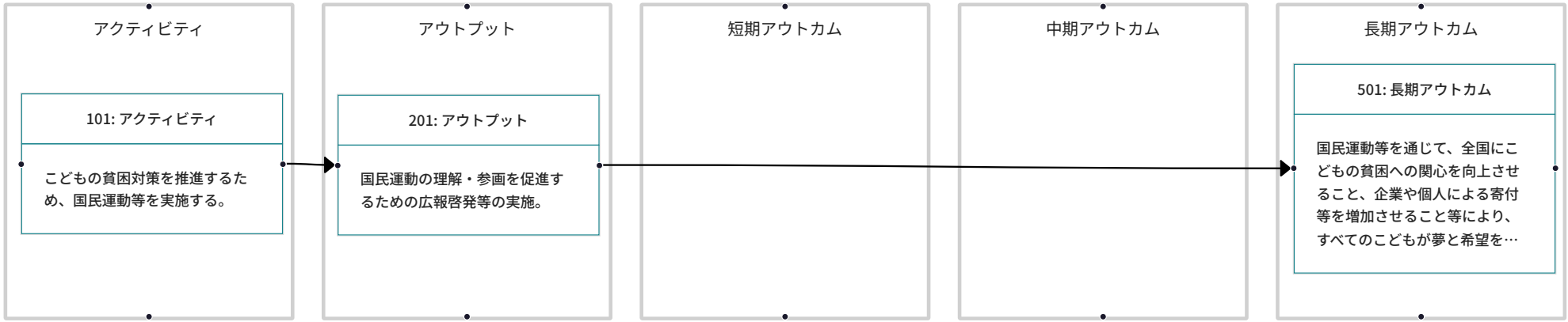
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	97,789	97,789
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費	--	8,388	8,388
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 情報処理業務庁費	--	6,600	6,600
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	1,638	1,638
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	1,420	1,420
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	1,072	1,072

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	こどもの貧困対策を推進するため、国民運動等を実施する。

アウトプット	活動目標	国民運動の理解・参画を促進するための広報啓発等の実施。	活動指標	こどもの未来応援国民運動に係る広報啓発等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	国民運動の理解・参画を促進するための活動により（アウトプット）、我が国のこどもの貧困に関心を持つ国民が増加し、関心を持った企業や個人が貧困に苦しんでいるこどもに対し「何かをしたい」という想いを寄付等につなげること（アウトカム）で、活動の成果を図ることができる。

長期アウトカム	成果目標	国民運動等を通じて、全国にこどもの貧困への関心を向上させること、企業や個人による寄付等を増加させること等により、すべてのこどもが夢と希望を持って成長していける、こどもの貧困問題のない社会の実現を目指す。	成果指標	こどもの貧困認知率の増加により企業や個人による寄付件数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こどもの未来応援基金」事業の一部を委託している「独立行政法人福祉医療機構」による月次報告（寄付件数・明細等）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	長期アウトカムである全国にこどもの貧困への関心を向上させることや企業や個人による寄付等を増加させることが、事業の最終目標であるすべてのこどもが夢と希望を持って成長していける、こどもの貧困問題のない社会の実現へ直接つながるため。

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	活動実績／成果実績(件)	3,299	3,057	2,921	--	--	--	--
	達成率(%)	110	101.9	97.4	--	--	--	--

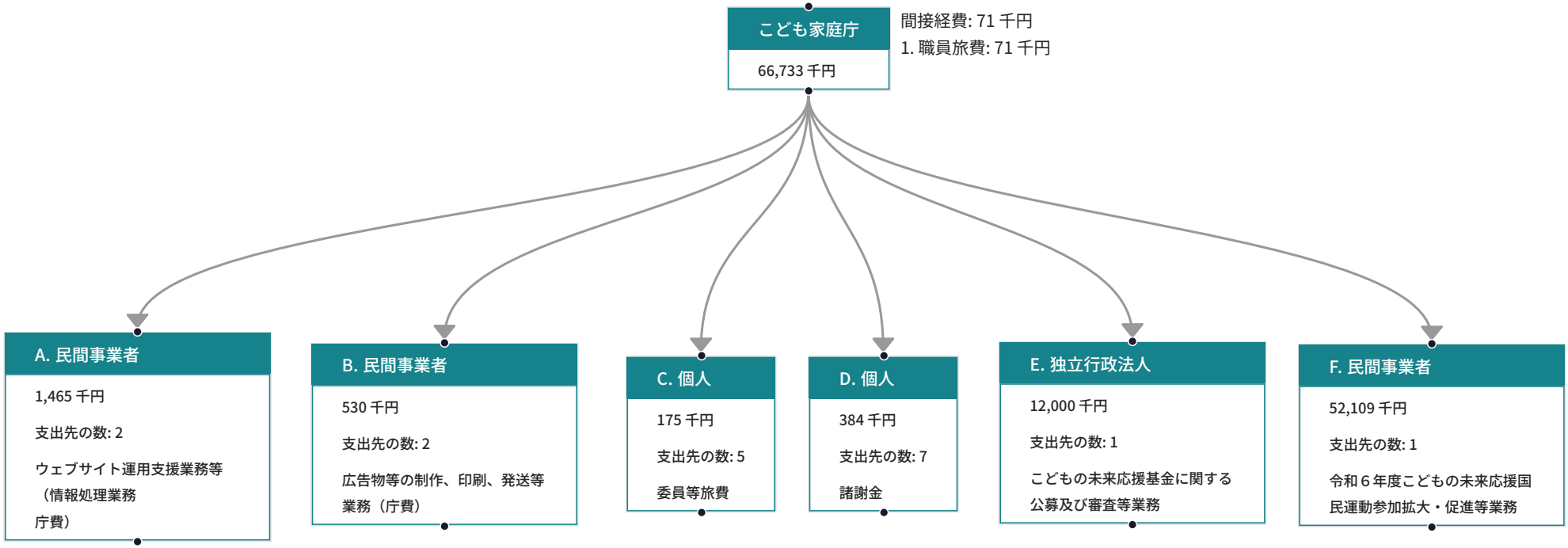
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	こどもの貧困の解消に向けて社会全体で取り組むため、支援したい人や企業と、草の根でこどもたちを支えているNPO等の団体を結びつけ、国や自治体が行う施策を促進させる、官公民連携プロジェクトである「こどもの未来応援国民運動」の推進などにより、こどもの貧困対策を推進した。		
	目標年度における効果測定に関する評価	こどもの貧困解消に向け、「こどもの未来応援国民運動」を通じて支援者とNPO等をつなぎ、官公民連携によるこどもの貧困対策を推進した。		
	改善の方向性	事業実施に当たっては、効果的かつ低コストな方法について今後も継続して見直しを行う。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率が低調のため、要因を分析の上、執行方法の改善等を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	イベント開催手法の効率化により執行率が低調となったが、目標達成に向けて広報啓発等の強化によって改善を図る。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
66,733 千円
間接経費: 71 千円
1. 職員旅費: 71 千円
A. 民間事業者
1,465 千円
支出先の数: 2
ウェブサイト運用支援業務等（情報処理業務庁費）
B. 民間事業者
530 千円
支出先の数: 2
広告物等の制作、印刷、発送等業務（庁費）
C. 個人
175 千円
支出先の数: 5
委員等旅費
D. 個人
384 千円
支出先の数: 7
諸謝金
E. 独立行政法人
12,000 千円
支出先の数: 1
こどもの未来応援基金に関する公募及び審査等業務
F. 民間事業者
52,109 千円
支出先の数: 1
令和６年度こどもの未来応援国民運動参加拡大・促進等業務

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　民間事業者	1,465	2	ウェブサイト運用支援業務等（情報処理業務 庁費）

支出先名	支出額	法人番号
株式会社読売広告社	1,465	3010401076255

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもの未来応援基金クリック募金運営等業務 随意契約（少額）	970	1	--	--
こどもの未来応援国民運動に係る広報物へのイラスト使用 随意契約（少額）	495	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　民間事業者	530	2	広告物等の制作、印刷、発送等業務（庁費）

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ステージ	446	3013301015869

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもの貧困対策推進ワーキンググループ（第１回）における オンライン会議サポート 随意契約（少額）	446	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社あーす	85	4010001036617

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもの未来応援基金に関し貢献のあった者に対する感謝状贈 呈に伴う表彰状筆耕等 随意契約（少額）	85	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　個人	175	5	委員等旅費

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
個人A	64	9999999999999	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
第１回こどもの貧困対策推進ワーキンググループにおける旅費 その他(旅費として支給)	64	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人B	46	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
第１回こどもの貧困対策推進ワーキンググループにおける旅費 その他(旅費として支給)	46	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人C	32	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
第１回こどもの貧困対策推進ワーキンググループにおける旅費 その他(旅費として支給)	32	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人D	24	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
第１回こどもの貧困対策推進ワーキンググループにおける旅費 その他(旅費として支給)	24	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人E	10	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度こどもの未来応援基金第２回事業審査委員会における旅費 その他(旅費として支給)	10	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　個人	384	7	諸謝金

支出先名	支出額	法人番号
個人A	82	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度こどもの未来応援基金事業審査委員会及びこどもの未来応援国民運動普及啓発・促進等業務技術等審査会における審査謝金 その他(謝金として支給)	82	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人B	72	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度こどもの未来応援基金事業審査委員会における審査謝金 その他(謝金として支給)	72	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人C	62	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度こどもの未来応援基金事業審査委員会における審査謝金 その他(謝金として支給)	62	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人D	62	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度こどもの未来応援基金事業審査委員会における審査謝金 その他(謝金として支給)	62	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
個人E	47	9999999999999	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度こどもの未来応援基金事業審査委員会における審査謝金 その他(謝金として支給)	47	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人F	47	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度こどもの未来応援基金事業審査委員会における審査謝金 その他(謝金として支給)	47	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	12	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度こどもの未来応援基金事業審査委員会及びこどもの未来応援国民運動普及啓発・促進等業務技術等審査会における審査謝金 その他(謝金として支給)	12	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　独立行政法人	12,000	1	こどもの未来応援基金に関する公募及び審査等業務

支出先名	支出額	法人番号
独立行政法人福祉医療機構	12,000	8010405003688

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもの未来応援基金に関する公募及び審査等業務 随意契約（その他）(契約の性質又は目的が競争を許さない場合の随意契約)	12,000	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	F　民間事業者	52,109	1	令和６年度こどもの未来応援国民運動参加拡大・促進等業務

支出先名	支出額	法人番号
TOPPAN株式会社	52,109	8010501050089

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度こどもの未来応援国民運動参加拡大・促進等業務 一般競争契約（総合評価）	52,109	6	72.9	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
E	独立行政法人福祉医療機構	こどもの未来応援基金に関する公募及び審査等業務	こどもの貧困対策推進経費	こどもの未来応援基金に関する支援先団体の公募及び審査等業務委託費	12,000
F	TOPPAN株式会社	令和６年度こどもの未来応援国民運動参加拡大・促進等業務	こどもの貧困対策推進経費	令和６年度こどもの未来応援国民運動参加拡大・促進等業務	52,109

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

母子家庭等自立支援対策費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 家庭福祉課 | ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	伊藤涼子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006529	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務に係る会議等の開催、委員等の出席旅費・謝金の支出、資料等の印刷製本等を行うことにより、母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図ることを目的とする。
	現状・課題	●母子家庭・父子家庭の現状 ＜参考＞令和３年度ひとり親世帯等調査 ○ひとり親家庭の世帯数　　母子家庭　119.5万世帯　父子家庭　14.9万世帯 ○ひとり親家庭の就業状況　　母子家庭就業率 86.3%　　父子家庭就業率 88.1% ○ひとり親家庭の平均年間就労収入　母子家庭 236万円　　父子家庭 496万円 ●課題 ひとり親家庭等が安心して子育てをしながら生活するための生活環境整備の施策や、ひとり親家庭等の所得の増加を図るための支援等を行う施策の在り方を検討することで、ひとり親家庭等への支援の強化を行っていくことが必要である。 また、子育てと就業の両立が難しいなどの理由から、ひとり親家庭の親の就業は困難な状況にある。このため、ひとり親家庭の親を多数雇用している企業等やひとり親家庭の親の就業支援に積極的に取り組んでいる企業等を表彰することで、雇用する企業側に働きかけ、ひとり親家庭の親が働きやすい環境整備などの取組を促進すると同時に、ひとり親家庭の親の就業促進に向けた社会的機運を高めることが肝要である。
	事業の概要	ひとり親家庭等の自立支援の推進に必要な会議・企業表彰等の開催に当たって必要となる旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	母子及び父子並びに寡婦福祉法	昭和三十九年法律第百二十九号	第三十条	--	--
	母子及び父子並びに寡婦福祉法	昭和三十九年法律第百二十九号	第三十一条の九	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	・母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和7年３月21日内閣府告示第31号）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0a870592-1814-4b21-bf56-16f06080c594/308b1820/20250717_policies_hitori-oya_87.pdf
	--	--
	・こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf

実施方法	
	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	
	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	3,493	3,493	3,493
当初予算	3,493	3,493	3,493	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	3,493	3,493	3,493	--
執行額	1,417	1,939	--	--
執行率	40.6%	55.5%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

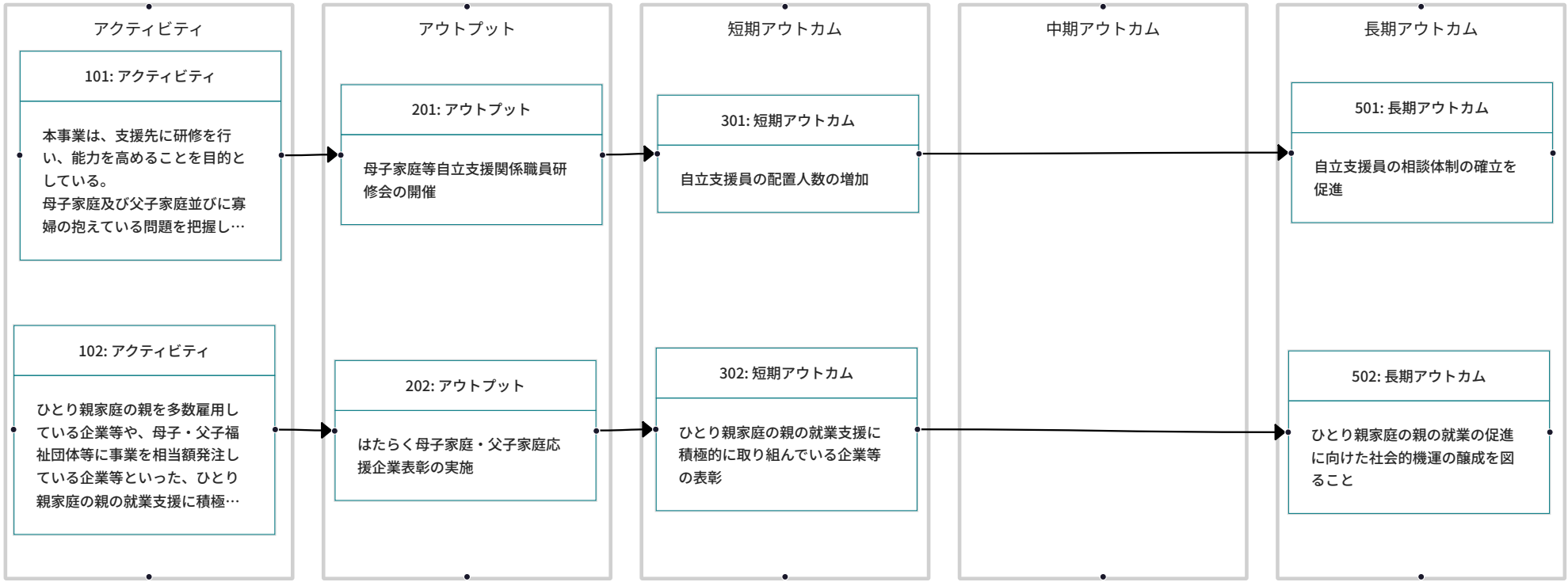
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	1,183	1,183
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費	--	989	989
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	883	883
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	438	438

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	本事業は、支援先に研修を行い、能力を高めることを目的としている。 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の抱えている問題を把握し、その解決に必要な助言及び情報提供を行う、母子・父子自立支援員の能力及び資質の向上を図ることを目的として、研修会を開催する。

アウトプット				
	活動目標	母子家庭等自立支援関係職員研修会の開催	活動指標	開催件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子家庭等自立支援関係職員研修会は、既存成果目標の自立支援員の研修会を別事業で実施することとなったため、令和７年度行政事業レビューシートからは目標を設定しない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	0
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	研修を受講した自立支援員の配置により、ひとり親家庭支援が期待されるため、配置人数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	自立支援員の配置人数の増加	成果指標	配置人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ 2024年度実績については、現時点で数値が未確定のため、未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	1,807	--
	活動実績／成果実績(人)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	自立支援員が配置されることにより、相談件数が増加すると考えられることから、相談体制の確立促進をアウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	自立支援員の相談体制の確立を促進	成果指標	相談件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ 2024年度実績については、現時点で数値が未確定のため、未記入。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	651,245	--
	活動実績／成果実績(件)	--	--
	達成率(%)	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	ひとり親家庭の親を多数雇用している企業等や、母子・父子福祉団体等に事業を相当額発注している企業等といった、ひとり親家庭の親の就業支援に積極的に取り組んでいる企業等を表彰し、ひとり親家庭の親の就業の促進に向けた社会的機運の醸成を図る。

アウトプット				
	活動目標	はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰の実施	活動指標	実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰を行った回数 （注）上記成果目標は、既存成果目標の自立支援員の研修会を別事業で実施することとなったため、令和７年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	企業表彰を実施することで、ひとり親家庭の親の雇用の促進が期待されるため、表彰企業数を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	ひとり親家庭の親の就業支援に積極的に取り組んでいる企業等の表彰	成果指標	表彰企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰数（注）上記成果目標は、既存成果目標の自立支援員の研修会を別事業で実施することとなったため、令和７年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(社)	1
	活動実績／成果実績(社)	--
	達成率(%)	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	ひとり親家庭の親の就業支援に積極的に取り組んでいる企業等の表彰により、ひとり親家庭の親の採用促進に繋がることで、社会的機運の醸成が図られることから、アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭の親の就業の促進に向けた社会的機運の醸成を図ること	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	本事業は、母子家庭等自立支援対策の推進の観点から、各種施策や事業が適切かつ円滑に実施されるためのものであり、当該施策・事業の成果物が成果実績になるものと考えられる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（注）上記成果目標は、既存成果目標の自立支援員の研修を別事業で実施することとなったため、令和７年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、母子家庭等自立支援対策の推進等に必要な経費であり、各年毎の必要性に応じて支出される経費であるため、定量的な目標値の設定にはなじまない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

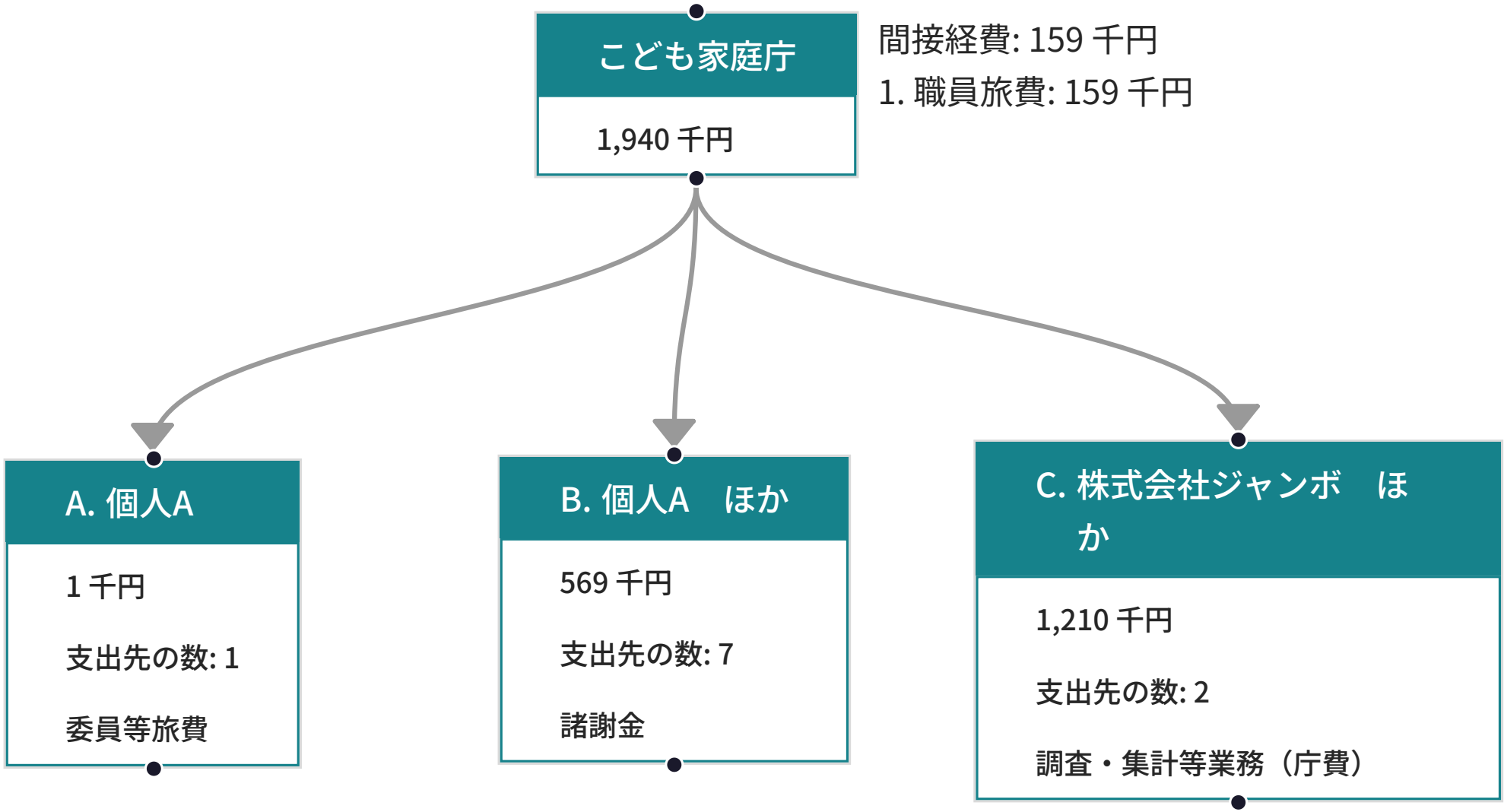
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	仕事と育児を一手に担わざるを得ないひとり親が抱える様々な課題の解決のための総合的な相談窓口としての役割を担う母子・父子自立支援員の資質向上は重要な課題である。 母子・父子自立支援員の人材育成については配置されている各自治体に委ねられており、その資質が地域によって差が生まれることが懸念されていることから、調査研究において資質向上のための研修内容等を検討し、支援の質の向上を図るための取組を行った。			
	目標年度における効果測定に関する評価	母子・父子自立支援員の人材育成については、調査研究の中で資質向上のための研修内容等の検討、研修の実施を行った。			
	改善の方向性	ひとり親家庭の親の自立促進を図るためには、母子・父子自立支援員の相談はもちろん、雇用する企業の理解を得て、就業機会の確保を図ることも重要である。 そのため、ひとり親家庭の親を多数雇用している企業等や、母子・父子福祉団体等に事業を相当額発注している企業等といった、ひとり親家庭の親の就業支援に積極的に取り組んでいる企業等を表彰し、ひとり親家庭の親の就業の促進に向けた社会的機運の醸成を図っていく。			
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
1,940 千円
間接経費: 159 千円
1. 職員旅費: 159 千円
A. 個人A
1 千円
支出先の数: 1
委員等旅費
B. 個人A　ほか
569 千円
支出先の数: 7
諸謝金
C. 株式会社ジャンボ　ほか
1,210 千円
支出先の数: 2
調査・集計等業務（庁費）

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　個人A	1	1	委員等旅費

支出先名	支出額	法人番号
個人Ａ	1	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
委員等旅費 その他(旅費)	1	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　個人A　ほか	569	7	諸謝金

支出先名	支出額	法人番号
個人Ａ	186	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
諸謝金 その他(謝金)	186	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｂ	161	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
諸謝金 その他(謝金)	161	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人C	126	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
諸謝金 その他(謝金)	126	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
個人D	38	9999999999999	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
諸謝金 その他(謝金)	38	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社地域情報化研究所	23	9012301009867

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
諸謝金 その他(謝金)	23	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人E	19	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
諸謝金 その他(謝金)	19	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	17	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
源泉徴収 その他(源泉徴収)	17	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　株式会社ジャンボ　ほか	1,210	2	調査・集計等業務（庁費）

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ジャンボ	793	7020001011541

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		寡婦調査に係る調査・集計等業務 随意契約（少額）	793	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社あーす	417	4010001036617

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
はたらく母子家庭・父子家庭応援企業に係るチラシ梱包・発送業務 随意契約（少額）	261	1	--	--
はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰に係るチラシ印刷業務 随意契約（少額）	156	1	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

こども政策DXの実現に向けた実証事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 長官官房 | 総務課				
	作成責任者	尾崎守正 栗原正明				
	その他担当組織	こども家庭庁 | 成育局 | 保育政策課				
基本情報	予算事業ID	006535	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的		
	事業の目的	本事業は、こども政策DXに係るモデル事業等を短期集中で実施し、効果や課題、留意点等をまとめた報告書やガイドライン等を作成し、横展開を図るとともに、特に手続負担や業務負担が大きいとされる保育現場でのＤＸについて、取組の具体化に向けた調査研究を実施することにより、こどもや子育て中の方々の利便性向上と子育て関連事業者・地方自治体等の事務負担軽減を図り、「こどもまんなか社会」の実現を目指すものである。
	現状・課題	全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援するためには、制度があっても現場で使いづらい・執行しづらいという状況にならないよう、「こども政策DX」を推進する必要がある。他方、こども政策DXを推進し、こどもや子育て中の方々の利便性向上と子育て関連事業者・地方自治体等の事務負担軽減を図るためには、子育て関連事業者等が行政手続や事務処理等のデジタル化・ICT化や生成AIの利用等を効果的に進めるとともに、デジタル行財政改革の積極的な推進の観点から、取組の具体化を図る必要があるが、これらの取組の具体化に当たっては、こども・子育て分野の各領域におけるデジタル化・ICT化や生成AIの利用等の効果や課題、留意点等を整理・検証することが求められている。
	事業の概要	次のとおりこども政策DXの実現に向けた取組を短期集中で実施する。 ①こども政策DXモデル事業の実施 ②こども・子育て分野における生成AI利用に係る調査研究 ③保育現場でのＤＸの推進に向けた調査研究事業
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/councils/kodomo_seisaku_DX/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「こども未来戦略」（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20231222.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	--	--	--
当初予算	--	--	--	--
補正予算	1,000,000	--	--	--
前年度から繰越し	--	1,000,000	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	1,000,000	1,000,000	--	--
執行額	0	866,800	--	--
執行率	0%	86.7%	--	--

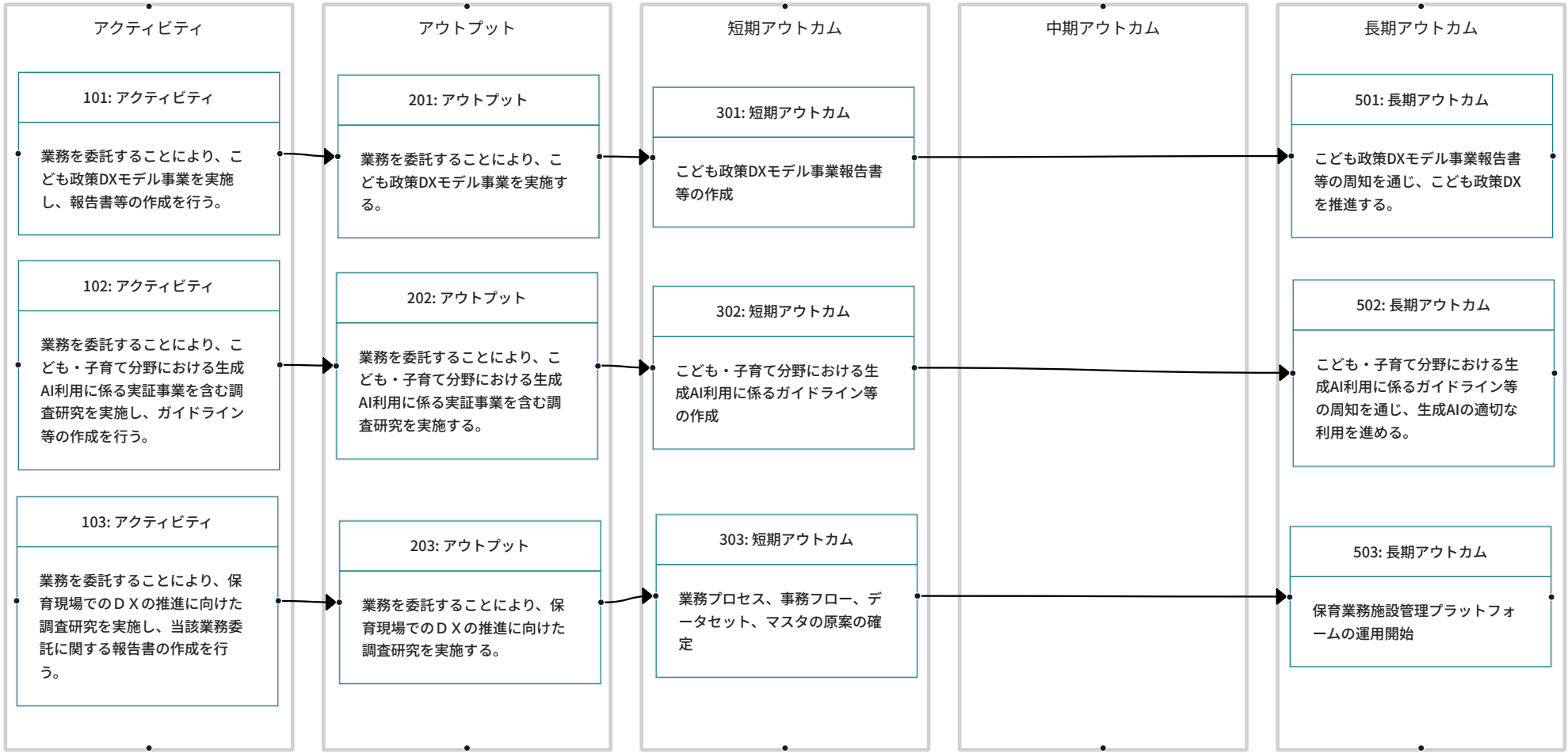
予算内訳表
（単位：千円）

会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	業務を委託することにより、こども政策DXモデル事業を実施し、報告書等の作成を行う。

アウトプット	活動目標	業務を委託することにより、こども政策DXモデル事業を実施する。	活動指標	事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	10	10	0
活動実績／成果実績(件)	0	10	0

↓後続アウトカムへのつながり	こども政策DXモデル事業の実施のための業務委託を行い、こども政策DXの推進に関する報告書等を作成することで、こども政策DXの実現につながると考えられることから、報告書等の作成を短期アウトカムとして設定する。

短期アウトカム	成果目標	こども政策DXモデル事業報告書等の作成	成果指標	報告書等の完成
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業報告書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	目標年度 2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(%)	100	--
活動実績／成果実績(%)	100	--
達成率(%)	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	こども政策DXモデル事業報告書等を各地方自治体等へ周知することで、こども政策DXの実現につながると考えられることから、自治体への周知を長期アウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	こども政策DXモデル事業報告書等の周知を通じ、こども政策DXを推進する。	成果指標	報告書等を周知した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	全国の都道府県数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	47	--
	活動実績／成果実績(団体)	47	--
	達成率(%)	100	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	業務を委託することにより、こども・子育て分野における生成AI利用に係る実証事業を含む調査研究を実施し、ガイドライン等の作成を行う。			
アウトプット	活動目標	業務を委託することにより、こども・子育て分野における生成AI利用に係る実証事業を含む調査研究を実施する。	活動指標	実証事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実証事業実施件数について、当初見込みは10件だったが公募の結果、最終的に14件で決定したため。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	14	0
	活動実績／成果実績(件)	14	0

↓ 後続アウトカムへのつながり	こども・子育て分野における生成AI利用に係る調査研究の実施のための業務委託を行い、こども・子育て分野における生成AI利用に係るガイドライン等を作成することで、生成AIの適切な利用につながると考えられることから、ガイドライン等の作成を短期アウトカムとして設定する。

短期アウトカム	成果目標	こども・子育て分野における生成AI利用に係るガイドライン等の作成	成果指標	ガイドライン等の完成
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども・子育て分野における生成AI利用に係るガイドライン等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	--
	活動実績／成果実績(%)	100	--
	達成率(%)	100	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	こども・子育て分野における生成AI利用に係るガイドライン等を各地方自治体等へ周知することで、生成AIの適切な利用につながると考えられることから、自治体への周知を長期アウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	こども・子育て分野における生成AI利用に係るガイドライン等の周知を通じ、生成AIの適切な利用を進める。	成果指標	ガイドライン等を周知した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	全国の都道府県数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	47	--
	活動実績／成果実績(団体)	47	--
	達成率(%)	100	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	業務を委託することにより、保育現場でのＤＸの推進に向けた調査研究を実施し、当該業務委託に関する報告書の作成を行う。			
アウトプット	活動目標	業務を委託することにより、保育現場でのＤＸの推進に向けた調査研究を実施する。	活動指標	調査研究実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0
	活動実績／成果実績(件)	1	0

↓後続アウトカムへのつながり	保育現場でのＤＸの推進に向けた調査研究の実施のための業務委託を行い、当該報告書の完成をアウトカムとして設定する。 調査研究においては、 有識者や関係者（地方自治体、保育施設、ベンダー等）の参画を得て、以下のような調査研究を行うこととする。 (1)地方自治体において行う給付事務・監査事務の実態把握 (2)保育施設等において行う保育業務・管理運営業務の実態把握 (3)保活に係る 保護者手続・自治体業務の実態把握 （１）～(3)の事務の標準化・デジタル化の検討、及びそのために必要な共通データベースの在り方の検討等

短期アウトカム	成果目標	業務プロセス、事務フロー、データセット、マスタの原案の確定	成果指標	自治体及び保育施設等の業務を標準化した数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	下記HPの成果報告書 https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/hoiku-dx
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該報告書の完成をもって完結する事業であることから、複数のアウトカムを設定することは困難である。

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(セット)	5	--
	活動実績／成果実績(セット)	5	--
	達成率(%)	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムの成果物を元に要件を精緻化して、設計・開発を行い令和８年４月以降全国展開を進める。

長期アウトカム	成果目標	保育業務施設管理プラットフォームの運用開始	成果指標	運用開始自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「保育業務施設管理プラットフォーム・保活情報連携基盤」に関する自治体向け説明会情報 https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/hokatsujoho-jichitaimuke
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--
	活動実績／成果実績(自治体)	--
	達成率(%)	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【こども政策DXモデル事業、こども・子育て分野における生成AI利用等に係る調査研究】 実証団体での実証及び調査研究の実施が完了し、成果物の作成や周知において一定の成果を上げている。事業の効率性や有効性について問題ないと考える。 【保育現場でのＤＸの推進に向けた調査研究事業】 保育施設等職員、自治体職員等の負担が大きいとされる保育現場での業務について、本調査研究で実態を調査し、全国基盤としてのシステム化を見据えた保育DXの全体像や標準的な事務フロー・データセット等を取りまとめ、システムの要件定義等に反映することができた。事業の効率性や有効性について問題ないと考える。		
	目標年度における効果測定に関する評価	【こども政策DXモデル事業、こども・子育て分野における生成AI利用等に係る調査研究】 活動実績は公募団体における実証を目標通り、実施できている。 長期アウトカムは報告書・ガイドライン等が完成したため、今後周知することで達成できる想定である。 【保育現場でのＤＸの推進に向けた調査研究事業】 短期アウトカムについては、成果物として保育DXの全体像や事務フロー・データセット等を取りまとめ公表したため、目標どおり達成している。 長期アウトカムについては、今後、保育業務施設管理プラットフォーム及び保活情報連携基盤のシステム構築を進め、利用いただく自治体を募集していくプロセスを経て、令和８年４月以降に効果を測定する。		
	改善の方向性	【こども政策DXモデル事業、こども・子育て分野における生成AI利用等に係る調査研究】 適切に予算を執行し、事業の目標が達成できている。単年度の補正予算事業であるため、本事業は令和６年度をもって終了する。 【保育現場でのＤＸの推進に向けた調査研究事業】 短期アウトカムについては、適切に予算を執行し、事業の目標が達成できている。単年度の補正予算事業であるため、本事業は令和６年度をもって終了する。 保育分野における保活・給付・監査の手続・業務については、本調査研究事業で整理した保育DXの全体像や標準的な事務フロー・データセット等については、国のみならず、自治体や保育施設等においてもデジタル化を進める検討材料として活用いただくことが可能。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	その他		
	所見	いずれの事業も当初の目標通りの実施と思われ、一定の成果は出たと考える。 今後はこれらの報告書等を周知徹底していく施策を引き続き検討して欲しい。 なおアクテビティ3における短期アウトカム「自治体及び保育施設等における標準的な事務の流れを標準化した数」が何を指しているのか若干分かりづらいように感じた。		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和６年度で終了の事業ではあるが、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。また、今後同種の事業を実施する際には、事業の効果測定を適切かつ分かりやすいものとなるよう、各アウトカムの成果目標・指標についてしっかりと検討すること。

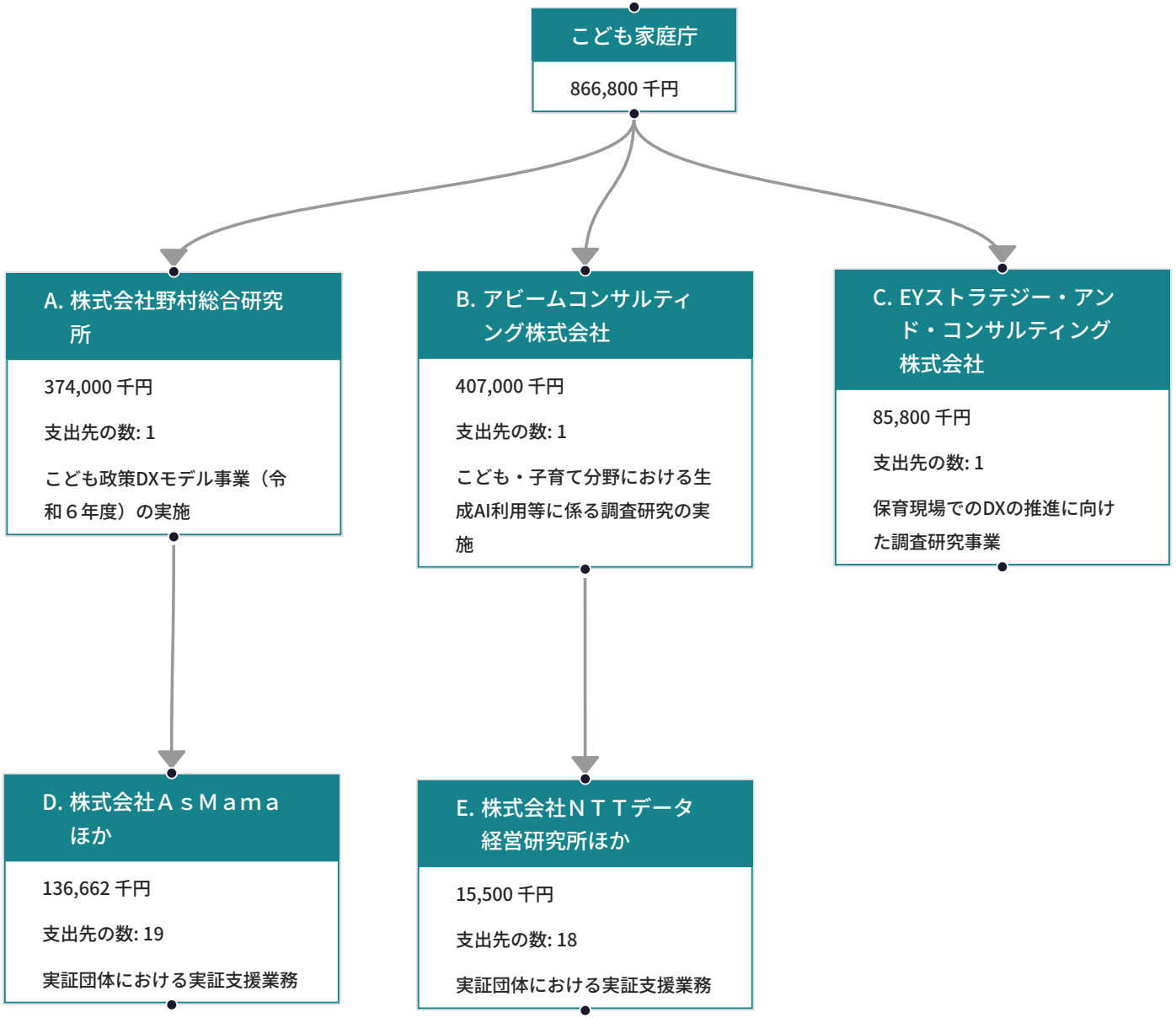
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。 なお、外部有識者の指摘を踏まえ、アクティビティ３の短期アウトカムの成果指標について、文言の補正を行った。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
866,800 千円
A. 株式会社野村総合研究所
374,000 千円
支出先の数: 1
こども政策DXモデル事業（令和６年度）の実施
B. アビームコンサルティング株式会社
407,000 千円
支出先の数: 1
こども・子育て分野における生成AI利用等に係る調査研究の実施
C. EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
85,800 千円
支出先の数: 1
保育現場でのDXの推進に向けた調査研究事業
D. 株式会社ＡｓＭａｍａほか
136,662 千円
支出先の数: 19
実証団体における実証支援業務
E. 株式会社ＮＴＴデータ経営研究所ほか
15,500 千円
支出先の数: 18
実証団体における実証支援業務

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　株式会社野村総合研究所	374,000	1	こども政策DXモデル事業（令和６年度）の実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社野村総合研究所	374,000	4010001054032

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策DXモデル事業（令和６年度） 一般競争契約（総合評価）	374,000	4	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　アビームコンサルティング株式会社	407,000	1	こども・子育て分野における生成AI利用等に係る調査研究の実施

支出先名	支出額	法人番号
アビームコンサルティング株式会社	407,000	8010001085296

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども・子育て分野における生成AI利用等に係る調査研究 一般競争契約（総合評価）	407,000	6	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	85,800	1	保育現場でのDXの推進に向けた調査研究事業

支出先名	支出額	法人番号
ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	85,800	6010001107003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育現場でのDXの推進に向けた調査研究（令和６年度） 一般競争契約（総合評価）	85,800	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　株式会社ＡｓＭａｍａほか	136,662	19	実証団体における実証支援業務

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	株式会社ＡｓＭａｍａほか	136,662	--	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
再委託契約 その他(再委託契約)	136,662	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E	株式会社ＮＴＴデータ経営研究所ほか	15,500	18	実証団体における実証支援業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＮＴＴデータ経営研究所ほか	15,500	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
再委託契約 その他(再委託契約)	15,500	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	株式会社野村総合研究所	こども政策DXモデル事業（令和６年度）	人件費	こども政策DXモデル事業（令和６年度）に係る人件費	213,343
--	--	--	事業費	こども政策DXモデル事業（令和６年度）に係る実証及び調査研究経費	123,834
--	--	--	その他	サービス使用料、謝金、交通費等	36,823
B	アビームコンサルティング株式会社	こども・子育て分野における生成AI利用等に係る調査研究	人件費	こども・子育て分野における生成AI利用等に係る調査研究に係る人件費	250,201
--	--	--	事業費	こども・子育て分野における生成AI利用等に係る実証経費	149,965
--	--	--	その他	クラウドサービス利用料、謝金、交通費等	6,834
C	ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	保育現場でのDXの推進に向けた調査研究（令和６年度）	人件費	保育現場でのDXの推進に向けた調査研究事業に係るコンサルタント等人件費、諸経費	85,193
--	--	--	その他	保育現場でのDXの推進に向けた調査研究事業に係る諸経費	607

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 総務課				
	作成責任者	西川由香				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006536	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的		
	事業の目的	パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置によるこどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容（保育の実践記録等）の記録などを行う設備等支援を通じ、性被害防止対策を行うことを目的とする。
	現状・課題	こどもの性犯罪の未然防止・早期発見の取組を促進させるため、保育所等における性犯罪防止対策に係る設備等支援を行う必要がある状況である。
	事業の概要	①　パーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置により、こどものプライバシー保護を図る ②　カメラを活用し保育の内容を記録することにより、保育状況の説明要望等に応える 　などの取組に対して補助を行うこととしている。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	令和５年度保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金の国庫補助について（令和６年２月21日こ成総第14号、こ支総第15号） 令和６年度（令和５年度からの繰越分）保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金の国庫補助について（令和６年９月９日こ成総第88号、こ支総第86号）	--

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	保育所等、地域子ども・子育て支援事業所等、児童養護施設等	国1/2、都道府県,指定都市,中核市,一般市町村等1/4,事業者1/4	1施設（事業所）当たり　100,000円	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	--	--	--
当初予算	--	--	--	--
補正予算	1,858,590	--	--	--
前年度から繰越し	--	1,665,665	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	1,858,590	1,665,665	--	--
執行額	192,925	1,475,809	--	--
執行率	10.4%	88.6%	--	--

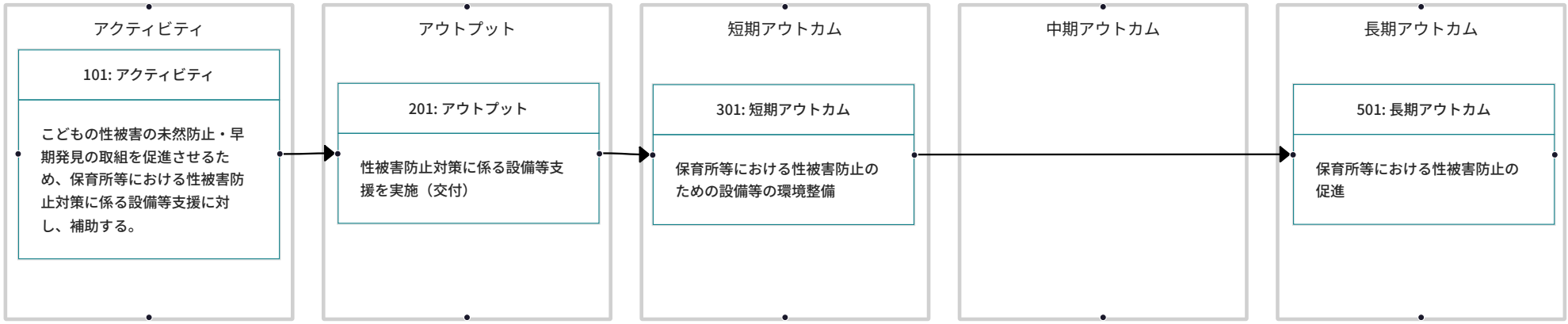
予算内訳表
（単位：千円）

会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	こどもの性被害の未然防止・早期発見の取組を促進させるため、保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援に対し、補助する。

アウトプット	活動目標	性被害防止対策に係る設備等支援を実施（交付）	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	1,788	1,788	0
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	166	509	--

↓後続アウトカムへのつながり	性被害防止対策に係る設備等を設置支援することで、保育所等の施設がこどもの性被害防止対策のための環境を整える

短期アウトカム	成果目標	保育所等における性被害防止のための設備等の環境整備	成果指標	交付申請事業所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(か所)	37,172	37,172	--
	活動実績／成果実績(か所)	3,987	22,879	--
	達成率(%)	10.7	61.5	--

↓後続アウトカムへのつながり	保育所等個々の施設が性被害防止のための環境を整えることで、こどもの性被害防止が促進される

長期アウトカム	成果目標	保育所等における性被害防止の促進	成果指標	性被害防止の実現
	定性的なアウトカムに関する成果実績	本事業は、令和5年7月に策定された「こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージ」（令和５年７月26日「性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議」・「こどもの性的搾取等に係る対策に関する関係府省連絡会議」合同会議決定）の実施の加速化を図る事業の1つとして開始した事業である。 令和８年12月25日のこども性暴力防止法の施行も控える中、数万件の施設に対して性被害防止の整備を実施できたことは、こどもの性被害の未然防止に向け、ある一定の効果が得られたと考える。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事案の性質上、性被害の実数を把握することは困難であることから、定量的なアウトカムを設定することはできない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	国費投入の必要性について、こどもの性暴力防止に対して、保育所等の施設における設備面での支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。 事業の効率性について、本事業は設備導入を目的としていることから、修理費等を補助対象外にすると明確に区別することで、事業の効率性を高めている。 事業の有効性について、保育所だけでなく地域子ども・子育て支援事業所や児童養護施設に対しても設備導入が進んだことから、性被害防止に向けた環境整備のために十分に活用されている。
	目標年度における効果測定に関する評価	当初見込みに対する交付施設数の割合は61.5%と目標値には届かなかったが、補助事業を行うことで、各自治体や各施設において性被害防止を意識づける契機づくりには一定の効果があったと考える。
	改善の方向性	本事業としては令和６年度限りであるが、令和７年度以降は施設ごとの補助として事業を継続することで、こどもに対する性被害を防止する施設が増加し、こどもが安心して過ごせる社会づくりを引き続き推進していく。

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	その他		
	所見	・アウトプットについて、実績が目標を大幅に下回ったのはなぜか。短期アウトカムについは、目標には満たないまでも、件数は大幅に伸びており、一定のニーズはあるように見受けられる。事業所及び自治体における周知が十分でなかった可能性、高いニーズが存在している可能性はないか。令和6年度限りとのことであるが、状況を分析したうえで、令和7年度以降の施設ごとの補助にどのように引き継いでいくかを検討すべきではないか。長期アウトカムについては、何らかの形で定量的な目標を設定しなければ、事業の効果測定・改善につなげることは難しいのではないか。		
	公開プロセス結果概要	--		

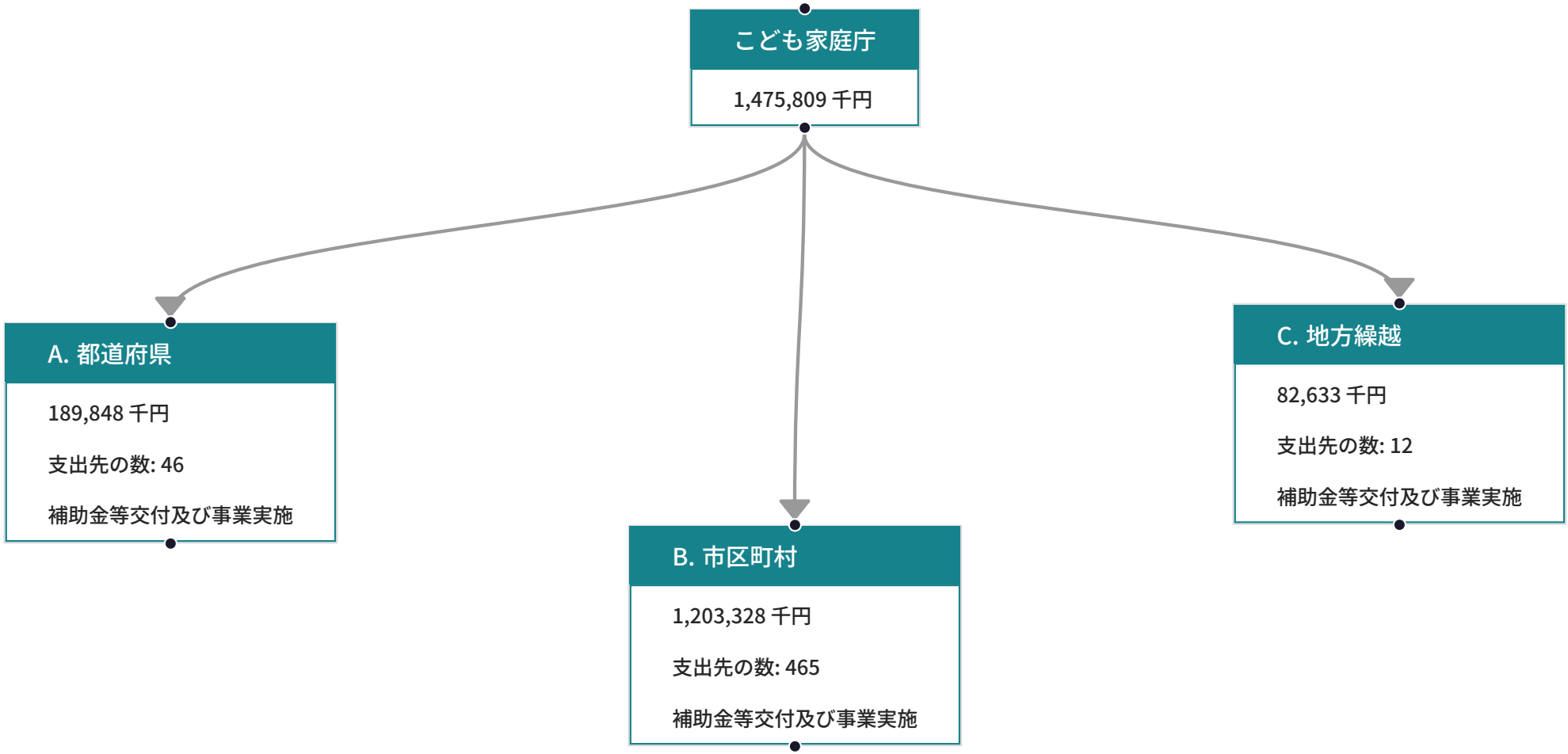
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和６年度で終了の事業ではあるが、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・アウトプットについて、実績が目標を大幅に下回った理由としては、自治体や施設において、本事業の導入の準備が整っていなかったことが考えられる。今後、こども性暴力防止法が施行され、より一層機運も高まることが考えられるが、引き続き必要性の周知を図っていきたい。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
1,475,809 千円
A. 都道府県
189,848 千円
支出先の数: 46
補助金等交付及び事業実施
B. 市区町村
1,203,328 千円
支出先の数: 465
補助金等交付及び事業実施
C. 地方繰越
82,633 千円
支出先の数: 12
補助金等交付及び事業実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　都道府県	189,848	46	補助金等交付及び事業実施

支出先名	支出額	法人番号
東京都	29,262	8000020130001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	29,262	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
福岡県	21,519	6000020400009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	21,519	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道	11,549	7000020010006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	11,549	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
埼玉県	11,450	1000020110001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	11,450	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
兵庫県	10,850	8000020280003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	10,850	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
愛知県	9,246	1000020230006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	9,246	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
長野県	8,692	1000020200000

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	8,692	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
沖縄県	8,123	1000020470007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	8,123	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
静岡県	7,130	7000020220001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	7,130	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
茨城県	6,300	2000020080004

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	6,300	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
その他	65,727	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	65,727	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　市区町村	1,203,328	465	補助金等交付及び事業実施

支出先名	支出額	法人番号
横浜市	193,350	3000020141003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	193,350	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
大阪市	65,838	6000020271004

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	65,838	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
川崎市	54,300	7000020141305

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	54,300	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
札幌市	44,500	9000020011002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	44,500	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
名古屋市	42,050	3000020231002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	42,050	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
神戸市	39,900	9000020281000

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	39,900	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
仙台市	36,550	8000020041009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	36,550	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
岡山市	36,000	5000020331007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	36,000	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
相模原市	34,568	1000020141500

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	34,568	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
鹿児島市	29,500	1000020462012

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	29,500	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	626,772	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	626,772	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　地方繰越	82,633	12	補助金等交付及び事業実施

支出先名	支出額	法人番号
神奈川県	21,750	1000020140007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	21,750	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
宇都宮市	10,900	7000020092011

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	10,900	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
高松市	10,600	1000020372013

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	10,600	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
大阪市	7,650	6000020271004

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	7,650	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
長野県	7,451	1000020200000

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	7,451	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
久留米市	6,600	8000020402036

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	6,600	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
松江市	6,400	3000020322016

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	6,400	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
千葉県	5,250	4000020120006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	5,250	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
福井市	3,021	7000020182010

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	3,021	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
座間市	1,361	3000020142166

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	1,361	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	1,650	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策推進事業費補助金 補助金等交付	1,650	0	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	東京都	こども政策推進事業費補助金	こども政策推進事業費補助金	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業	29,262
B	横浜市	こども政策推進事業費補助金	こども政策推進費補助金	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業	193,350
C	神奈川県	こども政策推進事業費補助金	こども政策推進費補助金	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業	21,750

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

児童福祉施設等災害復旧費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 参事官（事業調整担当）				
	作成責任者	久保倉修				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006537	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉法人等の施設及び設備の災害復旧に関し、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保することを目的とする。
	現状・課題	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により、児童福祉施設等において被害を受けた場合、施設入所者等の福祉を確保するために速やかな復旧を図る必要がある。
	事業の概要	被害を受けた児童福祉施設等に関し、災害による被害からの速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するため、施設や設備の災害復旧に要する費用について財政支援を行う。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	児童福祉施設等災害復旧費の国庫補助について（令和5年7月20日　こ成事349号）	--
	令和４年台風14・15号による児童福祉施設等設備災害復旧事業の国庫補助について（令和6年2月29日　こ成事275号）	--
	令和５年梅雨前線豪雨等による児童福祉施設等設備災害復旧事業の国庫補助について（令和6年2月29日　こ成事277号）	--
	令和６年能登半島地震による児童福祉施設等設備災害復旧事業の国庫補助について（令和6年3月29日　こ成事384号）	--

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県、指定都市、中核市等	２／３、１／２等	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	--	--	--
当初予算	--	--	--	--
補正予算	1,866,000	3,822,385	--	--
前年度から繰越し	2,843,710	2,493,801	3,809,412	--
予備費等	992,013	--	--	--
計	5,701,723	6,316,186	3,809,412	--
執行額	745,271	387,417	--	--
執行率	13.1%	6.1%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

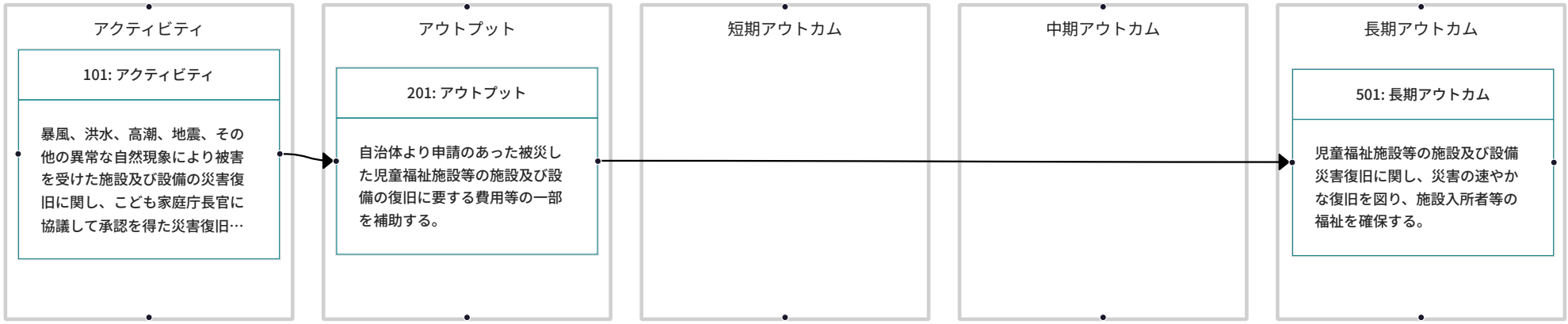
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
前年度から繰越し --	児童福祉施設等災害復旧費補助金　3,548,622千円 児童福祉施設等設備災害復旧費補助金　260,790千円	3,809,412	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた施設及び設備の災害復旧に関し、こども家庭庁長官に協議して承認を得た災害復旧事業に要する費用の一部を補助する

アウトプット	活動目標	自治体より申請のあった被災した児童福祉施設等の施設及び設備の復旧に要する費用等の一部を補助する。	活動指標	執行額
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(百万円)	458	1,123	745	387
	活動実績／成果実績(百万円)	1,123	745	387	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	補助金による財政面での支援によって、児童福祉施設等の災害復旧の促進に繋がり、もって施設入所者等の福祉を確保することができる。

長期アウトカム	成果目標	児童福祉施設等の施設及び設備災害復旧に関し、災害の速やかな復旧を図り、施設入所者等の福祉を確保する。	成果指標	被災地の状況把握のため各自治体や各厚生（支）局と連携を図り早急な対応・支援を行う。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	児童福祉施設等の施設及び設備災害復旧に関し、災害の速やかな復旧を図り、施設入所者等の福祉を確保することができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は災害の発生に伴い支援を行うものであるから、災害前、事前に定量的な指標を設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	補助金の交付をもって、復旧の支援に直結するため。

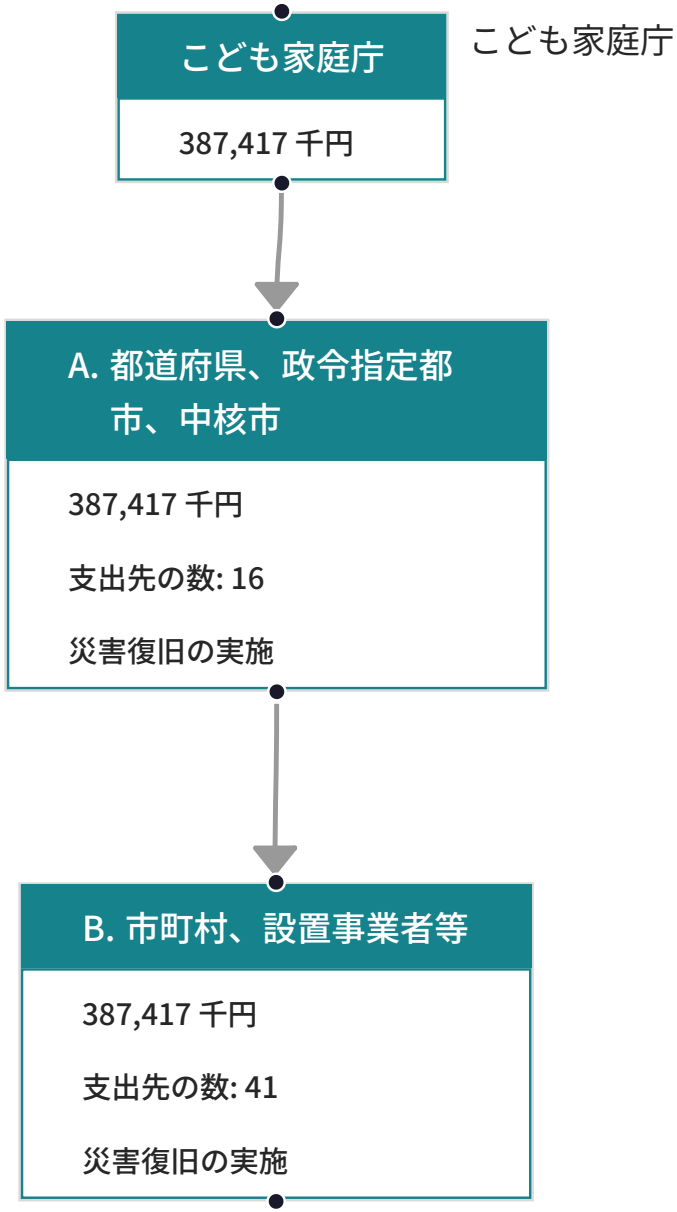
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は災害により被害を受けた児童福祉施設等に関し、災害による被害からの速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するため、施設及び設備の災害復旧に要する費用について財政支援を行う事業である。 　これらの方針等を踏まえて、効率的に事業が実施されるよう、自治体及び各厚生（支）局間で連携して必要な助言を行う等の支援を行っている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	近年、石川県の能登半島地震や大雨、台風の災害が年々発生しており、甚大な被害を受けた児童福祉施設等も少なくない状況である。昨年度についても速やかな復旧を目標に事業を進めていたが未だ災害復旧に目途が立たない自治体も存在しており、復旧まで時間がかかる施設が多々存在しているため今後についても速やかな復旧を図るよう事業を進める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、早期復旧・適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	災害発生初期の被災状況確認後、再度予算要求の時点で状況確認することにより所要額の精査を行う等の見直しを図ることで、執行率の改善に努めていく。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
387,417 千円
こども家庭庁
A. 都道府県、政令指定都市、中核市
387,417 千円
支出先の数: 16
災害復旧の実施
B. 市町村、設置事業者等
387,417 千円
支出先の数: 41
災害復旧の実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　都道府県、政令指定都市、中核市	387,417	16	災害復旧の実施

支出先名	支出額	法人番号
新潟県	52,903	5000020150002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	52,065	0	--	--
児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 補助金等交付	838	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
石川県	40,528	2000020170003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 補助金等交付	21,844	0	--	--
児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	18,684	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
千葉県	31,463	4000020120006

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	31,463	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
富山県	6,833	7000020160008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 補助金等交付	6,833	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
神奈川県	4,911	1000020140007	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	4,911	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
沖縄県	4,251	1000020470007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	4,251	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
高知県	4,203	5000020390003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	4,203	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
三重県	3,217	5000020240001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	3,217	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
大阪府	1,356	4000020270008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	1,356	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
福井県	1,006	4000020180009	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	1,006	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	236,746	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	229,785	0	--	--
児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 補助金等交付	6,961	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　市町村、設置事業者等	387,417	41	災害復旧の実施

支出先名	支出額	法人番号
その他	387,417	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
児童福祉施設等災害復旧費補助金 補助金等交付	350,941	0	--	--
児童福祉施設等設備災害復旧費補助金 補助金等交付	36,476	0	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

こども政策DX見本市開催事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 長官官房 | 総務課				
	作成責任者	尾崎守正				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006539	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	本事業は、地方自治体や子育て関連事業者等がこども政策ＤＸ※や業務のデジタル化・ICT化を効果的に進められるよう、高度な専門性や人的資源を豊富に有する質の高い事業者を選定できる場を提供するため、「こども政策ＤＸ見本市」を開催する。見本市の開催により、先進事例等の効率的な横展開を進めるとともに、こども・子育て分野におけるデジタル技術・サービスを提供する事業者と地方自治体等との協働・連携を推進し、こどもや子育て中の方々の利便性向上と子育て関連事業者・地方自治体等の事務負担軽減を図ることを通じ、「こどもまんなか社会」の実現を目指す。 ※こども政策DXとは、プッシュ型通知やデジタル技術を活用した手続等の簡素化、データ連携などを通じ、子育て世帯等の利便性向上や子育て関連事業者・地方自治体等の手続・事務負担の軽減を図るもの。
	現状・課題	全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援するためには、制度があっても現場で使いづらい・執行しづらいという状況にならないよう、「こども政策DX」を推進することが必要である。 他方、こども政策DXの推進に当たっては、高度な専門性や人的資源を豊富に有する質の高い事業者との連携が重要であり、その選定の場を提供するとともに、先進事例等の効率的な横展開を進めていく必要がある。
	事業の概要	①こども政策ＤＸ見本市の開催 ・こども・子育て分野におけるデジタル技術・サービスを提供する事業者がそれぞれが提供する技術・サービスを出展し、こども・子育て分野におけるＤＸの取組を進めようとする地方自治体や子育て関連事業者等とのマッチングのための見本市を開催する。 ・見本市では先進事例等の紹介やセミナーも実施し、地方自治体や子育て関連事業者等のＤＸの取組を支援する。 ②こども政策ＤＸ事例集（カタログ）の作成 ・こども政策ＤＸ見本市の開催後に、出展事業者の取組内容をまとめた事例集（カタログ）を作成し、地方自治体等の取組に資するよう広く横展開を図る。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/councils/kodomo_seisaku_DX/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「こども未来戦略」（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20231222.pdf

実施方法	
	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	
	--

予算・執行

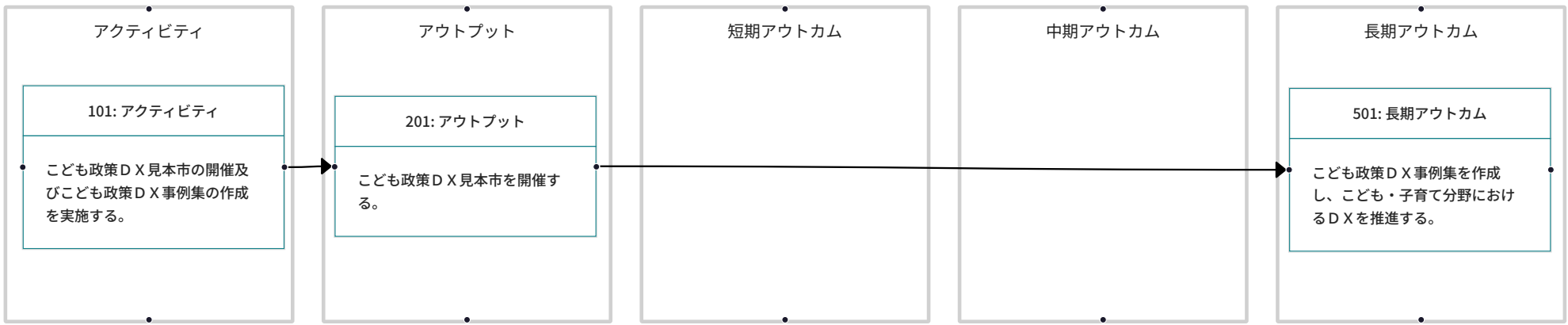
予算額執行額表（単位：千円）		2023	2024	2025	2026
	要求額	--	100,000	--	--
	当初予算	0	--	--	--
	補正予算	100,000	--	--	--
	前年度から繰越し	--	100,000	--	--
	予備費等	--	--	--	--
	計	100,000	100,000	--	--
	執行額	0	96,525	--	--
	執行率	0%	96.5%	--	--

予算内訳表（単位：千円）	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	一般会計	一般会計	--	--	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	こども政策ＤＸ見本市の開催及びこども政策ＤＸ事例集の作成を実施する。

アウトプット	活動目標	こども政策ＤＸ見本市を開催する。	活動指標	参加団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	50	50	0
	活動実績／成果実績(団体)	0	46	0

↓後続アウトカムへのつながり	こども政策ＤＸ見本市の開催により、出展事業者の取組内容をとりまとめ、事例集とすることで、こども・子育て分野におけるＤＸの推進につながると考えられることから、事例集の作成をアウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	こども政策ＤＸ事例集を作成し、こども・子育て分野におけるＤＸを推進する。	成果指標	作成の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事例集作成の進捗率
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該報告書作成・配布して完結する事業であることから、複数のアウトカムを設定することは困難である。

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	--
	活動実績／成果実績(%)	100	--
	達成率(%)	100	--

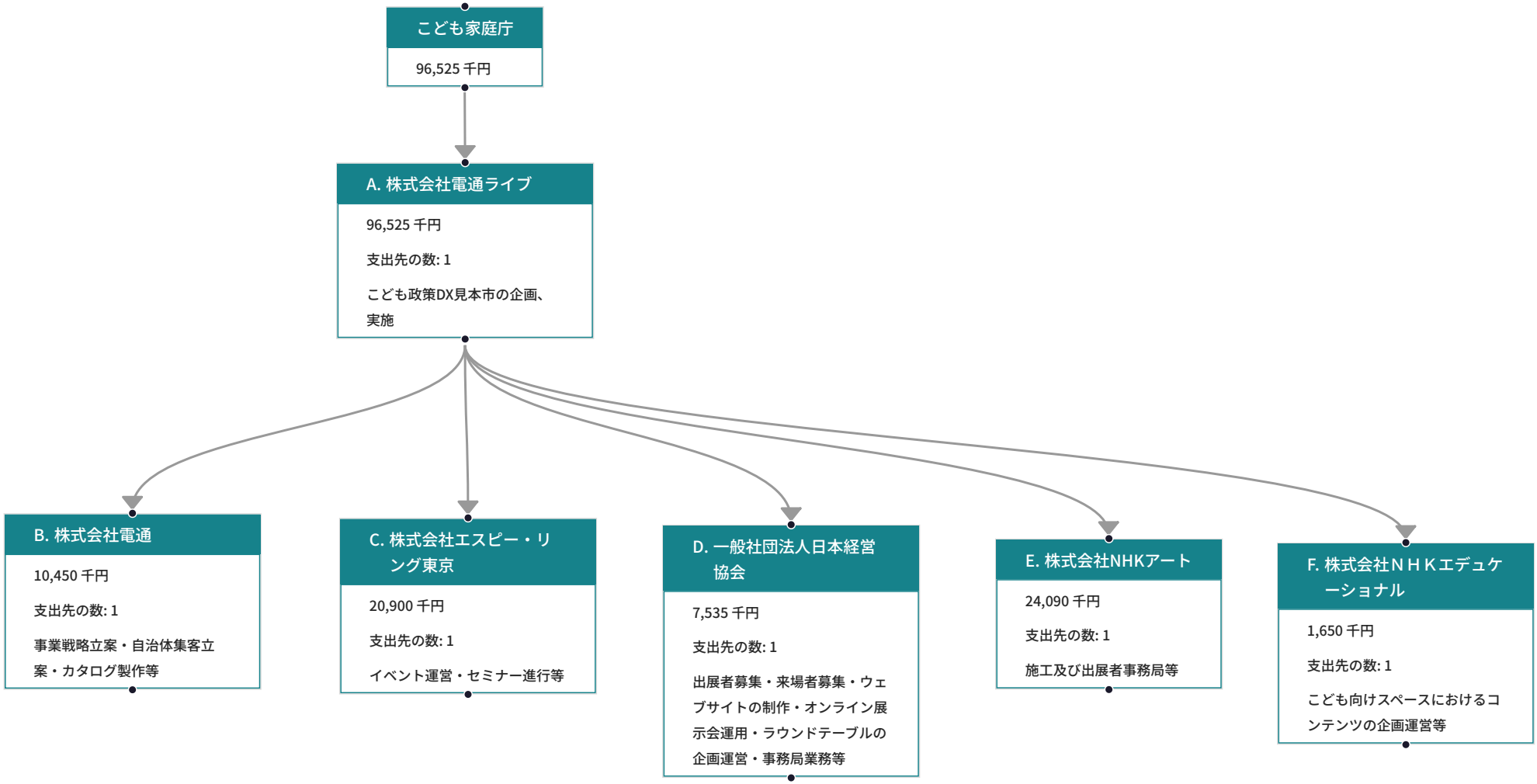
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	46団体の事例を事例集として取りまとめ、周知が完了している。事業の効率性・有効性は問題ないと考える。			
	目標年度における効果測定に関する評価	活動実績は令和６年12月に２日間実施し、予定通り開催できている。 長期アウトカムは事例集の作成が完了し、目標を達成している。			
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できている。 本事業は補正予算による単年度事業であり、令和６年度をもって終了する。			
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025	
	対象の理由	その他			
	所見	アウトプットについて ・「委託を行い」という言葉は誤解を与えることにもなり、不要と考える。 ・活動の目標が開催日数となっているが、事業の目的からすれば来場者数や参加団体数等の方が妥当ではないか。 点検・評価について ・見本市の見込来場者と実際の来場者からの達成率などを分析し今後につなげて欲しい。			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和６年度で終了の事業ではあるが、外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。なお、外部有識者の指摘を踏まえ、アクティビティ、アウトプットの成果指標について、文言の補正を行った。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
96,525 千円
A. 株式会社電通ライブ
96,525 千円
支出先の数: 1
こども政策DX見本市の企画、実施
B. 株式会社電通
10,450 千円
支出先の数: 1
事業戦略立案・自治体集客立案・カタログ製作等
C. 株式会社エスピー・リング東京
20,900 千円
支出先の数: 1
イベント運営・セミナー進行等
D. 一般社団法人日本経営協会
7,535 千円
支出先の数: 1
出展者募集・来場者募集・ウェブサイトの制作・オンライン展示会運用・ラウンドテーブルの企画運営・事務局業務等
E. 株式会社NHKアート
24,090 千円
支出先の数: 1
施工及び出展者事務局等
F. 株式会社ＮＨＫエデュケーショナル
1,650 千円
支出先の数: 1
こども向けスペースにおけるコンテンツの企画運営等

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　株式会社電通ライブ	96,525	1	こども政策DX見本市の企画、実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社電通ライブ	96,525	4010001050790

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども政策ＤＸ見本市開催事業（令和６年度） 一般競争契約（総合評価）	96,525	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため。

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　株式会社電通	10,450	1	事業戦略立案・自治体集客立案・カタログ製作等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社電通	10,450	5010401143788

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
再委託契約 その他(再委託契約)	10,450	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　株式会社エスピー・リング東京	20,900	1	イベント運営・セミナー進行等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社エスピー・リング東京	20,900	7010001092789

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
再委託契約 その他(再委託契約)	20,900	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　一般社団法人日本経営協会	7,535	1	出展者募集・来場者募集・ウェブサイトの制作・オンライン展示会運用・ラウンドテーブルの企画運営・事務局業務等

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	一般社団法人日本経営協会	7,535	5011005003362	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
再委託契約 その他(再委託契約)	7,535	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E	株式会社NHKアート	24,090	1	施工及び出展者事務局等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＮＨＫアート	24,090	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
再委託契約 その他(再委託契約)	24,090	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F	株式会社ＮＨＫエデュケーショナル	1,650	1	こども向けスペースにおけるコンテンツの企画運営等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＮＨＫエデュケーショナル	1,650	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
再委託契約 その他(再委託契約)	1,650	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	株式会社電通ライブ	こども政策ＤＸ見本市開催事業（令和６年度）	人件費	企画・各制作ディレクション・各資料作成・各所調査・調整業務・本番運営等	15,597
--	--	--	事業費	イベント制作・カタログ制作・動画制作等	64,625
--	--	--	外注費	会場使用料	10,803

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こども政策DX推進体制強化事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 長官官房 | 総務課				
	作成責任者	尾崎守正				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006540	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費 | その他の事項経費

概要・目的		
	事業の目的	本事業は、ＤＸ戦略・人材育成等体制及び調達等支援体制並びにセキュリティ対策体制の強化のため、専門技術及び知見を要する業務を事業者へ委託することにより、こども政策ＤＸの推進体制の強化を図るものである。
	現状・課題	「こどもまんなか社会」の実現に向けた「こども・子育て支援加速化プラン」の推進に当たり、子育てに係る各種手続及び母子健康手帳のデジタル化、日本版ＤＢＳの導入等を始めたとしたデジタル技術の活用を図るとともに、セキュリティ対策や中長期を考慮した戦略的な計画の策定、職員のデジタルリテラシーの向上もバランスよく実行することが求められている。
	事業の概要	次のとおりＤＸ推進における庁内体制の強化（整備）を図る。 ①ＤＸ戦略・人材育成等体制の強化 ・中長期計画の策定支援、システムの企画立案、予算編成過程等におけるPJMO（担当部局）からの相談への対応支援　等 ②調達等支援体制の強化 ・調達手続支援（調達仕様書に係る相談対応、調達仕様書案・評価基準書案の整合性確認、意見招請・入札公告等の手続支援）等 ③セキュリティ対策体制の強化 ・情報セキュリティに関する各種計画の策定及び進捗管理支援、ポリシー及び関係規程等の策定・改定支援　等
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	デジタル庁設置法	令和三年法律第三十六号	第四条	2	17

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「こども未来戦略」（令和５年１２月２２日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20231222.pdf
	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和７年６月１３日閣議決定）	https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program
	「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」（令和７年５月２７日デジタル社会推進会議幹事会決定）	https://www.digital.go.jp/resources/standard_guidelines

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	131,000	416,214	449,256
当初予算	0	131,125	368,896	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	131,125	368,896	--
執行額	--	122,865	--	--
執行率	--	93.7%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

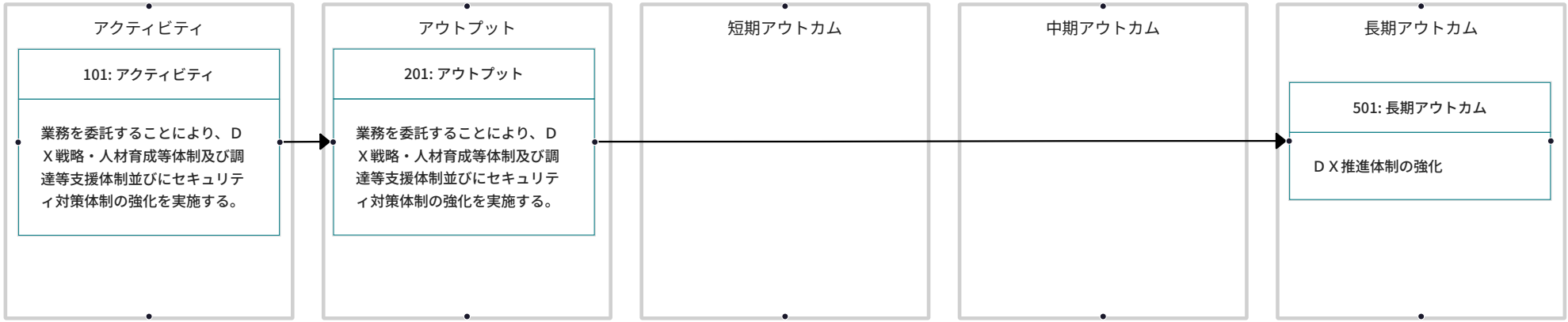
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	368,629	448,989
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	267	267

主な増減理由		その他特記事項	
	全庁的データマネジメントの高度化を見据えた課題整理業務支援 インシデント発生時のフォレンジック調査支援 PJMOが運用する各システムへの脆弱性点検支援を追加するため		--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	業務を委託することにより、ＤＸ戦略・人材育成等体制及び調達等支援体制並びにセキュリティ対策体制の強化を実施する。			
アウトプット	活動目標	業務を委託することにより、ＤＸ戦略・人材育成等体制及び調達等支援体制並びにセキュリティ対策体制の強化を実施する。	活動指標	報告書の作成及び分析
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(---)	--	1	1
	活動実績／成果実績(---)	--	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	ＤＸ戦略・人材育成等体制及び調達等支援体制並びにセキュリティ対策体制の強化のための業務委託を行い、当該業務委託の実施に関する報告書を作成させ、これを分析することで、必要な専門知識・知見等からＤＸ推進体制強化が図られたと考えられることからアウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	ＤＸ推進体制の強化	成果指標	ー
	定性的なアウトカムに関する成果実績	本事業により、DX戦略・人材育成等体制や調達等支援体制、セキュリティ対策体制を強化し、こども家庭庁における情報システム関係業務を円滑に実施することができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業はこども家庭庁におけるPMOの体制強化を目的として民間事業者に業務を委託するものであり、定量的な指標の設定になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業はこども家庭庁におけるＰＭＯの体制強化を目的として民間事業者に業務を委託するものであり、複数段階の設定が困難であるため。

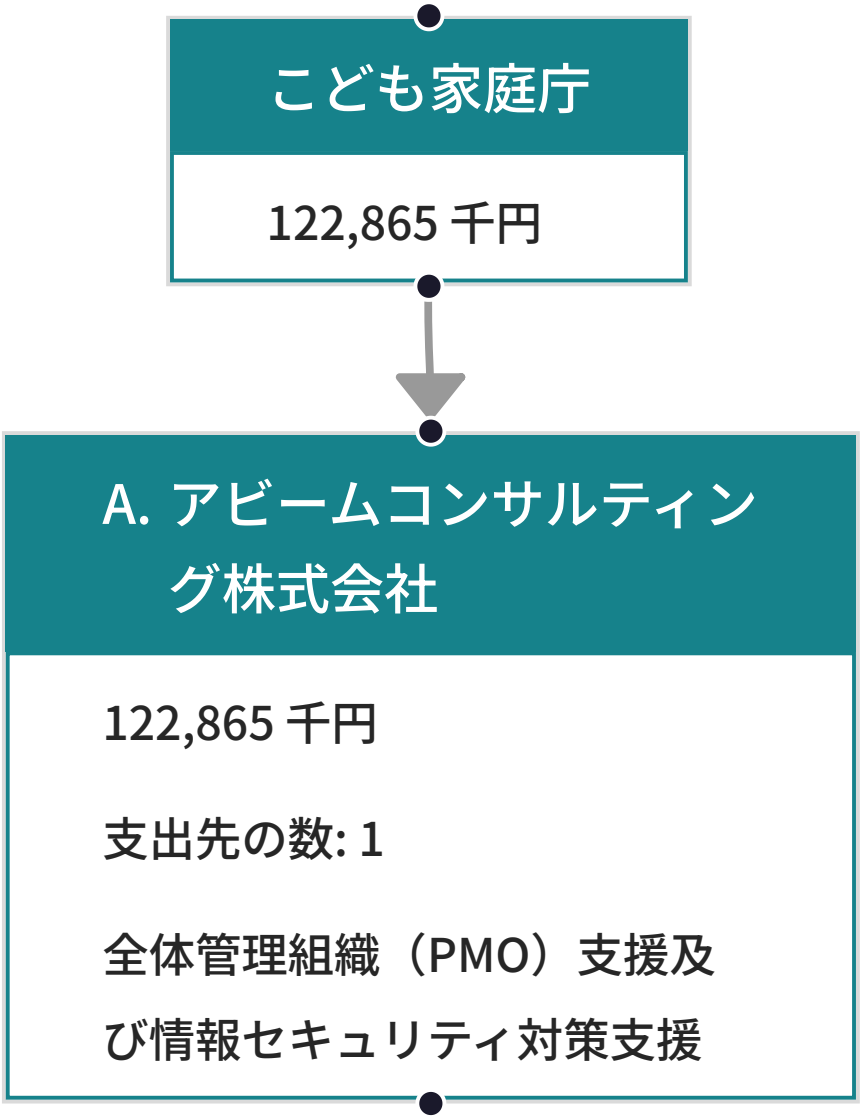
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	PMO支援として一元的なプロジェクト監理、一括計上予算のとりまとめ、セキュリティ管理、各課室からの情報システムに関する相談（７４件）、職員のデジタルスキル向上のための研修（４回）等を行った。庁内の情報システムに関する対応を職員のみで行うには人員もデジタルの知見・スキルも充足していないため、引き続き事業者に業務を委託し、DX推進体制の強化を図る必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き総合評価入札等による効率的な事業執行に努め、こども家庭庁におけるDX推進体制を強化していく。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	活動指標が報告書の作成及び分析となっているが、報告書はDX推進に関する成果を示した内容となっているのか。 アクテビティにある通り「業務を委託することにより」体制強化等を実施するのであれば、どのように強化が図られたのかが分かる成果物であるのか。 （そうでない場合、事業の概要ごと分解しそれぞれ指標設定するなどするなど工夫しても良いのではないか）		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	本事業では、PMO支援によるプロジェクト監理の一元化、相談対応、職員研修等を通じて体制強化を図っており、これらの成果を報告書に反映しております。今後は、事業内容を構成要素ごとに分解し、個別指標を設定することで成果との連動性をより明確にすることについて検討します。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
122,865 千円
A. アビームコンサルティング株式会社
122,865 千円
支出先の数: 1
全体管理組織（PMO）支援及び情報セキュリティ対策支援

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　アビームコンサルティング株式会社	122,865	1	全体管理組織（PMO）支援及び情報セキュリティ対策支援

支出先名	支出額	法人番号
アビームコンサルティング株式会社	122,865	8010001085296

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども家庭庁全体管理組織（PMO）企画立案支援業務 一般競争契約（総合評価）	58,075	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない
こども家庭庁情報セキュリティ対策支援業務 一般競争契約（総合評価）	33,000	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない
こども家庭庁全体管理組織（PMO）調達支援業務 一般競争契約（総合評価）	31,790	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	アビームコンサルティング株式会社	こども家庭庁全体管理組織（PMO）企画立案支援業務	人件費	計画検討、調査等	58,075

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

教育・保育等の場における性被害の防止等の取組の把握・分析

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 安全対策課				
	作成責任者	近藤裕行				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006541	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	「全てのこどもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや、社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動や外遊びの機会に接することができ、自己肯定感や自己有用感を高め、幸せな状態（Ｗｅｌｌ－ｂｅｉｎｇ）で成長し、社会で活躍していけるようにすることが重要である。」（こども政策の新たな推進体制に関する基本方針（令和３年１２月２１日閣議決定））とされているところ、こどもに対する性犯罪の被害は、被害を受けたこどもの権利を著しく侵害し、生涯にわたって回復し難い心理的外傷その他の心身に対する重大な影響を与えるものであることから、その防止を徹底するとともに、万が一被害が生じた場合には、これを早期に発見し、その被害を受けたこどもを保護することが必要不可欠である。 本件は、事業を通じて教育・保育等を提供する場におけるこどもの安全・安心を確保し、こどもの性被害の減少を図ることを目的とする。
	現状・課題	こどもの安全・安心を確保する上で、こどもに対する性犯罪の被害は、被害を受けたこどもの権利を著しく侵害し、生涯にわたって回復し難い心理的外傷その他の心身に対する重大な影響を与えるものであることから、その防止を徹底するとともに、万が一被害が生じた場合には、これを早期に発見し、その被害を受けたこどもを保護することが必要不可欠である。 教育、保育等を提供する場における性被害の防止等の取組としては、例えば、教員等と児童を１対１にしないこと、管理運営体制を整備すること、早期に兆候を把握するために相談窓口を設けるほかアンケート等の実施をすること等が考えられるが、現状、教育、保育等を提供する場の一部分について、その所管部局において事業者向けの手引き等が作成されているものもあるものの、教育、保育等を提供する場を横断的に整理したものは存在せず、どのような取組があり、どのような場合に有用となり得るか等の情報が不足していることが課題である。
	事業の概要	教育、保育等を提供する業界における既存の取組事例・課題の把握、有用な手法の整理・分析等を行い、教育、保育等を提供する業界における性被害の防止等の取組を横断的に促進するための指針のひな型を作成する。 あわせて、優良な取組事例等については、これを横展開、周知・啓発するためのコンテンツの作成、広報等を検討・実施する。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/laws/houan/e81845c0

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	○こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf

実施方法	
	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	
	--

予算・執行

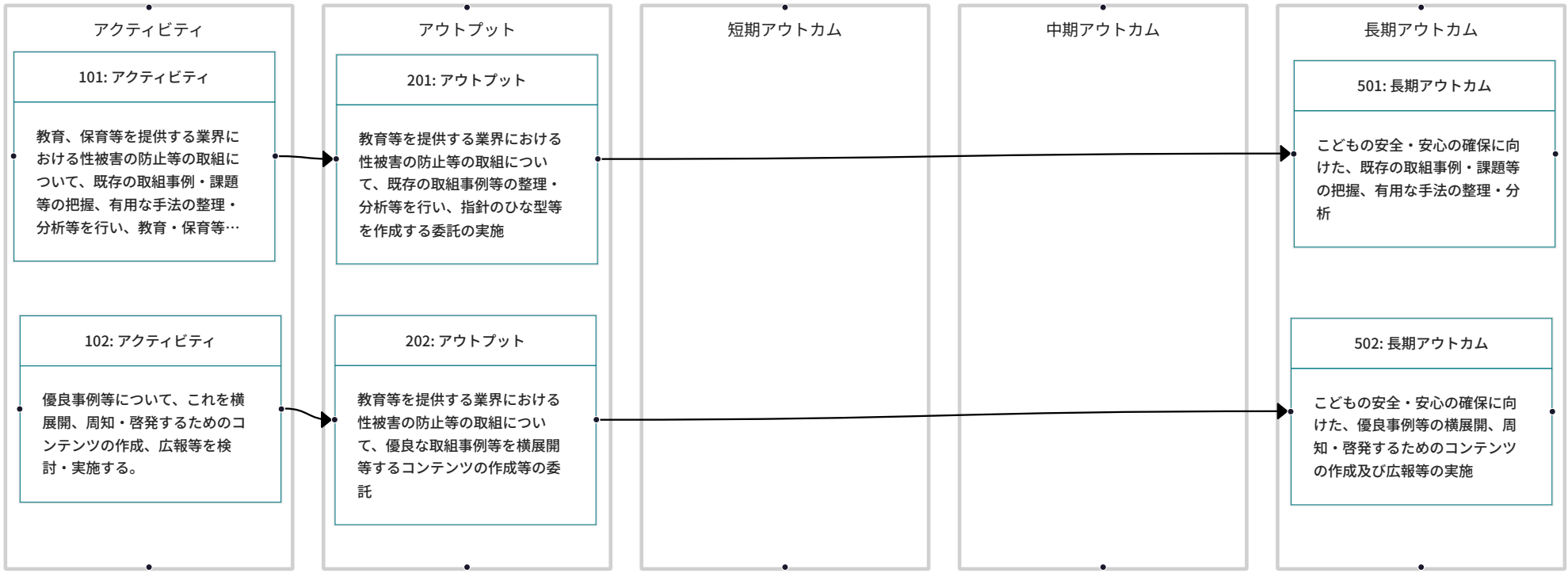
予算額執行額表（単位：千円）		2023	2024	2025	2026
	要求額	--	31,000	--	--
	当初予算	0	--	--	--
	補正予算	100,000	--	--	--
	前年度から繰越し	--	100,000	--	--
	予備費等	--	--	--	--
	計	100,000	100,000	--	--
	執行額	0	53,350	--	--
	執行率	0%	53.4%	--	--

予算内訳表（単位：千円）	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	一般会計	一般会計	--	0	

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	教育、保育等を提供する業界における性被害の防止等の取組について、既存の取組事例・課題等の把握、有用な手法の整理・分析等を行い、教育・保育等を提供する業界における性被害の防止等の取組を横断的に促進するための指針のひな型を作成する。

アウトプット	活動目標	教育等を提供する業界における性被害の防止等の取組について、既存の取組事例等の整理・分析等を行い、指針のひな型等を作成する委託の実施	活動指標	委託数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	0
	活動実績／成果実績(件)	0	2	0

↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、当該調査研究の成果物を作成することを目的としていることから、当該成果物の作成の完了そのものをアウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	こどもの安全・安心の確保に向けた、既存の取組事例・課題等の把握、有用な手法の整理・分析	成果指標	調査研究成果物の作成の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	調査研究成果物
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該調査研究成果物の作成の完了をもって完結する事業であることから、アウトカムを複数設定することは困難。

活動・成果目標と実績		2023年度	最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	100	--
	活動実績／成果実績(%)	--	100	--
	達成率(%)	--	100	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	優良事例等について、これを横展開、周知・啓発するためのコンテンツの作成、広報等を検討・実施する。

アウトプット	活動目標	教育等を提供する業界における性被害の防止等の取組について、優良な取組事例等を横展開等するコンテンツの作成等の委託	活動指標	委託数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	1	1	0
活動実績／成果実績(件)	0	0	0

↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、当該調査研究の広報を目的としていることから、成果物の周知・啓発のためのコンテンツの作成及び広報等の完了をアウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	こどもの安全・安心の確保に向けた、優良事例等の横展開、周知・啓発するためのコンテンツの作成及び広報等の実施	成果指標	コンテンツ作成及び調査研究成果物の広報等の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	横展開、周知・啓発のためのコンテンツ、広報内容
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、コンテンツの作成及び広報等の完了をもって完結する事業であることから、アウトカムを複数設定することは困難。

活動・成果目標と実績	2023年度	最終目標年度 2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(%)	--	100	--
活動実績／成果実績(%)	--	0	--
達成率(%)	--	0	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	当該経費はこども性暴力防止法の施行に向け、①既存の取組事例・課題等の把握、有用な手法の整理・分析等を行い、教育・保育等を提供する業界における性被害の防止等の取組を横断的に促進するための指針のひな型等を作成するとともに、②優良事例等について、これを横展開、周知・啓発するためのコンテンツの作成、広報等を検討・実施するための経費であり、国費を投入する必要がある。 事業を実施していく中で、①の指針のひな型等の作成を進めることが優先課題であると判断し、①に係る調査を２本実施し、②の周知・啓発については翌年度以降に実施することとした。 このため、②は当初想定していた調査研究を実施しておらず成果目標には至っていないが、①の検討が十分に進んだためこども性暴力防止法の施行に向けた準備が十分に進んだといえる。
	目標年度における効果測定に関する評価	点検結果に記載のとおり、指針のひな型等については当初想定していた以上の調査研究を実施し、十分な調査結果を得た。一方で周知・啓発関係については当初想定していた調査研究は実施しなかったが、指針のひな型等の調査研究で得られた結果を踏まえ、次年度以降に生かすこととしたい。
	改善の方向性	指針のひな型等の作成に資する調査研究は効率的、効果的に行い当初想定していた以上の調査研究実施することができたが、指針のひな型等の作成を優先課題と判断し、周知・啓発等は当初の想定通りの実施をしなかったため、今後は業務の優先度を踏まえた予算の計上を行うこととしたい。

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	その他		
	所見	・調査研究及びその成果物の広報という事業であるため、ロジックモデルによる表現・点検に適した事業とは言い難い面があるが、短期（中期）アウトカムにはその成果の周知・啓発がどのくらい進んだかを示すもの、長期アウトカムには教育・保育等の場における性被害の防止等がどのくらい進んだかを示すものを設定すべきではないか。		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和６年度で終了の事業ではあるが、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。

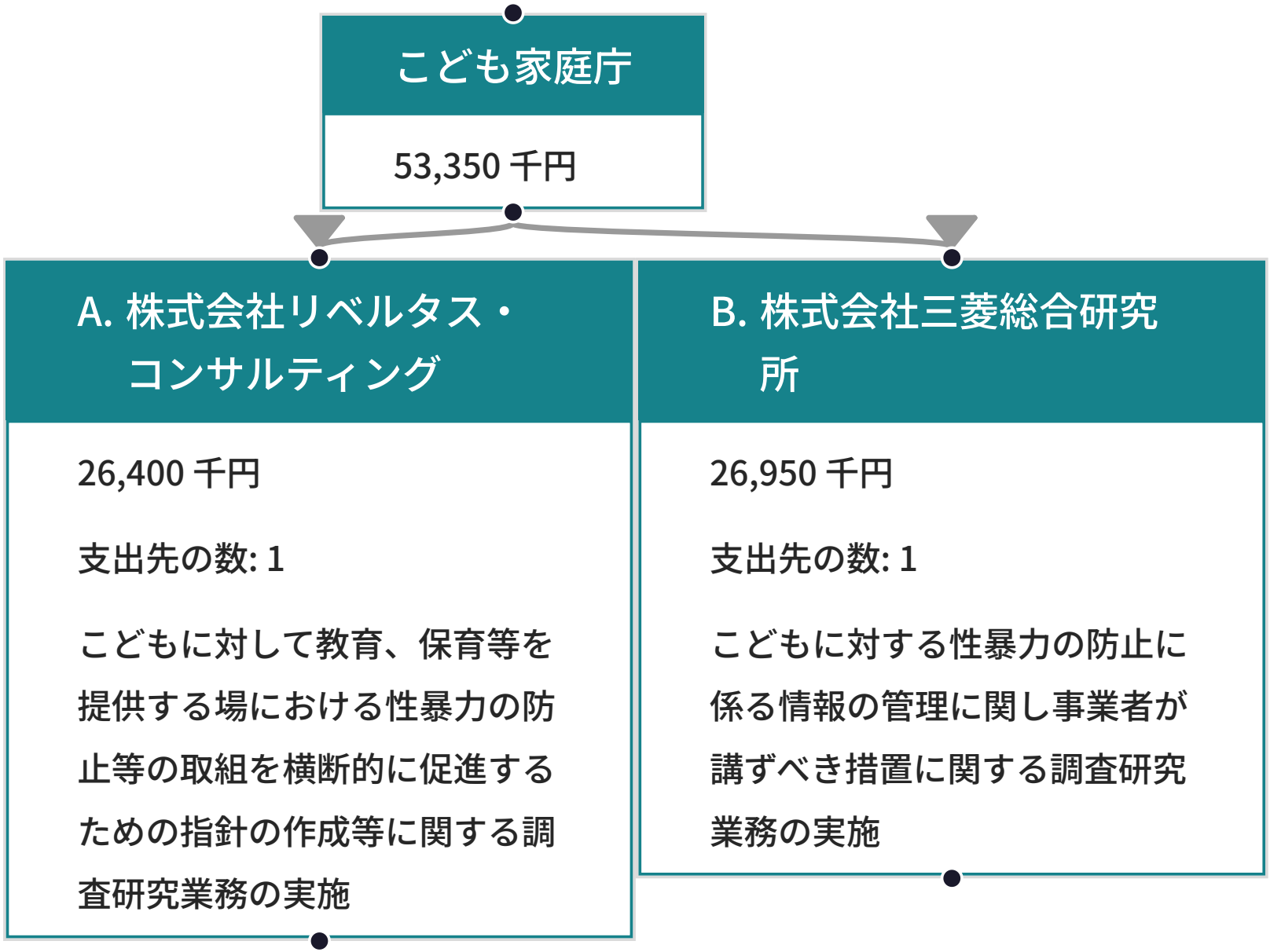
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	ご指摘の短期アウトカムの設定については、今年度は広報・周知に関する調査研究を実施できなかったため、今後の類似事業において検討してまいりたい。 また、長期アウトカムの目標設定については、今後の類似事業の参考とさせていただきたい。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
53,350 千円
A. 株式会社リベルタス・コンサルティング
26,400 千円
支出先の数: 1
こどもに対して教育、保育等を提供する場における性暴力の防止等の取組を横断的に促進するための指針の作成等に関する調査研究業務の実施
B. 株式会社三菱総合研究所
26,950 千円
支出先の数: 1
こどもに対する性暴力の防止に係る情報の管理に関し事業者が講ずべき措置に関する調査研究業務の実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　株式会社リベルタス・コンサルティング	26,400	1	こどもに対して教育、保育等を提供する場における性暴力の防止等の取組を横断的に促進するための指針の作成等に関する調査研究業務の実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社リベルタス・コンサルティング	26,400	4010401058533

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもに対して教育、保育等を提供する場における性暴力の防止等の取組を横断的に促進するための指針の作成等に関する調査研究業務 一般競争契約（総合評価）	26,400	3	32.7	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　株式会社三菱総合研究所	26,950	1	こどもに対する性暴力の防止に係る情報の管理に関し事業者が講ずべき措置に関する調査研究業務の実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社三菱総合研究所	26,950	6010001030403

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こどもに対する性暴力の防止に係る情報の管理に関し事業者が講ずべき措置に関する調査研究業務 一般競争契約（総合評価）	26,950	3	65.1	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	株式会社リベルタス・コンサルティング	こどもに対して教育、保育等を提供する場における性暴力の防止等の取組を横断的に促進するための指針の作成等に関する調査研究業務	事業費一式	こどもに対して教育、保育等を提供する場における性暴力の防止等の取組を横断的に促進するための指針の作成等に関する調査研究の実施	--
B	株式会社三菱総合研究所	こどもに対する性暴力の防止に係る情報の管理に関し事業者が講ずべき措置に関する調査研究業務	事業費一式	こどもに対する性暴力の防止に係る情報の管理に関し事業者が講ずべき措置に関する調査研究の実施	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

こどもの自殺対策推進経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 総務課				
	作成責任者	小野雄大				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006544	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	「こどもの自殺対策緊急強化プラン」（令和５年６月２日こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議決定）において、こどもの自殺対策の強化に関する施策の取りまとめが行われ、取り組むべき施策として、「こどもの自殺の要因分析」や、「こどもの自殺対策に関する関係省庁の連携及び体制強化」などが挙げられたところである。 こうしたことを踏まえ、本事業は、こどもの自殺対策の強化を図り、こどもが自ら命を絶つようなことのない社会の実現に寄与することを目的とするものである。
	現状・課題	わが国の自殺者数は、近年、全体として減少傾向にあるものの、小中高生の自殺者数が増えており、令和６年の小中高生の自殺者数は529人と過去最多となった。 こうした背景を踏まえ、こどもの自殺対策に関する情報の集約・分析、また、自殺予防や自殺対策に関する広報啓発等の取組の推進が求められている。
	事業の概要	こどもの自殺の要因分析のため、自殺に関する情報の集約・分析に関する調査研究に取り組むほか、中高生に向けた自殺予防や自殺対策に関する広報啓発を行う。 ①調査研究 警察や消防、学校や教育委員会、地方自治体等が保有する自殺統計及びその関連資料を集約し、多角的な分析を行うための調査研究を実施。 ②広報啓発活動 中学生や高校生等に訴求力のあるコンテンツの作成・発信などを行い、関係省庁と連携した広報啓発活動を実施。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こどもの自殺対策緊急強化プラン（令和５年６月２日こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議決定）	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomonojisatsutaisaku/

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	90,000	59,986	243,853
当初予算	0	60,986	59,986	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	0	60,986	59,986	--
執行額	--	52,504	--	--
執行率	--	86.1%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

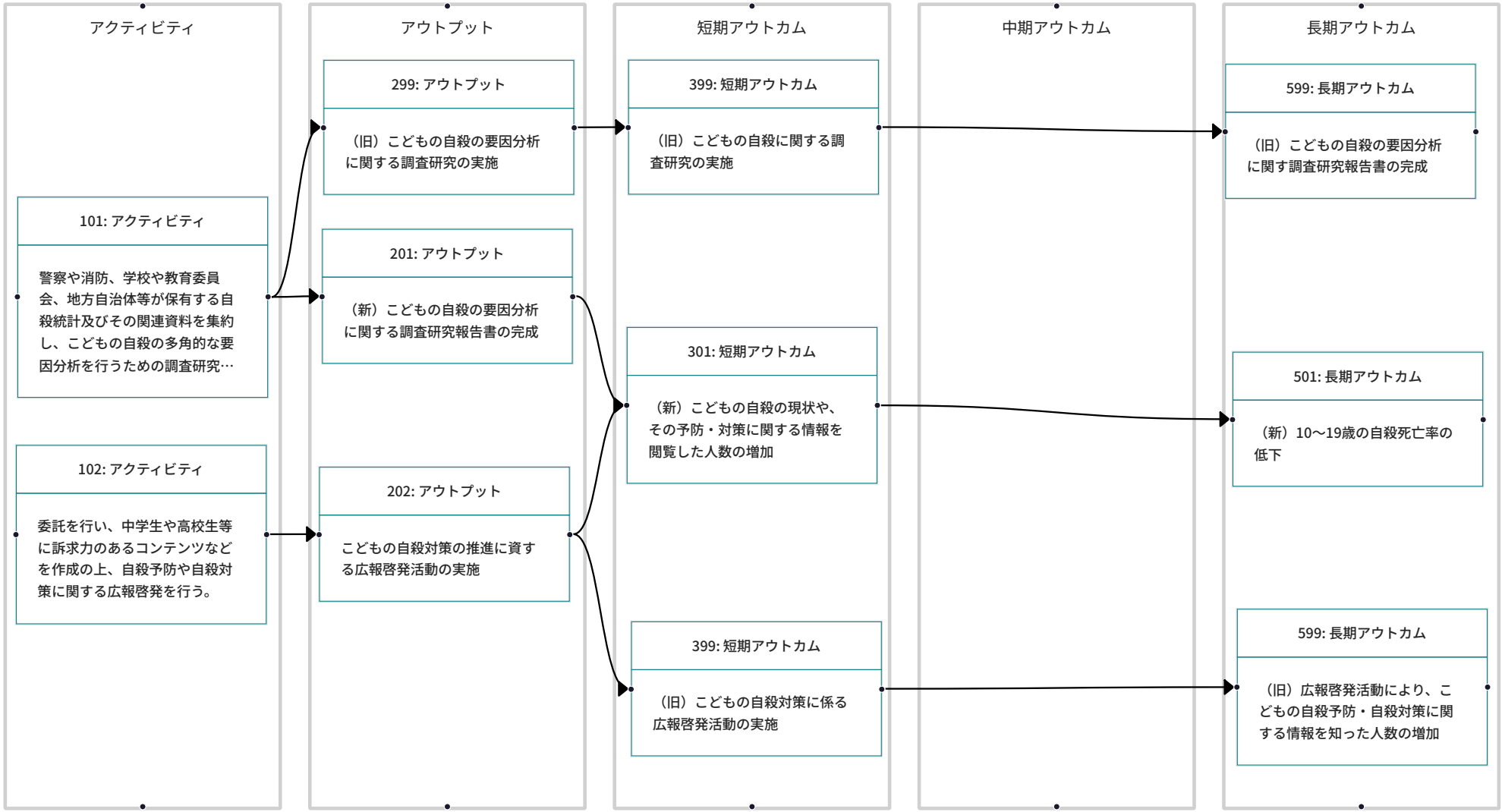
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	183,820	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	40,986	224,806
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金	--	19,000	18,734
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	0	313

主な増減理由	自殺対策基本法の改正を踏まえた新規事業の創設による増	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	警察や消防、学校や教育委員会、地方自治体等が保有する自殺統計及びその関連資料を集約し、こどもの自殺の多角的な要因分析を行うための調査研究を実施する。

アウトプット	活動目標	（新）こどもの自殺の要因分析に関する調査研究報告書の完成	活動指標	こどもの自殺の要因分析に関する調査研究報告書
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（変更理由） 事業内容をより適切に表現するため、従来の短期アウトカムをアウトプットに修正しました。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業では、こどもの自殺対策の強化を図る観点から、こどもの自殺の要因分析に関する調査研究を実施しており、得られた知見等については社会に発信することから、広報啓発の実施を短期アウトカムとして設定する。

短期アウトカム	成果目標	（新）こどもの自殺の現状や、その予防・対策に関する情報を閲覧した人数の増加	成果指標	本事業の実施内容に関する情報（動画ニュース等の報道や記事）の閲覧数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局総務課自殺対策室調べ （変更理由） 事業をより適切に実施・評価するため、長期アウトカムを新設し、従来の長期アウトカムを短期アウトカムに修正しました。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(回)	2,000	--	--	--	--	2,500
	活動実績／成果実績(回)	2,035	--	--	--	--	--
	達成率(%)	101.8	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、こどもの自殺に関する要因分析と広報啓発活動を実施し、その結果としてこどもの自殺の現状や、その予防・対策に関する情報を閲覧した人数の増加を短期アウトカムとしている。こうした取組やその他のこどもの自殺対策に関する事業を行うことにより、10～19歳の自殺死亡率の低下につなげる必要があることから、長期アウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	（新）10～19歳の自殺死亡率の低下	成果指標	10～19歳の自殺死亡率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	対前年比低下 （直近３か年の数値：7.4（令和４年）、7.5（令和５年）、7.5（令和６年））	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和◯年度　自殺の状況（警察庁・厚生労働省が毎年公表） （変更理由） 事業をより適切に実施・評価するため、長期アウトカムを新設し、従来の長期アウトカムを短期アウトカムに修正しました。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きていることから、本事業の成果が10～19歳の自殺死亡率の低下に直接作用するものではなく、数値目標を設定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-299-399-599

アクティビティ	警察や消防、学校や教育委員会、地方自治体等が保有する自殺統計及びその関連資料を集約し、こどもの自殺の多角的な要因分析を行うための調査研究を実施する。			
アウトプット	活動目標	（旧）こどもの自殺の要因分析に関する調査研究の実施	活動指標	補助件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	0
	活動実績／成果実績(件)	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、こどもの自殺対策の強化を図る観点から、こどもの自殺に関する調査研究に対して補助を行い、当該調査研究において、こどもの自殺の多角的な要因分析を行うこととしていることから、調査研究の実施を短期アウトカムとして設定する。

短期アウトカム	成果目標	（旧）こどもの自殺に関する調査研究の実施	成果指標	調査研究件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究事業実施要綱、研究報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	--
	活動実績／成果実績(件)	1	--
	達成率(%)	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、こどもの自殺対策の強化を図る観点から、こどもの自殺の多角的な分析に関する調査研究を行い、調査研究報告書を取りまとめることを目的としていることから、当該報告書の完成を長期アウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	（旧）こどもの自殺の要因分析に関す調査研究報告書の完成	成果指標	こどもの自殺の要因分析に関す調査研究報告書
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもの自殺の要因分析に関する調査研究実施要綱、調査研究報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	--
	活動実績／成果実績(件)	1	--
	達成率(%)	100	--

アクティビティからの発現経路 102-202-301-501

アクティビティ	委託を行い、中学生や高校生等に訴求力のあるコンテンツなどを作成の上、自殺予防や自殺対策に関する広報啓発を行う。

アウトプット				
	活動目標	こどもの自殺対策の推進に資する広報啓発活動の実施	活動指標	委託契約件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	本事業は、こどもの自殺対策の強化を図る観点から、こどもの自殺予防・自殺対策に関する広報啓発を実施することとしていることから、広報啓発の実施を短期アウトカムとして設定する。

短期アウトカム				
	成果目標	（新）こどもの自殺の現状や、その予防・対策に関する情報を閲覧した人数の増加	成果指標	本事業の実施内容に関する情報（動画ニュース等の報道や記事）の閲覧数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局総務課自殺対策室調べ （変更理由） 事業をより適切に実施・評価するため、長期アウトカムを新設し、従来の長期アウトカムを短期アウトカムに修正しました。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(回)	2,000	--	--	--	--	2,500
	活動実績／成果実績(回)	2,035	--	--	--	--	--
	達成率(%)	101.8	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	本事業は、こどもの自殺に関する要因分析と広報啓発活動を実施し、その結果としてこどもの自殺の現状や、その予防・対策に関する情報を閲覧した人数の増加を短期アウトカムとしている。こうした取組やその他のこどもの自殺対策に関する事業を行うことにより、10～19歳の自殺死亡率の低下につなげる必要があることから、長期アウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	（新）10～19歳の自殺死亡率の低下	成果指標	10～19歳の自殺死亡率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	対前年比低下 （直近３か年の数値：7.4（令和４年）、7.5（令和５年）、7.5（令和６年））	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和◯年度　自殺の状況（警察庁・厚生労働省が毎年公表） （変更理由） 事業をより適切に実施・評価するため、長期アウトカムを新設し、従来の長期アウトカムを短期アウトカムに修正しました。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きていることから、本事業の成果が10～19歳の自殺死亡率の低下に直接作用するものではなく、数値目標を設定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-399-599

アクティビティ	委託を行い、中学生や高校生等に訴求力のあるコンテンツなどを作成の上、自殺予防や自殺対策に関する広報啓発を行う。

アウトプット				
	活動目標	こどもの自殺対策の推進に資する広報啓発活動の実施	活動指標	委託契約件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	本事業は、こどもの自殺対策の強化を図る観点から、こどもの自殺予防・自殺対策に関する広報啓発を実施することとしていることから、広報啓発の実施を短期アウトカムとして設定する。

短期アウトカム				
	成果目標	（旧）こどもの自殺対策に係る広報啓発活動の実施	成果指標	広報啓発活動の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	--
	活動実績／成果実績(件)	1	--
	達成率(%)	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	こどもの自殺対策に係る広報啓発活動の実施により、こどもの自殺予防・自殺対策に関する情報を知る人数が増え、こどもの自殺対策に資するものと考えられるため、広報啓発活動による情報発信に係る閲覧者数を長期アウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	（旧）広報啓発活動により、こどもの自殺予防・自殺対策に関する情報を知った人数の増加	成果指標	こどもの自殺に関する意識調査
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	広報啓発活動による情報発信に係る閲覧数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	2,000	--
	活動実績／成果実績(%)	2,035	--
	達成率(%)	101.8	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、令和２年以降、小中高生の自殺者数が高い水準で推移している中で、「こどもの自殺対策緊急強化プラン」（令和５年６月こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議決定）に基づき実施をしているものであり、国費投入の必要性は高い。 また、事業の実施に当たり、支出先選定や費目・使途の確認等に十分に留意するとともに、実施後にはその成果の活用が図られており、事業の効率性・有効性は高い。 成果目標については、調査研究は予定どおり実施されている。広報啓発活動は、各広報施策に関するウェブページについて、閲覧回数が約500件であることに加え、他メディア（ウェブニュース、新聞等）への掲出が約200件、動画ニュースの閲覧回数が2000件以上となっていることから、目標値を上回る実績となっている。 一方で、小中高生の自殺者数は令和６年に過去最多となっていることから、社会全体でこどもの自殺対策に取り組むために、継続した事業の実施が不可欠である。
	目標年度における効果測定に関する評価	上記のとおり、本事業は小中高生の自殺者数が高い水準で推移している中で、「こどもの自殺対策緊急強化プラン」に基づき実施をしているものである。 2024年度は、事業初年度として調査研究及び広報啓発活動を実施し、今後の事業の実施及び評価に活かすことを目的とした。 2024年度の成果目標に基づき、今後の広報啓発活動に関する指標を設定したところであり、引き続き、社会全体でこどもの自殺対策に取り組むために、事業の実施・効果測定を行っていく必要がある。
	改善の方向性	引き続き、事業を実施するに当たっては支出先選定や費目・使途の確認等に十分に留意するとともに、実施後にはその成果の活用を図り、事業の効率性・有効性の維持・向上に努める。

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	アウトプット、アウトカムの修正により、指標設定は改善されたと考える。 ただし、短期アウトカムが「情報の閲覧数」となっている一方で、支出内容を見ると講演会の開催があったと思われるため、 今後もweb以外での広報がある場合には、その成果が反映されるような成果指標の検討も必要かと考える。		
	公開プロセス結果概要	--		

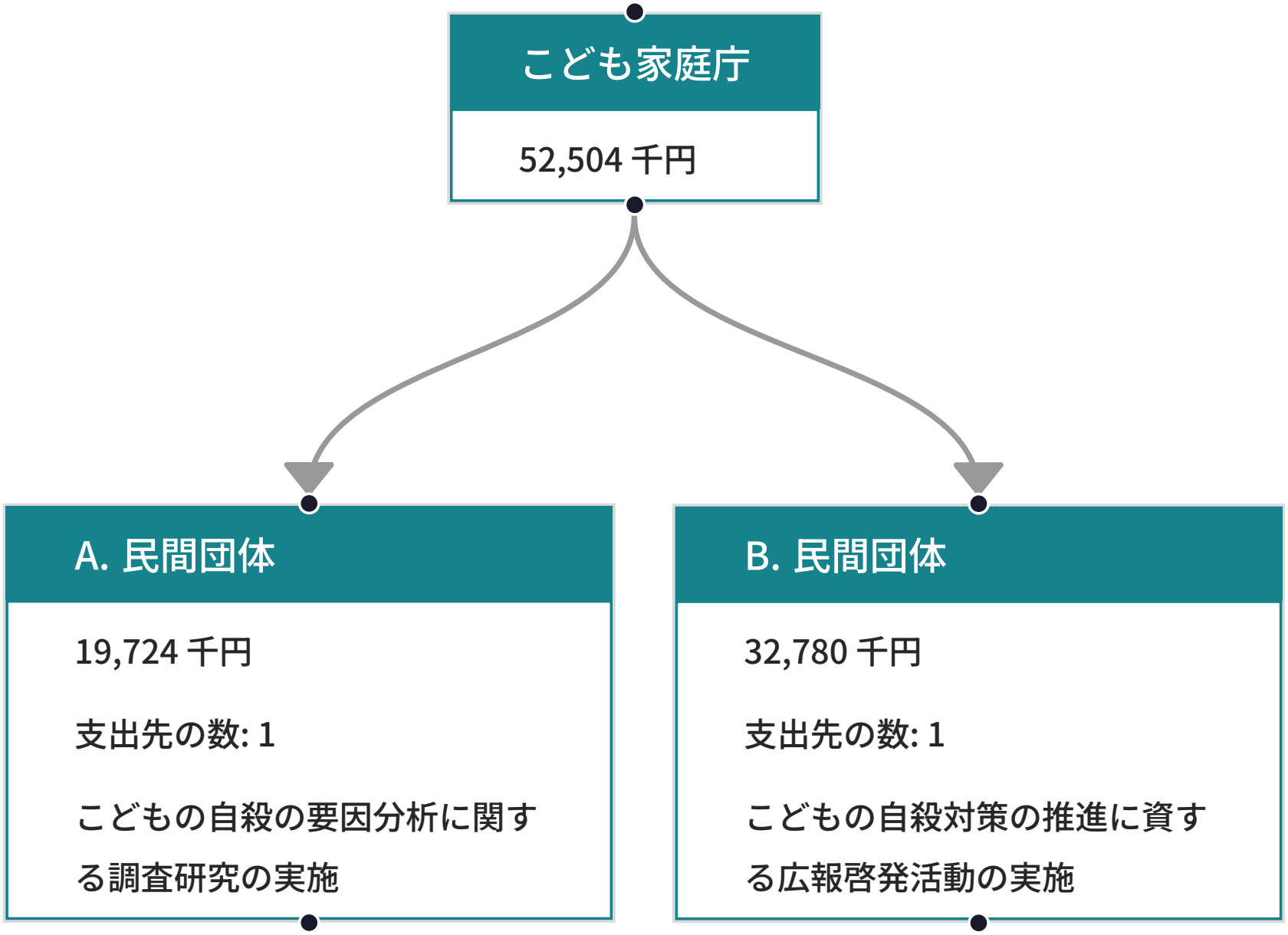
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	現行のアウトカム指標については、本事業における講演会等の施策の成果を実施箇所はもとより、社会全体に発信するという観点から、短期アウトカムを「情報の閲覧数」としている。 引き続き、事業の実施・効果測定を行っていく中で、事業成果を適切に評価できるような指標の検討も行っていく。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
52,504 千円
A. 民間団体
19,724 千円
支出先の数: 1
こどもの自殺の要因分析に関する調査研究の実施
B. 民間団体
32,780 千円
支出先の数: 1
こどもの自殺対策の推進に資する広報啓発活動の実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　民間団体	19,724	1	こどもの自殺の要因分析に関する調査研究の実施

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター	19,724	9010005031139

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究事業 補助金等交付	19,724	4	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　民間団体	32,780	1	こどもの自殺対策の推進に資する広報啓発活動の実施

支出先名	支出額	法人番号
アクセンチュア株式会社	32,780	7010401001556

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度こどもの自殺対策の推進に資するデジタル広報啓発業務 一般競争契約（総合評価）	32,780	3	80.9	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター	令和６年度こどもの自殺の多角的な要因分析に関する調査研究事業	賃金	研究者等の人件費	14,350
	--	--	--	職員手当等	事業の実施に要する職員の手当	391
	--	--	--	共済費	事業の実施に要する職員の共済費	2,009
	--	--	--	報償費	有識者に係る謝金	250
	--	--	--	需用費	消耗品費	401
	--	--	--	役務費	通信運搬費等	28
	--	--	--	委託料	会議録の作成等	1,046
	--	--	--	使用料及び賃借料	PCのリース等	1,251
	B	アクセンチュア株式会社	令和６年度こどもの自殺対策の推進に資するデジタル広報啓発業務	賃金	事業の実施に要する人件費	24,103
	--	--	--	諸謝金	検討会委員への謝金	216
	--	--	--	旅費	事業に要する旅費	728
	--	--	--	委託費	講演会の受付業務等の再委託	4,753

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

地域支援体制整備サポート事業【国実施分】

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 障害児支援課				
	作成責任者	小野雄大				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	018555	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的		
	事業の目的	令和６年４月１日の改正児童福祉法施行等を踏まえた、児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化等の取組が全国各地域で進むよう、都道府県等が実施する「地域支援体制整備サポート事業」により得られたデータ等を活用し、国や都道府県等による状況把握や助言等の広域的支援を進めることにより、地域の支援体制の整備を促進することを目的とする。
	現状・課題	厚生労働省の調査によると、在宅で生活している障害児の数は28.2万人（平成28年調査）とされている。障害児の健やかな育成を支援するため、障害児及びその家族に対し、障害の疑いがある段階から身近な地域で支援できるよう地域支援体制の構築を図る必要がある。
	事業の概要	全国の障害児支援体制の整備状況の把握・分析、整備・強化の手法や支援ツールの開発、見える化の取組、自治体等のネットワーク構築等を実施し、各地域の体制の整備・強化を支援する。 なお、分析に当たっては都道府県等が実施する「地域支援体制整備サポート事業」により得られたデータ等を用いることとし、当該事業とも連携しつつ実施する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費の国庫補助について（厚生労働事務次官通知 平19.12.3 厚生労働省発雇児第1203001号）	--
	こども大綱（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf
	こども未来戦略（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/resources/kodomo-mirai/

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	15,000	14,836	60,000
当初予算	--	14,836	60,000	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	--	14,836	60,000	--
執行額	--	17,408	--	--
執行率	--	117.3%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

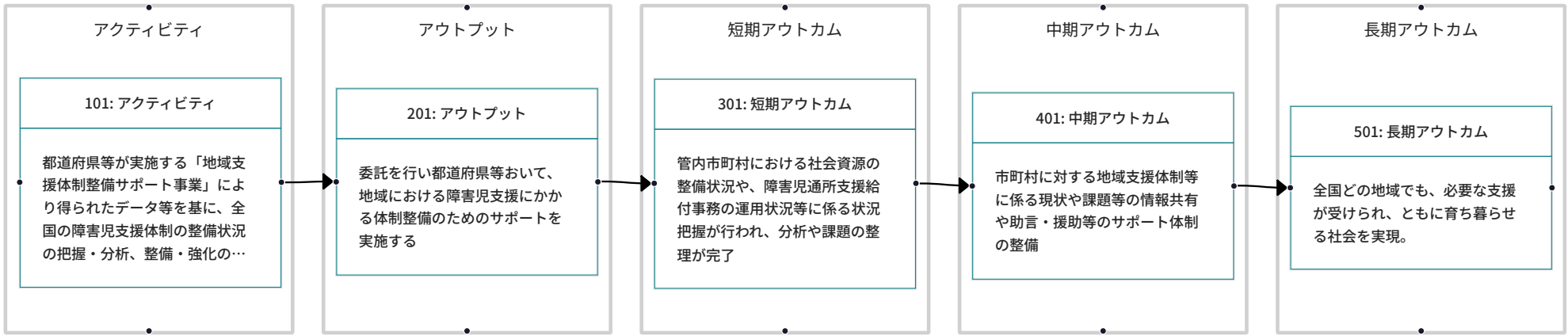
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費		60,000	60,000

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	都道府県等が実施する「地域支援体制整備サポート事業」により得られたデータ等を基に、全国の障害児支援体制の整備状況の把握・分析、整備・強化の手法や支援ツールの開発、見える化の取組、自治体等のネットワーク構築等を実施し、各地域の体制の整備・強化を支援することにより、都道府県等による地域支援体制整備サポート事業（自治体実施分）の円滑な実施を促進する。

アウトプット	活動目標	委託を行い都道府県等おいて、地域における障害児支援にかかる体制整備のためのサポートを実施する	活動指標	地域支援体制整備サポート事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件数)	129	129
活動実績／成果実績(件数)	4	--

↓後続アウトカムへのつながり	都道府県等が管内市町村等に対して地域支援体制整備に向けたサポートを行うためには、まずは、都道府県等が地域のにおける支援体制の現状を把握・分析した上で課題を整理し、サポートに向けた対応方針の検討を行うことが必要であるため。

短期アウトカム	成果目標	管内市町村における社会資源の整備状況や、障害児通所支援給付事務の運用状況等に係る状況把握が行われ、分析や課題の整理が完了	成果指標	地域支援体制等に係る分析や課題の整理を完了させた自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(自治体)	--	129	129
活動実績／成果実績(自治体)	--	4	--
達成率(%)	--	3.1	--

↓後続アウトカムへのつながり	当該分析や課題の整理の結果を市町村に情報共有することにより、自分の地域の障害児支援の資源の状況や給付事務の運用状況が見える化されることで、自分の地域に必要な資源等について把握・理解しやすくなり、地域の支援体制の整備がより図られることにつながる。

中期アウトカム	成果目標	市町村に対する地域支援体制等に係る現状や課題等の情報共有や助言・援助等のサポート体制の整備	成果指標	説明会等により、管内の現状や課題等についての情報共有や、助言・援助等を受けた市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	129	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	--	4	--
	達成率(%)	--	3.1	--

↓後続アウトカムへのつながり	全国各地域において、こうした地域毎の課題に応じたサポートを受けながら地域障害児支援体制の整備が図られることにより、各地域内における支援体制や給付決定事務の均てん化が図られる。さらに、国が、都道府県等が整理した課題等を基に全国的な状況や課題等を整理・分析し、支援ツールの開発や全国の支援体制の可視化を図ること等により、地方自治体への支援を行うことで、全国どの地域でも、様々な障害種別や特性に応じた必要な支援につなげることが可能となる。

長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、必要な支援が受けられ、ともに育ち暮らせる社会を実現。	成果指標	地域支援体制の整備促進を図った市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	129	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	国費投入の必要性について、障害児給付費の給付決定に係る給付決定プロセス等の把握を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。 事業の効率性について、本事業は委託による役務の提供（調査研究）を目的としているが、技術審査も実施することで事業の効率性を高めている。 事業の有用性について、委託事業において実施した給付決定プロセス調査に係る調査回収率が99.9%（1,740／1,741）であり、各自治体における給付決定プロセスの把握に十分活用されている。			
	目標年度における効果測定に関する評価	給付決定プロセス調査及び自治体のヒアリングにより、給付決定の詳細を知ることができ、一定の効果があったと考える。なお、自治体の取組は端緒についたばかりであり、アウトプット、短期、中期アウトカムの達成率が低調であることは否めないが、引き続き自治体への周知を図ってまいりたい。			
	改善の方向性	令和６年度の調査結果の報告とともに、経年での給付決定の動向等の把握に引き続き務める。			
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025	
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業			
	所見	活動実績の低さ及び達成率の低さ（3.1%）につき精緻な原因分析が必要。また、実際にどのような整備状況にあったのか、実際にどのような整備所・強化手法や支援ツールが開発されたのか、につき具体的な検証がなされなければ施策の有効性には繋がらない。今後の改善が望まれる。			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、執行状況の分析・検証を行い、所要の見直しを検討すること。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	障害児支援課において年に数回実施している自治体連携会議等の場で、自治体に対し本事業の積極的実施を呼びかける等により、本事業の執行率のさらなる向上に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A	委託先	17,408	1	委託先

支出先名	支出額	法人番号
株式会社野村総合研究所	17,408	4010001054032

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
委託契約 一般競争契約（総合評価）	17,408	1	--	初めての事業であったことや公告期間の確保が十分ではなかったことが原因として考えられる。公告期間の確保に努める。／当初予算額を超える予算を確保したうえで、事業を実施したため。

費目・使途（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	株式会社野村総合研究所	委託契約	人件費	スタッフ	17,200
--	--	--	旅費	旅費（実費精算分）	208

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 総務課				
	作成責任者	星匡哉				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	019717	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費 | その他の事項経費

概要・目的	事業の目的	本事業は、学校につながりがもてず、また、地域社会とのつながりももてずにいるこどもを含め、不登校のこども・保護者の悩みやニーズ等に対し、各地域において、こどもの育ちの点からきめ細かく対応する支援策の実証や体制構築を支援することにより、不登校のこどもへの包括的で切れ目ない支援モデルを創出し、社会的な自立につなげることを目的とする。
	現状・課題	文部科学省調査では、令和５年度の小中学校の不登校児童生徒数は約34.6万人で、不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない児童生徒の割合が39%（13.4万人）となっている。（文部科学省調査：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査） また、不登校のこどもや保護者から、学校に相談しづらい、民間支援施設の情報も欲しいとの声もあり（不登校・ひきこもりのこども支援に関する政策評価（令和５年総務省））、一人一人の状況に応じた適切な支援が届いているとはいえない。 さらに、不登校のこどもは、一般的に、学校を休み始める時期、家庭で過ごし休養する時期、回復傾向にあって他者との関わりが増える時期など、不登校の時期に応じて心身の状況に変化が生じており、それぞれの時期でこどもや保護者への支援ニーズが異なる（NPO法人多様な学びプロジェクト調査）が、それぞれの時期に適切な支援が提供されていない。 そのため、不登校のこどもの休み始めから回復するまでの時期等に応じた支援の手法等についての開発・実証や、各地域において、不登校のこどもや保護者の悩みやニーズに応じたサポートを行う、不登校のこどもへの包括的で切れ目ない支援の体制を構築する必要がある。
	事業の概要	本事業では、 ・地域において、教育委員会と連携するほか、必要に応じて関係機関・民間施設等と連携し、不登校のこどもの心身の状況や、休み始めから回復するまでの時期に応じた支援の手法等についての開発・実証 ・教育委員会との連携に当たって首長部局の窓口の役割を担ったり、不登校のこどもや保護者のサポートを行うために医療や福祉など関係機関等との連携・調整を行ったりするコーディネーターの活用により、首長部局における支援体制の構築 についての取組を行う。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/futoko-taisaku/futoko-jigyo

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	子ども政策の新たな推進体制に関する基本方針（令和３年12月21日閣議決定）	--

実施方法	
	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	
	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	258,894	283,264
当初予算	--	2,027	--
補正予算	256,860	--	--
前年度から繰越し	--	256,860	--
予備費等	--	--	--
計	256,860	258,887	--
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

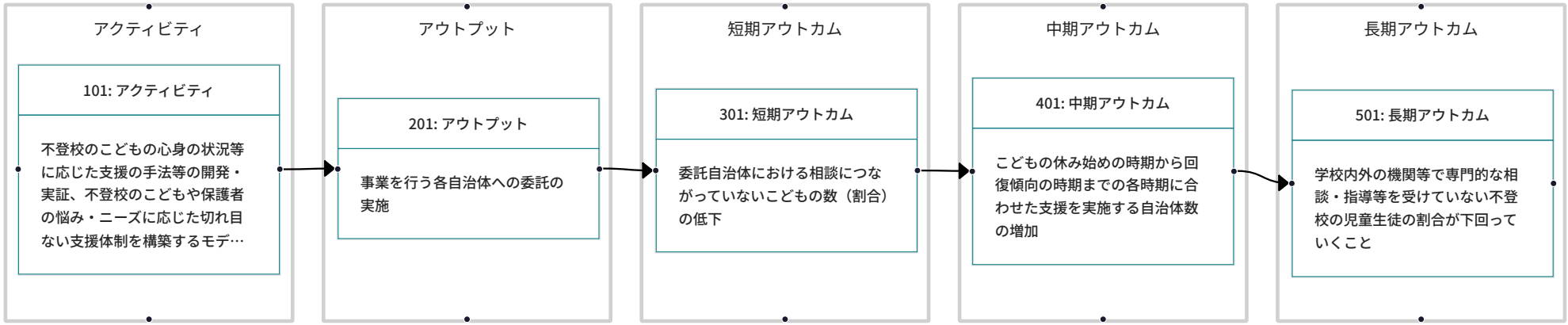
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	283,264	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	1,908	283,264
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金		119	0
前年度から繰越し --	--	256,860	--

主な増減理由	事業の組み替えのため。	その他特記事項	令和８年度より新規事業「地域全体でいじめ・不登校等に向き合う体制づくり」として実施

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	不登校のこどもの心身の状況等に応じた支援の手法等の開発・実証、不登校のこどもや保護者の悩み・ニーズに応じた切れ目ない支援体制を構築するモデル事業に取り組む自治体に対し、体制整備等に係る経費を委託する。

アウトプット				
	活動目標	事業を行う各自治体への委託の実施	活動指標	モデル事業を実施する自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	20	20
	活動実績／成果実績(自治体)	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業については、不登校のこどもの、学校を休み始める時期、家庭で過ごし休養する時期、回復傾向にあって他者との関わりが増える時期などの時期に応じた適切な支援の開発・実証や、不登校のこどもや保護者の悩み等に応じ、一人一人に応じたサポートを行うなど地域における包括的で切れ目ない支援体制を構築するものであって、そのうち、取組の好事例について、横展開等を図るための事業である。委託自治体において、事業実施前後で、相談につながっていないこどもの数（割合）が低下することを短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム				
	成果目標	委託自治体における相談につながっていないこどもの数（割合）の低下	成果指標	モデル事業を実施する自治体のうち、相談につながっていないこどもの数（割合）が低下した自治体の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80
	活動実績／成果実績(%)	0	--
	達成率(%)	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	各自治体において支援モデル創出に向けて取り組まれる各事例が、不登校のこどもの置かれた状況（①学校を休み始める時期、②家庭で過ごし休養する時期、③回復傾向にあって他者との関わりが増える時期　等）に対応して、これまで必ずしも行われていない、又は適切な時期に実施されていない点を踏まえて整理されれば、全国の自治体に対して、不登校のこども・保護者に対する切れ目のない支援メニューとして横展開することが可能になる。 このため、全国の自治体における、こどもの休み始めの時期から回復傾向の時期までの各時期に対応した支援の実施状況を中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	こどもの休み始めの時期から回復傾向の時期までの各時期に合わせた支援を実施する自治体数の増加	成果指標	こどもの休み始めの時期から回復傾向の時期までの各時期に合わせた支援を実施する自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--
	活動実績／成果実績(自治体)	--
	達成率(%)	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	好事例の横展開等を通じて、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校の児童生徒の割合が下回っていくことを長期アウトカムとして設定

長期アウトカム	成果目標	学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校の児童生徒の割合が下回っていくこと	成果指標	学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校の児童生徒の割合（現状39%）の低下
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省調査）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標の「学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校の児童生徒の割合の低下」には、本事業以外にも様々な要因（例えば文科省の取組や自治体独自の取組等による影響）が複合的に絡んでいる。そのため、本事業の効果が成果指標に与える影響を立証することは容易ではなく、定量的な指標で示すことは困難であると考え、定性的なアウトカムとして設定した。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

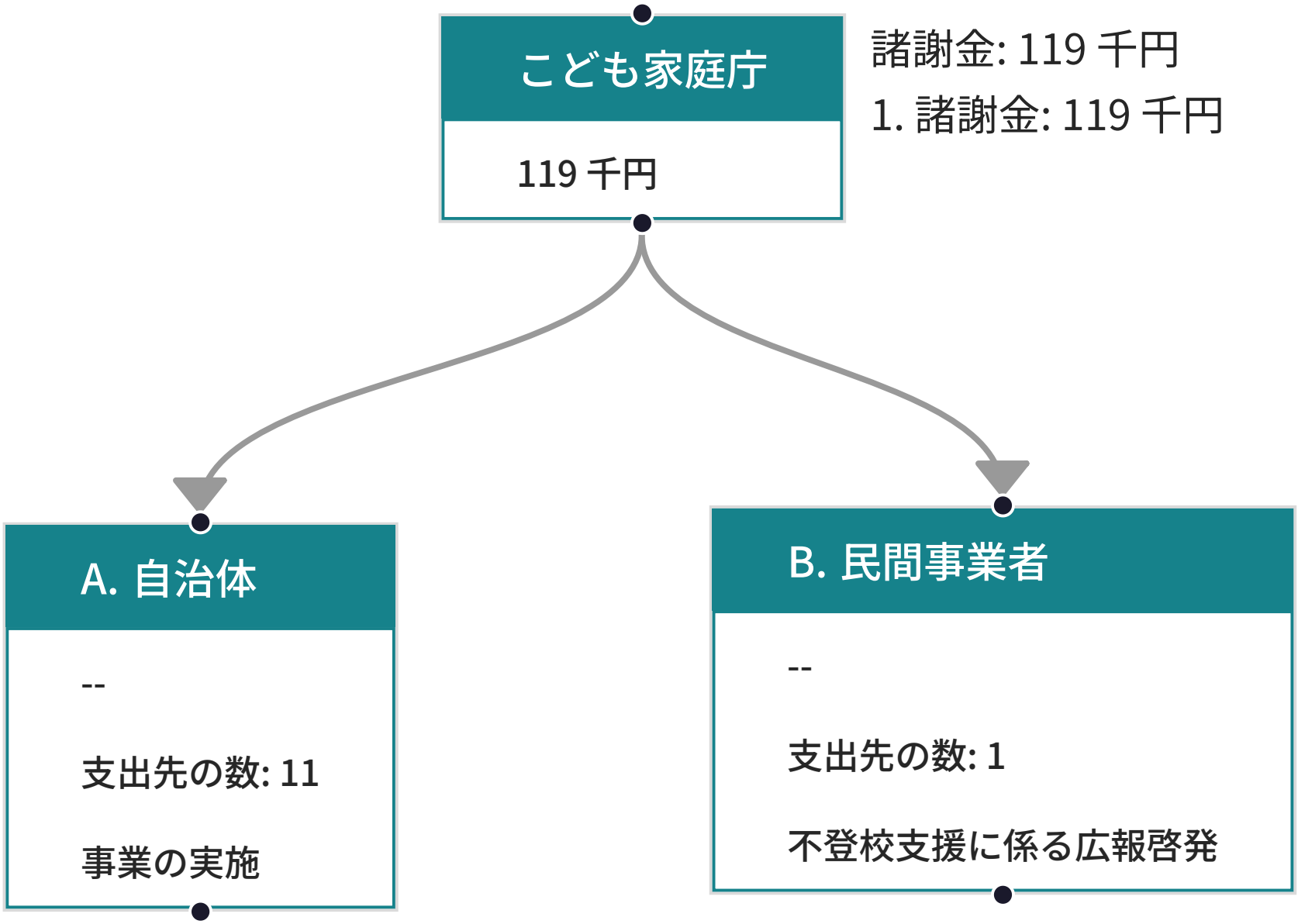
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	小中学校の不登校児童生徒数が11年連続で増加し、過去最多となっており、また、不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない児童生徒の割合が39%（13.4万人）となっている。本事業は、学校につながりがもてず、また、地域社会とのつながりももてずにいるこどもを含め、不登校のこども・保護者の悩みやニーズ等に対し、各地域において、こどもの育ちの点からきめ細かく対応することにより社会的自立を目指すもので、国費投入の必要性は高い。 なお、地域の不登校のこどもの実態に即した支援手法の検討や関係機関との連携方策等の調整等を含む自治体の執行体制等を踏まえた事業計画に修正する必要が生じ、令和６年度内の事業完了が困難となり、繰越を行ったところである。		
	目標年度における効果測定に関する評価	ー		
	改善の方向性	自治体の首長部局を対象に、不登校のこどもの心身の状況等に応じた支援の手法等の開発・実証、不登校のこどもや保護者の悩み・ニーズに応じた切れ目ない支援体制を構築するモデル事業について、目標年度に向けて引き続き取り組む。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和7年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	本事業は適正に実施し、組替後の事業において、活用する。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
119 千円
諸謝金: 119 千円
1. 諸謝金: 119 千円
A. 自治体
--
支出先の数: 11
事業の実施
B. 民間事業者
--
支出先の数: 1
不登校支援に係る広報啓発

支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　自治体	--	11	事業の実施
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B　民間事業者	--	1	不登校支援に係る広報啓発

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こどもの福祉と保健に関する調査の充実

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁
	事業所管課室	こども家庭庁 | 長官官房 | 総務課 | 総務係
	作成責任者	中原茂仁
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	019987	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2025	事業区分	新規開始事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	統合先: 6472:こども政策に関する調査研究事業等	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、母体保護法、母子保健法等に基づいて、都道府県等が行っている児童福祉、母体保護、母子保健等の行政活動の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体におけるこども・子育て施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料を得ることを目的とする。
	現状・課題	こども・子育て施策については、「こども大綱」の下で、「加速化プラン」を含む具体的施策のPDCAを推進していくこととされているが、PDCAをエビデンスに基づくEBPMの観点で進めていくためには、その基礎資料として、福祉・保健にわたる各種施策の実施状況等についての良質なデータを整備することが必要となってくる。こうした施策の多くは、地方公共団体や民間事業者が実施主体となっていることから、その実施状況を正確に把握するため、こども家庭庁として、令和７年度より、新しい統計調査（こどもの福祉と保健に関する状況報告（仮称））を実施し、国及び地方公共団体におけるこども・子育て施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料を得る必要がある。
	事業の概要	本調査は、都道府県等に対する全数調査であり、半期報及び年度報について、都道府県等が所定の報告事項を定められた期限までにこども家庭庁に提出する方法により行う。提出された報告事項について、こども家庭庁において集計を行い、その結果を公表する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	統計法	平成十九年法律第五十三号	第十九条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	60,375	--
当初予算	0	--	--
補正予算	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--
予備費等	--	--	--
計	0	--	--
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

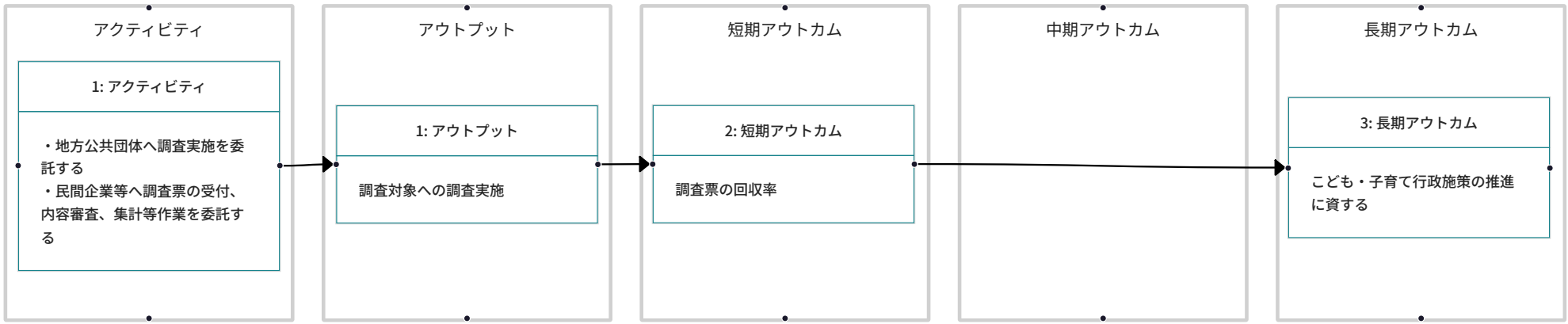
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	--	--
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども家庭統計調査費	--	--	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	・地方公共団体へ調査実施を委託する ・民間企業等へ調査票の受付、内容審査、集計等作業を委託する

アウトプット	活動目標	調査対象への調査実施	活動指標	調査対象：都道府県及び市区町村等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(対象)	--	2,146
	活動実績／成果実績(対象)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本調査を実施するにあたっては、調査票の回収が着実になされることが必要であることから、当該回収率を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	調査票の回収率	成果指標	回収率（回収数／調査対象数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもの福祉と保健に関する状況報告（仮称）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本調査結果は、国及び地方公共団体におけるこども・子育て施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料として位置づけられる。したがって、こども・子育て行政施策の推進に資しているかどうかという観点を、長期アウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	こども・子育て行政施策の推進に資する	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、こども・子育て行政施策の推進にあたって、エビデンスに基づき多面的に政策を立案し、評価し、改善していくことに資するため実施する統計調査であり、基本的に、企画立案にあたってのエビデンスを作成するものである。したがって定量的なアウトカムを設定することは困難	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

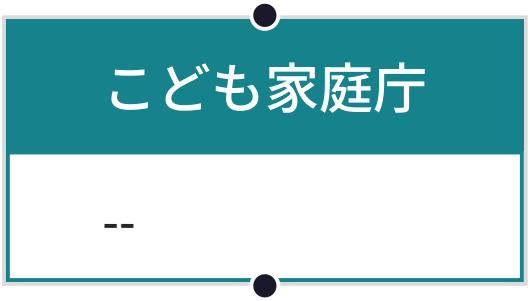
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和７年度から開始する事業であるため、令和６年度の点検は不要。		
	目標年度における効果測定に関する評価	-		
	改善の方向性	レビューシートの整理統合のための、本シートは令和７年度末をもって終了とするが、統合先の事業シートにおいて引き続き、適切かつ効率的な事業の執行を行っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	--	--	--	--

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こども家庭センター設置・機能強化促進事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 虐待防止対策課 | 調整係
	作成責任者	野中祥子
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	020009	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	令和４年改正児童福祉法により設置が努力義務となった「こども家庭センター」について、未設置の市町村(全体の約５割)での設置を促すとともに、設置済み市町村においても、母子保健と児童福祉の一体的支援、サポートプランや家庭支援事業等の活用などの機能の充実を促し、市町村における妊産婦･こども･子育て家庭への包括的･計画的な支援の円滑な実施を推進する。
	現状・課題	こども家庭センターにおいては、こども未来戦略等において令和８年度までに全国展開を図ることとしているが、令和７年５月１日時点での設置市区町村は1240自治体（設置率71.2%）であり、半数近くが未設置となっており、国として設置促進を図る必要がある。 また、既に設置済みの自治体においてもサポートプランの作成・活用や合同ケース会議の開催が新たに追加されたことから、相談対応・助言を行い機能を強化する必要がある。
	事業の概要	国から委託を受けた事業者が、都道府県と協働し先進事例の集約・視覚化等を行い、市町村こども家庭センターの設置と機能強化を推進する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/resources/kodomo-mirai

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	114,606	110,774
当初予算	0	--	--
補正予算	114,606	--	--
前年度から繰越し	--	114,606	--
予備費等	--	--	--
計	114,606	114,606	--
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

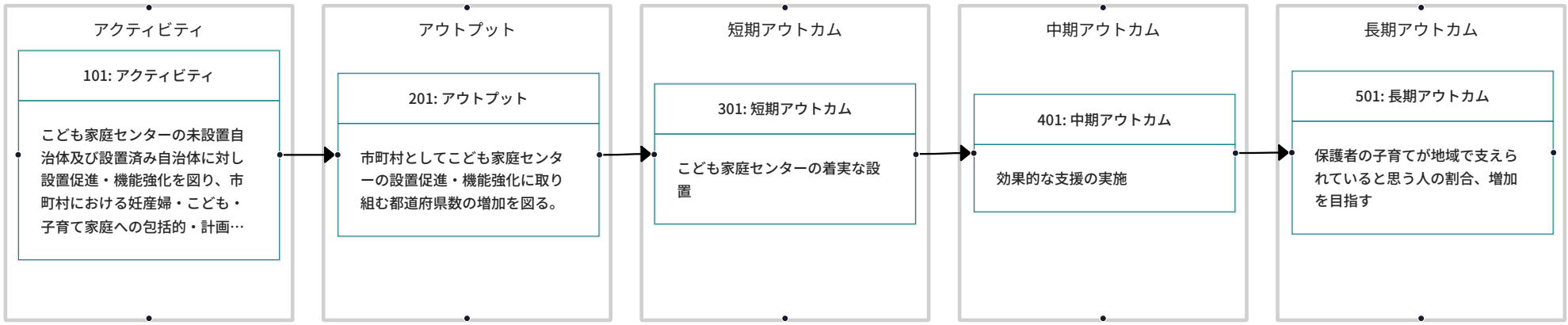
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	110,774	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	--	110,774
前年度から繰越し --	R6年度補正からR7年度に全額繰越	114,606	--

主な増減理由	執行実績を踏まえ所要の見直しを実施	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	こども家庭センターの未設置自治体及び設置済み自治体に対し設置促進・機能強化を図り、市町村における妊産婦・こども・子育て家庭への包括的・計画的な支援の円滑な実施を推進する。

アウトプット	活動目標	市町村としてこども家庭センターの設置促進・機能強化に取り組む都道府県数の増加を図る。	活動指標	こども家庭センター設置・機能強化促進事業に取り組む都道府県数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	21	21
	活動実績／成果実績(自治体)	0	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村におけるこども家庭センターの設置・機能強化促進を実施することで、こども家庭センターの設置が促進されるため。

短期アウトカム	成果目標	こども家庭センターの着実な設置	成果指標	こども家庭センターの設置市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ※令和６年度補正創設のち令和７年度に繰越のため、令和３～６年度の目標・実績なし。 目標値：こども未来戦略
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	--	1,419	1,741
	活動実績／成果実績(市町村)	917	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもの包括的な相談支援を実施するこども家庭センターの設置が促進されることにより、個々の課題やニーズを適切に把握し、必要な支援の実施につなげることができるため、そのツールとなるサポートプランの作成数を成果指標として設定した。

中期アウトカム	成果目標	効果的な支援の実施	成果指標	サポートプランの作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	20,000
	活動実績／成果実績(件)	--
	達成率(%)	--

↓後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「加速化プラン」において、こども家庭センターは「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として全国展開を図ることとされているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」のうち、「多様な支援ニーズへの対応」③に係る施策の共通のアウトカム指標として目標を設定することとしているため。

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す	成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度の成果実績　30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査　2023年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	438
	活動実績／成果実績(%)	--
	達成率(%)	--

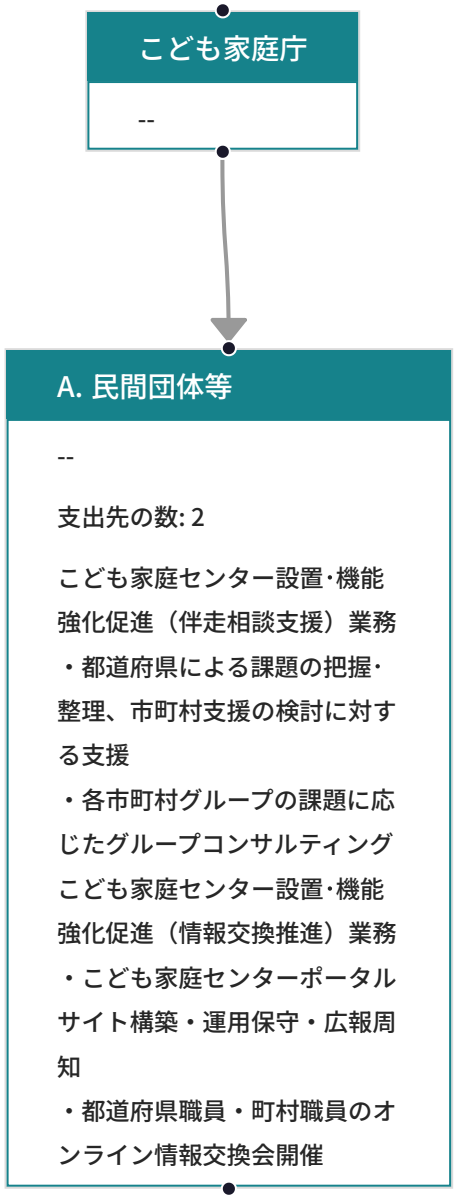
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）
	URL	https://www.cfa.go.jp/resources/kodomo-mirai
	該当箇所	P22

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は令和４年改正児童福祉法により設置が努力義務となった「こども家庭センター」について、未設置の市町村(全体の約５割)での設置を促すとともに、設置済み市町村においても、母子保健と児童福祉の一体的支援、サポートプランの活用、家庭支援事業等の構築・活用などの機能の充実を促し、市町村における妊産婦･こども･子育て家庭への包括的･計画的な支援の円滑な実施を推進する。これらの取組を通じ、令和８年度末までにこども家庭センターの全国展開等を図る。 なお、本時事業の実施に当たっては本事業の具体的な実施内容の基礎となる市町村向けの悉皆調査（未設置市町村の課題、サポートプランの作成状況等）の回答に誤りが散見されるなど事業計画の精査に時間を要したことから、予算を次年度に繰り越して事業を実施することとした。			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	ポータルサイト構築と全国情報交換会開催を行う情報交換促進業務委託と、都道府県別の市町村ワークショップを行う伴走相談支援業務委託により、目標達成に向けて取り組む。			
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
--
A. 民間団体等
--
支出先の数: 2
こども家庭センター設置･機能強化促進（伴走相談支援）業務
・都道府県による課題の把握･整理、市町村支援の検討に対する支援
・各市町村グループの課題に応じたグループコンサルティング
こども家庭センター設置･機能強化促進（情報交換推進）業務
・こども家庭センターポータルサイト構築・運用保守・広報周知
・都道府県職員・町村職員のオンライン情報交換会開催

支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間団体等	--	2	こども家庭センター設置･機能強化促進（伴走相談支援）業務 ・都道府県による課題の把握･整理、市町村支援の検討に対する支援 ・各市町村グループの課題に応じたグループコンサルティング こども家庭センター設置･機能強化促進（情報交換推進）業務 ・こども家庭センターポータルサイト構築・運用保守・広報周知 ・都道府県職員・町村職員のオンライン情報交換会開催

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

児童相談所の採用・人材育成・定着支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 虐待防止対策課 | 児童相談係
	作成責任者	野中祥子
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	020078	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	新規開始事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	全国の児童福祉司、児童心理司等としての実践的な研修機会を確保 するため、VR等を活用した困難家庭への家庭訪問 などテーマ 設定に応じた研修システムを整備 することにより 、人材育成 及び資質向上を図る。
	現状・課題	児童相談所においては、これまでも、児童虐待防止対策総合強化プランに基づき児童福祉司等の増員を図ってきているが、急速に人材確保を進めてきたことから、経験の浅い児童福祉司等が占める割合が高くなっている。さらに、過大な業務量に加え、児童相談所の対人援助業務は心理的な負担も非常に大きいため、心身の不調で長期休暇を取得したり、退職する者も多い。 今後、令和４年12月に決定された新プランに基づき、更に採用を増やしていく必要があるが、児童相談所の業務への理解不足等もあり新規の採用自体も厳しいことに加え、採用ができたとしても引き続き人材育成や定着が図られないままでは児童相談所の業務負担を解消することは困難であり、児童相談所の採用・人材育成・定着を支援することは喫緊の課題となっている。
	事業の概要	民間団体へVR等を活用した研修システム作成を委託し、全国の児童相談所で活用可能となるよう展開を図る。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こども未来戦略（令和５年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/resources/kodomo-mirai/
	EBPMアクションプラン関連事業	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	100,000	80,000
当初予算	--	100,000	--
補正予算	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--
予備費等	--	--	--
計	--	100,000	--
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

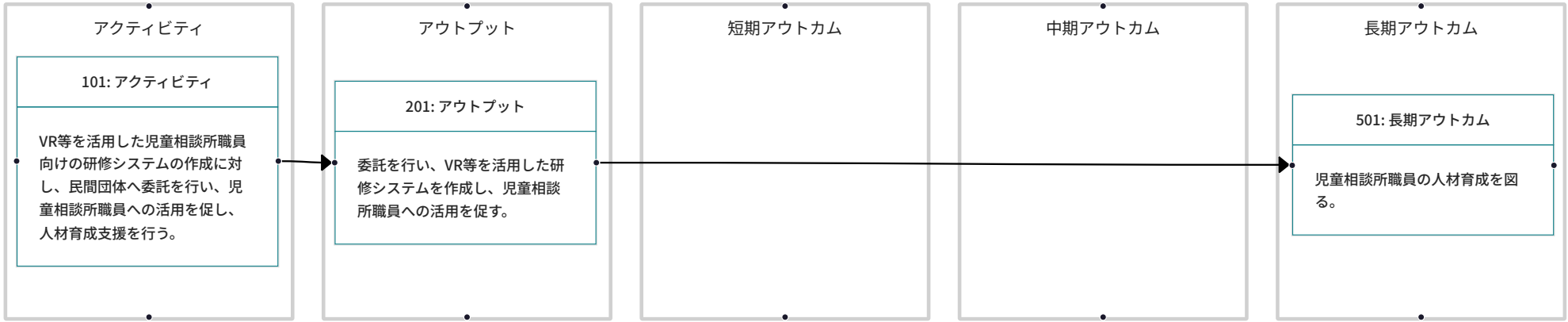
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	100,000	80,000

主な増減理由	執行実績を踏まえ、所要の見直しを実施。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	VR等を活用した児童相談所職員向けの研修システムの作成に対し、民間団体へ委託を行い、児童相談所職員への活用を促し、人材育成支援を行う。			
アウトプット	活動目標	委託を行い、VR等を活用した研修システムを作成し、児童相談所職員への活用を促す。	活動指標	活用自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	2
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	児童相談所職員に研修システムを活用してもらうことにより、実際の現場で起こり得る臨場感のある体験をすることが可能となり、人材育成に繋がるため。

長期アウトカム	成果目標	児童相談所職員の人材育成を図る。	成果指標	児童相談所職員の勤続年数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	人材育成については、本事業以外にもさまざまな支援が実施されており、本事業のみで定量的な数値結果を出すことは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業で作成した研修システムを活用することが児童相談所職員の人材育成に直結するため。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	児童相談所職員については、急速な人材確保を進めてきたことから、経験の浅い児童福祉司等が占める割合が高くなっているほか、業務量に加え、対人援助業務は心理的な負担も高く、心身の不調等で退職する者も多い状況にある。このため、児童相談所等がこどもを守るために本来の機能を十分に発揮できるよう、本事業において、VR等の新しい技術を用いた研修教材を開発し、児童相談所職員等の心理的負担の軽減やスキル向上を図る必要があり、国費を投入する。 また、特に任用されてから援助業務の経験が浅い者が、今後経験することが想定される心理的負担が大きいと考えられる対人援助業務について、予め擬似的に体験できる研修教材を用いることは、人材育成・定着支援に対して有効に機能されることが期待される。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	ＶＲ等の新しい技術を用いた研修教材の開発を通じて、職員研修の質の向上、心理的負担の軽減を図り、児童相談所職員の職務スキルの向上や離職防止を目指す。

外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

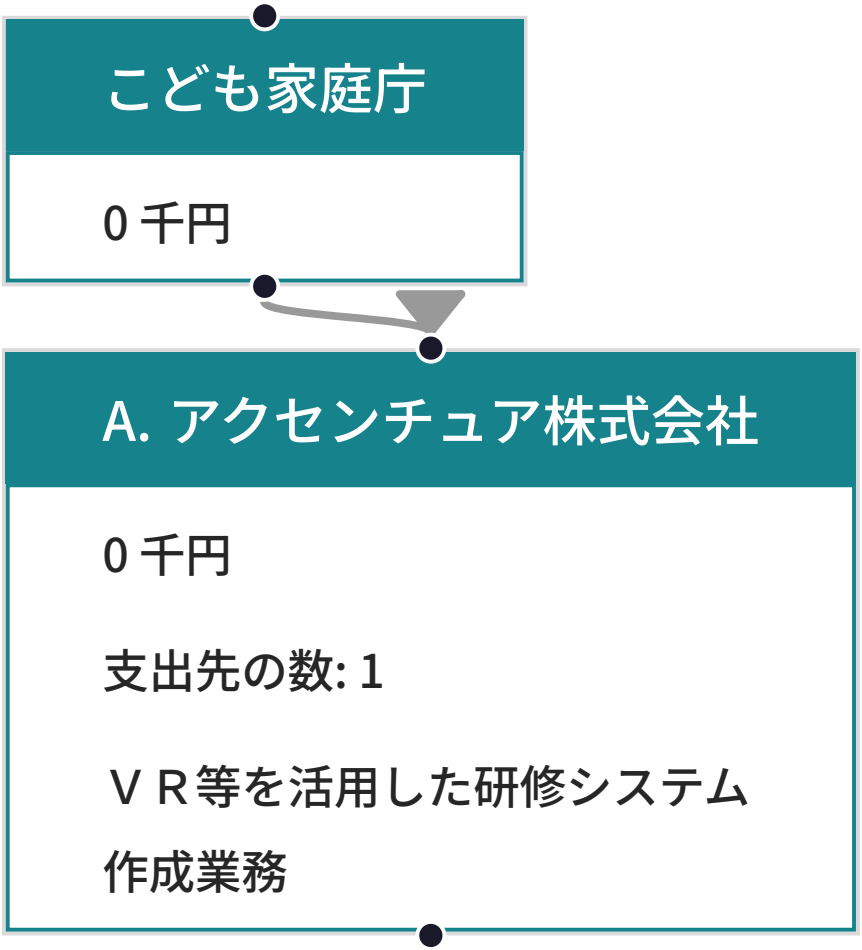
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	20,000
	詳細	執行実績を踏まえ、縮減		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A	アクセンチュア株式会社	0	1	ＶＲ等を活用した研修システム作成業務

支出先名	支出額	法人番号
アクセンチュア株式会社	0	7010401001556

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ＶＲ等を活用した研修システム作成業務一式 一般競争契約（総合評価）	0	1	94	本調達は、昨年度は子どもの虹情報研修センターが実施する委託事業に対する補助事業として実施し、今年度、初めてこども家庭庁の委託事業として募集を行ったところ、児童相談所の業務、児童福祉司の職務内容等について十分に理解いただくとともに、本事業に有用な過去の実績等が必要となるため、初見の事業者が入札に参加することがためらわれたものと思慮される。 入札説明会はオンラインで開催したが、引き続き、メール等での照会対応含めて事業者に対し丁寧な説明を行っていく。

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	アクセンチュア株式会社	ＶＲ等を活用した研修システム作成業務一式	こども政策推進事業委託費	ＶＲ等を活用した研修システム作成業務一式	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

障害児福祉の推進に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 障害児支援課				
	作成責任者	小野雄大				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020111	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的		
	事業の目的	障害児福祉の推進に必要な会議等の開催や調査の実施など、障害児福祉の推進に関する施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施することを目的とする。なお、本レビューシートには共通経費について計上している。共通経費は、庁費や職員旅費などから構成され、予算事業における交付決定先の採択に係る事務的経費その他あらゆる事務事業に必要な経費に使用されるため、具体的な成果目標に照らした点検を行うことが困難である点で、一般的な予算事業と異なるものである。
	現状・課題	障害児福祉の推進に関する施策において、国は関係機関間の連携強化等の障害児福祉の推進に向けた体制整備や調査研究の実施等に努めることとされているため。これらの取り組みをより一層推進していく必要がある。
	事業の概要	障害児福祉の推進に関する施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施するために、障害児福祉の推進に必要な会議等の開催や調査の実施などを行う必要がある。そのために、本事業では会議等の開催や旅費、謝金、会議費等を支出する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	児童福祉法施行令	昭和二十三年政令第七十四号	--	--	--
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	27,740	24,985	24,981
当初予算	27,740	27,740	24,985	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	27,740	27,740	24,985	--
執行額	3,706	8,239	--	--
執行率	13.4%	29.7%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

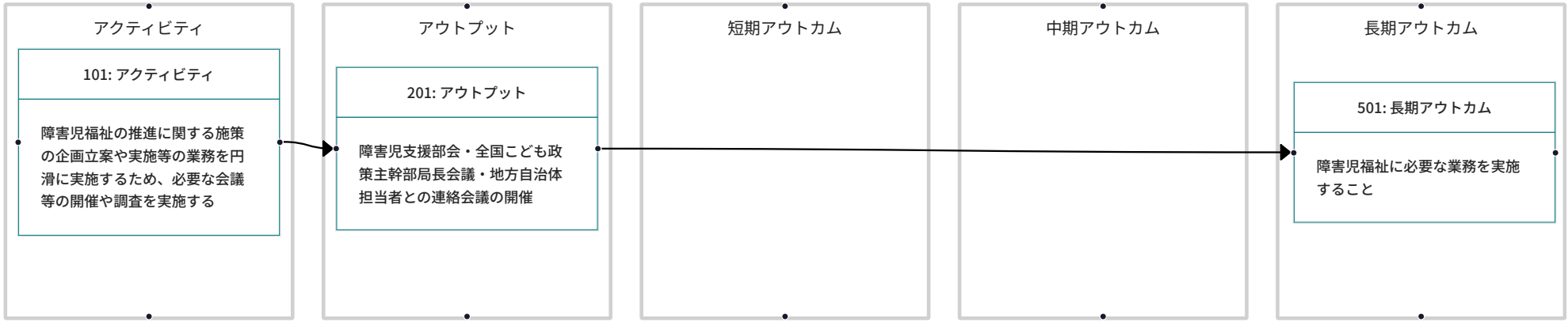
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費	--	12,989	12,989
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	7,622	7,618
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	4,173	4,173
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	201	201

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	障害児福祉の推進に関する施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施するため、必要な会議等の開催や調査を実施する			
アウトプット	活動目標	障害児支援部会・全国こども政策主幹部局長会議・地方自治体担当者との連絡会議の開催	活動指標	開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	0	8
	活動実績／成果実績(回)	--	8

↓ 後続アウトカムへのつながり	必要な会議を実施することで、障害児福祉の推進に関する業務を円滑に実施することに繋がるため、アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	障害児福祉に必要な業務を実施すること	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	障害児福祉に必要な業務を実施した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、障害児福祉の推進に必要な経費であり、各年度の必要性に応じて支出される経費であるため、定量的な目標設定は難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、障害児福祉の推進に係る企画立案等の会議等の実施そのものをもって、その目的を果たすものであることから、アウトカムを複数設定することは難しい。

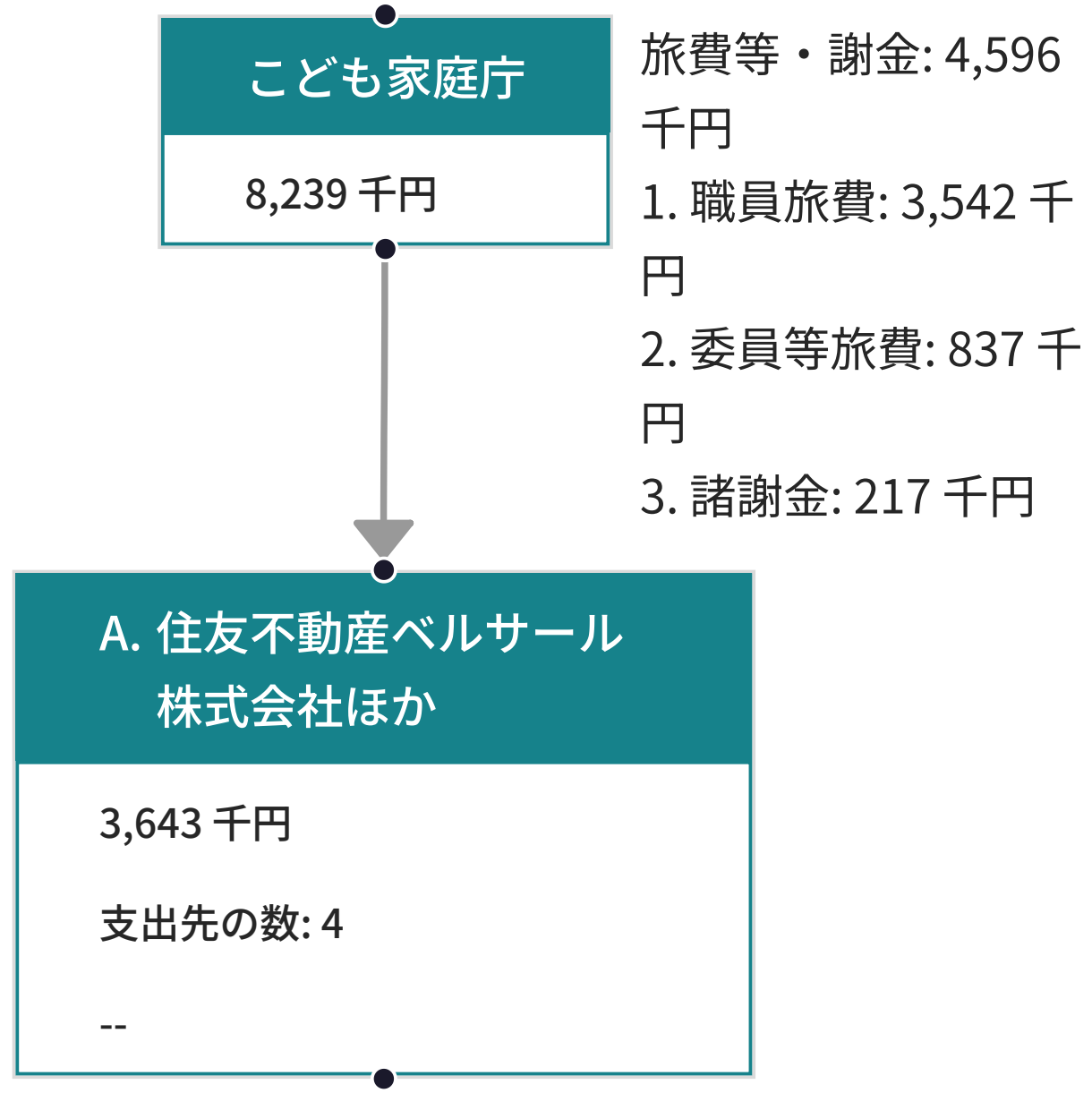
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	当該経費は、障害児支援施策の推進にあたり、施策の企画立案や実施等の円滑な実施に必要な経費を補助するものであるため、国費投入の必要性がある。 また、障害児支援部会や、普及啓発の実施等に係る経費として活用されており、有効性の高い事業である。			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	引き続き、上記部会等の開催を実施する等、障害児支援施策の対応に資するべく、積極的に当該経費の活用に努めることとする。			
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
8,239 千円
旅費等・謝金: 4,596 千円
1. 職員旅費: 3,542 千円
2. 委員等旅費: 837 千円
3. 諸謝金: 217 千円
A. 住友不動産ベルサール株式会社ほか
3,643 千円
支出先の数: 4
--

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　住友不動産ベルサール株式会社ほか	3,643	4	--

支出先名	支出額	法人番号
住友不動産ベルサール株式会社	1,598	5011101048856

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども審議会障害児氏支援部会（第11回）の開催に係る会場借り上げについて 随意契約（少額）	799	0	--	--
こども審議会障害児氏支援部会（第9回）の開催に係る会場借り上げについて 随意契約（少額）	799	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アステム	748	7120001060149

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども家庭審議会障害児支援部会（第9回）におけるＷｅｂ会議システム管理等業務 随意契約（少額）	748	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ステージ	720	3013301015869

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども家庭審議会障害児支援部会（第11回）におけるＷｅｂ会議システム管理等業務 随意契約（少額）	720	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人日本点字図書館	577	9011105000974

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害児支援部会（第９回）に係る点字訳資料作成等業務一式 随意契約（少額）	258	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		障害児支援部会（第10回）に係る点字訳資料作成等業務一式 随意契約（少額）	197	0	--	--
		障害児支援部会（第11回）に係る点字訳資料作成等業務一式 随意契約（少額）	122	0	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	住友不動産ベルサール株式会社	こども審議会障害児氏支援部会（第11回）の開催に係る会場借り上げについて	物品購入費	会場借り上げ	799
A	住友不動産ベルサール株式会社	こども審議会障害児氏支援部会（第9回）の開催に係る会場借り上げについて	物品購入費	会場借り上げ	799

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

こどもホスピス支援モデル事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 成育環境課				
	作成責任者	安里賀奈子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020211	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	都道府県等が、NPO法人や民間団体、医療機関等と連携し実施する、LTC(Life-Threatening Conditions : 生命を脅かされる状態）にあるこどもと家族を対象にした、地域型こどもホスピスにおける取組、管内の実態把握の取組を支援する。
	現状・課題	○「成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」（令和５年3月22日閣議決定）や「第４期がん対策推進基本計画」（令和５年3月28日閣議決定）にライフステージに応じたこどもの療養環境への支援の充実、「こども大綱」(令和５年12月22日閣議決定)に「こどもホスピスの全国普及に向けた取組を進める」ことが盛込まれるなど、小児緩和ケアが必要なLTC(Life-Threatening Conditions : 生命を脅かされる状態）にあるこどもに対しての療養環境の充実、いわゆる「こどもホスピス」の取組の推進が求められている。このような流れを受けて、骨太の方針においても、こどもホスピスの普及に向けた取組を進めるよう指摘されている。 （参考：骨太の方針） （こども大綱の推進） 発達障害児・医療的ケア児を含む全ての障害があるこどもとその家族への支援体制の整備やインクルージョンの推進等を図るとともに、こどもホスピスの全国普及に向けた取組を進める。 ○「こどもホスピス」については制度化されたものではなく多様な形態で支援が行われている実態を踏まえ、令和5年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業(以下、調査研究)にて「医療型」、「福祉型」、「地域型」の類型ごとの課題を整理したところであり、今年度は、①自治体で管内のLTCにあるこどもの数を把握するための方法論の検討、②LTCにあるこどもとその家族のニーズ調査、③関連施策のマッピングについて、調査研究を行う予定。 ○令和５年度調査研究等で明らかとなった課題について、「医療型」と「福祉型」は令和６年診療報酬改定や障害報酬改定等で一部改善が図られたところであり、主たる運営財源を寄付や助成金等でまかなう、「地域型」についても支援方策の検討が必要。 ○「地域型」への支援については、都道府県等や、医療機関や教育施設等とともに、適切に連携を図り運営が継続できるよう、また、自治体が主体的に支援連携の方策の検討や、管内のLTCにあるこどもの実数把握に取り組み、地域における支援の連携モデルを形成できるよう、新規モデル事業により、自治体に対して必要な予算を計上する必要がある。
	事業の概要	(1) 関係者による協議会等の開催 　管内の地域型こどもホスピスとの支援連携の方策や、管内のLTCのこどもの実数把握等について、協議会等を開催して検討することへの財政支援を行う。 (2) 管内のLTCにあるこどもの実数等を把握するための実態調査の実施 　協議会等を開催し、管内のLTCにあるこどもの数を把握するための取組みに対して、財政支援を行う。（こども家庭庁による令和６年調査研究事業成果物を参考に実施） (3) 地域型こどもホスピスの取組支援 　LTCにあるこどもの遊びの支援、学びの支援、こども同士の交流、生活全般の支援、及びきょうだい児支援、グリーフ・ケアなどの家族支援等のプログラムを実施する民間団体等（地域型こどもホスピス）に対して、都道府県等が財政支援を行う場合に、国が補助する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こども大綱　(令和5年12月12日閣議決定)	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-taikou/
	経済財政運営と改革の基本方針2024　(令和6年6月21日閣議決定)	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/44670211-0995-407d-a82f-12c78c072f39/e429a756/20240625_councils_shingikai_gyakutai_boushi_44670211_10.pdf

実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県、政令指定都市、中核市	定額（10/10）	事業の概要（１）は必ず実施としたうえで、（２）（３）について実施する場合に加算 （１）１自治体当たり　1,982千円 （２）１自治体当たり　5,139千円 （３）１自治体当たり　10,258千円	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	116,168	321,465
当初予算	--	--	--
補正予算	301,389	--	--
前年度から繰越し	--	301,389	--
予備費等	--	--	--
計	301,389	301,389	--
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

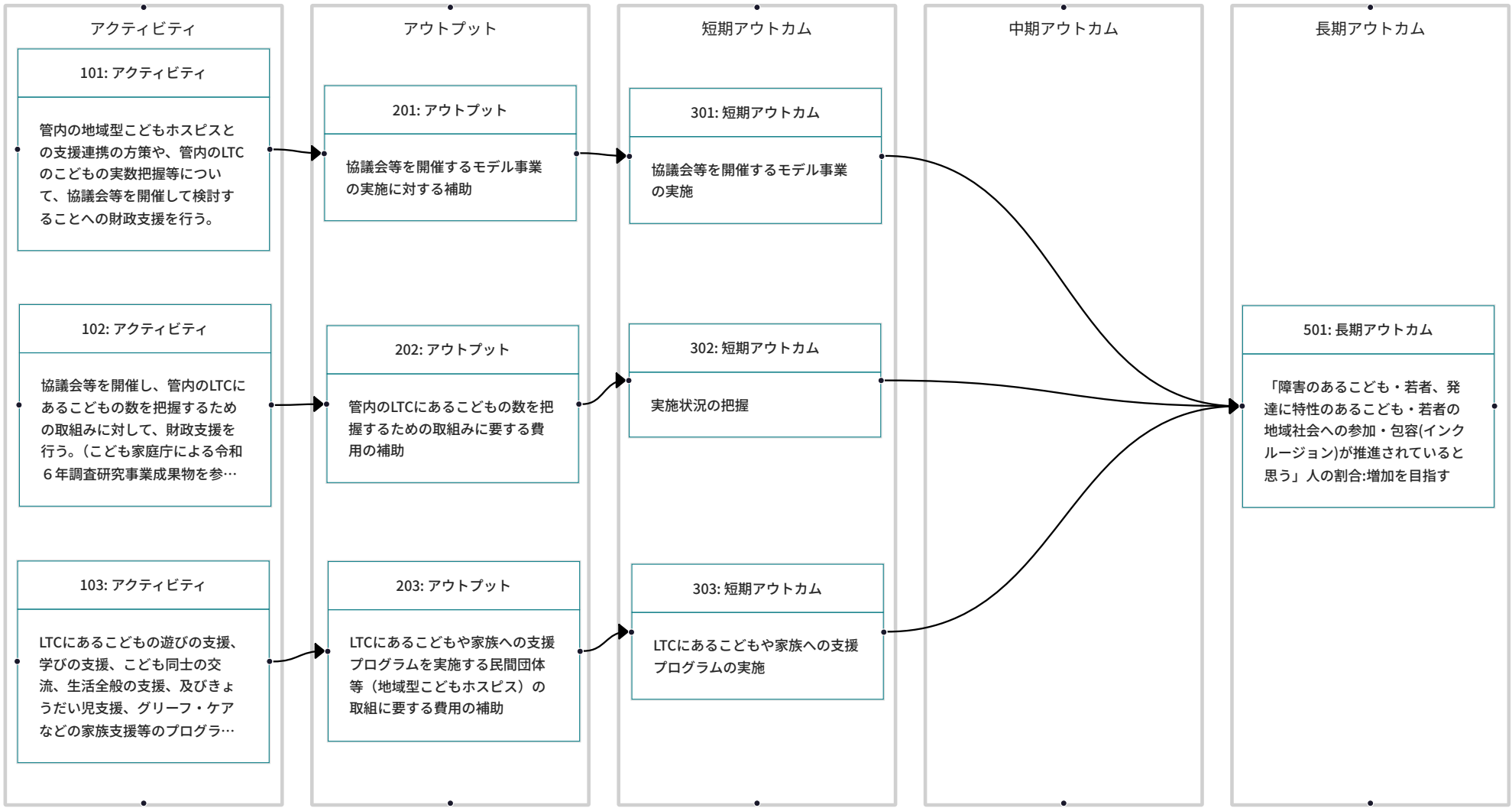
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	321,465	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金	--	--	321,465
前年度から繰越し --	--	301,389	--

主な増減理由	令和６年度補正予算にて計上した事業を令和８年度予算概算要求に計上	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	管内の地域型こどもホスピスとの支援連携の方策や、管内のLTCのこどもの実数把握等について、協議会等を開催して検討することへの財政支援を行う。

アウトプット	活動目標	協議会等を開催するモデル事業の実施に対する補助	活動指標	補助する都道府県、政令指定都市、中核市の自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもホスピス支援モデル事業費国庫補助金、 令和６年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	10	12
	活動実績／成果実績(自治体数)	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業のうち、地域型こどもホスピスの取組を自治体が推進するために協議会等の開催運営を本事業における必須項目としており、その費用補助を目的としていることから、短期アウトカムとして見込んでいる補助自治体数を設定している。

短期アウトカム	成果目標	協議会等を開催するモデル事業の実施	成果指標	モデル事業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもホスピス支援モデル事業費国庫補助金、 令和６年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	10	12
	活動実績／成果実績(自治体数)	0	--
	達成率(%)	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業の推進により、LTC（生命が脅かされる状態にある）のこどもたちに地域の資源を着実に届けることが推進され、その結果として、LTCのこどもたち（慢性疾患・難病のこどもや、医療的ケアが必要なこどもたちも該当）の地域社会への参加・包容が進むと考えられるため

長期アウトカム	成果目標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されていると思う」人の割合:増加を目指す	成果指標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されていると思う」と回答する保護者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月21日閣議決定)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	50
	活動実績／成果実績(%)	--
	達成率(%)	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-501

アクティビティ	協議会等を開催し、管内のLTCにあるこどもの数を把握するための取組みに対して、財政支援を行う。（こども家庭庁による令和６年調査研究事業成果物を参考に実施されるもの）			
アウトプット	活動目標	管内のLTCにあるこどもの数を把握するための取組みに要する費用の補助	活動指標	補助する都道府県、政令指定都市、中核市の自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもホスピス支援モデル事業費国庫補助金、 令和６年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	7	10
	活動実績／成果実績(自治体数)	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	自治体が管内のLTCのこどもの実数や実態を把握する取組みを推進するための費用補助であることから、短期アウトカムとして見込んでいる補助自治体数を設定している。

短期アウトカム	成果目標	実施状況の把握	成果指標	管内のLTCにあるこどもの数等を把握するための取組みに要する費用の補助を受け、具体的な実施状況を把握した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもホスピス支援モデル事業費国庫補助金、 令和６年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	7	10
	活動実績／成果実績(自治体数)	0	--
	達成率(%)	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業の推進により、LTC（生命が脅かされる状態にある）のこどもたちに地域の資源を着実に届けることが推進され、その結果として、LTCのこどもたち（慢性疾患・難病のこどもや、医療的ケアが必要なこどもたちも該当）の地域社会への参加・包容が進むと考えられるため

長期アウトカム	成果目標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されていると思う」人の割合:増加を目指す	成果指標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されていると思う」と回答する保護者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月21日閣議決定)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	50
	活動実績／成果実績(%)	--
	達成率(%)	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-501

アクティビティ	LTCにあるこどもの遊びの支援、学びの支援、こども同士の交流、生活全般の支援、及びきょうだい児支援、グリーフ・ケアなどの家族支援等のプログラムを実施する民間団体等（地域型こどもホスピス）に対して、都道府県等が財政支援を行う場合に補助する。

アウトプット	活動目標	LTCにあるこどもや家族への支援プログラムを実施する民間団体等（地域型こどもホスピス）の取組に要する費用の補助	活動指標	補助する都道府県、政令指定都市、中核市の自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもホスピス支援モデル事業費国庫補助金、 令和６年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	7	10
	活動実績／成果実績(自治体数)	0	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	地域型こどもホスピスが取り組む支援プログラム運用に要する費用を補助する事業であることから、短期アウトカムで見込んでいる補助自治体数を設定している。

短期アウトカム	成果目標	LTCにあるこどもや家族への支援プログラムの実施	成果指標	LTCにあるこどもや家族への支援プログラムを実施する、民間団体等（地域型こどもホスピス）の取組に要する費用の補助受け、具体的な実施状況を把握した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こどもホスピス支援モデル事業費国庫補助金、 令和６年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地域の実情に応じた支援の効果的実施についてを、ヒアリングや実績表を用いて把握するため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	7	10
	活動実績／成果実績(自治体数)	0	--
	達成率(%)	0	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の推進により、LTC（生命が脅かされる状態にある）のこどもたちに地域の資源を着実に届けることが推進され、その結果として、LTCのこどもたち（慢性疾患・難病のこどもや、医療的ケアが必要なこどもたちも該当）の地域社会への参加・包容が進むと考えられるため

長期アウトカム	成果目標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されていると思う」人の割合:増加を目指す	成果指標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容(インクルージョン)が推進されていると思う」と回答する保護者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月21日閣議決定)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	50
	活動実績／成果実績(%)	--
	達成率(%)	--

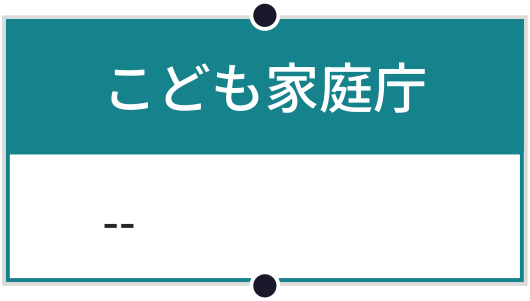
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、2024年度（令和６年度）補正予算にて新設した事業であり、2025年度（令和７年度）に繰越したうえで実施するもの。2025年度の事業の実施により、国の実施事例が増加するよう取組む。			
	目標年度における効果測定に関する評価	2024（令和６年度）は事業実施ができなかったが、2025（令和７年度）に実施し、多様なモデル事例を創出されることが期待できる。			
	改善の方向性	モデル事業を行う自治体の規模や地域性によって、多様な成果物が得られるよう自治体を後方支援していく。			
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	実施主体となる自治体の状況を鑑みて、自治体が取り組みやすくなるよう、必須項目の見直しや新規メニューの追加を行った。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	--	--	--	--

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

放課後児童クラブ利用手続き等に関わるDX推進実証事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 成育環境課				
	作成責任者	安里賀奈子				
	その他担当組織	こども家庭庁 | 成育局 | 成育環境課 | 健全育成係				
基本情報	予算事業ID	020212	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的		
	事業の目的	市町村担当部局、放課後児童健全育成事業所（放課後児童クラブ）におけるＤＸを推進するため、各自治体等の抱える課題や業務負担をＩＣＴで解決するための実証的な取組を支援することを目的とする。
	現状・課題	放課後児童クラブの利用手続きや運営に係るオンライン化、ＩＣＴ導入は進んでいないところ。 保護者からも入所申請のオンライン化、日常の事業所とのやりとりについて、負担が大きいため、ＩＣＴ活用が期待されている。 放課後児童クラブ分野のＤＸを推進することにより、利用調整の円滑化による待機児童対策、利用者の利便性向上、業務負担軽減などが見込まれる。
	事業の概要	市町村域における放課後児童クラブＤＸ推進に必要となる業務要件定義の検討やアプリケーション（ツール）の開発（既存システムの改修を含む）等を通じ、入所申請等に係る手続きのオンライン化、利用調整、市町村と事業所間の情報連携、事業所と保護者間の日常的なやりとり、育成支援の記録等、市町村放課後児童クラブ担当部局や放課後児童クラブにおける総合的なＤＸ推進のため、実証等を行う。 実施主体は市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	市町村	定額（10/10）	10,574千円	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	105,740	53,630
当初予算	--	--	--
補正予算	105,740	--	--
前年度から繰越し	--	105,740	--
予備費等	--	--	--
計	105,740	105,740	--
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

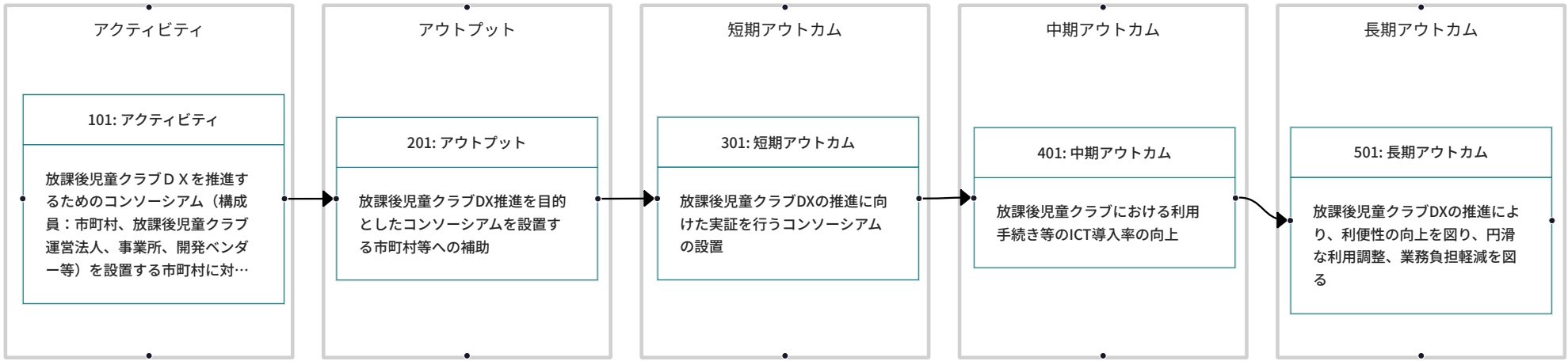
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	53,630	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金	--	--	53,630
前年度から繰越し --	--	105,740	--

主な増減理由	令和６年度補正予算にて計上した事業を令和８年度予算概算要求に計上	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	放課後児童クラブＤＸを推進するためのコンソーシアム（構成員：市町村、放課後児童クラブ運営法人、事業所、開発ベンダー等）を設置する市町村に対して、実証に係る経費を補助する。

アウトプット	活動目標	放課後児童クラブDX推進を目的としたコンソーシアムを設置する市町村等への補助	活動指標	補助を受けて実施する自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体数)	10	10
	活動実績／成果実績(自治体数)	0	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	放課後児童クラブDXを推進する自治体・事業所がまだ多くないため、モデル的な取組を横展開していくことが求められる。 10か所程度のモデル的な取組が行われることで多様な実践方法が蓄積されると考えられることから、自治体におけるコンソーシアムの設置及び当該自治体における具体的な実施状況の把握を、短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブDXの推進に向けた実証を行うコンソーシアムの設置	成果指標	設置する自治体数、および具体的な実施状況の把握
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業の内示数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(箇所数)	10	10
	活動実績／成果実績(箇所数)	0	--
	達成率(%)	0	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	10箇所程度におけるモデル的な取組から得られた成果を分析し、放課後児童クラブを実施する市町村へ周知を行うことで、利用手続き等のICT導入を検討している市町村が、その成果物を参考にICT導入に取り掛かることを目的とするため、これを中期アウトカムとして設定した。

中期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブにおける利用手続き等のICT導入率の向上	成果指標	放課後児童クラブにおける利用手続き等のICT導入率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） 変更理由：定量的な目標に見直し
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	15	20
	活動実績／成果実績(%)	14.3	--
	達成率(%)	95.3	--

↓後続アウトカムへのつながり	実証事業で得られた成果を、全国の自治体や放課後児童クラブにおいて参照されるよう周知することにより、各自治体等が主体的に放課後児童クラブDXを推進することへと繋がると考えられる。それに伴い、利用者の利便性の向上に繋がり、放課後児童クラブを利用する児童数が増加が見込まれるため、これを長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブDXの推進により、利便性の向上を図り、円滑な利用調整、業務負担軽減を図る	成果指標	登録児童数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） 変更理由：定量的な目標に見直し
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	1,519,170	1,519,170
	活動実績／成果実績(人)	1,519,952	--
	達成率(%)	100.1	--

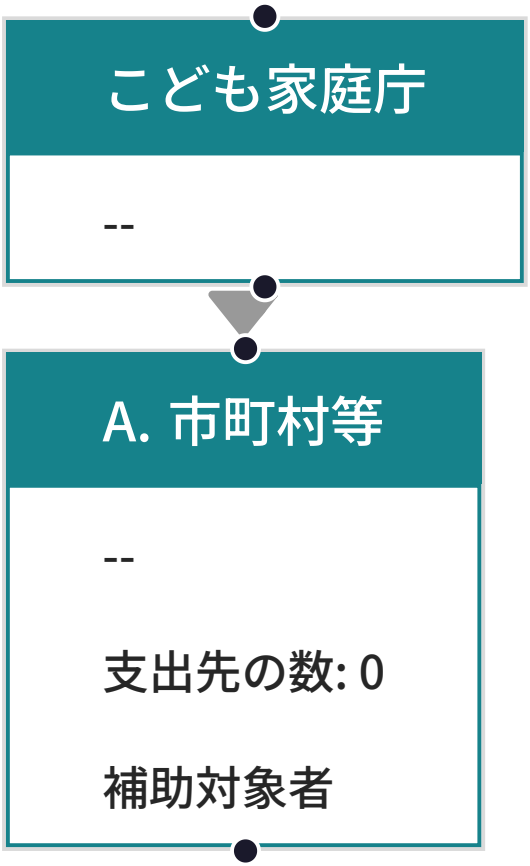
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、令和６年度補正予算にて新設した事業のため、実施自治体がなかったことから、令和７年度に繰り越して実施するもの。なお、放課後児童健全育成事業の実施状況調査によると、利用手続きのオンライン化している割合は14.3%と低い。本事業の成果物の横展開を広く行うことで、円滑な手続き等の事例を通し、事業所の負担軽減につなげられるように周知を図る。		
	目標年度における効果測定に関する評価	2024年度は事業実施ができなかったが、2025年度に実施し、様々な実証例を周知することで、利用手続きのオンライン化に対する抵抗感を減らし、導入率を上げることにつなげていく。		
	改善の方向性	実証事業を行う自治体の規模や地域性によって、多様な実例を成果物として回収できることが考えられる。円滑に実証事業が進むように、進捗状況を把握し、伴走型の支援を行う。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　市町村等	--	0	補助対象者

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

保育対策の推進に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 保育政策課				
	作成責任者	栗原正明				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020365	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費

概要・目的		
	事業の目的	保育政策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を目的とする。 なお、本レビューシートには共通経費について計上している。共通経費は、庁費や職員旅費などから構成され、予算事業における交付決定先の採択に係る事務的経費その他あらゆる事務事業に必要な経費に使用されるため、具体的な成果目標に照らした点検を行うことが困難である点で、一般的な予算事業と異なるものである。
	現状・課題	保育対策の推進について、機運の醸成を図ることが必要な状況。
	事業の概要	保育施設関係の検討会に係る経費、保育施設関係資料の印刷製本費や通信運搬費等の支出を行う。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2023	2024	2025	2026
要求額	--	18,225	18,225	18,225
当初予算	18,225	18,225	18,225	--
補正予算	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--
予備費等	--	--	--	--
計	18,225	18,225	18,225	--
執行額	10,941	7,771	--	--
執行率	60%	42.6%	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費	--	12,447	12,447
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費	--	2,550	2,550
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金	--	2,029	2,029
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費	--	1,199	1,199

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	保育関係施策の検討会等を実施する			
アウトプット	活動目標	保育関係施策検討会の開催	活動指標	保育関係施策検討会開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	8	8	8	8
	活動実績／成果実績(回)	4	4	5	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	保育関係施策に関する検討会等を開催することで、保育関係施策の企画立案や実施等の業務を円滑に実施することに繋がるため、アウトカムとして設定

長期アウトカム	成果目標	保育施策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を実施すること	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	保育施策の推進を図るための企画及び立案を行うための検討会を実施することができ、施策推進への一定の効果はあったと考えられる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、保育対策の推進に必要な経費であり、各年度の必要性に応じて支出される経費であるため、定量的な目標設定は難しい。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、保育関係施策の企画立案等の検討会等の実施そのものをもって、その目的を果たすものであることから、アウトカムを複数設定することは難しい。

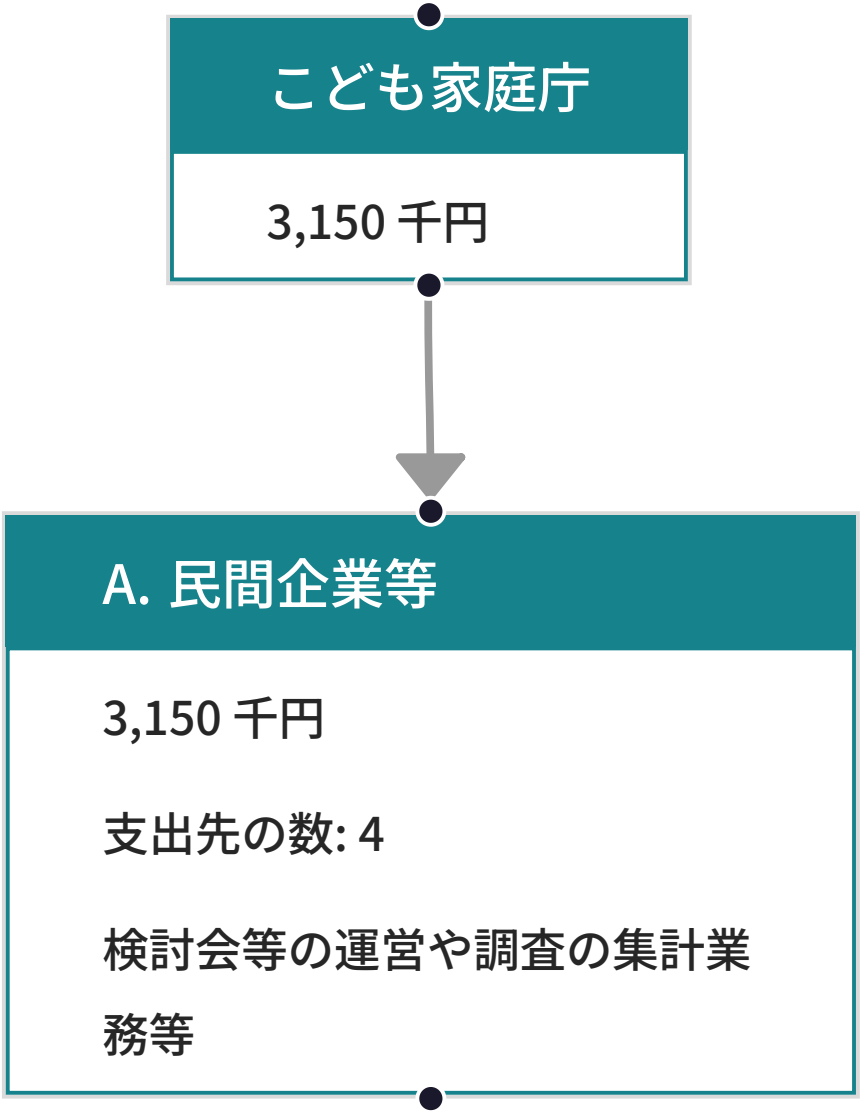
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	当該経費は、保育対策の推進にあたり、施策の企画立案や実施等の円滑な実施に必要な経費を補助するものであるため、国費投入の必要性がある。 　また、保育対策の新たな制度のため開催される検討会や、普及啓発の実施等に係る経費として活用されており、有効性の高い事業である。			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	引き続き、上記検討会等の開催を実施する等、保育政策分野の対応に資するべく、積極的に当該経費の活用に努めることとする。			
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　民間企業等	3,150	4	検討会等の運営や調査の集計業務等

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ステージ	1,942	3013301015869

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども誰でも通園制度に係る検討会等におけるオンライン会議支援業務 随意契約（少額）	1,942	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社イマージュ	986	3011101002154

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育対策総合支援事業費補助金集計業務 随意契約（少額）	986	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
扶桑速記印刷株式会社	175	9010001027784

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
会議等にかかる速記業務 随意契約（少額）	175	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社あーす	47	4010001036617

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こども霞ヶ関デーにおける必要物品の調達 随意契約（少額）	47	1	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	株式会社ステージ	こども誰でも通園制度に係る検討会等におけるオンライン会議支援業務	雑役務費	こども誰でも通園制度に係る検討会等におけるオンライン会議支援業務	1,942

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

ひとり親家庭等への支援のための周知・広報

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 家庭福祉課 | ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	伊藤涼子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020506	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	
事業の目的	ひとり親家庭等が適切な支援につながるよう、民法等改正法の成立を踏まえ、ひとり親家庭等に向けた周知・広報を行うことにより、本改正法施行後におけるこども家庭庁のひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについて、正しい理解の促進を図る。
現状・課題	第213回通常国会において、親権に関する規定の見直しや養育費の履行確保などを内容とする民法等改正法（令和６年法律第33号）が成立した。本法案の国会審議においては、法改正により、児童扶養手当等の各種支援施策の取扱いが変更となるかなどの質疑があったことを踏まえ、改正法施行後におけるひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについて、ひとり親家庭等に対して正しい理解の促進を図る必要がある。
事業の概要	民法等改正法施行後におけるこども家庭庁のひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについて、ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの設置等を委託して行う。
事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	49,836	--
当初予算	--	--	--
補正予算	49,836	--	--
前年度から繰越し	--	49,836	--
予備費等	--	--	--
計	49,836	49,836	--
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

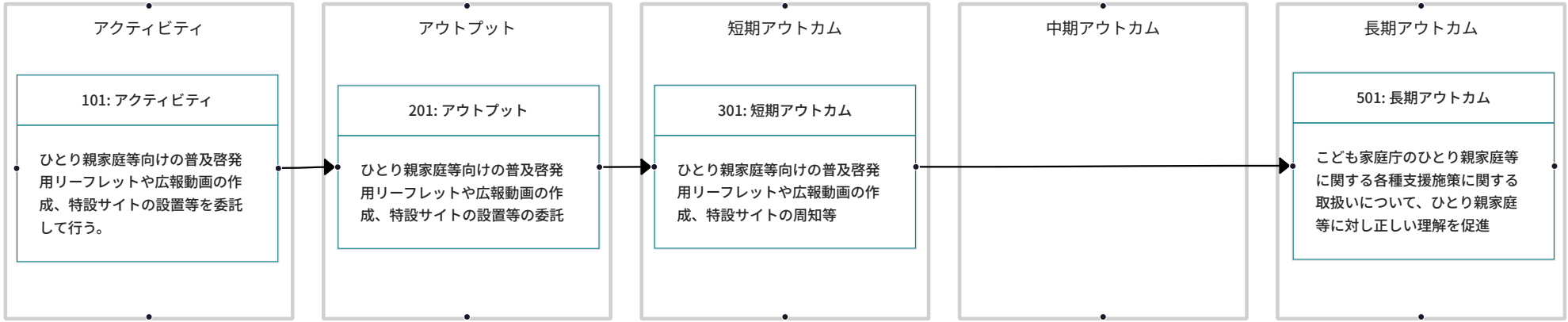
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	49,836	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
前年度から繰越し --	--	49,836	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの設置等を委託して行う。

アウトプット	活動目標	ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの設置等の委託	活動指標	委託実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1
	活動実績／成果実績(件)	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、民法等改正法施行後におけるひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについての正しい理解の促進を図るものであるため、ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの周知等を短期アウトカムとして設定している。

短期アウトカム	成果目標	ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの周知等	成果指標	周知先自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	https://www.soumu.go.jp/kouiki/kouiki.html　市町村の数1,718に特別区23区を足して算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	0	--
	達成率(%)	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	ひとり親家庭等向けの普及啓発用リーフレットや広報動画の作成、特設サイトの周知等を行うことにより、ひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについてのひとり親家庭等に対して正しい理解の促進を図る。

長期アウトカム	成果目標	こども家庭庁のひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについて、ひとり親家庭等に対し正しい理解を促進	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	ー	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども家庭庁のひとり親家庭等に関する各種支援施策に関する取扱いについてひとり親家庭等に対して正しい理解の促進の度合を定量的に測定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

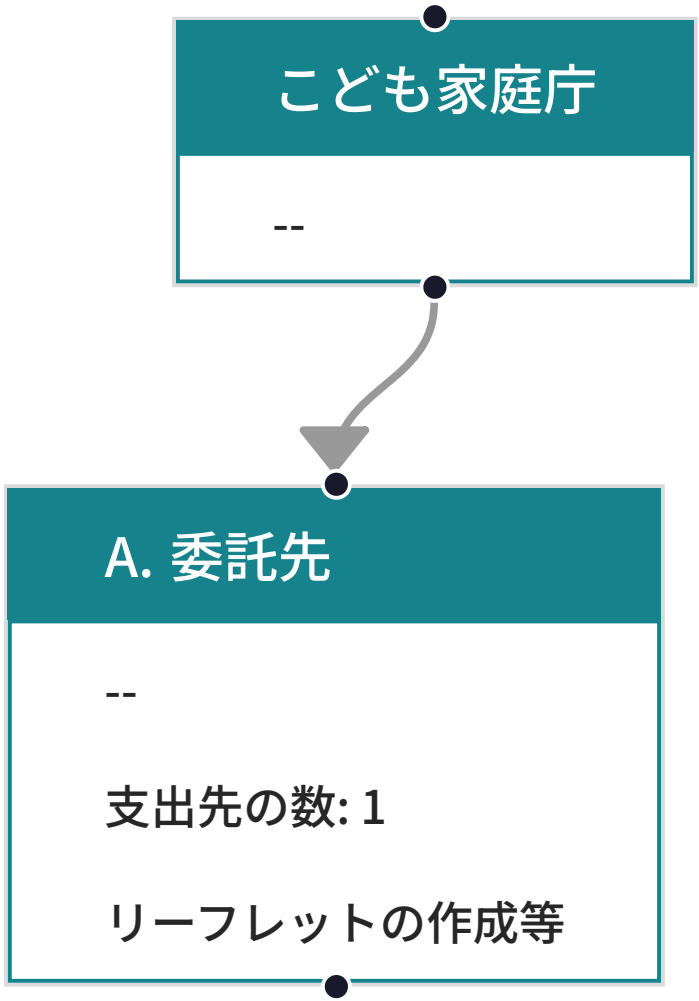
事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和７年度から事業が実施されるものであり、実施後点検を行う。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	事業実施の中で生じた課題について改善を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	2024年度は未実施であるが、指標設定については違和感がない。予定通り実施して欲しい。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和7年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	令和7年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していく。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　委託先	--	1	リーフレットの作成等

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

困難に直面したこども・若者意見反映推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 家庭福祉課 | ひとり親家庭等支援室				
	作成責任者	伊藤涼子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020507	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	こども政策の決定過程におけるこども・若者の意見反映を推進するよう、各府省庁やこども家庭庁が施策を進めるにあたって、困難に直面したこども・若者等から意見を聴くための仕組み（アウトリーチ型意見聴取）や在り方を明らかにし、多様な手法を組み合わせながら、困難に直面したこども・若者等からの意見聴取を実施する。
	現状・課題	○令和６年６月に改正された「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」では、第９条第３項において、「政府は、大綱を定めるに当たり、貧困の状況にあるこども及びその家族、学識経験者、こどもの貧困の解消に向けた対策に係る活動を行う民間の団体その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。」と明記され、こども大綱策定に際し、貧困の状況にあるこども等の意見を反映させるために必要な措置を講じる旨の規定が新たに設けられた。 ○こども基本法においては、年齢や発達の程度に応じたこどもの意見表明機会の確保・こどもの意見の尊重が基本理念として掲げられており、こども家庭庁は、その任務として、こどもの意見の尊重を掲げ、こどもの意見が積極的かつ適切にこども政策に反映されるよう取り組むこととしている。
	事業の概要	○困難に直面したこども・若者意見反映推進事業の実施 （１）政策決定過程においてこども・若者の意見を反映させるため、各府省庁やこども家庭庁が示すこども・若者に関連するテーマやこども・若者自身が意見をしたいテーマに関し、現場に出向いて意見を聴く方法（アウトリーチ）を主としつつ、オンライン会議、チャット、Webアンケートなどの多様な手法を組み合わせながら、意見聴取を実施し、政策に反映する仕組みや在り方を明らかにする。 （２）意見聴取に当たっては、こどもの声を引き出す専門的なファシリテーターが参画し、事前のアイスブレイクやテーマに関してわかりやすい説明を行うなど、こどもが意見を言いやすい環境の下で実施する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律	平成二十五年法律第六十四号	第九条	3	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第十一条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	49,840	49,840
当初予算	--	--	--
補正予算	49,840	--	--
前年度から繰越し	--	49,840	--
予備費等	--	--	--
計	49,840	49,840	--
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

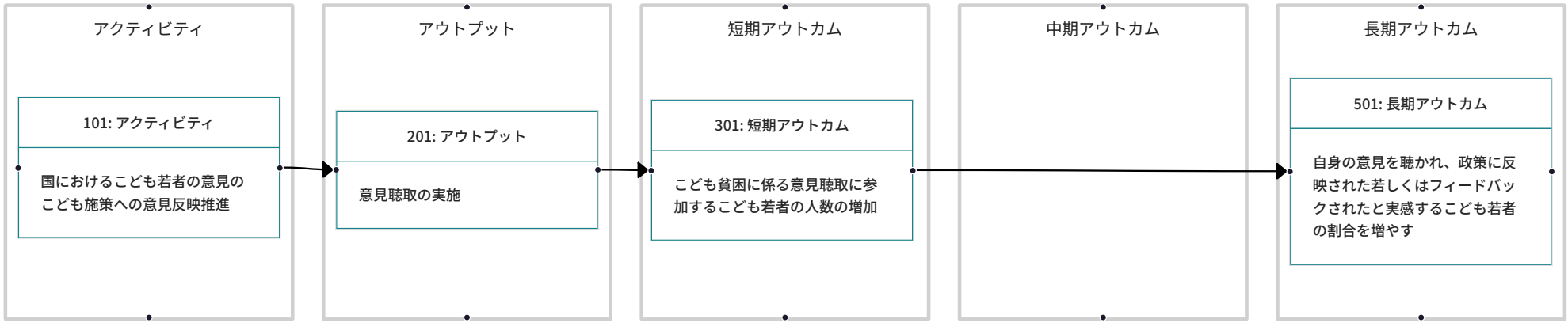
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	49,840	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費	--	--	49,840
前年度から繰越し --	--	49,840	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	国におけるこども若者の意見のこども施策への意見反映推進			
アウトプット	活動目標	意見聴取の実施	活動指標	意見聴取の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	3	3
	活動実績／成果実績(回)	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	意見を聴取するに当たっては多数の方々の意見を聴くことによってその意見を反映するという過程が必要であることから、短期アウトカムとして、こども貧困に係る意見聴取に参加するこども若者の人数の増加を設定

短期アウトカム	成果目標	こども貧困に係る意見聴取に参加するこども若者の人数の増加	成果指標	こどもの貧困にかかる意見聴取に参加してくれたこども若者の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン（https://www.cfa.go.jp/policies/iken/ikenhanei-guideline）及び多様なこども・若者の意見を聴く在り方及びこどもの意見反映に関する行政職員の理解・実践に向けたガイドライン作成のための調査研究報告書（https://www.cfa.go.jp/policies/iken/guideline/hokokusho）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	30	30
	活動実績／成果実績(人)	0	--
	達成率(%)	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	こども貧困に係る意見聴取により、自身の意見を聴かれ、政策に反映された若しくはフィードバックされたと実感するこども若者の割合が増加することと考えられるため、長期アウトカムとして、当該割合を設定

長期アウトカム	成果目標	自身の意見を聴かれ、政策に反映された若しくはフィードバックされたと実感するこども若者の割合を増やす	成果指標	自身の意見を聴かれ、政策に反映されたもしくはフィードバックされたと実感するこども若者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン（https://www.cfa.go.jp/policies/iken/ikenhanei-guideline）及び多様なこども・若者の意見を聴く在り方及びこどもの意見反映に関する行政職員の理解・実践に向けたガイドライン作成のための調査研究報告書（https://www.cfa.go.jp/policies/iken/guideline/hokokusho）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	60	60
	活動実績／成果実績(%)	0	--
	達成率(%)	0	--

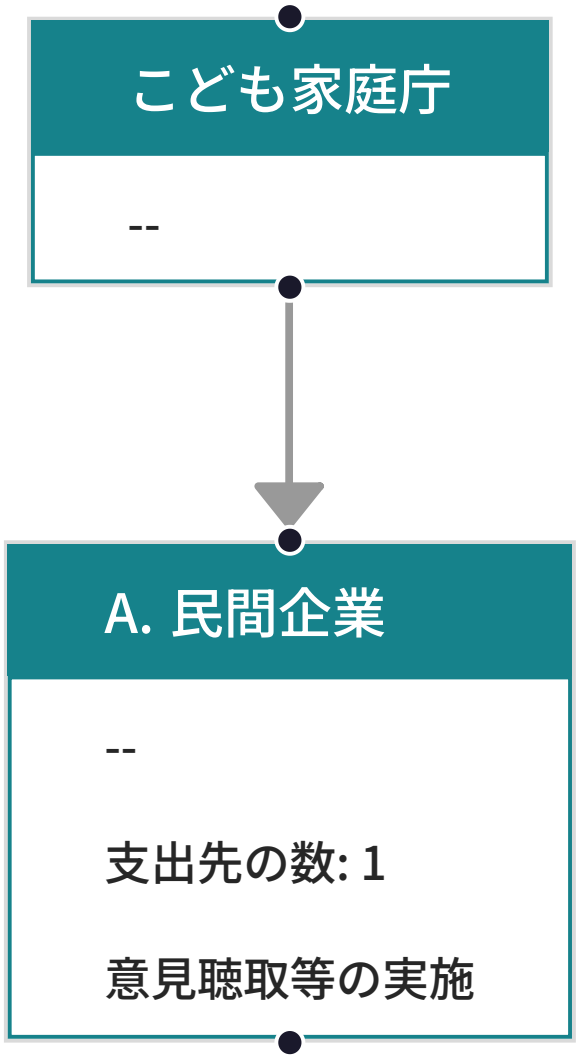
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業はこども政策の決定過程におけるこども・若者の意見反映の推進にあたって、各府省庁やこども家庭庁が施策を進める際に、困難に直面したこども・若者等から意見を聴くための仕組み（アウトリーチ型意見聴取）や在り方を明らかにすることを目的とした事業である。 なお、本事業の実施にあたり、外部関係者から意見聴取したところ、広く関係者に意見を募り、事前に課題等を整理したうえで慎重かつ着実に進めるべきであるとの意見があった。このことを踏まえ対応策の検討を行ったところ、事業期間の見直しを伴う事業計画の変更及びその調整に時間を要し、令和６年度中の事業完了が困難であることから、翌年度に繰り越して事業を実施することとした。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	事業実施の中で生じた課題について改善を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　民間企業	--	1	意見聴取等の実施

支出先名	支出額	法人番号
民間企業	--	9999999999999

費目・使途（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

社会の意識醸成に向けた民間主導の取組支援

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁
	事業所管課室	こども家庭庁 | 長官官房 | 総務課 | 広報・報道係
	作成責任者	東善博
	その他担当組織	--

基本情報	予算事業ID	020540	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	官民が連携して、社会全体でこども・子育て世帯を支える意識を醸成するため、経済界、労働界、地方を中心とした民間の取組を後押しし、民間主導で職場慣行を含めた働き方の見直しや社会全体の意識改革を実現していく取組を支援する。
	現状・課題	希望する誰もがこどもを持ち安心して子育てでき、全世代が生涯にわたって活躍できる社会を実現し、人口減少社会の流れを変えていくためには、職場慣行を含めた働き方の見直しや社会全体の構造・意識の改革に向けて、企業や地域社会、高齢者や独身者など現在子育ての当事者でない方も含めすべての人が取り組もうとする「社会の気運醸成」が重要。 この点、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和6年6月21日閣議決定）においても、「官民が連携して、社会全体でこども・子育て世帯を支える意識を醸成する取組を「車の両輪」として進める。」旨が盛り込まれ、政府として重点的に取り組む施策と位置付けられている。
	事業の概要	社会全体の構造・意識の改革のための全国民的な推進組織が行う広報・意識醸成コンテンツの作成、各種媒体を使用した発信等の活動を支援する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和6年6月21日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/decision0621.html

実施方法	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	326,098	217,435
当初予算	--	--	--
補正予算	271,794	--	--
前年度から繰越し	--	271,794	--
予備費等	--	--	--
計	271,794	271,794	--
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

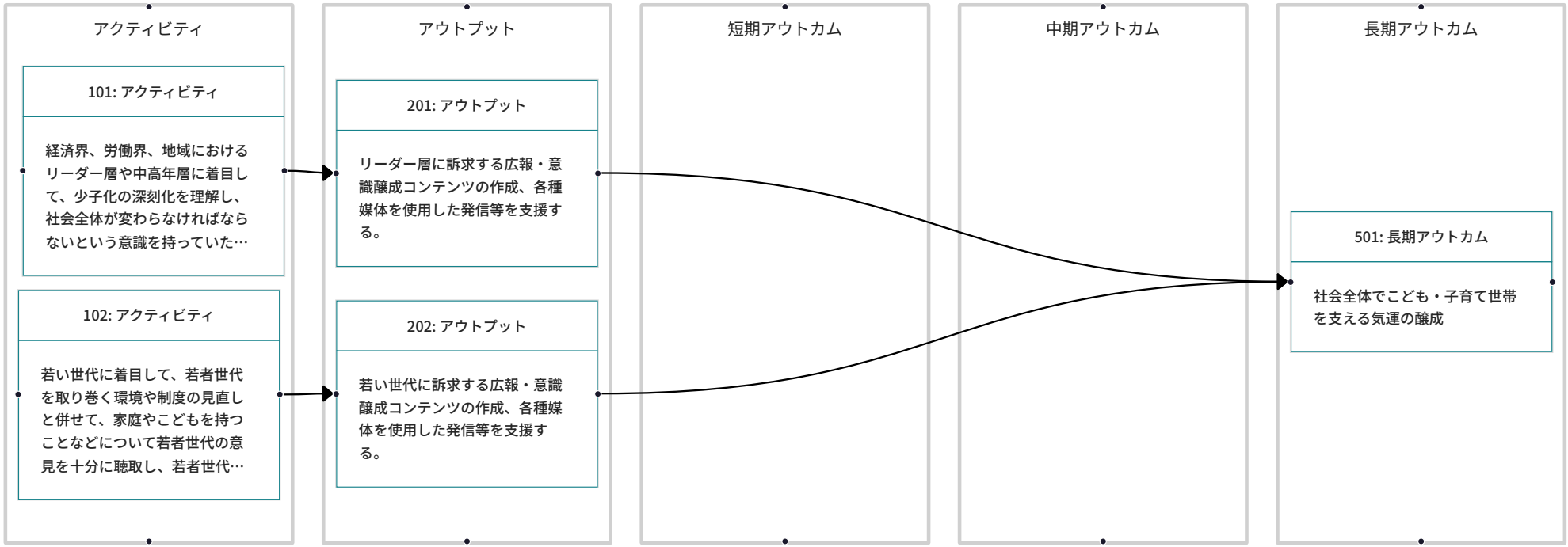
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	217,435	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 --	--	--	217,435
前年度から繰越し --	--	271,794	--

主な増減理由	令和６年度補正予算にて計上した事業を令和８年度予算概算要求に計上。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	経済界、労働界、地域におけるリーダー層や中高年層に着目して、少子化の深刻化を理解し、社会全体が変わらなければならないという意識を持っていただくための民間主導の取組を支援する。

アウトプット	活動目標	リーダー層に訴求する広報・意識醸成コンテンツの作成、各種媒体を使用した発信等を支援する。	活動指標	リーダー層や中高年層に着目した取組（シンポジウム等）の開催件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	4
	活動実績／成果実績(件)	0	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	経済界、労働界、地域におけるリーダー層や中高年層が少子化の深刻化を理解することで、社会全体が変わらなければならないという意識を持っていただき、行動変容につなげる。

長期アウトカム	成果目標	社会全体でこども・子育て世帯を支える気運の醸成	成果指標	アンケート調査の結果、こどもを社会全体で育てていくこと（共同養育）を重要だと思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業の一環として実施する「人口減少問題に関する意識動向調査（仮）」 ※本事業の効果をより具体的に測定するために定量的アウトカムに変更。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	令和６年度補正予算での新規事業であり、具体的な事業内容は委託業者の提案を踏まえながら調整・改善していくことも想定されるため、現時点で複数のアウトカム目標の設定は困難。今後の活動の中で、必要に応じてアウトカム設定の追加を検討。

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	0	50
	活動実績／成果実績(%)	0	--
	達成率(%)	100	--

アクティビティからの発現経路 102-202-501

アクティビティ	若い世代に着目して、若者世代を取り巻く環境や制度の見直しと併せて、家庭やこどもを持つことなどについて若者世代の意見を十分に聴取し、若者世代の価値観を踏まえた広報や情報提供を行う民間主導の取組を支援する。

アウトプット	活動目標	若い世代に訴求する広報・意識醸成コンテンツの作成、各種媒体を使用した発信等を支援する。	活動指標	若い世代に着目した取組（SNS等を利用した広報）の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	8
	活動実績／成果実績(件)	0	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	若者世代の価値観を踏まえた広報や情報提供により、社会全体でこども・子育て世帯を応援するというメッセージを伝え、行動変容につなげる。

長期アウトカム	成果目標	社会全体でこども・子育て世帯を支える気運の醸成	成果指標	アンケート調査の結果、こどもを社会全体で育てていくこと（共同養育）を重要だと思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業の一環として実施する「人口減少問題に関する意識動向調査（仮）」 ※本事業の効果をより具体的に測定するために定量的アウトカムに変更。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	令和６年度補正予算での新規事業であり、具体的な事業内容は委託業者の提案を踏まえながら調整・改善していくことも想定されるため、現時点で複数のアウトカム目標の設定は困難。今後の活動の中で、必要に応じてアウトカム設定の追加を検討。

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	0	50
	活動実績／成果実績(%)	0	--
	達成率(%)	100	--

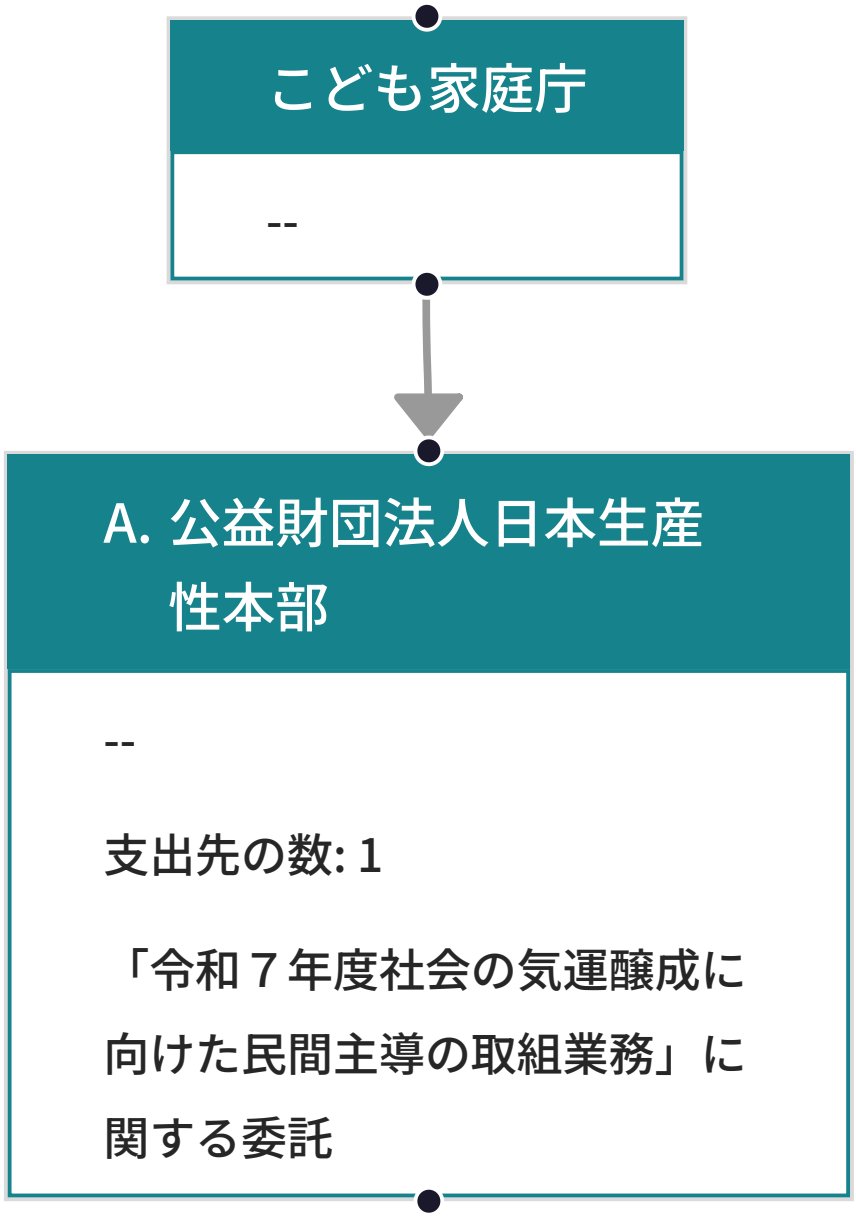
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、官民が連携して、社会全体でこども・子育て世帯を支える意識を醸成するため、経済界、労働界、地方を中心とした民間の取組を後押し、社会全体の意識改革を実現していくものである。関係者からの指摘を踏まえた広報戦略の見直しに伴う事業計画の変更により、令和７年度に繰り越して事業を執行している。			
	目標年度における効果測定に関する評価	今後の事業の中で課題が生じた場合は、改善策を検討する。			
	改善の方向性	目標達成に向け、経済界、労働界、地方自治体などの社会各層との有機的な連携を図るとともに、効果を随時確認するよう努めながら、より効果的な広報戦略を展開し、事業に取り組んでいく。			
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025	
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業			
	所見	2024年度は未実施であるが、指標設定については違和感がない。効果を随時確認しながら柔軟に広報戦略を実施して欲しい。			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。事業執行にあたっては、効果を随時確認しながら、柔軟に広報戦略を展開していく。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ


こども家庭庁
--
A. 公益財団法人日本生産性本部
--
支出先の数: 1
「令和７年度社会の気運醸成に向けた民間主導の取組業務」に関する委託

支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　公益財団法人日本生産性本部	--	1	「令和７年度社会の気運醸成に向けた民間主導の取組業務」に関する委託

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 成育環境課				
	作成責任者	安里賀奈子				
	その他担当組織	こども家庭庁 | 成育局 | 成育環境課 | 健全育成係				
基本情報	予算事業ID	020919	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	
事業の目的	待機児童が生じている自治体において、放課後児童クラブと同程度の預かり支援を行う事業等の検討や実証等への支援を行うことにより、待機児童の解消を図ることを目的とする。
現状・課題	令和６年５月１日時点の放課後児童クラブの実施状況調査（速報値）では、登録児童数は約151.5万人と過去最高値となったものの、待機児童数については約1.8万人発生するなど解消には至っておらず、「場」と「人材」の確保に向けた取組が課題となっている。
事業の概要	開所日数等が放課後児童クラブと同程度の預かり支援を行う事業（①放課後児童クラブ待機児童への預かり支援実証モデル事業）や放課後児童クラブに勤務する職員を確保するための事業の魅力発信を向上させる先駆的な取組・民間事業者による放課後児童健全育成事業への参入を促進する事業（②放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業）の実証等に必要な経費の補助を行う。
事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	市町村	定額（10/10）	放課後児童クラブ待機児童への預かり支援実証モデル事業：4,000千円	--
	都道府県、市町村	定額（10/10）	放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業：10,000千円（都道府県）、3,000千円（市町村）	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	--	71,040
当初予算	--	--	--
補正予算	259,700	--	--
前年度から繰越し	--	259,700	--
予備費等	--	--	--
計	259,700	259,700	--
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

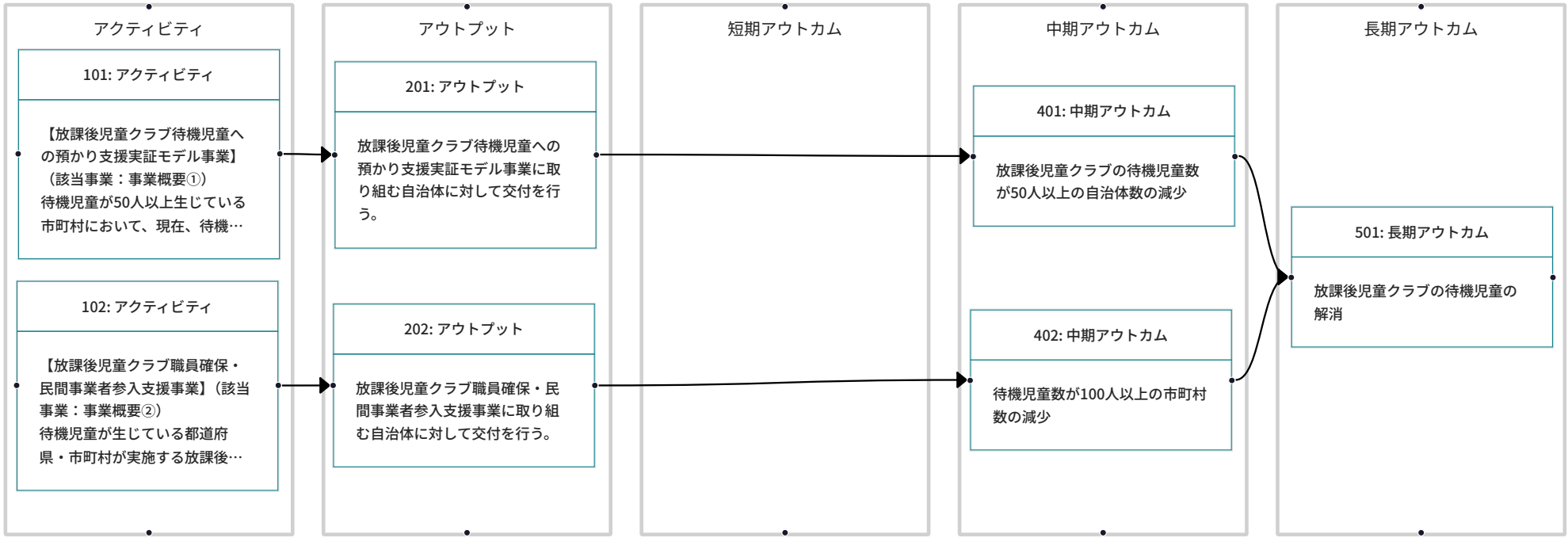
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	71,040	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金	--	--	71,040
前年度から繰越し --	--	259,700	--

主な増減理由	令和６年度補正予算にて計上した事業を令和８年度にも要求	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-401-501

アクティビティ	【放課後児童クラブ待機児童への預かり支援実証モデル事業】（該当事業：事業概要①） 待機児童が50人以上生じている市町村において、現在、待機となっている児童等に対して、開所日数等が放課後児童クラブと同程度の預かり支援を行う事業の実証等に係る経費の補助を行う。

アウトプット				
	活動目標	放課後児童クラブ待機児童への預かり支援実証モデル事業に取り組む自治体に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村数)	40	40
	活動実績／成果実績(市町村数)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	放課後児童クラブと同程度の預かり支援事業の実証に係る経費の支援を行うことにより、各市町村において、待機児童の減少につながる。

中期アウトカム				
	成果目標	放課後児童クラブの待機児童数が50人以上の自治体数の減少	成果指標	放課後児童クラブの待機児童数が50人以上の自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） 変更理由：よりアウトカムに即した目標に見直し
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(市町村数)	99	95
	活動実績／成果実績(市町村数)	95	--
	達成率(%)	104.2	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	本事業の実施により、放課後児童クラブ以外の放課後のこどもの居場所が確保されることによって、待機児童が発生している市町村数の減少につながり、待機児童の解消へとつながる

長期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの待機児童の解消	成果指標	全国の放課後児童クラブにおける待機児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） 変更理由：より適正な指標に見直した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	16,276	16,276
	活動実績／成果実績(人)	17,686	--
	達成率(%)	92	--

アクティビティからの発現経路 102-202-402-501

アクティビティ	【放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業】（該当事業：事業概要②） 待機児童が生じている都道府県・市町村が実施する放課後児童クラブに勤務する職員を確保するための先駆的な取組や民間事業者による放課後児童健全育成事業への参入を促進する事業の実施等に係る経費の補助を行う。

アウトプット	活動目標	放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業に取り組む自治体に対して交付を行う。	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(自治体数)	13	13
活動実績／成果実績(自治体数)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	放課後児童クラブに勤務する職員を確保するための取組や民間事業者による放課後児童健全育成事業への参入を促進する事業の実証に係る経費の支援を行うことにより、各自治体において、待機児童の解消につながる

中期アウトカム	成果目標	待機児童数が100人以上の市町村数の減少	成果指標	待機児童数が100人以上の市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） 変更理由：よりアウトカムに即した目標に見直し
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(市町村数)	42	42
活動実績／成果実績(市町村数)	47	--
達成率(%)	89.4	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業の実施により、放課後児童クラブの量的拡充や人材確保を図ることによって、待機児童数が多く発生している市町村が減り、待機児童の解消へとつながる

長期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの待機児童の解消	成果指標	全国の放課後児童クラブにおける待機児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） 変更理由：より適正な指標に見直した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	16,276	16,276
	活動実績／成果実績(人)	17,686	--
	達成率(%)	92	--

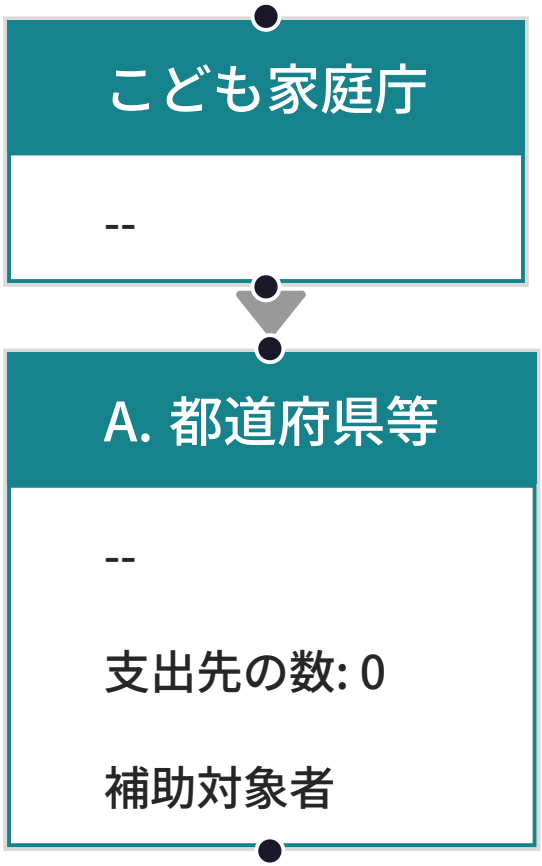
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、令和６年度補正予算にて新設した事業のため、実施自治体がなかったことから、本事業の予算額を令和７年度に繰越しを行い、令和7年度を本格事業実施期間とする。引き続き待機児童が発生していることから事業実施が必要である。			
	目標年度における効果測定に関する評価	本事業は、単年度の事業のため、令和６年度を目標年度としているが、令和６年度補正予算にて新設した事業であり、事業期間が短かく、事業実施自治体がいなかったため、事業の効果が表れなかったもの。			
	改善の方向性	本事業の予算額を令和７年度に繰越しを行い、令和7年度を本格事業実施期間とし、本事業の周知や活用を図り、待機児童の解消に努めてまいりたい。			
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025	
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業			
	所見	・令和6年度に実績がなかったのはなぜか。事業期間が短ったとはいえ、実施自治体がいなかったことについて検証が必要なのではないか。			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	実施自治体がいなかった要因としては、自治体の財政調整に時間を要することや、事業実施に時間を要する等により令和7年度から行うことを念頭にした自治体が多かったことがあげられる。実施自治体が増えるよう、自治体への周知を積極的に行うと共に、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　都道府県等	--	0	補助対象者

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 成育環境課				
	作成責任者	安里賀奈子				
	その他担当組織	こども家庭庁 | 成育局 | 成育環境課 | 健全育成係				
基本情報	予算事業ID	020919	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	
事業の目的	待機児童が生じている自治体において、放課後児童クラブと同程度の預かり支援を行う事業等の検討や実証等への支援を行うことにより、待機児童の解消を図ることを目的とする。
現状・課題	令和６年５月１日時点の放課後児童クラブの実施状況調査（速報値）では、登録児童数は約151.5万人と過去最高値となったものの、待機児童数については約1.8万人発生するなど解消には至っておらず、「場」と「人材」の確保に向けた取組が課題となっている。
事業の概要	開所日数等が放課後児童クラブと同程度の預かり支援を行う事業（①放課後児童クラブ待機児童への預かり支援実証モデル事業）や放課後児童クラブに勤務する職員を確保するための事業の魅力発信を向上させる先駆的な取組・民間事業者による放課後児童健全育成事業への参入を促進する事業（②放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業）の実証等に必要な経費の補助を行う。
事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	市町村	定額（10/10）	放課後児童クラブ待機児童への預かり支援実証モデル事業：4,000千円	--
	都道府県、市町村	定額（10/10）	放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業：10,000千円（都道府県）、3,000千円（市町村）	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	--	71,040
当初予算	--	--	--
補正予算	259,700	--	--
前年度から繰越し	--	259,700	--
予備費等	--	--	--
計	259,700	259,700	--
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

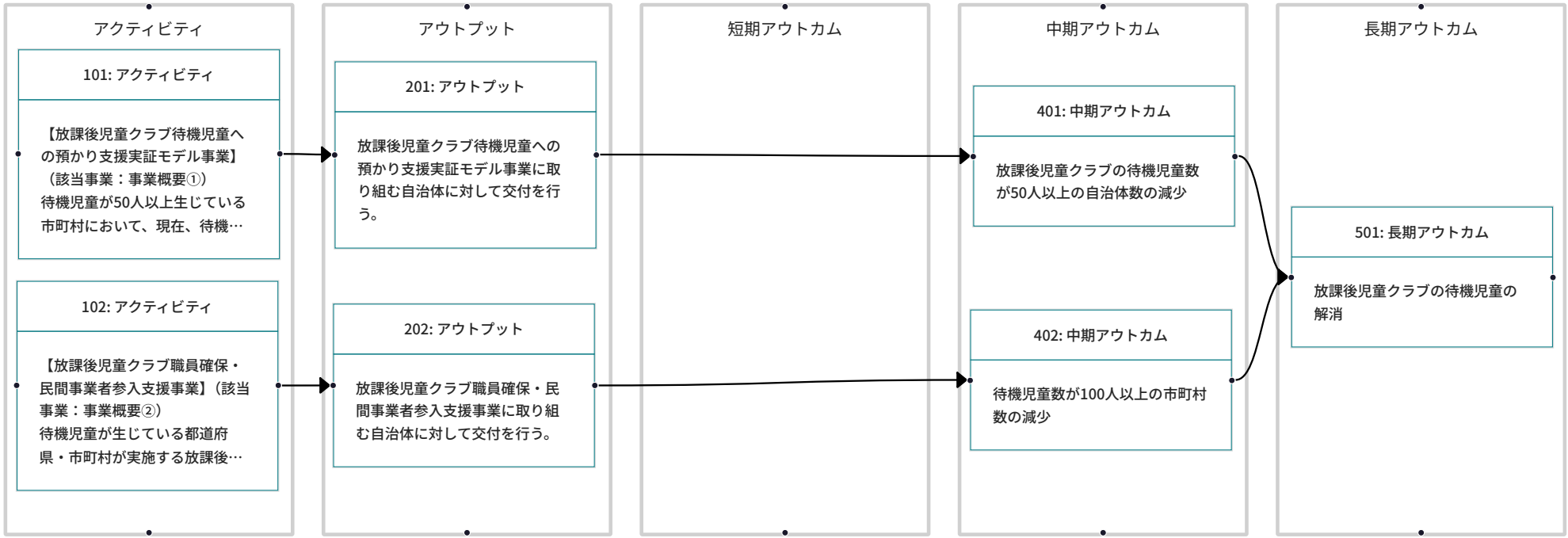
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	71,040	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金	--	--	71,040
前年度から繰越し --	--	259,700	--

主な増減理由	令和６年度補正予算にて計上した事業を令和８年度にも要求	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-401-501

アクティビティ	【放課後児童クラブ待機児童への預かり支援実証モデル事業】（該当事業：事業概要①） 待機児童が50人以上生じている市町村において、現在、待機となっている児童等に対して、開所日数等が放課後児童クラブと同程度の預かり支援を行う事業の実証等に係る経費の補助を行う。

アウトプット				
	活動目標	放課後児童クラブ待機児童への預かり支援実証モデル事業に取り組む自治体に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村数)	40	40
	活動実績／成果実績(市町村数)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	放課後児童クラブと同程度の預かり支援事業の実証に係る経費の支援を行うことにより、各市町村において、待機児童の減少につながる。

中期アウトカム				
	成果目標	放課後児童クラブの待機児童数が50人以上の自治体数の減少	成果指標	放課後児童クラブの待機児童数が50人以上の自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） 変更理由：よりアウトカムに即した目標に見直し
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(市町村数)	99	95
	活動実績／成果実績(市町村数)	95	--
	達成率(%)	104.2	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	本事業の実施により、放課後児童クラブ以外の放課後のこどもの居場所が確保されることによって、待機児童が発生している市町村数の減少につながり、待機児童の解消へとつながる

長期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの待機児童の解消	成果指標	全国の放課後児童クラブにおける待機児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） 変更理由：より適正な指標に見直した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	16,276	16,276
	活動実績／成果実績(人)	17,686	--
	達成率(%)	92	--

アクティビティからの発現経路 102-202-402-501

アクティビティ	【放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業】（該当事業：事業概要②） 待機児童が生じている都道府県・市町村が実施する放課後児童クラブに勤務する職員を確保するための先駆的な取組や民間事業者による放課後児童健全育成事業への参入を促進する事業の実施等に係る経費の補助を行う。

アウトプット	活動目標	放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業に取り組む自治体に対して交付を行う。	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(自治体数)	13	13
活動実績／成果実績(自治体数)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	放課後児童クラブに勤務する職員を確保するための取組や民間事業者による放課後児童健全育成事業への参入を促進する事業の実証に係る経費の支援を行うことにより、各自治体において、待機児童の解消につながる

中期アウトカム	成果目標	待機児童数が100人以上の市町村数の減少	成果指標	待機児童数が100人以上の市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） 変更理由：よりアウトカムに即した目標に見直し
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(市町村数)	42	42
活動実績／成果実績(市町村数)	47	--
達成率(%)	89.4	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業の実施により、放課後児童クラブの量的拡充や人材確保を図ることによって、待機児童数が多く発生している市町村が減り、待機児童の解消へとつながる

長期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの待機児童の解消	成果指標	全国の放課後児童クラブにおける待機児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） 変更理由：より適正な指標に見直した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	16,276	16,276
	活動実績／成果実績(人)	17,686	--
	達成率(%)	92	--

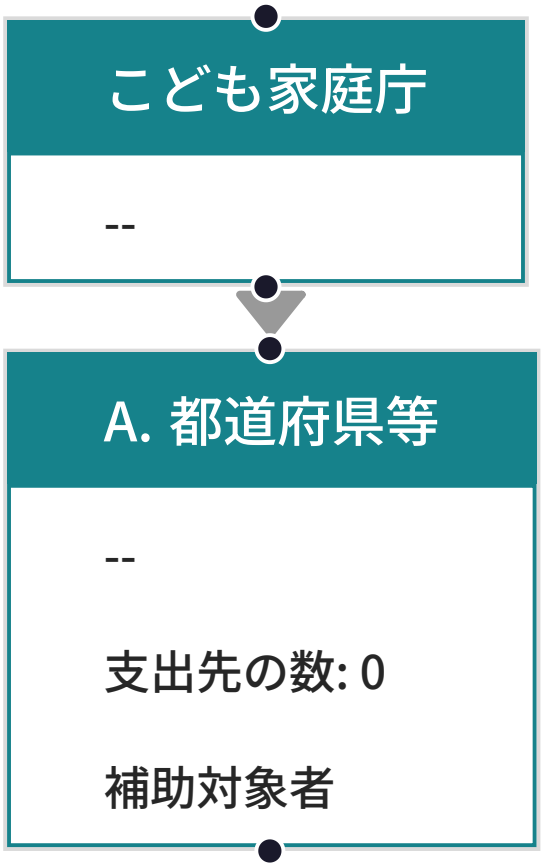
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、令和６年度補正予算にて新設した事業のため、実施自治体がなかったことから、本事業の予算額を令和７年度に繰越しを行い、令和7年度を本格事業実施期間とする。引き続き待機児童が発生していることから事業実施が必要である。			
	目標年度における効果測定に関する評価	本事業は、単年度の事業のため、令和６年度を目標年度としているが、令和６年度補正予算にて新設した事業であり、事業期間が短かく、事業実施自治体がいなかったため、事業の効果が表れなかったもの。			
	改善の方向性	本事業の予算額を令和７年度に繰越しを行い、令和7年度を本格事業実施期間とし、本事業の周知や活用を図り、待機児童の解消に努めてまいりたい。			
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025	
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業			
	所見	・令和6年度に実績がなかったのはなぜか。事業期間が短ったとはいえ、実施自治体がいなかったことについて検証が必要なのではないか。			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	実施自治体がいなかった要因としては、自治体の財政調整に時間を要することや、事業実施に時間を要する等により令和7年度から行うことを念頭にした自治体が多かったことがあげられる。実施自治体が増えるよう、自治体への周知を積極的に行うと共に、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　都道府県等	--	0	補助対象者

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こどもの悩みを受け止める場の実態把握・広報事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 支援局 | 総務課				
	作成責任者	小野雄大				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	021028	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	こどもの悩みを受け止める場について、こどもが利用できる官民の相談窓口等の実態を把握・整理し、こども、保護者等に対し広報活動を行うことにより、悩みの深刻化、重大化を防ぐことを目的とする。
	現状・課題	内閣府調査では、10歳から14歳を対象とした調査で、令和４年度、ものごとがうまくいかず落ち込んだときに、「誰にも相談したり、助けてもらったりしようと思わない」と回答した者が4.9%にのぼり、その理由については、「相談しても解決できないと思うから」（42.7%）、「自分 ひとりで解決するべきだと思うから」（38.7%）、「誰にも知られたくないことだから」（38.7%）、「相手 にうまく伝えられないから」（33.3%）、「何を聞かれるか不安に思うから」（28.0%）、「裏切られたり、 失望するのが嫌だから」（24.0%）、「自分の欠点や失敗を悪く言われそうだから」（22.7%）などの順となっている（こども・若者の意識と生活に関する調査（令和５年３月））。 また、こども家庭庁が「こども若者★いけんぷらす」等を通じて把握したこどもの意見でも、相談先が分からないこと、どのように相談すればよいか分からないことなどが言われており、こどもが躊躇なく悩みを相談できる環境を作っていく必要がある。
	事業の概要	１．こどもの悩みを受け止め利用しやすいサービスの検討及び官民の相談窓口等の実態整理 　様々な悩みをもつこどもからの相談について、相談窓口が非常に多く、相談先が分かりにくいこと、相談の実態が十分に整理・共有されていないことが課題とされている。このため、こどもの悩みを受け止め、こどもが利用できる官民の相談窓口等の実態を早急に把握・整理する。 ２．こどもの悩みを受け止める諸活動の普及・広報事業 　国や自治体並びに民間団体等による、こどもの悩みを受け止める諸活動について、こども・保護者等への普及・広報活動を行う。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	--	--

実施方法	
	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	
	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	--	--
当初予算	--	--	--
補正予算	104,391	--	--
前年度から繰越し	--	104,391	--
予備費等	--	--	--
計	104,391	104,391	--
執行額	--	--	--
執行率	--	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

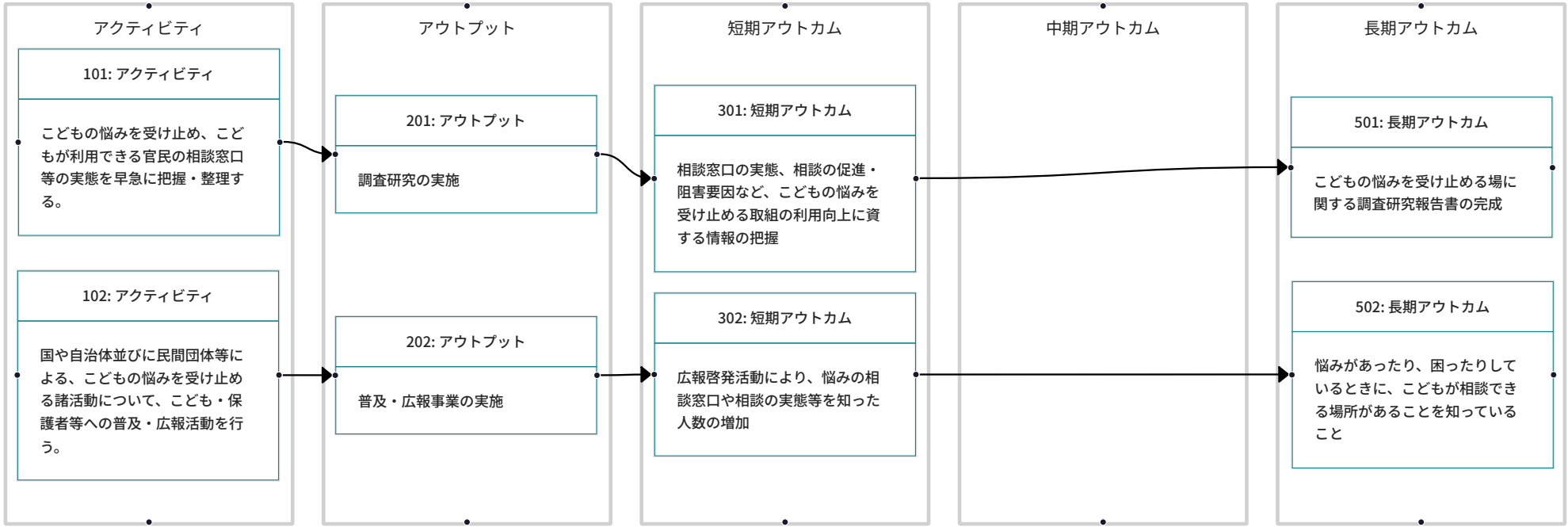
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	0	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
前年度から繰越し --	--	104,391	--

主な増減理由	本年度で事業終了予定のため	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	こどもの悩みを受け止め、こどもが利用できる官民の相談窓口等の実態を早急に把握・整理する。

アウトプット	活動目標	調査研究の実施	活動指標	調査研究の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（2024年度実績を記載できない理由） 本事業は2024年度補正予算として予算化されたものであるが、実態調査、周知広報の方法等に関する受託事業者との調整や調査先との調整に不測の日数を要する恐れがあったため、2024年度に事業実施はせず、2025年度へ繰り越すことになった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1
	活動実績／成果実績(件)	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業では、こどもの悩みの深刻化、重大化を防ぐ観点から、こどもの悩みを受け止める場に関する調査研究を行うこととしているため、当該調査研究において把握できた、こどもの悩みを受け止める取組の利用向上に資する情報の項目数を短期アウトカムとして設定する。

短期アウトカム	成果目標	相談窓口の実態、相談の促進・阻害要因など、こどもの悩みを受け止める取組の利用向上に資する情報の把握	成果指標	相談窓口の実態、相談の促進・阻害要因など、こどもの悩みを受け止める取組の利用向上に資する情報に係る項目数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（2024年度実績を記載できない理由） 本事業は2024年度補正予算として予算化されたものであるが、実態調査、周知広報の方法等に関する受託事業者との調整や調査先との調整に不測の日数を要する恐れがあったため、2024年度に事業実施はせず、2025年度へ繰り越すことになった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3	3
	活動実績／成果実績(件)	0	--
	達成率(%)	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、こどもの悩みの深刻化、重大化を防ぐ観点から、こどもの悩みを受け止める場に関する調査研究を行い、調査研究報告書を取りまとめることを目的としていることから、当該報告書の完成を長期アウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	こどもの悩みを受け止める場に関する調査研究報告書の完成	成果指標	こどもの悩みを受け止める場に関する調査研究報告書
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（2024年度実績を記載できない理由） 本事業は2024年度補正予算として予算化されたものであるが、実態調査、周知広報の方法等に関する受託事業者との調整や調査先との調整に不測の日数を要する恐れがあったため、2024年度に事業実施はせず、2025年度へ繰り越すことになった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1
	活動実績／成果実績(件)	0	--
	達成率(%)	0	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	国や自治体並びに民間団体等による、こどもの悩みを受け止める諸活動について、こども・保護者等への普及・広報活動を行う。			
アウトプット	活動目標	普及・広報事業の実施	活動指標	普及・広報事業の委託件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（2024年度実績を記載できない理由） 本事業は2024年度補正予算として予算化されたものであるが、実態調査、周知広報の方法等に関する受託事業者との調整や調査先との調整に不測の日数を要する恐れがあったため、2024年度に事業実施はせず、2025年度へ繰り越すことになった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	1	1
活動実績／成果実績(件)	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、こどもの悩みの深刻化、重大化を防ぐ観点から、こどもの悩みを受け止める諸活動に係る普及・広報活動を実施することとしていることから、広報啓発活動による情報発信に係る閲覧数を短期アウトカムとして設定する。

短期アウトカム	成果目標	広報啓発活動により、悩みの相談窓口や相談の実態等を知った人数の増加	成果指標	広報用コンテンツが掲載されているホームページの閲覧数（月平均）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（2024年度実績を記載できない理由） 本事業は2024年度補正予算として予算化されたものであるが、実態調査、周知広報の方法等に関する受託事業者との調整や調査先との調整に不測の日数を要する恐れがあったため、2024年度に事業実施はせず、2025年度へ繰り越すことになった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(回)	1,600	1,600
活動実績／成果実績(回)	0	--
達成率(%)	0	--

↓後続アウトカムへのつながり	こどもの悩みを受け止める諸活動に関する普及・広報活動の実施により、こどもの悩みを受け止める諸活動に関する情報を知る人数が増え、こどもの悩みの深刻化、重大化の防止に資するものと考えられるため、こどもが相談できる場所の認知度向上を長期アウトカムとして設定する。

長期アウトカム	成果目標	悩みがあったり、困ったりしているときに、こどもが相談できる場所があることを知っていること	成果指標	「相談場所の認知度」の向上
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（2024年度実績を記載できない理由） 本事業は2024年度補正予算として予算化されたものであるが、実態調査、周知広報の方法等に関する受託事業者との調整や調査先との調整に不測の日数を要する恐れがあったため、2024年度に事業実施はせず、2025年度へ繰り越すことになった。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	73.9	73.9
	活動実績／成果実績(%)	0	--
	達成率(%)	0	--

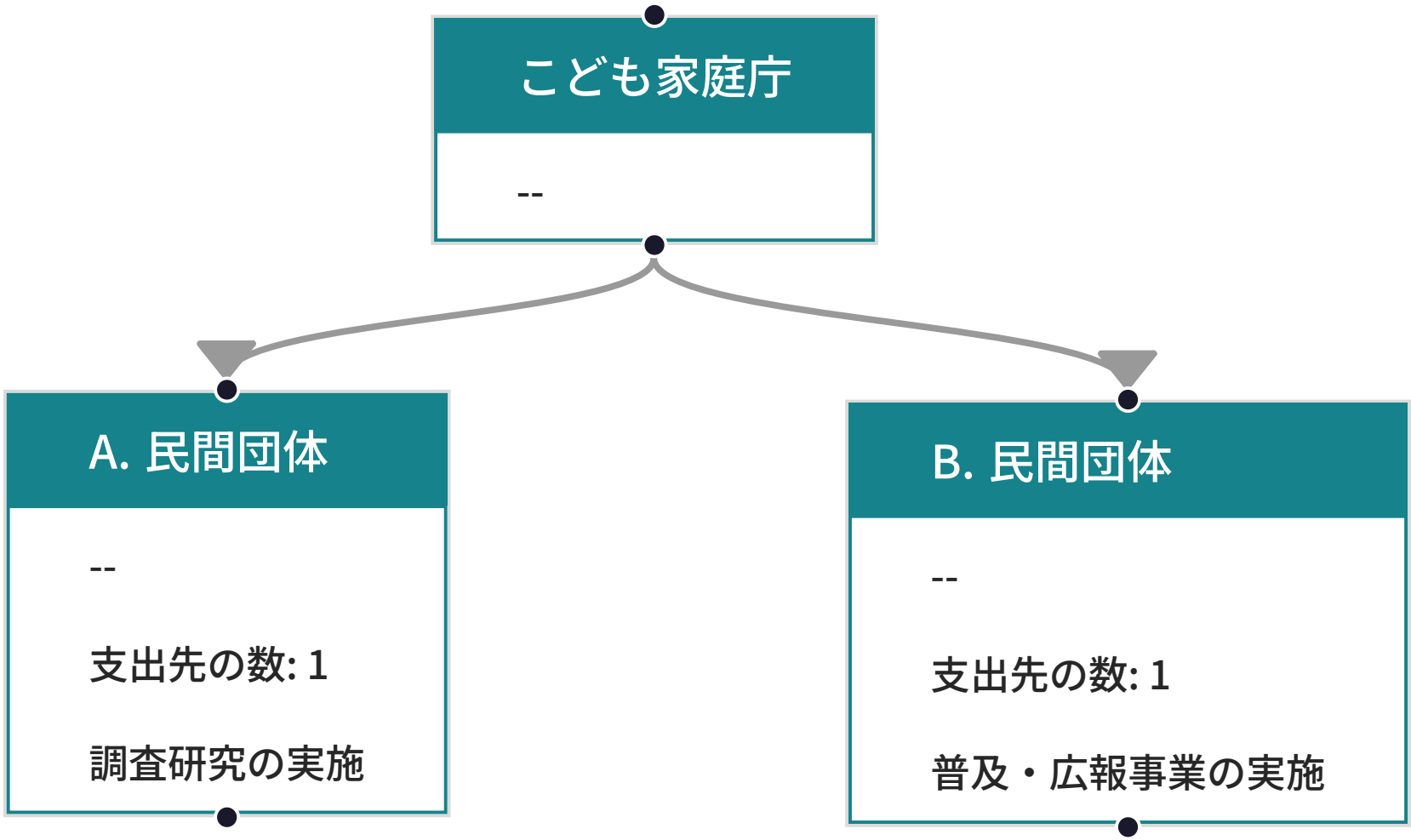
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、様々な悩みを持つこどもの相談を受け止める場について、こどもが利用できる官民の相談窓口等の実態を把握・整理し、 こども、保護者等に対し広報活動を行うことにより、悩みの深刻化、重大化を防ぎ、こども誰一人取り残すことのない、こどもまんなか社会の実現を図ることを目的に実施しているものであり、国費投入の必要性は高い。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	アクティビティ①については、全国的なアンケート調査等を実施した上で、把握した結果の一部等をアクティビティ②で実施する広報活動にも活用するなど、こどもの悩みの受け止め方に関する理解増進にもつなげる予定である。 アクティビティ②については、民間団体等と連携しながら、こどもの悩みに関するイベント開催、SNS等を活用したデジタル広告の実施等を行う予定であり、実施内容についてはこども・若者の意見や有識者からの助言等を踏まえて決定する予定である。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	指標設定については概ね違和感はないが、調査研究については短期アウトカムの成果指標が分かりづらいと思われる。 （調査研究の対象項目数という意味という事と理解しており、妥当とは思うため表現の問題かと考える）		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。また、令和7年度で終了の事業ではあるが、適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	適正に事業を実施するとともに、本事業の実施を通して得られた知見については、今後の類似事業にも利活用していきたい。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間団体	--	1	調査研究の実施
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B　民間団体	--	1	普及・広報事業の実施

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こどもの居場所づくりコーディネーター配置等支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 | 成育局 | 成育環境課 | 居場所づくり係				
	作成責任者	安里賀奈子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	021411	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	新規開始事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進	１こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf

関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費

概要・目的	事業の目的	こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、地方自治体におけるこどもの居場所づくりの支援体制の構築等に必要な「こどもの居場所づくりコーディネーター」の配置等の支援を行う。「こどもの居場所づくりコーディネーター」は、地域の既存資源の把握やネットワーキング、利用ニーズの実態把握や、新たに居場所づくりをする人の支援、継続していくためのサポート等の役割を担い、地域全体でこどもの居場所づくりの推進に取り組む。
	現状・課題	こどもを取り巻く現状については、 ① 地域のつながりの希薄化や少子化の進展により、地域の中でこどもが育つことが困難になっていること。 ② 児童虐待の相談対応件数の増加や不登校、自殺者数の増加など、こどもを取り巻く環境の厳しさが増加していること。 ③ 価値観の多様化やそれを受け入れる文化の広がりに伴い、居場所への多様なニーズが生まれていること。 といった課題が指摘されている。これを踏まえ、全てのこどもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや、社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動や外遊びの機会に接することができ、自己肯定感や自己有用感を高め、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で成長し、こどもが本来持っている主体性や創造力を十分に発揮して社会で活躍していけるよう、こどもの居場所づくりに係る支援体制の強化を図り、「こどもまんなか」の居場所づくりを実現していく必要がある。
	事業の概要	地域のニーズを把握し、資源の発掘・活用、その地域で居場所を求めるこどもを居場所につなげる等、地域の居場所全体をコーディネートしたり、安定的で質の高い居場所の運営において必要となる、運営資金のやりくりや人材の活用・育成等の組織経営をサポートする人材の配置に対して財政支援を行う。 また、地方自治体と連携して実施される居場所づくりの取組に対し、その立ち上げ資金を補助する。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho/654d7f43

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こども大綱（令和５年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-taikou/
	こどもの居場所づくりに関する指針（令和５年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/policies/ibasho
	こども未来戦略（令和５年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/resources/strategy

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	都道府県、市町村	国1/2、都道府県・市区町村 1/2	ⅰ）コーディネーター配置（１実施主体あたり） 16,084千円（３名以上配置の場合） 10,848千円（２名配置の場合） 5,328千円（１名配置の場合） ⅱ）居場所立ち上げ支援（１か所あたり） 50千円	https://www.cfa.go.jp/resources/strategy

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2025	2026
要求額	--	661,566
当初予算	882,087	--
補正予算	--	--
前年度から繰越し	--	--
予備費等	--	--
計	882,087	--
執行額	--	--
執行率	--	--

予算内訳表
（単位：千円）

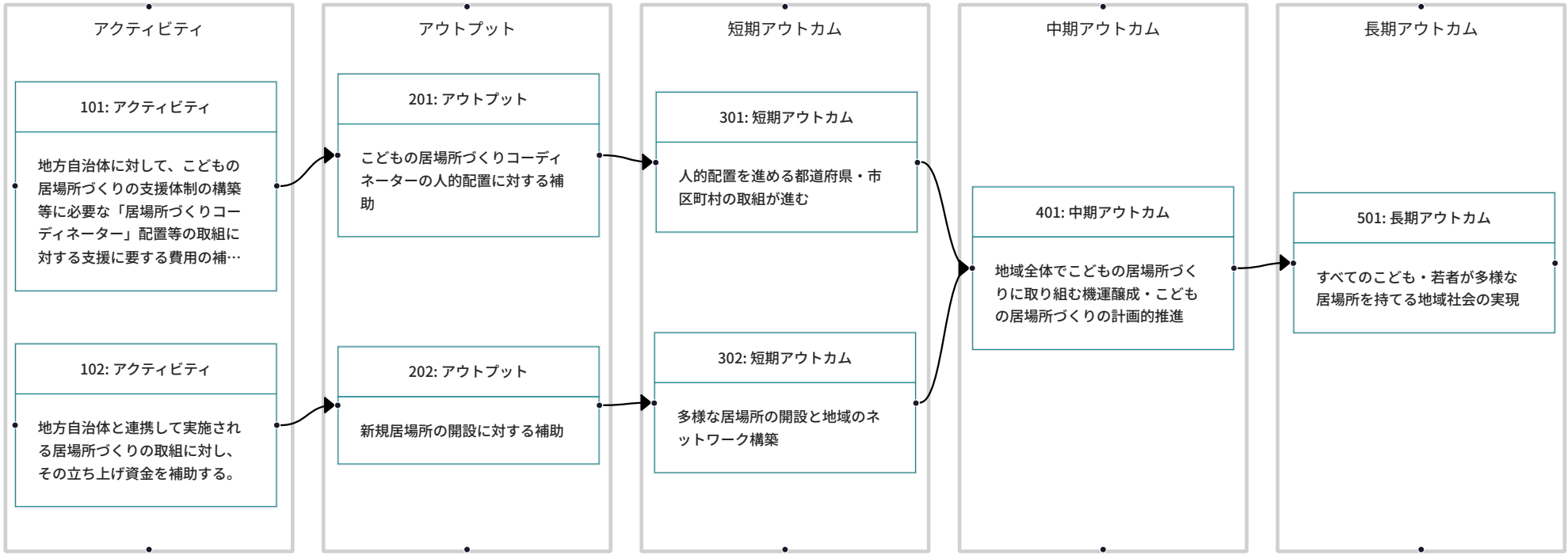
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業費補助金	--	882,087	661,566

主な増減理由	実施状況を鑑み、実施箇所数の見直しを行ったため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	地方自治体に対して、こどもの居場所づくりの支援体制の構築等に必要な「居場所づくりコーディネーター」配置等の取組に対する支援に要する費用の補助を行う。			
アウトプット	活動目標	こどもの居場所づくりコーディネーターの人的配置に対する補助	活動指標	補助する都道府県・市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2025年度
	当初見込み／目標値(箇所)	47
	活動実績／成果実績(箇所)	--

↓後続アウトカムへのつながり	こどもの居場所づくりコーディネーターは、こどもの居場所に関する地域資源の把握や関係機関等のネットワーク形成を実施するものであり、人的配置が進むほど居場所づくりの支援体制は強化されると考えられることから、短期アウトカムとして人材の配置数を設定。

短期アウトカム	成果目標	人的配置を進める都道府県・市区町村の取組が進む	成果指標	こどもの居場所づくりコーディネーターの配置数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(箇所)	1,741
	活動実績／成果実績(箇所)	--
	達成率(%)	--

↓後続アウトカムへのつながり	短期アウトカム（人材配置数）を基に、各都道府県・市区町村において、計画的にこどもの居場所づくりを推進していくためには、自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置づけていく必要があるため、中期アウトカムとして自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置づけた都道府県・市区町村数を設定。

中期アウトカム	成果目標	地域全体でこどもの居場所づくりに取り組む機運醸成・こどもの居場所づくりの計画的推進	成果指標	自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(箇所)	1,741
	活動実績／成果実績(箇所)	--
	達成率(%)	--

↓後続アウトカムへのつながり	中期アウトカム（こどもの居場所づくりの計画的推進）を踏まえ、各市区町村において計画的にこどもの居場所づくりを推進した結果として、事業の目的であるすべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現を長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	すべてのこども・若者が多様な居場所を持てる地域社会の実現	成果指標	安心できる場所の数が１つ以上あるこども・若者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	70
	活動実績／成果実績(%)	--
	達成率(%)	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-401-501

アクティビティ	地方自治体と連携して実施される居場所づくりの取組に対し、その立ち上げ資金を補助する。			
アウトプット	活動目標	新規居場所の開設に対する補助	活動指標	補助する都道府県・市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2025年度
当初見込み／目標値(箇所)	47
活動実績／成果実績(箇所)	--

↓後続アウトカムへのつながり	こどもの居場所づくりの取組に対する立ち上げ支援を受ける場合、コーディネーターの配置と立ち上げ後の連携が求められており、立ち上げ支援を受ける団体数が増えるほど地域のネットワーク構築が促進されると考えられるため、短期アウトカムとして立ち上げ支援の申請数を設定。

短期アウトカム	成果目標	多様な居場所の開設と地域のネットワーク構築	成果指標	立ち上げ支援の申請数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(箇所)	70
活動実績／成果実績(箇所)	--
達成率(%)	--

↓後続アウトカムへのつながり	短期アウトカム（立ち上げ支援の申請数）を踏まえ、多様な地域住民が担い手となって地域全体でこどもの居場所づくりを推進し、計画を策定する必要がある。このため、中期アウトカムとして自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置づけた都道府県・市区町村数を設定。

中期アウトカム	成果目標	地域全体でこどもの居場所づくりに取り組む機運醸成・こどもの居場所づくりの計画的推進	成果指標	自治体こども計画にこどもの居場所づくりを位置付けた市区町村
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(箇所)	1,741
	活動実績／成果実績(箇所)	--
	達成率(%)	--

↓後続アウトカムへのつながり	中期アウトカム（こどもの居場所づくりの計画的推進）を踏まえ、各市区町村において計画的にこどもの居場所づくりを推進した結果として、事業の目的であるすべてのこどもが多様な居場所を持てる社会の実現を長期アウトカムとして設定。

長期アウトカム	成果目標	すべてのこども・若者が多様な居場所を持てる地域社会の実現	成果指標	安心できる場所の数が１つ以上あるこども・若者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	70
	活動実績／成果実績(%)	--
	達成率(%)	--

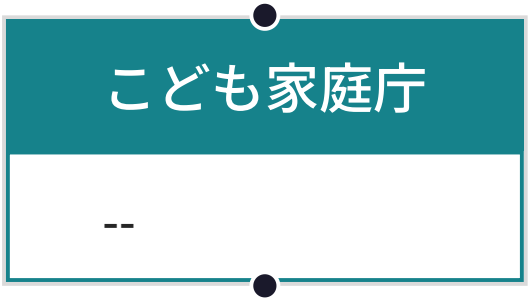
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は令和７年度に施行された新規事業である。都道府県等が居場所における組織運営をサポートする人材（コーディネーター）の配置に要する費用について財政支援を行うもの。			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	各都道府県１人以上の居場所づくりコーディネーターの配置を目指してまいりたい。			
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	必要な予算を確保のうえ適正な執行に努めてまいる。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	--	--	--	--

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--